

平成 28 年～ 29 年度  
京都大学公共政策大学院  
外部評価委員会評価報告書

2018 年 1 月

## はしがき

京都大学公共政策大学院は、2006年（平成18年）4月、京都大学大学院法学研究科国際公共政策専攻と経済学研究科ビジネス科学専攻との改組を通して、専任教員12名、学生入学定員40人を有する公共政策連携研究部・公共政策教育部として発足しました。

本年度で12年目を迎え、修了生の数は406名に達し、公共的部門に携わる高度専門職業人として、各界での活躍をみています。

本大学院は、教員配置・開設科目の両面において法学研究科及び経済学研究科との密接な連携を維持しつつ、独立した教育・研究組織としての専門職大学院です。その目的は、公共政策の立案・執行・評価等に関する幅広い能力をそなえた、公共的部門を担うべき高度専門職業人を養成することにあります。このような私どもの所期の目的は、これまでの修了生の進路状況がほぼ目的通りの結果になっていることから、基本的に達成されているものと確信しています。

私どもは、創設以降、教育・研究活動の実績を総括し、独立した専門職大学院としての将来を展望するために、学校教育法の趣旨にしたがい、教育・研究、組織・運営、施設・設備の全般について自己点検・評価を行い、2年ごとに報告書を公表することによって、多くの方々の評価を仰いできました。

また、自己点検・評価と並行して、創設以来、毎年、外部の有識者による外部評価を受けてきましたが、平成23年度に外部評価委員会において、「評価のための評価」にならないよう外評価委員会の開催頻度を減らすことが提言されたことから、本公共政策大学院における評価サイクルを見直し、平成25年度以降、外部評価委員会については隔年で開催することとなり、この度9回目の外部評価委員会を本年5月29日に開催いたしました。委員の皆さんからは、今回も有益な助言や多くの示唆をいただきました。ここに公表する外部評価委員会の評価報告書は、委員会当日の議事録及びその他の資料とともに、これを踏まえて後日各委員から提出された書面での評価報告書を収めたものです。

この外部評価の制度は、上記の自己点検・評価と相俟って、認証評価機関による認証評価に匹敵する重要な意義をもっています。この重責を担って臨まれた委員各位には、いずれもご多用の中、あらかじめ送付された関係資料に限なく目を通すとともに、委員会開催の当日も、長時間にわたって私どもの説明に熱心に耳を傾け、幾多の有益なご意見を寄せられたうえ、丁寧な評価書も届けていただきました。ここに改めて御礼を申し上げる次第です。

2018年（平成30年）1月  
京都大学公共政策大学院長  
中 西 寛

## 目 次

公共政策大学院外部評価委員会議事概要	1
外部評価委員会委員の評価書	2
平成28 - 29年度京都大学公共政策大学院外部評価委員会委員名簿	5
公共政策大学院外部評価委員会規程	6
公共政策大学院外部評価委員会議事録	6
付録一外部評価委員会配布資料	23
(1) 京都大学公共政策大学院 自己点検・評価報告書 第5号 (2017年4月)	
(2) 平成26～27年度 京都大学公共政策大学院 外部評価委員会評価報告書 (2016年3月)	
(3) 平成27年度 認証評価結果	
(4) 2016年度 京都大学公共政策大学院 パンフレット	
(5) 平成28年度、平成29年度 京都大学公共政策大学院便覧・シラバス	
(6) 平成29年度 京都大学公共政策大学院学生募集要項	
(7) 京都大学公共政策大学院ファクトシート	
(8) 平成28年度、平成29年度 入学試験状況	
(9) 平成28年度、平成29年度 公共政策大学院授業科目表	
(10) 平成28年度、平成29年度 教務事項に関する手引き	
(11) 平成27年度、平成28年度 クラスター登録者数	
(12) 平成27年度 リサーチ・ペーパー登録状況、平成28年度 政策課題研究登録状況	
(13) 平成27年度、平成28年度 ゲストスピーカー一覧	
(14) 平成27年度、平成28年度 履修者及び科目別評価割合	
(15) 平成27年度 公共政策大学院授業評価	
(16) 平成28年度 公共政策大学院授業評価	
(17) 平成28年度、平成29年度 インターンシップ履修状況	
(18) 霞が関公共政策大学院生インターンシップ応募・受入状況	
(19) 平成27年度、平成28年度 霞が関特別講演実施状況	
(20) 平成27年度、平成28年度 修了生就職状況	
(21) 平成27年度 事業予算計画、決算報告書	
(22) 平成28年度 事業予算計画	
(23) 公共政策大学院の機能強化・地域連携構想	
(24) 社会連携室水曜講座及び特別公開シンポジウムチラシ	
補足資料1 リサーチペーパー集 2016	
補足資料2 京都大学公共政策大学院 学生自主活動一覧	
補足資料3 公共空間2015 春秋合併号	
補足資料4 公共空間2016 秋号	

## 公共政策大学院外部評価委員会議事概要

1. 日 時 平成29年5月29日(月)  
午前11時50分～午後4時40分
2. 場 所 法学研究科小会議室（法経本館3階）
3. 出席者 石井、竹内、西村（清）、藤井、増山  
各委員
4. 大学側出席者  
中西研究部長、  
岩本副研究部長（兼 企画・財務主任）、  
前田広報・評価主任、  
鈴木入試主任、曾我教務主任、  
西村（尚）教授
5. 日程表
- (1) 午前11時50分～午後1時 懇談及び昼食
- (2) 午後 1時00分～午後1時50分  
委員と学生5名との懇談
- (3) 午後 2時00分～午後2時30分  
授業参観  
「国際政治経済分析」鈴木先生(公共第2RPG室)
- (4) 午後 2時40分～午後4時40分  
外部評価委員会(法経本館小会議室)

委員会に先立ち、昼食を挟んで、種々意見交換が行われた。その後、学生5名と委員の懇談、および授業参観が行われた。

引き続き、外部評価委員会が開催された。

なお、議事の詳細は、本記録の6頁以降に記すこととし、ここでは、概要の記載に留めた。

また、各委員からの書面による意見についても、2頁以下に纏めた。

### 委員会の議事概要

議事に先立ち、中西研究部長から挨拶があり、その後、配付資料の確認が行われた。

引き続き、委員長に石井委員が選出された。

まず、中西研究部長、岩本副研究部長、鈴木入試主任、曾我教務主任、並びに西村（尚）教授から、以下の概要説明があった。

- (1) 大学側から説明（午後2時45分～午後3時45分）
- ① 前回の外部評価委員会（2015.6）以降の経過  
(中西研究部長)  
入試状況、学生進路・就職状況、教員構成、研究データの保存方法、大学機関別認証評価の評価、社会連携室の取り組み、学生自主活動の支援について
- ② 企画・財務関係説明（岩本副研究部長）  
予算決算、学生支援経費、英語学習支援経費、寄附講座による学生支援経費等について
- ③ 評価関係説明（前田評価・広報主任）  
自己点検評価報告書、大学基準協会による認証評価について
- ④ 入学試験の実施状況説明（鈴木入試主任）  
入学試験状況、長期履修学生制度・再入学制度の制定等について
- ⑤ 教務関係・進路状況等の概要説明（曾我教務主任）  
教育科目の見直し、リサーチペーパーの見直し、科目体系の明示、設備の更新、FD等について
- ⑥ 進路・インターンシップ・同窓会について概要説明  
(西村（尚）教授（実務家教員）)  
進路状況、霞が関インターンシップ、同窓会（鴻鵠会）の活動状況等について

〈10分休憩〉

### (2) 質問応答および意見交換

- (午後3時55分～午後4時50分)
- ① カリキュラム編成、インターンシップ費用と情報について（藤井委員）
- ② 専門職大学院の意義、学生のモチベーション、公務員受験対策について（竹内委員）
- ③ 予習復習、公務員試験について（増山委員）
- ④ インターンシップと就職先の相関関係について（西村（清）委員）
- ⑤ 学生の多様化について（石井委員長）
- ⑥ 寄附講座について（藤井委員）

各委員からの質問について担当教員から回答し、さらに

情報交換および意見交換が行われた。

中を目途に A4 判 1 枚程度の評価書の提出を依頼した。

### (3) 謝辞および評価書提出依頼

意見交換の後、中西研究部長から謝辞。併せて 7 月

午後 4 時 50 分 散会

## 平成29年度 外部評価委員会委員の評価書

外部評価委員 石井 勤

京都大学に高度専門職業人を養成する公共政策大学院ができて 11 年が過ぎた。「公共」を担う人材を世に出すという創設の原点に立って平成 27 年度の修了生 36 人の進路を見ると、国や地方自治体などの「派遣元」に復職した 6 人、博士後期課程に進学した 1 人を除いて、29 人が官民に就職している。内訳は、参議院議員公設秘書を含む国家公務員が 8 人、地方公務員が 4 人、報道機関や独立行政法人などが 4 人、金融機関やシンクタンクなどの民間が 13 人となっている。こうした構成比は平成 28 年度もほぼ同様で、着々と実績を重ね、有為な人材を広く日本社会に送り出している様子が伺え、評価できる。

そのうえで、世に送る人材の「質」という観点から、現状を検証しておきたい。なお、ここで言う「質」とは、理解力やコミュニケーション力、発想の仕方、着眼点など、公共を担う人材として鍛えたり身に着けたりできる力の程度を指している。

検証の出発点として、一般選抜の出願者数の推移を見てみる。この 10 年の平均出願者数は 133.1 人だが、平成 27 年度以降、平均値を下回り、特に平成 28 年度は 102 人と、この 10 年で最低の出願者数にとどまった。日本社会の少子傾向が続くなか、多くの大学が出願者の確保に苦心する状況にある。京都大学公共政策大学院においても、出願者の確保という観点で、何らかの対応を検討する時期に来ているように思われる。

こうした出願傾向を踏まえ、合格者に対する入学者の割合を見てみると、おおむね 8 割台の半ばとなっている。人材の確保という意味では、対応できているといえる。

ただ、この 10 年で最も一般選抜の出願者が多かった平成 22 年度（出願者 159 人）は、合格者が例年並みの 34 人だったのに対し、入学者は 23 人。合格者に対する入学者の割合は 67.6 % だった。この数字を異常値と見ることもできるが、いたずらに出願者数を増やせば足りる、ということではないと考えておく必要がある。

京都大学公共政策大学院は、募集人員について、一般選抜を 30 名、職業人選抜を 10 名程度、外国人特別選抜を若干名、としている。入学者が全体として 40 数人という規模感については、在籍する院生との懇談でも「妥当な数」「このくらいがいい」と肯定する発言が続き、規模についての異論はなかった。その一方で、修了生の中には「学生の多様性がもっとあればよかった」などの意見がある。経済の分野から社会制度の領域まで、グローバル化が加速している。そうした時代状況にあって、公共を担う役割を果していくためには、グローバルな視点や感覚が欠かせなくなっている、との切迫感がある。

京都大学公共政策大学院の学生が日常的に「世界」を意識しながら学ぶ環境を用意する必要性が高まっているといえる。そうした趣旨で、外国人特別選抜の出願資格や募集人員などの制度設計を再点検することはあってもいい。

一般選抜の出願者数の推移を踏まえても、多様性を確保するという視点を加味しながら、全体のバランスを見直すことを考えてもいいのではないだろうか。極めて近い将来に向けた検討課題として、指摘しておきたい。

以上

外部評価委員 竹内行夫

今回は私にとり初の評価委員会である。私から見た本大学院の課題について、1. 本大学院生のモーティベーションと修了後の将来設計及び 2. 公務員試験との関係についての私見を述べることにより評価意見とする。

1. 本大学院は、公共的な役割をなう高度専門職業人を養成することを目的としている。アドミッション・

ポリシーとしても、将来公共政策分野の職業に就くことを目指している大学学部卒業生や、すでにそのような職にあり、より高度の専門性を習得しようとする職業人などを受け入れることが想定されている。したがって、学問的な研究を進めるステップとしての修士、博士課程の「大学院」とは異なり、あくまでも修了後は

公共的な職に就く専門職業人に必要な能力を習得させることを念頭にしてカリキュラム等が用意されている。

既に公共の職にある院生にとっては、本大学院において学ぶモチベーションは明確であり、将来の進路についての不安や迷いもなく、本大学院の多様なカリキュラムのもとにおいて志望に沿った科目を履修し、その専門性を高めたうえで、元の職場に戻って行くことができるものと考えられる。

他方、大学学部卒業後に、直ちに就職することなく、あと2年間、本大学院において学習したうえで就職することとした学部卒業生の場合には、公共の分野での職業を志望するとの気持ちはあるとしても、その動機や将来の展望については様々であり、将来の進路についての迷いや不安を抱いている者も少なくないと思われる。修了者の進路状況を見ても、公務員、独立行政法人・公的機関等のほかに、民間会社に進んだ者も少なくなく、かなりの院生が、その進路について本大学院在院中に種々思考していることが窺われるところである。

そのような院生の気持ちや悩みを理解して、彼らのモチベーションを高めて維持し、将来への展望を見つけさせるための指導を行う体制が極めて重要である。

幸い本大学院では履修指導教員と進路指導教員が配されており、以上のような観点から、きめ細かな個別指導が望まれるところである。

2. 次に、皆が公務員を志望しているわけではないとしても、例えば、国家公務員を志望するならば、国家試験受験のための勉強をしてこれに合格することが必要であるし、志望する官庁に入るためには、それなりに上位の成績が必要である。現実問題として、本大学院において公共政策の専門的知識を学習しておいても、国家公務員試験に合格しなければ、国家公務員にはなれない。そのような受験対策は院生個人の問題であるから、予備校に行くとか、インターネットの受験講座を利用するとかして独学すればよく、本大学院としては関与しないとするのが一つの考え方である。しかし、本大学院の目的が公共部門に従事する高度専門職業人の養成にあるという点を広く考えれば、公務員志望者のための何らかの公務員試験受験対策を施すことが当然ではないか、という考え方もある。本大学院が掲げる目的と公務員試験の関係についてどのように考えるか、検討が行われても良いのではないかと愚考する。

以上

#### 外部評価委員 西村 清司

2017年4月の「自己点検・評価報告書」を読み、「公共部門が直面している諸課題に適切に対応しうる的確な判断力と柔軟な思考力を備えた、また、公共的な役割を担う強い倫理観を持った高度専門職業人を要請する」との教育目的に沿って、教育課程、教育方法の両面にわたってきめ細かな配慮と工夫がなされていることを評価したい。

特に、公共的分野で活躍中のゲストスピーカーや講師を多く招聘し、修了後の進路についてインターンシップの機会を積極的に活用していることは、高度専門職業人に求められる強い使命感や責任感（いわゆる「プロ意識」）を養うためにも重要な役割を果たしていると考える。また、定員を約40名に絞ることにより少人数教育に徹していることは、教育効果を高めるだけでなく、専任の実務家教員による進路指導体制にもつながっており、今後ともこれを維持していくべきであると考える。

こうした取り組みが、修了生の約半数がマスメディアや公益企業を含む広い意味の公的分野に就職するという結果につながっていると評価することができる。

しかしながら、私見によれば、公共政策大学院の創設目的からすれば、国家公務員、地方公務員に就職する割合

がもっと高まることが期待したい。

公共政策大学院ができる10年以上が経ってなお、現在のような進路の状況となっていることの背景には、依然として新規学部卒業生を重視し、院卒者試験合格者にふさわしいキャリアパスを十分に準備できていない採用側の問題もあるが、大学院側としても、採用側が求める質の人材を養成する努力が一層求められるであろう。

その意味において、「自己点検・評価報告書」にあった、平成20年度下期「地域再生・活性化政策の比較予備調査」、平成23年度上期「～東日本大震災～震災復興政策に関する調査・研究」に注目したい。

現代の公務員には、課題発見能力、政策立案能力が求められており、国や自治体においても、採用後1、2年の期間（すなわち大学院在学期間に相当する期間）は現場における経験を通じて、「現に、今」社会で何が起きていて、何が課題となっているかを体感させる時期となっている。このような現場経験を経た若手公務員は、採用時とは見違えるほどの目的意識や使命感を持ってその後の職務に向かうことができるるのである。

ここで取り上げられた院生の参加した調査研究は必ずし

も毎年行われているものではないようであるが、若手公務員に負けない生き生きとした現実認識と課題発見能力をはぐくむため、今後、フィールドワークによる調査研究をカリキュラムに取り入れることを検討されてはいかがかと考える。調査フィールドは京都市内だけであっても、中心市街地の衰退、高齢化、子育て環境、外国人との共生、中小

企業の技術革新、地域産業の振興など現代の日本が抱える様々な課題を発見できるであろう。こうした課題に直接触れ、その解決のための方策を考えることを通じて、公務に対する使命感も一層高まることが期待される。

以上

### 外部評価委員 藤井 秀人

#### 1) 全体としての評価

当公共政策大学院では、学術と実践（実務）の結びつきを意識した有機的なカリキュラムが工夫されている。これに加え、実務による各種講演なども開催され、これらの枠組みを通じ、学生は知識、実務はもとより、高い公共的倫理観（ノブレス・オブリージュ）も習得できるプログラムの構成となっている。

民間においても、公的視野を抜きにした活動は考えられない。当大学院での上述のような特色ある学習プログラムは、官民を問わず求められる人材の育成という課題に応えるものとして評価される。

#### 2) 今後の検討課題

##### （1）インターンシップの充実と情報収集

実務の現場で、直接感じ、学ぶことは重要である。配属先省庁により違いはあるものの、思考方法や判断材料・基準、また、政策決定のプロセスなど、机上では学べない経験を通して、学生は、公務に対しての自らの意識を再確認できる。

インターンシップへの参加は、学生にとって経済的負担を伴うこともあるが、公的機関や企業によっては、交通費・宿泊費などを負担している場合もある。大学としても研修内容を各種チャネルにより前広に収集し、学生のより容易な参画への道を拡大していくことを期待したい。

##### （2）メリハリある教科内容

学生の事前事後の学習時間が十分ではないという現実をどのように理解していくのか。要因としては、本人の自覚はもとより、学習内容の難易さや取得すべき教科・単位の数などが考えられる。卒業に必要な教科・単位が多ければ、学生も総花的な対応になりがちになるかもしれない。ジェネラリストとして幅広く知識・経験を身に付けていくことは前提としつつも、科目によっては内容の高度化、深さを追求し十分に勉学の時間をとるなどのメリハリあるカリキュラム体系（結果的に卒業に必要な取得単位数は減少か）を検討してみるのも一案かもしれない。

##### 3) 寄附講座の積極的活用

当大学院の寄附講座は、他大学・学部と比較して現状わずかである。

公的企業や民間も、ビジネスの前提として、また、ビジネスそのものとして、積極的に社会貢献活動（CSR）などを行っている。地方創生、エネルギー、環境ビジネスや空港・道路などのインフラへのPFI導入といったテーマは、まさしく公共政策大学院が取り上げるべきテーマ・研究領域そのものの一つである。これらの課題に正面から応えていくことは、本院の存在を示し、学生自身の志気向上にも、大いに役立つものと思われる。寄附講座開設への提言、アプローチを行っていくことが望ましい。

以上

### 外部評価委員 増山 幹高

公共政策大学院としての実績は高く評価されるべきであろう。公務員養成という意味でも着実に成果を挙げ、修了生の省庁側の評価も高いようである。学生にもインターンシップや自発的な政策研究の取り組みに対する支援は好評のようである。とくに、インターンシップを通じて公務員の業務を垣間見ることは、学生にとって将来の進路を判断するにあたって貴重な機会となっているようである。ただし、

学生に経済的な負担感が強いことも実際であり、そうした財政的な支援の拡充を検討するとともに、支援に足るインターンシップかどうかという内容的な吟味も必要であろう。

インターンシップや就職活動が2年次前半に重なるという時間的な制約もあり、科目の配当学年や学期について、履修指導上の要請との両立も難しいところであるが、公務員養成という方向性と整合的な配慮は検討を要することである。

あろう。とくに、クラスターの縛りが強く履修できる科目がない、実践科目が英語と統計だけなのはなぜかという声が学生からは聞かれた。また、研究指導科目を単位化したことにより、リサーチペーパーを作成する学生が増えたことは大きな成果と言えるが、一方で履修指導教員という制度に実質があるのかという声も聞かれた。なお、学生の期待する国際的な就学環境という意味において学生に物足りなさもあるようである。

これまでの評価でも繰り返し触れてきていることであるが、大学院教育プログラムの成果は本来長期的な観点から評価すべきものである。関係研究科・学部における教育や学内行政も併せれば、専任教員の負担が相当なものであること

は想像に難くなく、教授陣の献身的な取り組みは高く評価されるべきである。評価のタイミングの問題でもあるが、入学して1~2ヶ月の学生から意見を聴取するよりは、講義担当者として教員の見解を外部評価委員と共有してもらうことも重要ではないだろうか。授業アンケートに対する教員のコメントにもあるが、評価をいかに活用するのか疑問がないわけではなく、評価すること自体が目的化してしまっては元も子もない。授業評価から外部評価まで、評価作業自体が教授陣にとって負担の少くないものであり、評価方法の全般的な効率化も併せて図っていくべきであろう。

以上

### 平成28-29年度 京都大学公共政策大学院外部評価委員会委員名簿

(50音順)

氏名	現職(前歴)	備考
石井 勤	朝日カルチャーセンター 代表取締役社長	再任 (3期目)
竹内行夫	奈良県立大学客員教授 株式会社フジタ顧問 (元)外務事務次官 (元)最高裁判所判事	新規 (1期目)
西村清司	公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所 総務担当常務理事 (元)総務大臣官房審議官	新規 (1期目)
藤井秀人	住友商事株式会社 顧問 (元)財務事務次官 (元)日本政策投資銀行代表取締役副社長	新規 (1期目)
増山幹高	政策研究大学院大学 理事・副学長	再任 (4期目)

※ 任期は、平成28年4月1日から2年間。

## 公共政策大学院外部評価委員会規程

平成18年5月18日研究部教授会決定

- 第1条 公共政策連携研究部（以下「公共政策大学院」という。）に、外部評価委員会を置く。
- 第2条 外部評価委員会は、委員6名程度で組織する。
- 2 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。
- 3 委員は、国立大学法人京都大学の職員以外の者で、公共政策大学院の教育研究に関し広くかつ高い識見を有するものの中から、研究部長が委嘱する。
- 第3条 外部評価委員会は、公共政策大学院が教育研究活動等について行う自己点検・評価の結果を検証するほか、研究部長の諮問に応じて、公共政策大学院の運営に関する重要事項を審議し、研究部長に対して助言を行う。
- 第4条 外部評価委員会に委員長を置き、委員の互選により選出する。
- 第5条 外部評価委員会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 第6条 外部評価委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数の場合は、委員長が決する。
- 第7条 研究部長及び公共政策大学院の職員は、委員長の許可を得て、外部評価委員会の会議に出席して説明し又は意見を述べることができる。
- 第8条 この規程に定めるもののほか、外部評価委員会の議事の運営に関し必要な事項は、外部評価委員会が定める。

### 附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

## 公共政策大学院外部評価委員会議事録

1. 日 時 平成29年5月29日(月)  
午前11時50分～午後4時50分
2. 場 所 法学研究科 小会議室  
(法経済学部本館3階)
3. 出席者 石井、竹内、西村(清)、藤井、増山  
各委員
4. 大学側出席者  
中西研究部長、岩本副研究部長(兼企画・  
財務主任)、前田評価・広報主任、  
鈴木入試主任、曾我教務主任、  
西村(尚)教授

〔午後2時45分開会〕

議事に先立ち、中西研究部長から挨拶があり、その後、配布資料の確認が行われた。

引き続き、委員長に石井委員が選出された。

### ○中西研究部長

ご挨拶をさせていただきたいと思います。本日はご多忙の中、また、いささか時期はすれに暑い中、お越しいただ

きまして、外部評価委員会の委員の先生方には、改めて、本大学院を代表してお礼を申し上げます。本年度の公共政策連携研究部長、かつ、公共政策教育部長という長たらしい名前ですが、本年度部長を務めております中西と申します。

本大学院は2006年に発足し、10年を過ぎたところでございます。これまで専門職大学院としての制度的枠組みの中で、発足時の理念や構想を実現すべく、努力してまいりました。その間、外部評価委員会の委員の皆様方からいただきました貴重なご指導、ご鞭撻がわれわれにとって、大きな参考、また励ましとなつてまいりましたことに、改めてお礼を申し上げたいと思います。発足後、10年を越えまして、本大学院も一定の実績、経験を積み上げてまいりました。今後はこうした経験も踏まえながら、さらなる理想を目指して努力してまいる段階に入ったかと思います。今回の外部評価委員会では、従来よりお願いをしております委員の先生方に加え、新たにお願いした委員の先生方にも加わっていただいております。本日は委員の先生方から、忌憚のないご意見、ご助言を賜れば幸いです。

まず議論に先立ちまして、外部評価委員会の規程というのがございまして、これに基づく確認をまずさせていただき

たいと思います。規程の5条によりますと、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開催できないとなつておりますので、本日は委員、全員にご出席いただいておりますので、この条件を満たしております。また本会議につきましては、会議後にテープ起こしをいたします関係上、議事を録音することについてご了承いただきましたら、幸いでございます。

それでは、続いて、規程の4条では委員長を委員の互選に基づき選出するとなつております。委員の皆様方で、委員長の互選をお願いできますでしょうか。どなたか、お願いできればと思うんですけれども、いかがでしょうか。

○竹内委員

今までご経験のある方にお願いしては。

○西村（清）委員

石井先生にお願いしたい。

○中西研究部長

もし、石井委員のほうでお差し支えなければ、そうしましたら、今回委員長をお願いできますでしょうか。

○石井委員

じゃあ、よろしければ。

○中西研究部長

では、委員の皆様方から自己紹介を改めてお願ひできますでしょうか。

○石井委員長

石井でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

○竹内委員

竹内でございます。

○西村（清）委員

西村です。よろしくお願ひします。

○藤井委員

藤井でございます。よろしくお願ひします。

○増山委員

増山と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

○中西研究部長

それでは大学側も自己紹介をいたしたいと思います。私は部長をしておりまして、国際政治学を専門とする中西でございます。

○岩本副研究部長

今年から副部長に就任いたしました岩本でございます。経済から来まして、専門は国際経済、国際金融といったことを専門にやっています。よろしくお願ひいたします。

○曾我教務主任

曾我と申します。行政学を担当しております、教務主任を務めています。よろしくお願ひいたします。

○前田評価・広報主任

4月に法学研究科から公共政策大学院に移ってまいりました前田雅弘と申します。評価・広報委員会の主任をしております。大学院では、商法、特に株式会社法についての研究教育を行っております。よろしくお願ひします。

○鈴木入試主任

鈴木基史と申します。よろしくお願ひします。入試主任をしております。先ほどの授業でお世話になりました。国際政治経済分析を担当しております。よろしくお願ひします。

○西村（尚）教授

西村と申します。いわゆる実務家教員でございまして、財務省のOBでございます。よろしくお願ひします。

○中西研究部長

事務の方もお願ひします。

○河原事務長

事務長の河原と申します。よろしくお願ひいたします。

○垣本補佐

課長補佐の垣本と申します。よろしくお願ひします。

○坂掛長

総務掛長の坂と申します。よろしくお願ひいたします。

○中山掛長

公共政策大学院掛長の中山と申します。よろしくお願ひいたします。

○中西研究部長

それでは、委員長から、司会をお願いできますでしょうか。

○石井委員

では、議事を始めたいと思います。

○中西研究部長

まず大学側から、現在の公共政策大学院の状況につきまして、各担当者から説明を、大体40分ほど目途でお話をさせていただきまして、一旦、休憩を挟みまして、その後、委員の先生方からご意見を伺うという段取りで考えておりますが、よろしいでしょうか。

では説明をさせていただきます。まず、私から全体の概括について、簡単に紹介をさせていただきたいと思います。資料ですけれども、お手元に大きなバインダーの資料があるかと思います。こちらは事前にお送りしたものと基本的に同じですが、若干差し替え等もございます。委員の先生方のお手元には、本日の次第とメモ用紙が1枚机上にあるかと思いますので、ご確認をいただければと思います。

このバインダーの資料7をご覧いただけますでしょうか。公共政策大学院ファクトシートとなってございます。こちらで基本的な資料について簡単にまとめたもので、いろい

ろちょっと不十分なところもあるんですけども、こちらを少しご覧いただきながら、まず説明をさせていただきたいと思います。

本大学院の学生の状況でありますけれども、こちら、1の入試方法にありますように、入学者につきましては、2016年度は45名、それから2017年度本年度は44名ということで、定員40名を満たしているという状況でございます。志望者等につきましては、のちほど鈴木入試主任から詳しく説明があるかと思いますが、中核となります一般選抜については志望者の倍率で3~4倍程度を満たしており、この水準を守りながら、さらなる志願者増に向けて努力しているという状況でございます。

次に学生の進路、就職状況ですが、このファクトシートの4. 就職状況をご覧いただければと思います。こちらの2007年度から2016年度までの進路状況でありますが、平成27年度は36名が修了。平成28年度は35名が修了ということになっております。官公庁、公的機関、民間等の内訳につきましては、のちほど進路指導の西村教授から、さらなる説明があると思います。新卒の学生もほぼ全員が進路を決めて進んでいるという状況でありますと、良好に推移していると、われわれは判断をしております。

次に教員でありますけれども、3. 実務家教員の確保等をご覧いただければと思います。こちらは、経年に表としてなっておりますが、中身はほぼ毎年変わっておりませんで、専任教員数12名、実務家教員数4名が内数という構成になっております。8名が研究者教員でございます。この構成は変化をしておりません。研究者教員につきましては、法学研究科、経済学研究科との間で、2、3年のサイクルで移籍ないし配置換えという形で専任教員を配置してございます。ちなみに前回の外部評価委員会から過去2年の間に、新川、建林、森川教授が法学研究科に移籍、久本、塩地教授が経済学研究科に移籍をされ、代わって、曾我、島田、鈴木教授が法学研究科から、宇仁、岩本教授が経済学研究科から移籍をされました。また実務家教員につきましては、翁邦雄教授が平成28年度末をもって定年でご退官となりましたので、本年度より日本銀行から、岩下直行氏を新たに教授としてお迎えしております。これに関連しまして、学内の制度改革について一言申し上げます。平成28年度より京都大学全体で教員の人事任用の枠組みを変更して、学域・学系制度を導入いたしました。これは人事を部局単位で行うのではなく、より大きな単位で行うことを意図した改革であり、この結果、本大学院の教員は、人文・社会科学域という大きなくくりの中で、法学研究科から来た研究者教員と、実務家教員は法学系に、経済学研究科から来た教員は経済学系に所属するということになりました。

これに伴いまして、本大学院の人事に関する規程を改正し、実務家教員、専任教員の人事につきましては、新たな制度のもとで行われました。

次に本大学院の教育、評価等について、いくつか申し上げたいと思います。まずカリキュラム関係については例年少しずつ見直しておりますが、やや大きな見直しとして、昨年度より、従来必修の科目と位置づけていた公共政策論及びリサーチ・ペーパーの執筆指導に関して、制度改正を行いました。詳しくは、のちに教務主任より説明があると思います。

近年、大学研究機関等で、論文の盗作やデータの捏造といったような問題が発生し、全国的関心事になりましたことも踏まえて、京都大学全体で研究データの保存方法に関する規程を設けることになりました、本大学院としても、研究データ保存方法に関する内規を設けました。いささか技術的なことになりますので、資料としてはお付けしておりませんが、そのような制度改正を行いました。

評価関係につきましては、のちほど前田主任から説明がありますが、一昨年度2015年度に、公益財団法人大学基準協会の公共政策系専門職大学院に関わる認証評価を受け審し、合格の判定を受けました。この評価の要約につきましては、資料3で、1枚紙、表裏になっております。また、本大学院では自己点検評価報告を2年ごとに行っており、今回第5号を発行いたしました。こちらは資料1でございます。

次に本大学院の独自の取り組みとして、社会連携室と学生の自主活動について説明をいたしたいと思います。まず社会連携室について、資料23の裏面にポンチ絵で描かれておりますが、これは社会連携室が設置されたすぐ後もので、やや古くなっていますが、これに基づきつつ説明をさせていただきたいと思います。社会連携室は、本大学院が学外とさまざまな形で連携を深めるために、2014年度に設置された組織でございます。特に大和リース株式会社、読売新聞大阪本社からの寄附講座の運営にかかる事業、総務省の管轄下の全国市町村国際文化研究所 JIAM との共同セミナー事業、同窓会事業、国際交流事業などを主な役目としております。JIAMとは例年合同セミナーを開催しておりますが、昨年度より、この社会連携室の事業を拡大しまして、資料24にありますように、水曜講座という名称で、連続の特別公開講座を設けました。ちなみに昨年度のテーマは、『心豊かな人づくりで持続可能な循環型社会を創る』というテーマで、外部より講師をお招きするなどして公開講座をいたしました。また特別公開シンポジウム、『災害の時代に備える—被災体験・復興の取り組みから学ぶ—』と呼ばれるシンポジウムの開催をしてございます。

資料24のチラシにございます。こちらも多数の参加者を得ることができたということでございます。

また、本大学院のOB会としては、鴻鵠会という名称のOB会をかねてより発足させておりますが、この活動につきましても、のちほど西村教授から、ご案内が多少あるかと思います。

最後に学生の自主活動についてご紹介をいたします。補足資料1、2と付いておりますが、補足資料2をご覧いただければと思います。こちらに八つ、いろいろな組織の名称がついておりますが、本大学院では、学生が自主的にグループを作り、公共政策に関する活動を行っており、こうした取り組みが盛んである点が本大学院の一つの特色となってございます。大学院側としても、こうした活動が有意義であると認めた場合には、一定の活動支援を行っております。例えば補足資料3や4に付けてございますのが、『公共空間』という冊子で、こちらは学生たちが自主的に取材編集して作成しているものでございます。また震災復興研究会というものがございまして、こちらは、昨年、熊本地震が発生したことに伴いまして、現地調査を行い、先ほどご紹介しました社会連携室セミナーで、この活動成果を報告しております。また、英語議論会 Corner Table というものもございまして、こちらは海外の公共政策関連の大学院生との交流を一つの活動としており、昨年は台湾国立大学や、シンガポール大学公共政策大学院とも交流を行っておりました。こうした形で学生が、本大学院の趣旨に基づいて、社会との接点を広げ、また国際交流といった活動も行っていくという点について、本大学院として積極的に支援していくところでございます。少し長くなってしまって申し訳ありません。私からのご説明は以上でございます。続きまして、岩本副研究部長から、お願いします。

#### ○岩本副研究部長

副部長の岩本から、企画財務関係について説明させていただきます。お手元の資料21と22に平成27年度予算決算、28年度予算、なお28年度の決算は6月の会議で附議されますのでまだ載せておりませんが、ご覧のとおり、27年度運営費交付金の予算が大体2,700万円ほどになっております。資料21-2にありますが、その他の資金として、リーディング大学院や科研費の間接費等で500万ほどですが、大体3,200万円ほどが予算規模になっています。次の資料22ページをご覧いただいても運営費交付金の予算としては、前年度と大体同じようになっております。これは平成25年度の学内配分の見直しにより予算が増加されたあと、比較的安定的に、予算が推移しているというところでございます。

特に説明申し上げたい点は、先ほど中西部長からお話が

ありました学生の自主活動に対する支援というものが、資料21-1では7番に掲載されていて、10%の予算300万円を学生の支援に充てています。大きな柱としては二つありますて、第一はインターンシップ旅費の補助として、原則一人につき2万5000円、海外旅費を含む場合は別途1万円を支給しております。平成27年度では計20名の院生、28年度では少し減少して12名の院生に支給されております。2番目ですけれども、中西部長からの説明にありましたように、自主研究活動の補助というもので、同じく原則一人当たり2万5000円、海外旅費を含む場合は別途1万円を支給しております。平成27年度実績でいいますとM1に14名、M2に6名、計20名の院生に対して支払っておりまして、内容はインゼミ合宿であるとか、台湾大学での英語討論会、先ほど補足の資料2にもありました長浜まちづくり研究会、福島の震災復興研究会、それから『公共空間』というものです。28年度もほぼ同様の内容で支出されています。

その他 TOEFL や TOEIC への英語受験への補助も行っており、これにより院生の受験率は、毎年 80% 前後で推移してきました。直近の平成28年度実績では TOEFL 、TOEIC 合わせて 96% 、46名中44名までが受験するまでに上昇いたしました。

そして先ほど、これも中西部長から説明がありました大和リース株式会社からの寄附金で、熊本震災復興活動旅費として、これが一回当たり5万円で、9名の院生に支出しました。また読売新聞社からの寄附金で校外学習旅費として5名の院生に支出されています。本大学院は1学年40名の院生が2学年で、予算規模もそれほど大きなものではありませんが、できる限り、この学生支援経費という部分を質とともに厚くしていくということが、恐らく質のいい学生が集まって、引いては、この部局のレピュテーションが上がって、またよい学生が集まるという好循環を作り出すものと思っておりますので、まだ金額的には小さいのですが、今後も注力していきたいと考えております。簡単ではございますが、私からの説明は以上とさせていただきます。ありがとうございました。

#### ○中西研究部長

それでは続いて前田評価・広報主任からお願いします。

#### ○前田評価・広報主任

それでは評価関係につきまして、前田から説明をさせていただきます。本大学院では、評価・広報委員会という委員会を大学院開設時から設置しております、2年ごとに自己点検評価を実施し、その結果を自己点検評価報告書という形で、公表してきております。直近のところでは、先ほど中西部長のお話にもございましたように、資料1に

ございますが、平成26年度、27年度についての自己点検評価を実施いたしまして、4月付けで『自己点検評価報告書』第5号が刊行されたところでございます。この自己点検評価報告書は、本大学院のホームページ上に掲載するとともに、本大学院の非常勤講師を含めた全構成員に配布をし、さらに文部科学省はじめ、国立国会図書館等の関係省庁、機関にも送付をしているところでございます。

それから認証評価の関係でございますけれども、まず平成22年度に、公共政策系専門職大学院としては、わが国で初めて、大学基準協会による認証評価を受けまして、その認証評価では、本大学院は「基準に適合していると認定する」というように判定されまして、問題点の指摘を受けることはございませんでした。

さらに直近では、これも先ほど中西部長のお話にございましたように、平成27年度に、二度目の認証評価を受けまして、ここでもまた「基準に適合している」という認定を受けて現在に至っております。この認証評価の結果につきましては、資料3に掲載されております。この認証評価では「実務と理論の融合を目指した特色のある教育」ですか、あるいは「充実した学生支援体制」などが高く評価されたところでございます。また検討課題として指摘された事項につきましては、平成28年に大学基準協会で、課題解決計画を報告して対応をしているところでございます。そしてこの適合認定は、2021年3月末まで有効でございます。これら平成22年度の認証評価、それから直近の平成27年度の認証評価、いずれも本大学院のホームページ上に掲載をしています。大変簡単でございますけれども、説明は以上でございます。

#### ○中西研究部長

続いて入学試験の実施状況等につきまして、鈴木入試主任からお願ひします。

#### ○鈴木入試主任

私のほうから、ご説明申し上げます。資料8と、資料1の自己点検評価報告書の31ページと32ページに、平成20年から29年までの一般選抜、職業人選抜、外国人選抜の出願者数、合格者数、合格最低点、最高点などが記されております。

一般選抜は傾向としまして、いわゆるカウンターシクリカルという現象が見事に現れておりまして、景気がよくなると、やや、こういう専門職大学院に対する入学者数、応募者数が減少する。といえども、先ほど部長からもありましたように、今年度は3.08倍ということで、3倍を維持しております。で、合格最低点などを見ていただくと、また傾向がありまして、応募者数が多いと、合格最低点がやや低くなる。少なくなると質が向上するというような、そういう

う傾向がございます。

職業人に関しては、大体毎年十数名確保しておりますが、これは、あまり大きな変動はございませんで、当初開学時は、職業人の方に来ていただくなつていうのは難しかったんですけども、さまざまな働きかけによって十数名の応募者を確保することができるようになりました。外国人に関しましても、おおかた十名そこそこという数で安定的に推移しております。

そのほか、開かれた大学院、学生に便宜を図るという趣旨から2点の改正を行っております。最初が、長期履修学生制度と申しまして、職業人などフルタイムで大学院生活を送ることが困難である大学院生に対して、全学レベルで行われております。我が公共政策大学院においても規程を制定しました。その第1条は、職業を有しているというなどの理由、事情により、標準就業年限を超えて、一定の期間にわたり、計画的に教育課程を履修し課程を修了する、いう趣旨のものです。これに該当する職業人、官公庁、もしくは企業などに、在職している方、または自ら自営の方で、フルタイムでの、院生活が難しい方に対して、第5条にありますように、長期履修にかかる教育課程を4年という計画で、それぞれの学年における上限の履修コマ数を定めた規程を制定しました。

それともう一つ、再入学にかかる内規も定めております。その第2条で、公共政策大学院を中途退学し、3年経過していない者が再入学を願い出た場合には、選考によりこれを許可ができるとしています。これを昨年度、制度化いたしました。今年度は希望はまだございませんが、問い合わせはあるということです。

申し遅れましたけども、先ほどの長期履修学生に対する許可は、平成28年度2名となっています。今年度、29年度に関しては申し出がございません。私からは以上になります。

#### ○中西研究部長

続いて教務関係について、曾我教務主任からお願ひします。

#### ○曾我教務主任

では私から、教育内容に関して、平成27年度以降の変更点に重点を置いて、五つほどご説明を申し上げます。まず1点目、教育科目についての見直しに関して申し上げます。お手持ちの資料9-1と、9-2のところに、科目表、科目の一覧を掲げております。この二年間についても、学生のニーズや、社会からの要請に沿うようにすべく、恒常に常に科目の見直しを進めてまいりました。

一番大きなものは、先ほど中西部長からもありましたが、「公共政策論」という科目が基本科目の最初にあって、必修科目となっていました。関連して、進級要件として1年

から2年に上がるときに26単位を取ってないと2年生に上がれないという進級の仕組みがありました。この「公共政策論」は4単位の科目で、経済学系の教員と政治学系の教員両方が教える形で存在していました。これを平成28年度から「公共政策論A」と「公共政策論B」の、2単位ずつの二つの科目に分割しました。これにより、それぞれ政治学系、経済学系の科目的基礎の部分であるという科目的性格を明確に示すようにしました。また進級要件からはずしたので、現在、進級要件としては22単位取れば、2年生に上がれるようになっているわけです。他方で、必修科目としては維持しています。この二つの科目を取ってもらわないと修了できないという性格は維持していますし、また1年生に入学してきた学生が全員毎週顔を合わせる場所であり、全員が共有すべき基礎知識をしっかりと与えるという科目としての性格は、維持したいと考えています。変えましたのは、4単位で、政治系、経済系全部を把握しきれないと、進級すらできないという仕組みを変更したというのが、まず一点です。

またその下の、実践科目に「政策分析の量的方法」があります。これは実践科目の中で、統計分析を行う、データを使っていく分析をトレーニングする科目です。この科目的ニーズが高いということで、平成28年度から基礎と応用の二つに分けました。実際に統計分析ソフトを使って、具体的に分析していくトレーニングの場を増やすようにしました。

これ以外の科目の見直しとしては、展開科目を随時整理しています。幅広くあるというのは、悪いことではないのですが、あまりに見通しが利かないほど、たくさんあるというのも意味がないので、学生の受講している状況や、科目的内容が重複しているものについて適宜整理をしています。以上が科目の見直しについてです。

2点目に大きな項目として、これも先ほど中西部長からありました、リサーチ・ペーパーについて見直しをいたしました。これは2年間の教育を受けたうえで、その集大成を論文としてまとめていくものです。これまで報告会を行ったり、ペーパー集として形でまとめて公表したりということをやってきており、公共政策大学院の教育として重視してきたところの一つだと思います。しかし今まではリサーチ・ペーパーの登録を行いますと、アドバイザーとして、専任教員の中から、実務の教員、アカデミックの教員問わずに、割り当てていたのですけれども、研究者養成ではない大学院で、どのようにペーパー執筆の指導をしていくのかはなかなか難しいところでした。アドバイザーの教員に委ねていたということなので、ムラもあったことも否めないところでした。こうした問題に対応するために、平成28年度から「政

策課題研究」という科目としました。アカデミックの教員3名をその担当として、科目化することにしました。科目として履修させ、執筆の進行管理や論文としての必要最低限のルールについて、科目として教える形にしました。そうしたステップを明確にすることで、ペーパーの執筆をしていく意欲が学生の側でも高まるのではないかというねらいもあります。また、当然、質を高めることにもつながるだろうということで、このような改正をしました。資料12-1が科目化する前のリサーチ・ペーパーの登録状況です。これに対して、28年度から科目化してリサーチ・ペーパーを書くようになってからの登録状況は、明らかに数が増えています。補足資料1のペーパー集を見ていただいたらわかりますけれども、なかなか質の高いペーパーが増えてきたのではないかと考えているところです。これが2点目のリサーチ・ペーパーの見直しです。

3点目に、科目体系をできるだけ学生に目に見える形にするという改善をいたしました。従来から1年次の段階ではジェネラリストを志向する科目があって、それが2年次に向けて、徐々にスペシャリストの要素を加えていくために、クラスターという仕組みが入ってくるという、カリキュラム編成上のデザインが存在しています。これに加えて、コースツリーを示していくことを平成27年度に行っています。またナンバリングという形で科目的体系性を、その科目に付いている数字によって示していくといったことを行いました。資料11-1と、11-2に、三つのクラスターの選択状況が示されています。2年次以降になってから、自分の専門について、自分の強みをどこにしていくか決めていくためにクラスター制があるわけですが、三つのクラスターそれぞれに進んでいく学生が、概ねバランスよく存在しているということで、1年の間に進路を考えるとともに、クラスターを選んでいく仕組みについてはうまく動いているのかなと思います。このクラスター科目の配置についても随時見直しをしています。先ほどの科目表のところに書いてありますが、新しい科目ができた場合に、この科目的性格としては、このクラスターの方向性だというような形で、位置づけを増やし、バランスを取るようにしています。これが3点目です。

4点目に設備の更新を行いました。先ほど統計分析について申し上げましたが、その統計分析ができるような場所と機材を用意しました。公共第4演習室にノートパソコンを20台購入したうえで、統計ソフトをインストールし、その講義や予習復習に利用できるような状態を、平成28年度に整えました。また、公共第1教室についてもプロジェクト等々の整備更新を実施しました。

最後5点目に、教務に関連するところとして、FDにつ

いて説明します。これは既にこれまで継続的にやってきていくことですけれども、成績評価の状況については、資料14-1と、14-2がお示ししているところです。また授業アンケートですが、学生の側に授業に対して、どういう感想等があるかということや、その授業アンケートを受けて、教員の側がどういうふうに見直し等々をしていったのかということを含めて、資料15-1から16-2までにかけて示しております。新しい試みではないですけれど、随時これを見て、教員同士お互いにフィードバックし合うことを続けております。教務関係としては以上になります。

#### ○中西研究部長

ありがとうございます。それでは進路状況、インターン、同窓会等につきまして、西村教授からお願ひします。

#### ○西村（尚）教授

今、お話をありましたように、私からは、進路とインターンシップと同窓会、この3点について、説明をさせていただきます。

1点目の進路でございますが、資料20-1、20-2をご覧いただきたいと思います。27年度、28年度の修了生の進路でございますが、27年度につきましては、36名の修了生がおりまして、その中には、いわゆる社会人で、もともと職場がある者がおりますので、その人数を引いた29名が一般の院生の就職先ということになるわけでございます。まず国家公務員が8名、地方公務員が4名、いわゆる公務員が12名ということでございます。これに加えて、独立行政法人、特殊法人、やや公的色彩の強い進路ということでございますが、これが4人ということで、ここまで合わせますと16人ということで、29名のうち過半数は、何らかのパブリックサービスに関連のある進路に進んでおるということでございます。

資料20-2を見ていただきますと、28年度について一般の院生の修了生が25名でございまして、このうち国家公務員が7名、地方公務員が4名、独立行政法人等が3名で、計14名ということで、同じように過半数を占めておるというようなことでございます。民間会社等につきましては、銀行、金融関係でございますとか、メディア関係、そういうものが入ってございます。復職の欄を見ていただきますと、国家公務員が両年度1人ずつ、地方公務員が4人ずつというようなことで、こちらのほうは、リカレント教育ということでございますが、安定的に来ていただいて、一般の院生に対する刺激といいますか、非常に役に立つておるような気がいたします。以上が進路についての説明でございます。

2点目はインターンシップについてですが、資料17-1、17-2に、27・28年度のインターンシップ履修状況が出ておりますが、これはいわゆる霞が関インターンシップと申し

まして、人事院が各省庁と連携してやっていただくインターンシップということでございます。こちらは、基本的に人事院で各省からテーマ等をまとめていただいて、各大学に提示があります。これに基づき、学生が志望等を書いた申請書を提出いたしまして、各省庁が審査といいますか、マッチングをされて受け入れ者が決まるというシステムになっております。

私どもは基本的に霞が関インターンシップを、院生には奨励をしておりまして、その計数的なものが資料18ということでございます。資料18を見ていただきますと、霞が関インターンシップは、平成19年度に始まり、直近の平成28年度でちょうど10年ということでございます。一番右の欄に、総計ということでこれまでの累計、応募人数と受入れ人数、これを大学別に示したのが、この表でございます。ちょっと見にくいかどうか、黒塗りになっておりますが、この資料は人事院がお作りいただいた、人事院の会議で配られたものでございますので、他の大学のところは黒塗りにさせていただいております。ただ人事院のホームページにも、基本的に受入れ人数を各大学別にデータとして公表しておられますので、そんなに機密性が高いというものではないということでございます。総計の欄を見ていただきますと、10年間で応募人数が646名、受入れ人数421名ということで、3人応募すると2人受け入れられるというような感じでございます。個別の大学を見ていただきますと、京都大学は上から5番目で、応募者数が183、受入れ人数が128ということで、数で言えば一番多い、1位の実績になっております。2番目が当然東大ということになるのですが、東大は応募者数165、受け入れ人数119ということになっております。東京大学は定員が110人でございますので、京都大学の場合は40人で、うち10名が社会人、したがって実質は30名ということでございますので、比率から言うと非常に京都大学の公共政策大学院生は、霞が関のインターンシップに応募している比率が高いのかなと思っております。平成28年度の欄を見ていただきましても、全体の応募人数が58で、受入れ人数30ということで、京都大学がその中で、17、12でございますので、その実績というのは引き続き高いものがあると思います。ただ一点、人事院を含めて懸念をされておられますのは、平成26年度をピークとして応募者数、受入れ数も、若干減少傾向にあるということがございます。京都大学の場合でも、応募人数が、26、24、20、17ということで、減ってきておるわけでございますが、人事院も危機意識を持っておられまして、例年説明会も各大学に任せておられたのですが、今年は人事院の担当責任者が来られて、直接学生に説明をされ、これを何とかしたいというような熱意を感じられたところでございます。ただ、

今、まさに応募をしているわけですが、京都大学の場合は、今年は既に19人ぐらい応募者がきているということでございますので、やや底打ちなのかなとも思っております。以上が、インターンシップの最近の状況でございます。

3点目はOB会、鴻鵠会と申しますが、若干ふれさせていただきます。当大学院のOB会は2009年1月に発足いたしまして、大学院の発足よりやや遅れておりますが、今年9年目に入っております。会員数は三百数十名ということで、1期生が年齢的に言えば30代半ばぐらいで、まさにこれから各組織の中核となって戦力になる、そういう時期に差しかかっておるのかなと思います。そういう意味で言えば、OB会もいろんな意味で、非常にネットワークが充実し機能する、価値ある存在になれる時期ではないのかなと思っております。この9年間どういう活動をしてきたかといいますと、基本的には毎年総会等をやること。それから親睦ですね。情報交換という意味で言えば、わが大学院の広報誌の『公共空間』に、これは1年に1回しか出ませんが、OBの近況を掲載して情報発信してきましたが、もう少し活発な活動をしたいということで、情報化時代でございますので、情報の受発信をネット等を使って高めたいということ。それから、研究会やシンポジウムといったようなイベントをOB会としても開催することによって、相互交流の一層の拡大に努めたいということ。それから、進路的に言えば、霞が関の住人になっている方が多数おりますので、霞が関を一つの拠点として、活動の活性化を図りたいということを考えておりまして、具体的には来月霞が関で1回目の研究会を有志がやってくれることになっておりますし、7月の年次総会の、これは京都で行われますが、大学院と共にあります。再来年は、OB会も10年でございますので、10周年にイベントでもできるように体制をもってまいりたいということを考えております。以上、私からの説明でございます。

#### ○中西研究部長

ありがとうございました。こちら大学側のほうからの説明が長くなりまして、失礼をいたしました。たくさんのことと申し上げましたので、一度にということは難しいかもしれませんけれども、ここで休憩を予定しておりますので、今、3時45分ですので、10分間でよろしいでしょうか、委員長、よろしいでしょうか。そうしましたら、3時55分まで休憩ということにして、それから再開させていただければと思います。

#### ○石井委員長

じゃあ、休憩にさせていただきます。

[午後3時55分 再開]

#### ○石井委員長

それでは時間になりましたので、委員会を再開したいと思います。ご丁寧なご説明ありがとうございました。これから各委員から、それぞれ自由に思うところ述べるという形で進めたいと思います。委員として何らかの意見を全体でまとめるということではございませんので、それならば結構だと思います。委員各々から、それぞれ質問ないし感想を出していきたいと思います。いかがでしょうか。

#### ○藤井委員

ご説明いろいろとありがとうございました。結果的に、卒業生の過半数が公務員と、公務員に準ずるような組織・団体への就職と、非常に初期の目的を達成しておられるんじゃないかなと思うんです。今日、実は学生さんとも話をしたんですけども、結局学部から公務員になるか。あるいは公共政策大学院から公務員になるか。そのあたりのいわば意識の違いはどこにあるのかなということをお聞きしたんですけども、学生さんの意見は、結局改めて自分がこの公共政策大学院に入って、そこでいろいろな基本科目、あるいは実務等々含めて、勉強して改めて、公的世界に身をささげたいという思いを強くしたということで、ある意味で自分の立ち位置といいますかね。将来の立ち位置をはっきりさせることができたというふうにおっしゃってたんで、そういうなんだろうなと思ったんです。

そこで、意見というか、お聞きしたいのが、そういう意味では、この政策大学院の科目の中で、基本的な科目もさることながら、実践的な科目、展開科目だったり、あるいは事例研究というようなところについて、いわば基本的な学問と具体的な公的・社会における政策決定のいわば結びつき、応用、これをどういうふうに経験してもらうかということが大事だと思うんですね。そういう意味で二つ質問がありまして、一つは公共政策大学院のカリキュラムの中で、そのあたりの比重といいますか、相違、差別化というのがあるのかないのかいうのが、一つお聞きしたい点なんです。

それから二つ目は、そういうことからいって、インターンシップが非常に役割は大きいと思うんです。そこで、いわば公務員の、どういう仕事をしているかということを、前もって経験すると、こういうことですから、これも相対的に、京大の公共政策大学院の比重が大きいというのは、非常に評価したいと思うんですけども、さらに情報収集といいますか、そういういわばインターンシップ、国だけでなく、あるいは人事院の制度だけでなく、それ以外の各機関におけるインターンシップについての情報収集というか、そのあたりが学生さんにどこまで浸透しているのか、ということ

[午後3時45分 休憩]

が大事だと思います。私の経験からいって、ご存じの方いらっしゃるかどうかわかりませんが、この前まで政策投資銀行、開発銀行にいたんですけども、かつてこちらの卒業生の方が1人いらっしゃるようなんですが、銀行のほうは、公務員の場合と違って、宿泊費とか旅費というのは全部提供するらしいんですね。経済がすべてじゃないんですけど、そういうようなインセンティブがあるとすれば、どこまで学生さんが、そういう情報をきちっと把握して、手を挙げておられるのかどうか。そのあたりの地道な努力も必要じゃないのかなというように思っております。そういうことで、非常にこれからも、われわれ、民間に職を得る前は、公務員だったんですけども、役所からいっても、相対的に、まだまだこちらの卒業生の方は少ないと思いますので、ぜひ実践的な教育をしていただいて手を挙げてもらうと。母集団を大きくしていただくといいんじゃないのかなというように思います。

#### ○中西研究部長

ありがとうございます。それでは、ご質問がありましたテーマのご担当の主任から、まずお答えいただいて、補いがあれば、ほかの教員から、あるいは職員からというふうにしたいと思います。最初のほうはカリキュラム、展開科目や事例研究ということですので、曾我主任に。それからインターンシップについては、西村先生にお願いできますでしょうか。

#### ○曾我教務主任

わかりました。まずカリキュラムですけれども、組み方の問題として、どの程度の広さを与えるのか、それとも絞っていくのかということが一つの軸になり得ると思うんですね。あと、学問的な部分と実践に結びつくような部分をどういう形で積み上げていくのかという、積み上げ方の二つの軸があるのかなと思っています。ブロックみたいに一つが終わって次を積み重ねたみたいな形にするのか、それとも入れ子みたいにしていくのかが、カリキュラムを組むときの考え方のかなと思っています。そのうえでそれをどの程度、学生に自由に取ってもらつたらいいのか、それとももうちょっと誘導するのか、さらにかなりきつく縛っていくのか、といったところが考えどころだと思っています。

大学院というのは、研究者養成のイメージですと無定型といいますかオーダーメイドで、ということになるんでしょうねけども、公共政策大学院の場合はそうではなくて、かなりカリキュラムを設計して、もう少しきつい形で、こういう形で学習を進めていくねと示しているつもりです。それはさつき申し上げたように、1年生から2年生に上がる段階で、これだけやってくださいと。あるいは1年生の間に取れる科目はこういうものですということを、かなり細かくルール化していることが、そういう現れなんだと思います。

実務とアカデミックな部分の話で言うと、先にアカデミックなことを頭に入れてもらったうえで、そのうえで実務という順序をある程度意識しています。この場合の実務というのも、もちろん実務家教員の先生方がされていることは、単に体験談をお話されているわけじゃなくて、ある種のシミュレーション的なことだと申しますか、いろんな場面を設定したときに、どういうふうに考えていくかという考え方の道筋を、まさに伝えていくことだと思うんです。つまり、それらもアカデミックな知識のうえに、応用できるようになっていくことを狙っているので、後半に重点的にとつてもらうことを想定しています。そこで、最終的にケーススタディは、あとのほうに取ることを推奨していますけれど、1年の段階から取れないわけじゃないというくらいの縛りにしているということかなと思います。また、科目的な広がりか狭いかでいっても、広い科目を先に置いて、だんだん狭くしていくというような形にしてあります。こうした形で、2年間という期間は短いんですけど、それぞれの時期にやるべきことがあるということは、教務の指導等を通じて、できるだけ伝えるようにしようとしているつもりです。以上です。

#### ○藤井委員

私、公務員になって、初めの頃っていうのは、なかなか状況もわかんないし、自分のやっている仕事が、全体の中でどこをやっているのか。どういうプロセスの中のどういう役割を果たしているのかっていうのが見えにくい部分。そういう中で、こういう公共政策大学院のほうで、そういう具体的な、例えば西村先生のような実務的な面、等々含めて話をされると、仮に初步的な部分であっても、自分の今の仕事はこういう大きな全体、位置づけの中のこういうことやってんだ。それだけで意識が全然違ってくると思うんですね。ですから、できるだけそういうところに応用編といいますか、政策決定のプロセスとか、そういうところにいざれかの時期には比重を置いて、全体の仕事のプロセスがわかり得る。そういうような教育を、ぜひ、心がけていただきたいと思いますし、そのあたりちょっと一番に申し上げたのは、ほかの公共政策大学院との関係において、何かそのあたりに特色があるのか。総じて、皆さん、そういう認識で教育をやっておられるのかどうか。そのあたりは、もし他大学の状況等々わかれればですね。

#### ○中西研究部長

今の事例研究については、こちらの西村（尚）先生、予算過程をベースにした授業もされているので、その点も含めて、あとインターンのこととお話しいただけますでしょうか。

#### ○西村（尚）教授

今、藤井委員がおっしゃったような趣旨から言いますと、

私が担当しております「予算編成と財政分析」という科目がありますが、これは前任の楠先生以来ずっとやっていますけども、大体必ず後期にやると。それで予算編成が9月から始まりまして、12月に終わると。そのプロセスを追いながら、学生さんにロールプレイでいろんな主査役であるとか、次長の役とか、そういうのをやってもらいながら、並行的に予算編成をやってみると。そうすることによって、自分が予算編成のプロセスの中で、今、まさに何をやってるのか。次は何があるのか。どういうタイミングでどういうことをしなくちゃいかんのかということを理解したうえで、仕事に取り組むことができるような授業を、一応目指してやっている。それでその間に、10月の冒頭には主計局の調査課長に来ていただきまして、今年の予算編成の問題点というものをやっていただいて、年を越えて1月に、できあがった予算について説明をしていただいて、院生のほうから質問して、議論をしていく、そういうようなことをやっておりますが、他大学の話は私もよく知らないんですけども、少なくともそういうことをやっている講義というのは、ちょっと聞いたことがないのかなというような感じなんです。割と予算編成というのは、非常にはつきりして、タイミングも決まっておるもんですから、そういうことがやりやすい。だけれども、これがすべての政策課題と同じことができるかどうか、われわれ実務家のほうは、理論的な話はあまりよくわかりませんので、私なんかは曾我先生の書かれた行政学の本を読みながら、こういうものかというような感じでやっておるというのが実情でございます。

それからインターンシップで、先ほどのお話は費用負担の問題と、それから学生が持つて情報というのか、その二つの問題かなと思うんですが、まさにインターンシップを進めるにあたって、京都大学の場合は、費用負担の問題というのが非常に大きい。なぜかといいますと、2週間以上やらないと、基本的に単位を認定しないということになっておりますので、京都から出かけていって、2週間はステイをしないと、基本的に単位が取れないということでありまして、そうしますと、どう考えても十数万円の宿泊費がかかることのような状態ですので、学生にとっては非常に経済的負担が大きいわけあります。それでこれについても、何か安くてうまい方法はないかということは考えておるんですけども、また人事院のほうでも、いろいろお考えをいただいているんですけども、一方で昨今の若い方は、例えばユースホステルとか安い宿の斡旋をしても、なかなかプライバシーがあつて、いや、非常に結構だという話にならない。それであれば、アルバイトでもして金稼いで、自分でやりますみたいなことになるものですから、なかなか難しいところがある。いずれにしても、どういうサポートの仕方を考えるかと

いうことは、われわれの課題として、非常にそこは意識をしております。それから学生が持つて情報に対して、どれぐらいサポートできるかということですけども、正直申し上げて、先ほど説明があった中で、旅費はサポートしますけれども、開発銀行では旅費が出されるという話も私も初めて聞きましたし、正直そんなに情報があるわけではない。院生の諸君は、自らの関心分野について、ネット等を使って情報を集めていることは、こっちが驚くぐらいという感じで、こんなインターンシップもあるのかというようなことを見つけてこられる。例えば一つは、国際機関であるとか、外国へ行ってのインターンシップであるとか、そういうようなことも見つけてこられるので、そういう意味では、どこそこへ行け、どれぐらい経済的サポートがあるとかというよりも、いろんな意味でのチャンス。例えば国際機関であれば、国際機関で現に働いている人を呼んできて、話をしてもらうとか、いわば自主的に彼らが動き回れるような、刺激といいますか、そういうものを情報として提供していくほうが、まずはわれわれにとってはスタートなのかなと、そういう感じがしております。以上でございます。

#### ○竹内委員

私、今回初めて当大学院に参りました。そして、数時間ご説明を伺い、学生と懇談し、それから授業を30~40分参観させていただいただけですので、何かコメントするの非常にためらいを感じて、無責任な感じもするんですけども、あえて率直な感想を述べさせていただきますので、お許しをいただきたいと思います。

まず、ここ的学生はいろんな異なったモチベーションを持って入ってきたのだと思います。皆がみな、国家公務員になると決めているわけではないし、また、なれるわけでもない。特に一般選抜で大学卒業後直接この大学院に入つてこられた方々の動機や境遇といいますか、立場、そして将来の展望や将来への不安など、様々な思いがあるのだろうなと、想像します。自分の若い頃のことを思い出したりしました。私の場合、個人的で非常に恐縮ですけども、高度成長時代で、就職はどこでも、いくらでもあるというような時期でしたけども、私個人は大学卒業時には、まだちょっと自分の将来を決めかねて、進路を決断するにはしばらく一種のモラトリアムが欲しいと思い大学院の法学研究科に籍を置きました。ところがその当時は、特に文化系の大学院卒つていうのは、就職に関してはさみしい状況でした。結局外務省の試験を受けることに転向しました。今のこの公共政策大学院の学生の方々も、それぞれの事情、状況、自分なりの判断と、異なる気持ち、立場を持っておられるだろうと思うんですね。公務員の道を目指している学生はともかく、恐らく自分の将来をまだ決めかねているという方も

多いんだろうと思います。自分の将来を見通し、道を決めて、それのために研鑽を励む手段として大学院に入ってきたという方もおられるでしょうけども、そうではなくて、ちょっといろいろな事情で就職しなかった、できなかつた、決められなかつたというような方が、自己の将来について模索をされてるというところもあるのだろうと思う。表現が悪いですけれども、モラトリアムといいますか、エキストラの2年間という間に自分の道を決めようという方が、結構いらっしゃるんだろうと思うんです。そういう自己の適性とか将来を見極めたいと考えている学生に、正しい道を選択できる機会を与えるという貴重な2年間だろうと思います。特に1年目は、それに当たるんだろうと思うんです。そもそも公務員には向いているのかないのか、恐らく1年目で決めて、民間に就職することに転換する学生もいるでしょう。今日も学生の中に1人、そう、明確に言っておられた方がいました。そういう機会を与えられて、自分の進路を決めた人に対しては、2年目には、きっちりとした専門職としての養成を行うということもあるかなと、この大学院の存在意義の一つはそんなところにあるのかな、と感じました。この点が第1点でございます。

第2点目は、これもちょっとキツイ言い方になって恐縮なんですけれど、今日、授業参観させていただいて、鈴木先生は、一生懸命おやりになって、学生から引き出そう引き出そうと努力をされてるんですけども、私から見ると、学生の反応がもうひとつ活発さに欠けるという印象なんです。かつてアメリカのジョージタウン大学で授業をオープンカレッジで参観したことがありますけども、それはアメリカの学生はどんどん発言します。場合によっては先生にチャレンジをします。今でも覚えてますけども、どうしてドイツであんなにナチズムが勃興して、権力を握るに至ったかという問題について、学生にどんどん質問して、ディスカッションしながら授業が進んでいく。これは見事なもんだなと思いました。それに比較すると、また、大学院であることを考えると、ちょっと学生のほうにモチベーションというか、活発さが欠けるかなという印象を、私は持ちました。先ほど昼の懇談会のとき申しましたけども、26年、27年度の評価報告書では、学生が確か予習をしてないということを指摘されて、驚愕したことについて、かなりディスカッションされていました。ああいう授業での発言というのは、予習をしたうえでそれなりに自分の考え方とか問題意識をまとめて、一つでも二つでも問題意識を持って、それで参加して、発言するっていう、そういう訓練っていうのは、実は公務員になっても極めて大事なことになるわけです。政策決定、大きな政策から、細かな政策から決定することって、いざれにせよ会議で決めることが多いですから、自分

が勉強して、考えをまとめて説得するという、そういうことはこの大学院の授業がいい機会だと思いますので、ぜひ学生のモチベーションを高めて、そのところはやっていただきたいなと感じました。1回の授業だけで、こんなこと申し上げて恐縮なんんですけども、そういう印象を持ちました。

それから3番目に、公務員を志望されている方においても、ここで勉強されていても、結局公務員試験に受からないと公務員になれないわけですね。公務員志望の学生においても、果たして公務員試験に合格して希望する役所に入れるかどうか、確かに不安もあると思います。試験に合格しなければ、希望する道は開けないという現実が立ちはだかっています。

その関連で、先ほどの懇談において、学生に質問してみたんです。受験対策、どうしてるのかと。それはもちろん独学ですというのが答えでした。インターネットでそういう公務員試験向けの講座があつたり、それから予備校を活用するという現実があるようですね。公共政策について履修するための当大学院の学生が、公務員試験の予備校を利用しているという現実をどのように受け止めるのかという基本的な問題意識を、私はぬぐい切れません。勿論、そのことと公共政策大学院の存在意義とは別に矛盾するわけじゃないというふうな考え方もあります。もちろん成り立つだろうと思いませんけれども、学生の立場になって将来に対する不安や展望を考えた場合に、当大学院における公務員試験対策の必要性に関しても関心を持ちました。

以上でございます。別に質問というよりも、感想、コメントを述べました。

#### ○中西研究部長

ご質問ではないということですけど、授業を見ていたいた鈴木主任と、予習というようなことについては、曾我主任でしょうか。まず、鈴木主任いかがですか。

#### ○鈴木入試主任

大変貴重なアドバイスありがとうございます。今日の授業は、国際人権法の遵守体制について、国連をベースとした公的なプロセスおよび民間 NGO や弁護士団体などを含めた非公式なプロセスによる統合的なプロセスについてお話ししました。資料としては、学者が書いた基本的な国際法の文献と、それと弁護士団体が発行したパンフレットを学生に読ませて、あらかじめ質問はしてあるんです。大まかに質問して、授業はいわゆるソクラテス方式に即して、私からの質問をベースとして、学生からできる限り聞き出す。学生に熱意、発言に対する態度、個人差が、今日歴然としていたと思うんですけども、自ら発言する人、そうでない人。これはやはりアメリカと違うところで、要するに競争社会というところで、やはり日本はまだまだ十分でない。

それが、われわれ教員に対する一つのチャレンジで、どこまで2年間の間に、自己主張性というものを伸ばせるか。それが一つのチャレンジです。

今後、政策領域ごとでいろいろなことをやっていくて、7月の上旬には各個人の研究報告、自ら具体的にテーマを決めて、今期の研究の総仕上げを報告してもらう。そういう自らが発言する機会もあるので、その報告をまとめて、今度はレポートを8月に提出するという体制で、科目としては、自己主張ができるレベルには持っていくという手続きは踏んでいます。あとは個人的なことになってしまふんすけれども、できるだけの努力はしているとは、自分でも思います。まだまだ至らぬところたくさんございます。どうもありがとうございました。

#### ○中西研究部長

曾我主任、どうでしょうか。

#### ○曾我教務主任

お聞きして思うところですが、学生がいろんな面で多様なわけですよね。つまり入学する時点から、非常に目的がはつきりしていて、大学院をある種の手段的に見ている人から、ここ自体で何かを見つけていこうっていう人までいるというような意味でも多様だと思いますし、入試を課していく、一定の倍率があるわけすけれども、それでも基礎的な学力等々についても、一定の幅を持った人々がいるのが事実です。具体的に申し上げると、資料15-1の授業アンケートで、どれくらい予習復習をしましたかという質問ですけれども、3時間以上と答えている学生も相当数いるのです。科目ごとに違いがあるのですが、およそ4分の1から3分の1は、一つの授業に3時間以上ちゃんとかけている学生がいるんですね。一つの科目にそれだけかけていると、それではほとんどの生活が埋まってしまうほどですね。しかし他方で30分未満という、お恥ずかしいですけれども、こういう学生も存在しているというのが事実です。結局公務員試験の問題等についても根は一緒だと思うんですが、先ほどカリキュラム上、どういう考えに基づいて編成するのかお伝えした中で、もう一つ申し上げなかつた軸というのは、習熟度というか、出来具合というか、そういったものに応じてある種の段階みたいなものを、どの程度用意するのかということが関わってくるのだと思います。しかし率直に申し上げると、そこまでの用意がないということだと思います。

公務員試験に関して言うと、私は、行政学という、試験科目でもあるところを担当していることもあり、私自身は意識をして教えています。何を念頭に置いているかというと、最近の総合職の試験でもよくあるような、政策課題をその場で与えてチームで討議をしていく類いの、そういう政策討議的な試験ですね。あれを実際に授業の場でやって

もらって、グループワーク等をしてといったことをやっています。こうした試験は、きっとお仕事されるうえで必要な能力等を見るためのものだと思うんですけれども、そこで見ていると面白いですね。リーダーシップ発揮する子がいたり、うまくまとめていく子がいたりして、なるほどなあと。この辺りは大学院の教育としても意味があると思うので、こういったものをやる場というのは、授業で設けるようにしているんです。でも逆に言えば、その前の段階の筆記試験にかかる部分をサポートするような授業をできているかといったら、できていないわけですね。そのあたりが、どこにフォーカスするのかという意味での難しさが、多様性がある中で抱えている問題だと、私達も思っているところです。

#### ○中西研究部長

鈴木主任が次の5限の授業がありまして、申し訳ありませんけれど、退席させていただきました。入試関係のご質問がありましたら、私なり、こちらでお答えさせていただきます。

今の竹内委員の感想で、私からも若干補足させていただきますと、まず、予習については、前回も確かに議論になったところで、いろんな背景があるんですが、大学や大学院の仕組みそのものが、単位重視になっていて、たくさんの科目を取らせるということを従来やってきたものですから、大学、学部レベルのときから、予習復習を組み込んだ教育方針に日本の大学がなってこなかったという問題があるんじゃないかなと思います。本気で予習復習をさせる、当然やらないといけない、今の仕組みの中でやっているんですが、もっと欧米の大学、大学院の方に合わせてやるということになると、単位数やファシリティ、図書館等の設備等も含めて、だいぶ拡充しないと、なかなか難しいというのが実感です。

それから学生の反応について、これも科目によって随分違うと思うんですけど、一般的に言って、これも大学までの日本の教育で自分から発言させるということは、いまだにあまりやっていないので、これは、外国と比べても日本人の学生に自ら発言させるっていうのは、ものすごくハードルが高いんじゃないかなと思います。この大学院の場合は、少人数のクラスが非常に多いですから、半ば強制的に発言はしなければいけないということになっていて、そこで発言させる、あるいは、事例研究とかといった形で、非常にある種の雰囲気ができあがると、学生が、非常に活発になりましたが、日本人の場合、難しいのは、発言しないから勉強してないかっていうと、予習とかちゃんとやっていて、しっかり考えも持っているので、当てて話させると結構やってるんだけど、そういう人も手を挙げて自分から言わないというのが、日本人学生のメンタリティでもあ

る。その辺も直したいと思ってるんですが、なかなか本大  
学院だけでは厳しいというのが実感であります。もちろん貴  
重なご示唆をいただきまして、今後とも努めたいと思いま  
す。

#### ○増山委員

じゃあ、今のところ関連してですけど、予習復習、これ  
大学院、特に専門職大学院、実践的、実務のコースの方  
とかいらっしゃる場合は、多分予習しようがなかつたりしま  
す。中身がもともと想定されてるもののがわかんないとか、そ  
の体験を聞くとか、事前にリーディングとかわかんないよう  
なクラスとか、これは予習しようがないですから、こういう  
アンケートで何か予習して時間が短いっていうアンケート  
結果になるのは、そんなに不思議なことではないんじゃない  
かなと思います。

公務員試験のことで関連してお伺いしたいと思ったのは、  
多分教材とか学生さんだったら4年生で受かって、内定、  
各省回ってる間の、内定の段階で採用漏れとかっていう人  
がどれだけいるのかわかんないけど、そういう人が、この大  
学院にくるっていう人は、そんなにはいないんですか。

#### ○中西研究部長

事例研究とともに関係ありますから、これも西村先生、特  
に事例研究とかそういうような科目での予習復習はどう  
なっているのかというのと、それから学部で公務員試験に  
受かってきてている学生の状況とか、おわかりの範囲でいか  
がでしょうか。

#### ○西村（尚）教授

後者のいわゆる4年生で受かって、リストには載ったが、  
採用されなかつたという学生がおることは確かなんですが、  
いちいち身上調査的に、それを把握しているかというと、  
計数的なものはちょっとわかりません。わかりませんけれど  
も、私の授業を受けている学生の中には1年生で中退じゃない  
んですけども、採用されて辞めちゃう、そういうよう  
な学生もいますので、基本的に委員がおっしゃったような  
ケースは、十分有り得ると思います。それで、われわれの  
ほうが困るのは、これ、修了生にならないんですね。1年間  
鍛えたつもりでいても、統計的には何も現れてこないとい  
うようなことがあります。それがいいのか悪いのかは、本人自  
身がチャンスと捉えて、どういうキャリアを描かれるかとい  
うことでございますので、それを妨げるというわけにはいか  
ないと思いますし、そういう人も含めて、しっかり勉強して  
もらえばいいんじゃないかなという感じがございます。それから、もう一つ何でした？

#### ○増山委員

予習、これはわかんないですから、別に漠然と思つただ  
けであつて。

#### ○中西研究部長

（笑）、数字に出にくいものがあるんで。

#### ○増山委員

数字にだけにちょっと。

#### ○西村（尚）教授

予習復習は部長も申し上げたように、予習をして講義を  
受けるカルチャーで育つてこられたかどうかというと、やや  
ネガティブな学生さんが多いことは確かだと思います。ただ、  
事例研究とかそういうのは、基本的に言えば、予習と復習  
ということは、やや半分強制される。つまり、例えば、私  
がやっております前期の「政策の企画立案」は、まさに来  
週までにこういうようなペーパーを自分で考えて、何か材  
料集めて書いて來いというふうにやるもんですから、それは  
予習の宿題かみたいな話でありまして、それを基にグループ  
ごとにディスカッションをさせるとか、そういうことであり  
まして、そういう意味では、次の週はまとめのペーパーをグ  
ループで書いて出しなさいというふうにやる。そうすると、  
予習兼復習みたいなのは、当然時間がかかりますので、人に  
よっては週の途中でグループで集まって、もう一度議論を  
し直すとか、そういうことまでやっているようなケースもござ  
ります。ただ、これは事例研究だからできるのであります  
て、すべての授業がそういうふうにできるかというと、そ  
ういうことになったら、多分学生さんのほうはパンクするん  
ではないのかなという感じがいたします。なるべく勉強して  
いただくような条件にすることは重要であるとは思っております。  
以上です。

#### ○中西研究部長

何かほかの先生から補っていただくようなことは、よろし  
いですか。

#### ○西村（清）委員

ちょっとそれで一つ質問していいですか。さつきインター  
ンの話が出てちょっと思ったんですけど、インターンシップ  
で、特に中央省庁にいくつか行ってらっしゃいますよね。  
これを見たら、例えば今日の資料で厚生労働省に何人が行つ  
てる。実際にインターンシップ行った行き先と、今度その  
年に公務員試験、公務員になった人、相関関係ってどんな  
もんですか。インターン、希望して行ったところにやっぱり  
就職もっていう感じになるんでしょうか。そこは。

#### ○西村（尚）教授

過去からのデータを分析したわけじゃございませんので、  
正確にお答えができるかどうかわからないんですが、基本的  
に言えば、インターンシップに行ったところに必ず次の年、  
公務員試験に通つたら、第一志望でいくかというと、必ず  
しもそうではないような気がします。ただキャリア形成とい  
う意味で、インターンシップの省庁を選ぶのは当然ですけ

れども、逆に言いますと、自分が希望している省庁で出されているテーマ自身が、果たして自分の関心と合うかという話が、例えば、総務省であれば、部門が三つあるようなお役所でございますので、自分の行きたいところと、出されたテーマが、必ずしも一致しない。そうすると次善の省庁を第一希望にして、インターンシップをやってみるというようなケースもございますので、非常に順調なケースであれば、普通インターンシップで第一志望と自分のテーマが合致して、なおかつ受け入れてもらえるということが、3人に1人は拒否されますので、そういうのがうまく回ればですね。なおかつ相手省庁の、これ、インターンシップは評価を相手省庁にしていただきますので。

#### ○竹内委員

合格とか何か出ていますからね。

#### ○西村（尚）教授

ええ。それこそ書いていただくお役所の方も、それは不合格とあんまり書くことはないんですけども、A、B、C、Dぐらいで評価をしていただきますので、ぜひ来年はうちにきてくださいねというような評価の方もあれば、もう少し、それこそ活発というか、積極性があったほうがいいと、ややさつきの宿題といいますか授業の話じゃないんですけども、そういうような評価をいただくところがある。したがって、多分評価のほうで、非常によくやってくれて、ぜひうちの職員になってほしいというようなことを書いていただけるような方だと、うまくいけば一致するというか、インターンシップで行かれる先が一致するということはあると思うんですけども、それが全体の8割かというと、とてもそこまではいかないというのが実情だと思います。

#### ○西村（清）委員

ただ、今のお話だと行った先からもう少し積極性が必要だよねとかそんなコメントをいただく批評もあるんですか。

#### ○西村（尚）教授

はい、あります。

#### ○西村（清）委員

そうですか。それは本人にもフィードバックされるんですか。

#### ○西村（尚）教授

いや、本人には、大学当局に点数評価としてきて、それを基に単位認定といいますか、合否を決めると。直接大学のほうにもレポートを出させますので、両方総合して単位認定を行っているということでございます。

#### ○中西研究部長

よろしいでしょうか。

#### ○石井委員長

時間があまり、なくなってきたました。最後にちょっと私

から。今回来るにあたって、修了生に意見を聞いてまいりました。公務員にはならなかった方なんですが、この公共政策大学院で学んで何がよかったか、3点、アトランダムに挙げてくれました。それから、改善すべき点というのが1つだけありました。

まず、よかったことのほうから申し上げます。行政的な視点を学べた。ものごとを大枠や理論から考えるという考え方方が育成された。社会で起こる出来事がなぜそうなっているのか、背景にはどのような制度や政策があるのかなど、多様な視点を得ることができた。これがまず最大の、自分にとってよかったこと、という話でした。

それからもう一つは、自主活動が大変よかったという評価です。自主活動で養ったチームワークやものごとの進め方が自分の糧になっていて、これから社会人としてやって行くにあたって、とても支えになってくれるということを言っています。

それからもう一つ、これは個人的な意見だと思います。今、思い出しても、院長、2015年の新川先生、16年の中西先生との距離が近かったことがとてもよかったです。学生のこれがしたいということを、よく聞いてくださる先生方でした。以上がよかったことでした。

で、一つだけ改善すべき点ということを挙げてきました。それは多様性という言い方で言っています。40人という少人数で、女性も少ない。海外からの方も少ない。そういう中で、内向きの意識が人間関係の中にあるような気がして、ということでした。そうした感想を踏まえて、多様性を確保するために、入学者の国籍、あるいは男女の割合を考えることは、今後必要ではないのでしょうか、ということを言っていました。

それで、これに関連して若干調べてみました。ちょっと広がりますが、例えば出願者数の推移を見ていて、一つだけ気になりました。一般選抜で見ると、出願者数は10年前から107人、138人、159人、155人というふうに増えました。この3年が、130人、102人、114人。これ出願者数です。平均が133.1人ですので、この3年間はいずれも平均を下回っています。昨今、各大学は少子化の影響を受けて悩んでいますが、同じように出願者数が減っているのでなければいいのだがと思うのです。つまり、これからの10年先を考えて、一般選抜の出願者数を確保するということを、大学院としてどのようにやっていくのかと、これが一つ目の質問です。

それから職業人の出願者については、10年前から19、16、16、11、18、14、11、16、16、18人です。ほぼ一定の水準で推移しています。平均が15.5人で、この3年はいずれも上回っている。外国人特別選抜の出願者について

は、10年前から、10人、13人、12人、9人、5人、7人、7人、4人、14人、12人です。3年前がかなり少なかったということがあります、この2年間はまた増えている。10年間の平均が9.3人で、この2年は平均を上回っている。

で、他方、合格者数を見てみると、職業人選抜では、出願者数に対する合格者数の割合が大体倍ぐらいの数字になっています。平成29年は出願者全体に対する構成比が12.5%だったのに対し、合格者では21.6%。大体これぐらいの数字で推移しています。では、外国人特別選抜はどうかというと、平成29年が出願者全体に対して8.3%。合格者で言うと、5.9%。大体これも同じぐらいですが、ばらつきがあります。

2点目です。定員40という数字は、今日、懇談をした院生6人全員が適正な規模であると答えていました。大きくする必要はないし、もっと小さい必要もない。ちょうどいい規模。授業については、大体数人から10人ぐらい。とても学びやすいというふうに言っています。ただ、一般選抜の出願者数が減ってきてているという要素があります。これが今後どう推移するかっていうのがまだわかりませんけれども、その中で多様性を確保するという視点、これをどのように考えていくのか。特に外国人特別選抜というものをどう扱うか、です。これからグローバルな世界、海外で活躍することが求められる人たち、この人たちに、外国からの人との接点というものを作っていくのは、意義があるのではないかだろうか。これは個人的な意見です。この外国人特別選抜の若干名というのを、これから変えていくっていうことは考えられないでしょうかというのが2点目の質問です。

ちなみに今日、韓国からの留学生の方が言っていましたが、筆記試験と口述試験の間隔が10日ほど離れていて、とてもじゃないけれど、2度来るのは大変であると。何とかしてほしいと言っていました。海外から受けるときには結構なハードルになるのかなと。率直な意見だと思います。伺いたいことは、この二点です。

#### ○中西研究部長

ありがとうございます。1点目は、多様性の確保なり、志願者数の確保ということでよろしいでしょうか。鈴木主任の関係かと思いますけども、授業で中座されましたので、私から、まず申し上げたいと思います。

一般選抜の志願者数につきましては、ご指摘のとおり、一時期に比べると減ってきている傾向であることは確かにありますて、一昨年から昨年にかけて、若干底打ちしましたけれども、そんなに楽観はしておりません。全体的な少子化傾向という影響が当然ありますし、また、公共政策大学院として、公務員志望者という人達をターゲットにしているわけですから、公務員になりたいという人も、今の

学生の中でそう増えてるわけでもないというのが実態だと思います。われわれとしては従来からかなり積極的に入試説明会等は繰り返し行って、学生の注意を喚起したり、ホームページ等も更新するようにしてはいるんですけども、まだまだできることはあると思いますので、貴重なご意見として受け止めて、努力をしていきたいと思います。OB会等の活動を活発にするというのも、なかなか一般に得られる情報だけで、学生を、志願者をひきつけるというのは、難しいことがありますので、いわゆる口コミ効果といいますか、この京都大学公共政策大学院がどういうところで、何が学べて、その後の活動にどういうふうに役に立ったかということを、直接間接に訴えていけるような機会というのをもっと強めることが、少し今後できることかなと思っておりますが、この点について、われわれも率直に、深刻な問題として考えておりますので、委員の先生方にも、また今日終わられましてからでもご意見等ありましたら、ぜひお教えいただければと思います。

2番目の留学生や多様性のことについてですが、従来からも、いろいろな考え方ございました。われわれとしても、外国人の方を、もっと留学生の方を増やすということが多様性の面であったり、あるいは学生の確保ということでも、望ましいという考え方も確かにありますけれども、やはり授業、カリキュラムということを考えますと、ある一定以上の規模の留学生の方に入ってもらうということになると、どうしても日本語中心の授業の体系では行き届かず、英語のカリキュラムを少なくとも用意していく必要があって、それはいろんな面で大変であるということが、一つあります。今、ご指摘いただいた試験の日程の問題なども、確かに感じてはいるんですけども、今のところは、そういうハードルを乗り越えてコミットしてこられる学生さんを取っているというのが、これまでの考え方です。かつては、留学生の方はこちらの大学院に合格しても、ほかの公共政策系大学院に行かれる方が多かったんですが、最近はこちらに合格したら、こちらにきてくれる人が増えてきたという印象はあります。修了生の中でも、日本で仕事をしている留学生の人が何人かいまして、彼らに話を聞くと、先ほどお話があたのように、40人ぐらいの規模で、いろんな日本人の人と深くつき合えたので、日本の社会のことがよくわかつたので、中には一度本国に戻ったんだけれども、日本で働きたいということで、こちらに仕事を見つけて戻って来られたと、公共政策大学院の仲間と今でも会えることをうれしく思っていますと言つてくれた人もいましたので、1人2人の例で全体を言えないですけれども、そういう意味で、大幅に外国人プログラムということで考える心の準備なしに、中途半端に留学生の方を増やしてしまうと、どちらにとっても

あまりプラスにならないんではないかなというのが私個人のこれまでの経緯かなと思っております。先生方で、今、石井委員の二つの点について、何かご意見ありますでしょうか。よろしいでしょうか。

○藤井委員

最後に一点だけ手短に申し上げたいんですけど、事業予算の関係ですね。予算の関係、運営費交付金はさることながら、寄附金の講座ですね。このあたりについて、もう少し充実、促進を図つたらどうかなと。で、多分私、有信会、法学部の時に申し上げたんですけども、京都大学って比較的、そういうのは苦手というか、潔しとしないんですね。だけど、今の世の中では、そうもいかないんで、できる限り世の中に打って出ることも大事だと思うんです。

幸いに、今、各企業は、単なるビジネスだけじゃなくて、CSRとかそういうところについて力点を置いてやろうとしてるわけなので、関東の大学、東大もそうでしょうけど、相当、いろんなところで寄附金の講座、大学で一括して受け取れて、ファンドを作つてやつてる場合とか、いろんな形態は多様化されてると思うんですけども、いずれにしても、幸いに公共政策大学院の卒業生だけでなく、法学とか経済学部の卒業生含めて、経済界等々にたくさん関東含め関西にいるわけですから、もう少し積極的に働きかけをされたほうがいいんじゃないのかな。もちろん企業はビジネスの絡みがありますから、何でもかんでもできるというわけにはいかないと思うんですけども、今はさつき言いましたように、社会的役割を果たしていくという高い理念のもとで、相当守備範囲というか、寄附金講座の範囲つていうのが、広がつてるとと思うんですね。ということで、さらなる努力をされたらいかがかなと思うんです。

○中西研究部長

いかがでしょうか。

○岩本副研究部長

私は経済からきたもので、経済学部はかなり寄附金、寄附講義をいただいております。例えば銀行からは、SMBCとか、みずほとか、かなりの金額をいただいていますが、それはもちろんCSRという面も多いでしょうけれども、やはりインターンシップですね。先ほど言ったようにSMBCのインターンシップを受けて、そしてSMBCに入るという、言葉は悪いのですが、青田買いの側面がかなり多いです。この公共政策大学院に、私は来てまだ日が浅いので、何とも言えませんけれども、民間企業がこの公共政策大学院に寄附講義をしていただくことに対して、何か理由というか、作らなければならぬ。ここは、収益性を目的とする学生を作つてあるわけではなくて、あくまで公共性というものを体現した学生を育てている。民間企業でも収益性だけでな

く公共性は常に重視されていて、例えばインフラ系であるとか、パブリックユーティリティといわれる公益事業は公共性を持つものです。そちらの方面へご協力をお願いしていくというようなことを、これから考えていきたいなというふうに思つております。

○藤井委員

勝手なことを言いますんで、間違つてるかもしれませんけれども、例えば私がいた政策投資銀行、公的な役割やつてゐるわけですね。今、地域創生というのが非常に求められている。PFI、インフラもそう。そうすると、今日も学生の人とも話をしたんですが、地域創生も彼らにとつても一つの、大きなテーマです。

○岩本副研究部長

そうですね。

○藤井委員

そこにお互いの共通の関心があるわけですから、テーマの作り方いかんによって、いろんな順列、組み合わせができると思うので、よくお考えいただいたほうがいいんじゃないのかなと。

○岩本副研究部長

ぜひご挨拶に行かせて。

○一同

(笑)

○岩本副研究部長

ゆうちょあたりに、お願ひしたいとかつて（？）（笑）。

○一同

(笑)

○中西研究部長

ありがとうございます。京大法学部にご関係がある先生方、よくご存じかと思いますけど、有信会という組織が法学部にはありますて、そちらが寄附等もいろいろ募つたりしているんですけど、近年になって、かなりその活動を活発化させようとしてきたっていう感じではないかなと思います。私、経済学研究科のことは、それほど深く存じ上げませんけど、経済学研究科は、非常にそういうことを熱心にやつておられるっていうのに、びっくりしたことがありました。そういう意味で、法学系のカルチャーがそういうことについては疎いところがあるというのは、私個人としては率直に感じるところでありまして、今、岩本副研究部長がおっしゃつたように、目的との兼ね合いかが、企業、経済というのとは少し関係が違いますけれども、今、そういう分野で企業と大学ができることは、広がつてると思いますので、その点は、今後さらに追求していきたいと思います。貴重なご示唆ありがとうございます。

○石井委員長

よろしいでしょうか。

○中西研究部長

曾我主任のほうも、学生との面談が入っていて、先に失礼をさせていただきました。それでは、非常に長時間にわたりまして、昼からずっと予定をこなしていただきまして、ありがとうございました。今、討論でご示唆いただいた点、討論のテープ起こしも含めて準備をさせていただきます。また冒頭でお願いをいたしましたように、本日の視察、そして討論を踏まえたうえで、A4に1枚程度で結構でございまして、ご意見、改善点、ご示唆等、お寄せいただければ

と思います。こちらで報告書にまとめます関係上、7月上旬で大体1カ月程度を目途に、事務のほうにお送りいただければと思いますので、その点よろしくお願ひいたします。それでは本日は長時間にわたりまして、お越しいただきまして、貴重なご意見等いただきまして、誠にありがとうございました。引き続き、また2年ごとに開催してまいるかと思いますので、よろしくお願ひをいたしたいと思います。本日は、どうもありがとうございました。

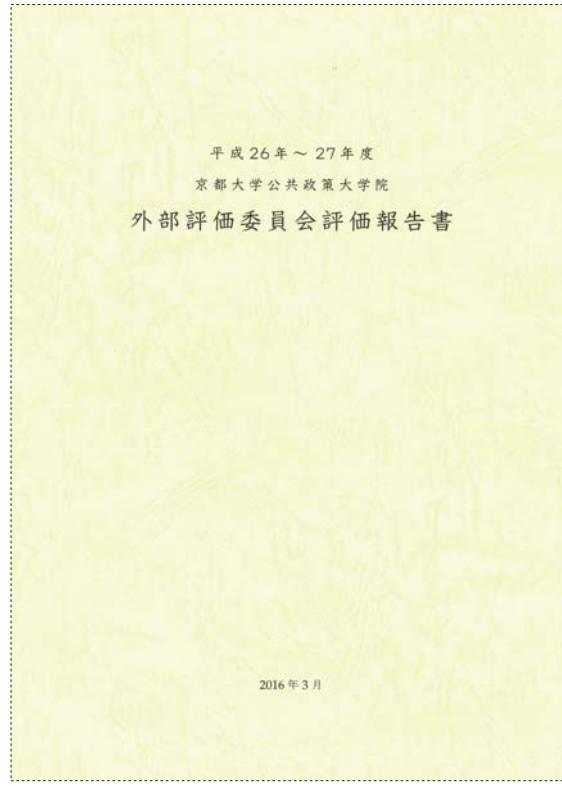
[午後4時50分閉会]

# 外部評価委員会配付資料

**資料 1**



**資料 2**



### 資料 3

## 京都大学大学院公共政策教育部公共政策専攻

### 京都大学大学院公共政策教育部公共政策専攻に対する認証評価結果

#### I 認証評価結果

評価の結果、貴大学大学院公共政策教育部公共政策専攻（公共政策系専門職大学院）は、本協会の公共政策系専門職大学院基準に適合していると認定する。

認定の期間は 2021（平成 33）年 3 月 31 日までとする。

#### II 総 評

貴大学大学院公共政策教育部公共政策専攻（以下「貴専攻」という。）は、2006（平成 18）年 4 月に発足して以来、10 年にわたる教育実績を積み上げてきた。その間、2010（平成 22）年度には本協会の公共政策系専門職大学院認証評価を受け、基準に適合しているとの認定を受けており、その際には特段の問題点や勧告の指摘はなかった。今般は、前回受審後 5 年を経過しているところから、貴専攻の申請を受け、その後の教育・社会情勢の変化や認証評価基準の改定も反映し、所要の認証評価を行ったものである。

貴専攻においては、貴大学の知的伝統を踏まえつつ、さまざまな背景と関心を持つ学生に対して、自学自習の精神の下に、少人数による双方向型の学際的・横断型の実務と理論の融合した特色ある教育を目指している。そのため、2 学年 80 名程度の学生に対し、法学・政治学・経済学などの伝統的な区分を超えて、公共政策に必要な基礎的な知識と方法論の修得を中心として、少人数の指導を維持しつつ 110 以上の科目を提供することで学生の幅広いニーズに対応している。

また、貴専攻においては、このような教育上の特色に加え、上述の自学自習の精神に沿って、学生の自主活動である機関誌『公共空間』への支援を行うほか、学生ごとに実務家教員を「進路指導教員」として配置するなど、充実した学生支援体制を敷いていることは、貴専攻の特色として高く評価できる。

このような教育は 12 名の専任教員のみで行うのは難しく、母体である法学研究科と経済学研究科のみならず、他の専門職大学院を含む広く学内教員による科目の提供を含む協力を得て行っている。また、専任教員にとっては教育面のみならず管理運営面での負担も大きいなかで、実務と研究の融合のためには教員が最先端の研究にも参画している必要があり、8 名の研究者の専任教員については母体研究科の教員をローテーションで派遣して構成している。

こうした体制は、多様性と専門性を追求する貴専攻の教育の目指す方向に照らせば合理

### 資料 3

的なものとも考えられる。他方で、教育と管理運営の中核を担うべき専任教員が定期的に入れ替わることは、教育理念の維持発展と環境の変化に即応した教育内容の更新を図る上で、リスクがないわけではない。

貴専攻では、管理運営に関する重要事項を審議する「研究部教授会」に母体の両研究科から研究科長を含む教員が参加することとし、かかる体制の下、母体研究科が責任をもって関与することにより、専攻としての継続性維持に努めるという特色ある運営を行っているが、これは上述のリスクに対応する上で有益と考えられる。また、基幹的科目については、貴専攻を離れても両研究科の教員が引き続き同一科目を担当することなどにより、教育内容の一貫性の確保に配慮している。

とはいっても、こうした制度的な枠組みが十分に機能するのは、現に貴専攻に所属する専任教員だけでなく母体研究科等にあって潜在的に貴専攻の教育と管理運営に関わりうる教職員を含めたすべての関係者が貴専攻の教育理念と目標を十分理解し熱意をもって取り組むことが、中長期的な課題の認識やそれらへの対応が遅れることないためにも重要である。

貴専攻においては、継続的な外部評価の実施という自己点検・評価のための優れた取組みを行っている。貴大学は世界最高水準の研究の維持という強い研究面の伝統を持つ大学だけに、従来の研究者養成とは異なる高度専門職業人の養成という目的を果たすためにも、外部評価等を通じて明らかになった課題への適切な対応とともに、全ての関係者による強い意識の共有と実践のための不断の努力を望みたい。

貴専攻はこれまで、多くの有為な人材を輩出してきた。貴専攻が教育目的の宣言の中でも述べている、大きな社会的な変動が生む公共部門の諸課題に適切に対応しうる人材の養成のため、今後も貴専攻の特色を維持発展させつつ、公共部門の人材育成に一層貢献されることを強く期待したい。

資料 4

## 京都大学公共政策大学院

2016



資料 5 - 1

■京都大学公共政策大学院  
便覧・シラバス

■平成28年度

京都大学大学院公共政策教育部

資料 5 - 2

■京都大学公共政策大学院  
便覧・シラバス  
■平成29年度

京都大学大学院公共政策教育部

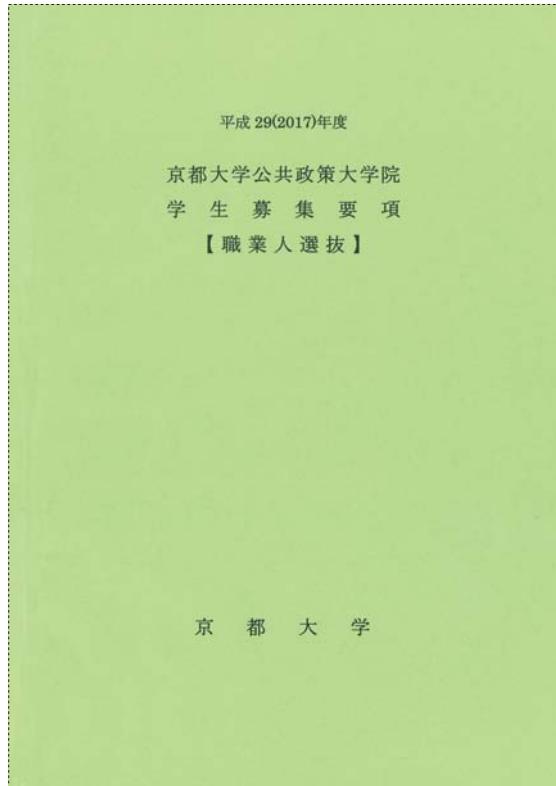
資料 6 - 1

平成 29(2017)年度

京都大学公共政策大学院  
学 生 募 集 要 項  
【一般選抜】

京 都 大 学

## 資料 6-2



## 資料 6-3

平成 29(2017)年度  
京都大学公共政策学院外国人特別選抜募集要項

1. 教育目標と学生受入方針  
京都大学公共政策学院（大学院公共政策教育専門職学位課程）は、中央・地方レベルにおける国内外の行政および立法機関、国際機関、NPO/NGO、シンクタンク等の職業に従事する者、また一般企業において公共的な業務に携わる者など、公共政策分野の高度の専門職業人、すなはち、確めた教養と公共政策の立案・運営・評価に必要な専門的知識、そして高い倫理的責任感を備えた人材を育成することを教育目標としている。この教育目標を実現するために、本大学院では、公共政策分野における理論的知見と実務的教養を兼ねし、さらに、実務における総合的能力と専門的能力との結合を旨とするカリキュラムを提供している。

本大学院は、こうした教育目標を達成するため、公共政策分野における高度専門職業人を目指す外国人学生や、すでに広く公共政策に携わる者に適しており、より専門性の高い能力を習得しようとする外国人職業人などを受け入れる。本大学院は、これらの外国人留学生に対して、日本人学生や職業人を含めた相互の研鑽と切磋琢磨を通じて、公共政策に携わる使命感を共有し、今日の公共政策担当者に求められる実践的知識と長期間の総合的視点を獲得する機会を提供する。

2. 募集人員  
若干名

3. 出願資格  
外国人及び本国籍をもつ日本国民で、外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者及び卒業見込みの者（いわゆるダブルディグリー制度により、外国の大学を卒業又は 2017 年 3 月 31 日までに修了見込みであるのに付随して、日本の大学を卒業又は卒業見込みである者はこれに含まれない）は、外国人特別選抜の出願資格を有しない。また、本大学院の一般選抜又は職業人選抜に出願した者は、同一年度に外国人特別選抜に出願することはできない。

なお、「いわゆるダブルディグリー制度により、外国の大学を卒業又は卒業見込みである者」には、2017 年 3 月 31 日までに修了見込みであるのに付随して、日本の大学を卒業又は卒業見込みである者）に該当するか否かについて疑問がある場合には、事前に（可能な限り、一般選抜願書受付期間内に）公共政策学院併に問い合わせること。

4. 出願手続  
(1) 出願書類  
入学志願者は、次の出願書類を提出すること。  
(ア) 入学願書：本大学院から交付するもの。  
(イ) 写真（2 枚）：上半身脱帽正面向きで、出願前 3 ヶ月以内に単身で撮影したものを、入

-1-

## 資料 7

### 京都大学 公共政策大学院（公共政策連携研究部・公共政策教育部）ファクトシート

#### 1. 入試方法（一般、社会人、外国人）

一般（募集人員30名程度）、社会人（募集人員10名程度）、外国人留学生（募集人員若干名）ともに、第1次試験（書類審査、筆記試験）、第2次試験（面接試験）を行なっている。ただし、学業成績優秀者によっては筆記試験が免除される場合もある。

表1 定員、入学者数、定員充足率

年 度	入学定員	入学者数	定員充足率
2006年度	40	46	115.0%
2007年度	40	43	107.5%
2008年度	40	46	115.0%
2009年度	40	49	122.5%
2010年度	40	36	90.0%
2011年度	40	44	110.0%
2012年度	40	41	102.5%
2013年度	40	44	110.0%
2014年度	40	38	95.0%
2015年度	40	42	105.0%
2016年度	40	45	112.5%
2017年度	40	44	110.0%

#### 2. カリキュラムの工夫、教育方法の工夫

##### (1) 他研究科の授業科目の履修、他大学との単位互換など

8単位を上限に他研究科の科目を履修できる。

##### (2) インターンシップなど

主なインターンシップ先は、中央省庁、自治体などの評価担当部局、府県の地方課や基礎自治体の市民参加担当部局、JICA、国際交流基金、NPO／NGO等の公共的な色彩の強い職種・部署に限っている。

インターンシップ終了後、所定の手続で申請すれば、教授会の決定によって2単位として認められる。

##### (3) その他の工夫

・学生ひとり一人に履修及び進路に関する指導教員（履修指導教員・進路指導教員）を配置して、履修・進路決定上の相談に応ずる個別指導体制を組織的に設けている。

・キャップ制（学期毎に18単位、学年毎に36単位）を導入することにより、体系的な履修環境を整えている。

・特定の能力を伸長させるクラスター科目群を3つ設け、1年時後期にその一つを選択させて、その科目群より12単位を選択必修としている。

・リサーチペーパーを科目として認め、所定のアドバイザーの指導を受け、口頭試問を兼ねた公開の発表会（いわゆる公聴会）での審査に合格した場合には6単位を与える。

なお、その成果を確認し、ペーパーの質を確保するために、毎年、『リサーチペーパー集』を作成し、公表している（最新号は2017年5月刊、ホームページ上にも掲載）。

・事例研究科目においてタームペーパーの提出を認め、合格した場合には別に2単位を与える。

##### (4) 教育の成果等の確認

全科目について学生による授業評価を実施し、その結果を担当教員に知らせている。

また、年2回実施している合格者説明会において、公共政策のOBが自身の学生生活や在学時の学習に関する成

果等について、次期入学予定者にアドバイスしてもらう場を設けており、その場には本学教員も参加することで、関係者の意見が直接聞けるよう工夫している。

### 3. 実務家教員の確保等

#### (1) 実務家教員数の状況

表2 実務家教員の専任教員に占める比率

年 度	専任教員数	実務家教員数（内数）	比 率
2006年	12人	4人	33.3%
2007年	12人	4人	33.3%
2008年	11人	3人	27.3%
2009年	12人	4人	33.3%
2010年	12人	4人	33.3%
2011年	12人	4人	33.3%
2012年	12人	4人	33.3%
2013年	12人	4人	33.3%
2014年	12人	4人	33.3%
2015年	12人	4人	33.3%
2016年	12人	4人	33.3%

#### (2) 実務家教員の主な担当科目

2016年度の実務家教員（非常勤講師も含む）の担当科目としては、中央銀行と金融市場、立法政策・技術、政策企画立案の技術、地方自治法制、労使関係と法、政策評価・行政評価、刑事司法・警察行政、国際政治と日本外交、国際緊急・人道援助と我が国の役割、金融政策、日本の社会福祉政策、農林水産政策、通商産業政策、エネルギー資源政策論、地域活性化論、地方行政実務、メディアポリティックス、ケーススタディ金融・政策分析、ケーススタディ日本経済分析、ケーススタディ国際開発・支援実務、ケーススタディ環境・エネルギー法令の立案、ケーススタディ国際文化交流、ケーススタディNPOの理念と活動分析、ケーススタディ省庁間関係、ケーススタディ予算と政策分析、ケーススタディ地方行政分析、ケーススタディ国際通商政策、ケーススタディ自治体の行政過程と人材育成、ケーススタディ証券市場のルールと公共政策などがある。

### 4. 就職状況（公務員試験の受験状況を含む）

第十期生である2016年度修了者の、主な就職先として以下のものがある。総務省、外務省、国土交通省、農林水産省、東京都庁、大阪府庁、静岡県庁、京都府庁、朝日新聞社、NHK、読売新聞社、大阪ガス、野村證券、三井住友信託銀行、東京海上日動火災保険等。

表3 修了者の進路

年 度	修了者数	就 職（うち復職）		進 学	その他の進路
		官公庁	公的機関・民間		
2007年度	35	12(5)	18(2)	4	1
2008年度	41	19(11)	17(2)	1	4
2009年度	42	22(9)	16(1)	0	4
2010年度	50	23(6)	18(3)	1	8
2011年度	38	15(6)	20(4)	2	1

年 度	修了者数	就 職 (うち復職)		進 学	その他
		官公庁	公的機関・民間		
2012年度	38	16(6)	18	1	3
2013年度	41	21(5)	18(4)	0	2
2014年度	47	20(3)	19(3)	4	4
2015年度	36	16(4)	19(2)	1	0
2016年度	35	16(5)	18(2)	0	1

## 5. 自己評価・認証評価への取り組み

平成18年度～23年度については、秋ないし冬に、平成24年度からは、2年ごとに外部評価委員会を開催して外部評価を実施し、その結果を報告書として公表している（翌年3月に公表）。

平成27年度には公益財団法人大学基準協会の認証評価を受審し、公共政策系専門職大学院基準に適合していると認定されている。認定の期間は平成33年3月までとされた。

また、自己点検・評価書は2年ごとに作成・公表するものとしており、平成26・27年度を対象とする『自己点検・評価報告書』（第5号）は、2017年4月に作成・公表された。

## 資料 8

### 入学試験状況

#### 平成29年度

一般選抜	
出願者	114
口述試験該当者数	60
合格者	37
合格最高点	277.5
合格最低点	239.0
合格者平均点	249.2

400点満点

#### 平成28年度

一般選抜	
出願者	102
口述試験該当者数	60
合格者	37
合格最高点	282.0
合格最低点	240.0
合格者平均点	250.9

400点満点

#### 平成29年度

職業人選抜	
出願者	18
口述試験該当者数	14
合格者	11
合格最高点	145.0
合格最低点	122.0
合格者平均点	127.6

200点満点

#### 平成28年度

職業人選抜	
出願者	16
口述試験該当者数	12
合格者	8
合格最高点	147.0
合格最低点	120.0
合格者平均点	131.6

200点満点

#### 平成29年度

外国人特別選抜	
出願者	12
口述試験該当者数	5
合格者	3
合格最高点	259.0
合格最低点	250.0
合格者平均点	255.7

400点満点

#### 平成28年度

外国人特別選抜	
出願者	14
口述試験該当者数	8
合格者	5
合格最高点	263.0
合格最低点	248.0
合格者平均点	252.6

400点満点

資料 9 - 1

平成28年度 公共政策大学院 授業科目表

区分	学 科 目 名	隔年 科 目	配当 学 年	単 位 数	教 員 名		クラ スチ ー 科 目	備 考	非 開 講
					前 期	後 期			
基本 科 目	公共政策論 A		1推奨	2	建林正彦			必修科目	
	公共政策論 B		1推奨	2	岡田知弘、久本憲夫			必修科目	
	現代規範理論		1推奨	2	森川輝一				
	統治システム		1推奨	2		篠原永明			
	行政システム		1推奨	2					*
	私法秩序論		1推奨	2	佐久間毅				
	ミクロ経済学		1推奨	2	小島専孝				
	マクロ経済学		1推奨	2	片山宗親			経営管理から提供	
	財政システム		1推奨	2	諸富徹				
	中央銀行と金融市場		1推奨	2		翁邦雄			
	経済政策		1推奨	2	岡田知弘				
	政策分析のための統計基礎		1推奨	2		浅野耕太			
	会計学		1推奨	2	草野真樹			経営管理から提供	
専門 基礎 科 目	政策決定過程論		1・2	2	新川敏光				
	立法政策・技術		1・2	2		笠井真一		法科大学院へ提供	
	公共管理論		1・2	2		吉田忠彦			
	情報管理論	隔年	1・2	2		毛利透		法科大学院へ提供	
	行政法各論		1・2	2	仲野武志			法科大学院へ提供	
	危機管理論		1・2	2	越山健治				
	国際行政論		1・2	2	濱本正太郎				
	安全保障概論		1・2	2	中西寛				
	比較行政分析		1・2	2		曾我謙悟			
実践 科 目	Contemporary Issues 1		1・2	2	秋月謙吾				
	Contemporary Issues 2		1・2	2		秋月謙吾			
	Professional Writing		1・2	2		ヒジノ ケン			
	English Presentation		1・2	2	ヒジノ ケン				
	英語情報分析		1・2	2		唐渡晃弘			
	外国報道の分析		1・2	2	カールノーメンセン		地球		
	統計調査手法	隔年	1・2	2					*
	交渉術		1・2	2		仁木恒夫	行政・ 地球		
	政策企画立案の技術		1・2	2	西村尚剛		政策		
	行政と情報化	隔年	1・2	2			行政		*
	統計基礎理論		1・2	2	松井啓之		政策	経営管理から提供	
	政策分析の量的方法（基礎）		1・2	2	曾我謙悟		政策		
	政策分析の量的方法（応用）		1・2	2		川畠康治	政策		
展開 科 目	政治哲学古典講読		1・2	2	森川輝一				
	人権保障の現代的課題	隔年	1・2	2	篠原永明				
	地方自治法制		1・2	2	小西敦			法科大学院へ提供	
	租税論	隔年	1・2	2					*
	租税法総論	隔年	1・2	2	岡村忠生			法科大学院から提供	
	現代民事法政策		1・2	2	佐久間毅			法科大学院へ提供	
	企業制度論		1・2	2		前田雅弘	行政		
	競争法総論		1・2	2	川瀬昇			法科大学院から提供	
	特許法総論		1・2	2	愛知靖之			法科大学院から提供	

区分	学科目名	隔年 科目	配当年	単位数	教員名		クラスター 科目	備考	非 開 講
					前期	後期			
展開科目	国際企業法務		1・2	2	西谷祐子			法科大学院から提供	
	労使関係と法		1・2	2		鎌田幸夫		法科大学院から提供	
	社会経済学		1・2	2	宇仁宏幸				
	社会保障法政策		1・2	2	稻森公嘉			法科大学院から提供	
	国際法		1・2	2	浅田正彦		地球		
	国際安全保障法		1・2	2		浅田正彦	地球		
	国際経済法	隔年	1・2	2			地球	法科大学院から提供	*
	国際人権法	隔年	1・2	2	濱本正太郎		地球	法科大学院から提供	
	EU法		1・2	2		中西康、濱本正太郎	地球	法科大学院から提供	
	政党と選挙	隔年	1・2	2					*
	ヨーロッパ政治		1・2	2	島田幸典				
	現代アメリカ政治		1・2	2		待鳥聰史			
	日本政治外交		1・2	2		奈良岡聰智			
	国際政治経済分析		1・2	2	鈴木基史		地球		
	マクロ経済政策分析		1・2	2					*
	国際経済政策	隔年	1・2	2	岩本武和		地球		
	経営戦略論		1・2	2		塙地洋			
	公会計		1・2	2	宮本幸平		政策	経営管理へ提供	
	意思決定論	隔年	1・2	2		松井啓之	政策		
	リーダーシップ論		1・2	2		小野善生		経営管理から提供	
	政策評価・行政評価		1・2	2		小西敦	政策		
	刑事司法・警察行政		1・2	2		勝丸充啓、河合潔	行政	法科大学院へ提供	
	国際政治と日本外交		1・2	2	四方敬之				
	国際緊急・人道援助と我が国の役割		1・2	2	伊藤毅、廣田司		地球		
	金融政策		1・2	2	翁邦雄		政策		
	教育政策学		1・2	2		服部憲児	政策		
	文教科学政策		1・2	2		惣脇宏、永井雅規			
	厚生労働政策	隔年	1・2	2					*
	日本の社会福祉政策		1・2	2		勝又幸子			
	農業政策論	隔年	1・2	2					*
	農林水産政策		1・2	2	大杉武博		政策		
	産業政策論		1・2	2	塙地洋				
	通商産業政策		1・2	2	佐伯英隆		行政		
	競争政策		1・2	2	依田高典		行政		
	中小企業政策	隔年	1・2	2					*
	エネルギー資源政策論		1・2	2		伊藤哲夫	地球		
	地域活性化論		1・2	2	森田俊作、反町雅史 松村勉		行政	寄附講義	
	都市・地域計画		1・2	2	古倉宗治		行政	法科大学院へ提供	
	まちづくりとまち経営		1・2	2		御手洗潤		経営管理から提供	
	環境政策		1・2	2	伊藤哲夫、諸富徹 東條純士		政策		
	地方行政実務		1・2	2		小西敦	行政		
	地方財政政策	隔年	1・2	2		諸富徹			
	地域開発政策	隔年	1・2	2		岡田知弘			
	メディアポリティックス		1・2	2		菊池隆、祝迫博 近藤和行、笹森春樹	行政	寄附講義	

区分	学科目名	隔年 科目	配当 学年	単位 数	教員名		クラ スター 科目	備考	非 開 講
					前期	後期			
展開科目	市民参加論	隔年	1・2	2			行政		*
	国民経済計算論		1・2	2	広田茂				
	日本経済論		1・2	2		広田茂			
	国土交通政策の経済分析		1・2	2	要藤正任				
	社会資本の政策分析		1・2	2		要藤正任			
	日本の財政政策		1・2	2	小嶋大造				
	現代農政の財政分析		1・2	2		小嶋大造			
	企業の国際活動		1・2	2	伊藤公二				
	貿易政策評価論		1・2	2		伊藤公二			
事例研究	CS金融・政策分析		1・2	2		翁邦雄	政策		
	CS日本経済分析		1・2	2	翁邦雄		政策		
	CS国際開発・支援実務		1・2	2	上田隆文		地球		
	CS環境政策実務－企画立案・実施・評価		1・2	2		東條純士	地球		
	CS環境・エネルギー法令の立案		1・2	2		伊藤哲夫	地球		
	CS国際文化交流		1・2	2	福田和弘		地球		
	CSNPOの理念と活動分析		1・2	2		吉田忠彦、野池雅人	行政		
	CS省庁間関係		1・2	2	伊藤哲夫		行政		
	CS予算と政策分析		1・2	2		西村尚剛	政策		
	CS地方行政分析		1・2	2	小西敦		行政		
	CS国際通商政策		1・2	2		佐伯英隆	地球		
	CS自治体の行政過程と人材育成		1・2	2		小西敦	行政		
	CS政策の立案	隔年	1・2	2			行政		*
	CS証券市場のルールと公共政策		1・2	2	西村尚剛		政策		
	ターム・ペーパー		1・2	2					
	インターナシップ		1・2	2					
研究科指導	政策課題研究		2	6		宇仁宏幸			
						中西寛			
						島田幸典			

\* 配当学年：1推奨=1年次推奨、1・2=1年次および2年次、2=2年次

\* クラスター科目：政策=政策分析・評価、行政=行政組織間交渉、地球=地球共生

#### 【科目名称の変更】 \* 重複履修不可

区分	旧科目名	新科目名	クラスター
展開	公民連携論	地域活性化論	行政組織間交渉クラスター

#### 【クラスター変更】 \* クラスター指定の有無は修得した年度による

区分	学科目名	H27年度まで	H28年度から
実践	政策分析の量的方針（基礎）		政策分析・評価クラスター
実践	政策分析の量的方針（応用）		政策分析・評価クラスター
展開	環境政策	指定なし	政策分析・評価クラスター

#### 【他研究科聴講推奨科目】

学科目名	開講部局
医療制度・政策	医学研究科 社会健康医学系専攻
社会健康医学と健康政策	医学研究科 社会健康医学系専攻
地域保健医療福祉論	医学研究科 社会健康医学系専攻
国際保健学	医学研究科 社会健康医学系専攻
環境・感染論	医学研究科 社会健康医学系専攻
医薬政策・行政	医学研究科 社会健康医学系専攻

資料 9-2

平成 29 年度 公共政策大学院 授業科目表

区分	学 科 目 名	隔年 科 目	配 当 学 年	単 位 数	教 員 名		ク ラ ス ター 科 目	備 考	非 開 講
					前 期	後 期			
基本 科 目	公共政策論 A		1推奨	2	建林正彦			必修科目	
	公共政策論 B		1推奨	2	岡田知弘、久本憲夫			必修科目	
	現代規範理論		1推奨	2	森川輝一				
	統治システム		1推奨	2		篠原永明			
	行政システム		1推奨	2	曾我謙悟				
	私法秩序論		1推奨	2	吉政知広				
	ミクロ経済学		1推奨	2	小島專孝				
	マクロ経済学		1推奨	2	敦賀貴之			経営管理から提供	
	財政システム		1推奨	2	諸富徹				
	中央銀行と金融市場		1推奨	2		岩下直行			
	経済政策		1推奨	2		岡田知弘			
	政策分析のための統計基礎		1推奨	2		浅野耕太			
	会計学		1推奨	2	草野真樹			経営管理から提供	
専門 基礎 科 目	政策決定過程論		1・2	2	新川敏光				
	立法政策・技術		1・2	2		茅野千江子		法科大学院へ提供	
	公共管理論		1・2	2		吉田忠彦			
	情報管理論	隔年	1・2	2				法科大学院へ提供	*
	行政法各論		1・2	2		仲野武志		法科大学院へ提供	
	危機管理論		1・2	2	永松伸吾				
	国際行政論		1・2	2	濱本正太郎				
	安全保障概論		1・2	2	中西寛				
	比較行政分析		1・2	2		曾我謙悟			
実践 科 目	Contemporary Issues 1		1・2	2	秋月謙吾				
	Contemporary Issues 2		1・2	2		秋月謙吾			
	Professional Writing		1・2	2		ヒジノケン			
	English Presentation		1・2	2	ヒジノケン				
	英語情報分析		1・2	2	島田幸典				
	外国報道の分析		1・2	2	カールノーメンセン		地球		
	統計調査手法	隔年	1・2	2	小田滋晃				
	交渉術		1・2	2		仁木恒夫	行政・ 地球		
	政策企画立案の技術		1・2	2	西村尚剛		政策		
	行政と情報化	隔年	1・2	2		松井啓之	行政		
	統計基礎理論		1・2	2	松井啓之		政策	経営管理から提供	
	政策分析の量的方法（基礎）		1・2	2		鈴木基史	政策		
	政策分析の量的方法（応用）		1・2	2		川畠康治	政策		
展開 科 目	政治哲学古典講読		1・2	2	森川輝一				
	人権保障の現代的課題	隔年	1・2	2					*
	地方自治法制		1・2	2	小西敦			法科大学院へ提供	
	租税論	隔年	1・2	2		諸富徹			
	租税法総論	隔年	1・2	2				法科大学院から提供	*
	企業制度論		1・2	2		前田雅弘	行政		
	競争法総論		1・2	2	川濱昇			法科大学院から提供	
	特許法総論		1・2	2	愛知靖之			法科大学院から提供	
	国際企業法務		1・2	2	西谷祐子			法科大学院から提供	
	労使関係と法		1・2	2		鎌田幸夫		法科大学院から提供	

区分	学科目名	隔年 科目	配当年	単位数	教員名		クラ スター 科目	備考	非 開 講
					前期	後期			
展開科目	社会経済学		1・2	2	宇仁宏幸				
	社会保障法政策		1・2	2	稻森公嘉			法科大学院から提供	
	国際法		1・2	2	淺田正彦		地球		
	国際安全保障法		1・2	2		淺田正彦	地球		
	国際経済法	隔年	1・2	2	濱本正太郎		地球	法科大学院から提供	
	国際人権法	隔年	1・2	2			地球	法科大学院から提供	*
	E U法		1・2	2		中西康、濱本正太郎	地球	法科大学院から提供	
	政党と選挙	隔年	1・2	2	建林正彦				
	ヨーロッパ政治		1・2	2	唐渡晃弘				
	現代アメリカ政治		1・2	2		待鳥聰史			
	日本政治外交		1・2	2		奈良岡聰智			
	国際政治経済分析		1・2	2	鈴木基史		地球		
	マクロ経済政策分析		1・2	2					*
	国際経済政策	隔年	1・2	2			地球		*
	国際経済論		1・2	2	岩本武和		地球		
	経営戦略論		1・2	2		塩地洋			
	公会計		1・2	2		宮本幸平	政策	経営管理へ提供	
	意思決定論	隔年	1・2	2			政策		*
	リーダーシップ論		1・2	2		小野善生		経営管理から提供	
	政策評価・行政評価		1・2	2		小西敦	政策		
	刑事司法・警察行政		1・2	2		勝丸充啓、河合潔	行政	法科大学院へ提供	
	国際政治と日本外交		1・2	2	四方敬之				
	国際緊急・人道援助と我が国の役割		1・2	2	長徳英晶、関泉		地球		
	金融政策		1・2	2	岩下直行		政策		
	教育政策学		1・2	2		服部憲児	政策		
	厚生労働政策	隔年	1・2	2		久本憲夫			
	地域の福祉・支援提供体制一制度・組織・人		1・2	2		西村幸満			
	農林水産政策		1・2	2	大杉武博		政策		
	産業政策論		1・2	2	塩地洋				
	通商産業政策		1・2	2	佐伯英隆		行政		
	競争政策		1・2	2	依田高典		行政		
	中小企業政策	隔年	1・2	2		桑原武志、田中幹大 関智宏、立見淳哉			
	エネルギー資源政策論		1・2	2		伊藤哲夫	地球		
	地域活性化論		1・2	2	森田俊作、反町雅史 松村勉		行政	寄附講義	
	都市・地域計画		1・2	2	古倉宗治		行政	法科大学院へ提供	
	まちづくりとまち経営		1・2	2		吉田恭		経営管理から提供	
	環境政策		1・2	2	伊藤哲夫、諸富徹 東條純士		政策		
	地方行政実務		1・2	2		東健二郎	行政		
	地方財政政策	隔年	1・2	2					*
	地域開発政策	隔年	1・2	2					*
	メディアアポリティックス		1・2	2		菊池隆、祝迫博 近藤和行、笹森春樹	行政	寄附講義	
	市民参加論	隔年	1・2	2		新川達郎	行政		
	国民経済計算論		1・2	2	広田茂				
	日本経済論		1・2	2		要藤正任			

区分	学科目名	隔年 科目	配当 学年	単位 数	教員名		クラ スター 科目	備考	非 開 講
					前期	後期			
展開 科目	国土交通政策の経済分析		1・2	2	要藤正任				
	社会資本の政策分析		1・2	2		要藤正任			
	日本の財政政策		1・2	2	小嶋大造				
	現代農政の財政分析		1・2	2		小嶋大造			
	企業の国際活動		1・2	2	伊藤公二				
	貿易政策評価論		1・2	2		伊藤公二			
事例 研究	CS金融・政策分析		1・2	2		岩下直行	政策		
	CS日本経済分析		1・2	2	岩下直行		政策		
	CS国際開発・支援実務		1・2	2	長谷川基裕		地球		
	CS環境政策実務－企画立案・ 実施・評価		1・2	2		竹谷理志			
	CS環境、エネルギー分野を中心とする法律の立案		1・2	2		伊藤哲夫	地球		
	CS国際文化交流		1・2	2	福田和弘		地球		
	CSNPOの理念と活動分析		1・2	2		吉田忠彦、野池雅人	行政		
	CS省庁間関係		1・2	2	伊藤哲夫		行政		
	CS予算と政策分析		1・2	2		西村尚剛	政策		
	CS地方行政分析		1・2	2	小西敦		行政		
	CS国際通商政策		1・2	2		佐伯英隆	地球		
	CS自治体の行政過程と人材 育成		1・2	2		小西敦	行政		
	CS中央省庁の実態分析	隔年	1・2	2		西村尚剛	行政		
	CS証券市場のルールと公共政 策		1・2	2	西村尚剛		政策		
	ターム・ペーパー		1・2	2					
	インターンシップ		1・2	2					
研 究 科 指 導 目 導	政策課題研究		2	6		宇仁宏幸			
						中西寛			
						島田幸典			

\* 配当学年：1推奨=1年次推奨、1・2=1年次および2年次、2=2年次

\* クラスター科目：政策=政策分析・評価、行政=行政組織間交渉、地球=地球共生

#### 【科目名称の変更】 \* 重複履修不可

区分	旧科目名	新科目名	クラスター
展開	日本の社会福祉政策	地域の福祉・支援提供体制－制度・組織・人	
事例	CS環境・エネルギー法令の立案	CS環境、エネルギー分野を中心とする法律の立案	地球共生クラスター
事例	CS政策の立案	CS中央省庁の実態分析	行政組織間交渉クラスター

#### 【クラスター変更】 \* クラスター指定の有無は修得した年度による

区分	学科目名	H28年度まで	H29年度から
展開	国際経済論		地球共生クラスター

#### 【他研究科聴講推奨科目】

学科目名	開講部局
医療制度・政策	医学研究科 社会健康医学系専攻
社会健康医学と健康政策	医学研究科 社会健康医学系専攻
地域保健医療福祉論	医学研究科 社会健康医学系専攻
国際保健学	医学研究科 社会健康医学系専攻
環境・感染論	医学研究科 社会健康医学系専攻
医薬政策・行政	医学研究科 社会健康医学系専攻

## 資料 10

# 公共政策大学院教務事項に関する手引き

このパンフレットは、公共政策大学院において講義を担当していただく先生方に、講義やその他の教務事務を円滑に進めていただくために配布しております。

内容についてのご質問などございましたら、以下にお問い合わせください。

### (1) 事務的なものについては

法学研究科公共政策大学院掛 (TEL 075-753-3126 FAX 075-753-3104)  
法経本館1階中央エレベーター右手  
kyomu033@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

### (2) それ以外については

曾我 謙悟 soga@law.kyoto-u.ac.jp (公共政策大学院教授・教務主任)

## I 平成29年度公共政策大学院教務関係日程

別紙学年暦のとおりです。

## II 授業等について

### 1. 休講・補講などについて

#### (1) 授業時間数

公共政策大学院では、2単位科目については14回の授業とフィードバックを行うことを原則としています。

#### (2) 休講

休講される場合は、KULASIS (別紙チラシあり) から休講情報を入力ください。

#### (3) 補講

補講日時が決定されましたら事務までお知らせください。補講期間または月曜日から金曜日の5時限に設定することを原則とします。その他の時間を希望される場合は、調整させていただきます。

### 2. 他研究科の学生等による受講について

本学の他研究科からの聴講を希望する学生は、可能な限り受け入れることにしておりますが、とくに下記の諸点にご注意ください。

#### (1) 法学研究科および経済学研究科の大学院プログラムの学生については、制度上、受け入れることになっております。

#### (2) 次の6科目は、医学研究科社会健康医学系専攻の履修推奨科目として指定されているため、当該専攻の学生が聴講を希望する場合は、受け入れをお願いします。(「公共政策論A」、「公共政策論B」、「行政システム」、「財政システム」、「CS予算と政策分析」、「CS中央省庁の実態分析」)

#### (3) 他の研究科からの聴講希望については、事務にご相談下さい。受け入れる場合は、事務に届けて登録をさせ、希望科目の教員の許可を得たうえで、聴講を認めることになります。

### 3. 出席要件及び出席簿について

- (1) 出席要件を課す場合には、初回の授業で学生にご説明ください。
- (2) 出席要件を課す場合には、補講の授業を除き、2単位科目については4回以上、4単位科目については7回以上授業を欠席した者には、単位を認めないことを原則とします。

ただし、例外的な事情がある場合は、個々の教員が、その都合に応じて適切に判断をお願いします。なお、国家試験（国家公務員試験Ⅰ・Ⅱ種など）及び地方公共団体が行う採用試験日の欠席などは、学生から届出があった場合欠席扱いにしないようお願いします。
- (3) 出席状況の思わしくない学生がある場合には、適宜、ご指導いただくとともに、事務までご連絡ください。なお、出席要件を満たさなくなった場合には、本人にその旨をお伝えいただきますようお願いします。
- (4) 履修者名簿は履修者確定後、KULASISからダウンロードください。履修者の確定は、前期は5月8日（月）、後期は10月26日（木）の予定です。それまではご不便をおかけしますが、仮履修者名簿をご利用いただくか、出席者に記名させる等で対応をお願いいたします。白紙の名簿用紙が必要な場合は、事務までご連絡ください。

### 4. 教科書、参考書及び教材について

- (1) 本大学院の外部評価等利用のため、差し支えなければ授業でご使用になられた教材・資料を1部、事務にご提出くださいますようお願いいたします。保管した教材・資料は、第三者の目に触れる可能性もありますので、その点をお含み置きの上、提出可能なものについてご提出いただければ幸いです。 KULASISへ掲載された資料につきましては、ご提出は不要です。こちらでダウンロードし、保管させていただきます。
- (2) 授業に必携の図書は、教科書としてご指定ください。便覧・シラバスであらかじめ指定された教科書については、特別の支障がない限り、初回の授業までに購入するように指導しております。
- (3) 仮履修者名簿確定後は、KULASISから授業資料をWEB上で提供いただけます。履修者各自が授業資料をダウンロードし、事前学習に利用することもできます。
- (4) 教材作成のために、コピー機等を設置しておりますので、ご利用の際には、事務にお申し出ください。
- (5) 教材の印刷・複写を依頼される場合、当日では対応できませんので、3日前までに、印刷の方法（両面、集約、ホッチキスとめ等）、配布日、配布枚数、配布方法等をご指示の上、原稿を事務にご提出ください。教材が大部の場合には、さらに数日の余裕をみていただきますようお願いいたします。

なお、大部の教材を学期の初めに一括配布する場合や、授業を欠席した者に配布する必要がある場合には、事務にご相談ください（但し、有償で販売する教材は事務では取り扱いません）。

- (6) 印刷・複写された教材は、できるかぎり授業中に教室で直接配布してください。また、著作権又はプライバシー等に配慮が必要な教材につきましては、必ず教室で直接配布していただきますようお願いいたします。
- (7) 必要に応じて教材用ボックスにより配布することも可能ですが、ただ、配布期間が短期間しかとれないなどの場合には、すべての受講者に確実に配布するのが難しいことがありますので、ご注意ください。

### 5. 学生からの質問等への対応について

担当教員一覧（公共政策大学院便覧掲載）において連絡方法等が学生に公開されております。学生からの質問その他の面談の要請には可能な限り迅速にお応えください。また、京大常勤の教員の場合、

別途設けられているオフィスアワー（一定時間内にて研究室待機）を学生に周知してください。

## 6. ケーススタディ科目およびターム・ペーパーについて

ケーススタディ（2単位）は、具体的な政策事例に基づいて、ケースメソッド方式等により知識の実践的応用能力の修得を目的とする科目です。必要や受講者数に応じ、シミュレーション、ロール・プレイинг等の手法を採用して授業を進めることとなっております。ケーススタディは、具体的な事例に即して、ゼミ形式で行われるために、他の科目とは異なる扱いとなっておりますので、とくに下記の諸点にご注意ください。

### (1) 受講者数

1つのケーススタディ科目の受講生は、10～15名程度以内とします。

### (2) 募集方法

ケーススタディについては、講義開始前に希望者を募集し、それを集計して、それぞれのケーススタディ科目に偏りのないように調整を行い、その結果を学生に通知します。

具体的には、学生は、開講前に第3希望まで受講を希望する科目名を提出し、そのうち2科目まで受講の権利を得ます。これは、本大学院の学生のみを対象とします。他専攻学生については、一部例外を除き、原則としてケーススタディの受講を認めていません。ただし、調整の結果、受講生が上記の10～15名という上限まで余裕があり、かつ担当教員がとくに認めた場合は、この限りではありません。（事前許可科目のため、受講を認められた学生しか履修登録を行うことができません）

なお、ケーススタディ科目については平成25年入学生より2年次で2単位の修得が必須となっています。

### (3) 講義方法

ケーススタディにおいては、具体的な事例に即して講義を進め、受講生にも主体的に報告をさせることとします。必要に応じて担当教員の講義的な要素を含めても構いませんが、受講者数を勘案しながら、各学生に報告の機会を必ず与えることができるよう、担当の部分やテーマを計画し、学生に周知させるように配慮をお願いします。

ケーススタディ科目については、他の科目とは異なり、開講前に受講者名簿を配布します。この名簿と、第一回目の出席状況をもとに、できるだけ早く報告順を決定するようにしてください。なお、学生には、やむをえず第一回目の授業に欠席する場合は、必ず事前に担当教員と連絡を取るよう指導をしています。

### (4) ターム・ペーパー

ケーススタディ科目については、それに関連するターム・ペーパーの制度が設けられています。ケーススタディが、具体的な事例を詳細に分析するためのセミナー形式の授業であり、担当教員は背景説明や事例の選択などを行い、毎週受講生が報告者として事例を紹介し、質疑応答することを原則とするのに対して、ターム・ペーパーは、そのケーススタディの科目を受講し、合格するだけでなく、その科目の題目や趣旨に適合するテーマで別途ペーパーを作成し、クラスにおいて発表を行うことによって、追加的に2単位を与えるものです。

テーマ、ペーパーの長さ、発表の時期や形式、合否などは、担当教員が希望する学生の意向を聞いたうえで決定してください。ターム・ペーパーの単位の取得は、規程上、当該ケーススタディの単位取得を前提としています。学生がターム・ペーパーを作成し、クラスにおいて必ず発表を行なった後、単位の認定を行ってください。

### (5) ターム・ペーパーに関する指導

ケーススタディを受講希望し、それが認められ、該当するケーススタディの受講者名簿に学生の氏名が登載された時点では、ターム・ペーパーを希望するかどうかは白紙の状態です。

そこで、ケーススタディを受講しながら、ターム・ペーパーの単位取得を希望するにいたった学生については、以下のような指導を担当教員においても行ってください。

- ① 本来、このターム・ペーパーは、特にリサーチ・ペーパーを書かない学生に対して2年次に卒業発表の意味合いをもつものとして用意されており、1年次での履修を強く勧めるものではない。
- ② それぞれの学期において許されている履修科目限度分である18単位を登録している学生が、ターム・ペーパーの単位を取得することを決めた場合には、他に登録した2単位科目のうちのいずれかを取り下げるかを決めた上で事務に申し出る手続きが必要である。(前期は5月末、後期は1月末締切)

## 7. 授業に関する調査について

- (1) 授業評価を、前期、後期それぞれ1回、実施しますのでご協力をお願いします。
- (2) 各担当教員が必要と認められる場合には、この「授業評価」とは別に、簡単なアンケート等を実施してください。

## 8. 土曜日開講について

土曜開講の際には、教室の解錠・施錠などの補助作業は行われますが、教材の複写を含めて通常の事務室業務は行われませんので、ご注意ください。

教室の解錠もれ等何かトラブルがあった場合は、用務員室にご連絡ください。

(用務員室：075-753-3120 携帯番号：080-4330-3846)

# III 試験及び成績評価について

## 1. 成績評価の方法について

- (1) 成績評価は、筆記試験、レポート試験及び平常点評価のいずれかにより行ってください。
- (2) 平常点評価は、授業において小テストを実施し、あるいはレポートの提出を求める等する場合は、これらの評価を含んでいます。

## 2. 筆記試験及びレポート試験について

- (1) 筆記試験は、原則として、学年末又は学期末に設定された試験期間中に、90分で実施します。  
※9月修了および3月修了者については、修了判定のために、採点期限については、タイトな日程でお願いさせていただく可能性がありますので、ご承知おきください。
- (2) ご担当科目の試験については、原則として試験監督をお願いします。
- (3) 試験監督の要領については、「VI 試験監督に関する注意事項について」をご参照ください。
- (4) レポート試験を実施される場合には、課題、様式及び締切り日等について事務から照会を行いますので、ご回答ください。
- (5) レポート試験において、剽窃が疑われるものがあった場合は、事務までご連絡ください。

## 3. 成績評価の基準について

- (1) 評価の一般原則

成績評価においては、100点を満点とし、60点以上を合格とします。成績は、以下の基準に基づいて、点数(素点)により評価してください。

なお、採点にあたっては、A+ (90点以上) や A (80~89点) の評価が集中するなど履修者の点数が極端に偏ることのないように評価いただくようお願いいたします。

- |            |  |
|------------|--|
| 90点以上 (A+) | 当該科目的学修目標を超える達成度を示しており、非常に優れている。                     |
| 80～89点 (A) | 当該科目的学修目標を十分に達成しており、優れている。                           |
| 70～79点 (B) | 当該科目的学修目標について標準的な達成度を示しており、いくつかの評価事項について優れた成果を示している。 |
| 60～69点 (C) | 当該科目的学修目標につき最低限の水準を満たすにとどまる。                         |
| 0～59点 (F)  | 当該科目的学修目標について最低限の水準を満たしておらず、さらに学習が必要である。             |

#### (2) 他研究科等の学生の場合

法学研究科および経済学研究科の大学院プログラムの学生や、その他の研究科の学生の成績評価については、当該大学院又は専攻の基準に基づいて行ってください。これらの学生の受講者がいる場合、事務から該当する成績評価基準をお渡しします。

### 4. 成績評価に関する事項の告知について

成績評価の方法、観点及び基準等については、初回の授業でご説明いただきますようお願いします。

### 5. 採点締切について

通常、前期は8月末、後期は2月中旬を採点締切としておりますが、修了見込者については修了判定のため、通常より1～2週程度前倒しにした締切日をお願いさせていただくことになりますので、ご承知おきください。

### 6. 追試験について

追試験は、疾病その他やむを得ない事情により筆記試験を受けることができなかつたと認められる場合にのみ実施します。追試験該当者がいる場合は事務から通知をいたします。学生から直接の申し出があった場合は、まず、事務室に連絡するようご指示ください。

### 7. 再試験について

再試験は、公共政策論A・Bの筆記試験を受けて不合格 (F) の評価を受けた者のみを対象として実施します。

### 8. 答案の保管について

筆記試験及びレポート試験の答案は、事務において保管を行いますので、採点が終了した後に、事務までご提出ください。

## IV 特別警報又は暴風警報の発令、交通機関の不通等の場合の授業・試験の取扱いについて

### 1. 授業の休止等

京都市若しくは京都市を含む地域に特別警報又は暴風警報が発令された場合、又は次の(1)(2)のいずれかに該当する場合には、授業を休止し又は試験を延期する。

- (1) 京都市営バスが全面的に不通のとき
- (2) JR西日本（京都発着の在来線）、阪急電車（河原町～梅田間）、京阪電車（出町柳～淀屋橋又は中之島間）、近鉄電車（京都～大和西大寺間）及び京都市営地下鉄のうち3以上の交通機関が全面的又は部分的に不通のとき

## 2. 運行再開時の授業等の実施

特別警報又は暴風警報が解除され、交通機関の運行が再開された場合には、以下の基準により授業・試験を実施する。

午前 6時30分までに解除・運行再開	1時限目から実施
午前10時30分までに解除・運行再開	3時限目から実施

## V マイク及び授業用機器の利用について

### 1. 教室備付けの無線マイク及び授業用機器を使用する場合

備え付けのAVボックスは開録しております。マイク及び授業用機器の設営・格納は、原則として担当教員に行っていただくことになっています。故障あるいは疑問・お気づきの点などがありましたら、担当の事務までお問い合わせください。

### 2. 教室に使用したい機器がない場合

教室に使用したい機器がない場合は、事務までお問い合わせ願います。

## VI 試験監督に関する注意事項について

1. 遅刻者は試験開始後15分以内に限り入室を許可してください。

2. 学生証は、机上の監督者が見やすい場所に置くよう指示してください。

3. 机上には筆記具（下記12参照）、学生証、時計（計時機能だけのもの。大型のものは除く。）その他特に許可されたもの以外は置かないように指示してください。健康上その他の理由により試験時間中に使用したい物品（たとえば、目薬、鼻をかむためのティッシュペーパー等）の申し出があった時は、当該物品を確認のうえ机上におくことを許可してください。

4. カバン、上着、コート、マフラーその他試験室に携帯した物は、机の下の足下に置くように指示してください。隣の座席の上に物を置かせないでください。

5. 携帯電話、スマートフォン、携帯用コンピュータその他電子機器（以下「携帯電話等」という。）は試験室に入る前にアラームの設定を解除し、電源を切ってカバンの中に入れるように指示ください。

教科書、ノート、レジュメその他の参考文献（以下「参考文献等」という）も試験中は必ずカバンの中に入れさせてください。

携帯電話等または参考文献等を入れるためのカバンを試験室に持参していない者へは袋を渡し、その中に携帯電話等または参考文献等を入れて机の下の足下に置くように指示ください。

6. 貸与六法を使用させる場合、書き込み等しないよう指示してください。

また、試験終了後、所定のロッカー又はボックスにしまうよう指示してください。

7. 次の事項を答案用紙の所定欄に記入させてください。

表 紙 学年、学生番号、受験科目、氏名

各　　頁	学生番号
1 頁・3 頁	受験科目

8. 試験室から退室する時は、受験した科目について棄権する場合（答案を全く作成しない場合を含む）であっても、答案用紙に前項所定の事項を記入して答案用紙を提出させてください。  
受験した科目を棄権する場合は、表紙及び解答した全ページに大きく「×」印をさせてください。
9. 試験時間中は退出を許可しないでください。
10. 用便のために一時退出を希望した者には学生証を提出させたうえで許可してください。（再入室の際に返却ください）
11. 答案には余事記載をしないように指示してください。
12. 筆記具は黒色または青色の万年筆又はボールペン（ただし、インクがプラスチック製消しゴムなどで消せないもの）のみ使用を認めてください。鉛筆（シャープペンシルを含む）の使用は認めないでください。
13. 耳栓の使用は認めないでください。
14. 500ml以下のものに限り水分補給のためにペットボトルを持ち込むことを認めてください。  
容器はふたをしめて足下に置かせてください。
15. 試験終了時間に掛員が試験室に行きますので、答案が入ったボックスを引き渡してください。事務で答案を整理した後に、研究室に連絡しますので、答案及び筆記試験採点表を受け取りに事務室までお越しください。

## 平成29年度 公共政策大学院 学年暦

日 稲	学 事 事 項
平成 29 年 4 月 (2017 年)	4 月 1 日(土) 前期始まり
	4 月 7 日(金) 公共政策大学院ガイダンス・入学式(午前) 京都大学入学式(午後)
	4 月 8 日(土)(～7 月 21 日(金)) 前期授業開始
	4 月 11 日(火) 健康診断
	4 月 20 日(木)～24 日(月) 前期履修登録(各自 KULASIS 利用)
	6 月 18 日(日) 創立記念日(授業休止)
	7 月 21 日(金) 前期授業終了
	7 月 24 日(月)～8 月 1 日(火) 前期開講科目試験・フィードバック期間
	8 月 2 日(水) 追試験申請・フィードバック期間
	8 月 3 日(木)・4 日(金) 追試験・フィードバック期間
8 月	8 月 6 日(日)～9 月 30 日(土) 夏季休業期間
	9 月 15 日(金)～22 日(金) 前期成績確認期間(各自 KULASIS 利用)(予定)
	9 月 25 日(月)～29 日(金) クラスター選択履修指導期間
9 月	9 月 30 日(土) 前期終わり
	10 月 1 日(日) 後期始まり
	10 月 2 日(月)(～1 月 24 日(水)) 後期授業開始
	10 月 2 日(月)・3 日(火) 1 回生クラスター申請
	10 月 13 日(金)～17 日(火) 後期履修登録(各自 KULASIS 利用)
10 月	11 月 24 日(金)・27 日(月) 11 月祭授業休止
	12 月 28 日(木) 冬季休業前授業終了
平成 30 年 1 月 (2018 年)	12 月 29 日(金)～1 月 3 日(水) 冬季休業期間
	1 月 5 日(金) 冬季休業後授業開始
	1 月 12 日(金) センター試験前日授業休止
	1 月 16 日(火) 月曜日の振替授業
	1 月 17 日(水) 金曜日の振替授業
	1 月 23 日(火) 金曜日の振替授業
	1 月 24 日(水) 後期授業終了・土曜日の振替授業
	1 月 25 日(木)～2 月 1 日(木) 後期開講科目試験・フィードバック期間
	2 月 2 日(金) 追試験申請・フィードバック期間
	2 月 5 日(月)・6 日(火) 追試験・フィードバック期間
2 月	2 月 7 日(水) フィードバック期間
	3 月 2 日(金)～8 日(木) 後期成績確認期間(各自 KULASIS 利用)(予定)
	3 月 26 日(月) 学位授与式
	3 月 31 日(土) 後期終わり

備考：他研究科科目（他研究科等からの提供科目を含む）を受講している者は、当該研究科の学年暦によること。

## 平成29(2017)年度 公共政策大学院 学年暦

通則に定める休業日(土(公共は授業あり)・日・祝日、6/18創立記念日、夏季休業、冬季休業)  
 調整期間(年度当初)  11月祭による授業休止が見込まれる日(片付け日含む)  
 月曜日の授業  火曜日の授業  水曜日の授業  木曜日の授業  金曜日の授業  土曜日の授業

### 試験・フィードバック期間

※ 日付横の○数字は、累計の授業回数

11月祭による授業休止(予定)…11/24(金)・27(月)

大学入試センター試験前日(予定)…1/12(金)

は、曜日振替を行う際の標準実施日

	日	月	火	水	木	金	土
4月	2 9 16 23 30	3 10 17 24	① 11 18 25	① 12 19 26	① 13 20 27	① 14 21 28	① 15 22 29

	日	月	火	水	木	金	土
10月	1 8 15 22 29	2 9 16 23 30	① ② ③ ④ ⑤	3 10 17 24 31	① ② ③ ④ ⑤	4 11 18 25 31	① ② ③ ④ ⑤

	日	月	火	水	木	金	土
5月	1 7 14 21 28	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	2 8 15 22 29	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	3 10 17 24 31	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	4 13 20 27

	日	月	火	水	木	金	土
11月	5 12 19 26	6 13 20 27	⑤ ⑥ ⑦ ⑧	7 14 21 28	⑥ ⑦ ⑧ ⑨	8 15 22 29	⑥ ⑦ ⑧ ⑨

	日	月	火	水	木	金	土
6月	4 11 18 25	5 12 19 26	⑨ ⑩ ⑪ ⑫	6 13 20 27	⑨ ⑩ ⑪ ⑫	1 ⑦ ⑧ ⑨	③ ⑧ ⑨ ⑩

	日	月	火	水	木	金	土
12月	3 10 17 24	4 11 18 25	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	5 12 19 26	⑩ ⑪ ⑫ ⑬	6 13 20 27	⑩ ⑪ ⑫ ⑬

	日	月	火	水	木	金	土
7月	2 9 16 23 30	3 10 17 24 31	⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰	4 11 18 25	⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯	1 ⑦ ⑧ ⑨ ⑩	⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯

	日	月	火	水	木	金	土
1月	1 8 15 22 29	2 9 16 23 30	3 10 17 24 31	4 11 18 25	⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯	5 12 19 26	⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮

	日	月	火	水	木	金	土
8月	6 13 20 27	7 14 21 28	8 15 22 29	9 16 23 30	10 17 24	11 18 25	12 19 26

	日	月	火	水	木	金	土
2月	4 11 18 25	5 12 19 26	6 13 20 27	7 14 21 28	8 15 22 29	9 16 23 30	10 17 24 31

	日	月	火	水	木	金	土
9月	3 10 17 24	4 11 18 25	5 12 19 26	6 13 20 27	7 14 21 28	8 15 22 29	9 16 23 30

	日	月	火	水	木	金	土
3月	4 11 18 25	5 12 19 26	6 13 20 27	7 14 21 28	8 15 22 29	9 16 23 30	10 17 24 31

※ フィードバックの実施時期は、「試験・フィードバック期間」内に限る必要は無く、各学期末までに実施することとする。なお、実施方法については科目担当者が定めることとする。

**資料 11 - 1****平成 27 年度 公共政策大学院クラスター登録者数**

クラスター	2回生	1回生	計
政策分析・評価クラスター	9	11	20
行政組織間交渉クラスター	19	18	37
地球共生クラスター	11	10	21
合 計	39	39	78

1名休学中のため未配属

**資料 11 - 2****平成 28 年度 公共政策大学院クラスター登録者数**

クラスター	2回生	1回生	計
政策分析・評価クラスター	10	15	25
行政組織間交渉クラスター	21	13	34
地球共生クラスター	10	16	26
合 計	41	44	85

1名休学中のため未配属

**資料 12 - 1****平成 27 年度 リサーチ・ペーパー登録状況**

番号	氏名	課題名	履修指導教員	アドバイザー
1	A	分散型エネルギー導入の事例分析	森川 輝一	伊藤 哲夫
2	B	東京都制度の課題について	塩地 洋	森川 輝一
3	C	国際的な地域協力機構が果たす安全保障の仕組みの研究	佐久間 肇	中西 寛
4	D	選挙制度変更による人口移動への影響	塩地 洋	建林 正彦
5	E	都道府県の評価担当組織から見る行政評価	建林 正彦	小西 敦
6	F	税制改革の方向性—マイナンバーは「支出税」を可能にするか—	久本 憲夫	久本 憲夫
7	G	まちづくりの人口政策としての有効性の検証	建林 正彦	翁 邦雄
8	H	女性の活躍推進は企業業績をたかめるか	森川 輝一	塩地 洋
9	I	OVOPからOTOPへ：政策移転におけるパラディプロマシーの影響 —2001年のタイOTOP政策決定・実施を事例に—	淺田 正彦	淺田 正彦

資料 12 - 2

平成 28 年度政策課題研究登録状況

番 号	氏 名	課 題 名	履修指導教員	担当教員
1	A	自治体の教育行政においてRCTが及ぼしうる影響について	塩地 洋	島田 幸典
2	B	日本における給付付き税額控除の導入について	島田 幸典	島田 幸典
3	C	地方創生による地域活性化戦略における財務省財務局が果たす役割について	宇仁 宏幸	宇仁 宏幸
4	D	日本の人材獲得政策に関する考察	仲野 武志	中西 寛
5	E	投資型クラウドファンディングの規制における課題	佐久間 肇	宇仁 宏幸
6	F	まち・ひと・しごと創生に向けた地方公共団体における政策マーケティングの実践	塩地 洋	宇仁 宏幸
7	G	表現の自由を規制する政治的・経済的諸要因に関する定量分析	宇仁 宏幸	宇仁 宏幸
8	H	行政における内部統制の有効性確保の検討	森川 輝一	宇仁 宏幸
9	I	高齢化社会が与える地域経済への影響	島田 幸典	島田 幸典
10	J	住民主体の自治活動のあり方について	佐久間 肇	島田 幸典
11	K	サイバー攻撃とその対策の検討	森川 輝一	中西 寛
12	L	地域活性化を実現するための政策に関する考察	佐久間 肇	島田 幸典
13	M	日本のFTA戦略の分析と今後の展望	仲野 武志	中西 寛
14	N	南シナ海判決と東アジア外交への影響	島田 幸典	中西 寛
15	O	外交政策形成過程における集団的自衛権の倫理的問題	曾我 謙悟	中西 寛
16	P	地方議会選挙制度の国際比較	森川 輝一	島田 幸典
17	Q	京都市における"双京構想"の検討	島田 幸典	島田 幸典
18	R	地方自治体の大学誘致政策と大学の発展について	曾我 謙悟	中西 寛
19	S	地方は観光インバウンド市場になぜ投資をするのか 国・自治体の政策、個別具体的な観光事例からの分析と考察	森川 輝一	中西 寛
20	T	中古住宅市場活性化のための政策 中古自動車市場との比較分析	島田 幸典	宇仁 宏幸
21	U	大学改革が国立大学法人職員の役割に及ぼす影響	宇仁 宏幸	宇仁 宏幸

資料 13 - 1

平成 27 年度 公共政策大学院 ゲストスピーカー一覧

	招へい者の所属機関等	氏 名	招聘責任者	実 施 日	授業科目等
1	大阪府 財政部長	中野 時浩	新川 敏光 (小西 敦)	平成27年4月18日	CS「地方行政分析」
2	公益社団法人まちづくり国際交流センター	吉田 浩巳	新川 敏光 (松村 勉)	平成27年4月24日	講義「公民連携論」
3	内閣官房 内閣審議官	高原 剛	新川 敏光 (小西 敦)	平成27年4月25日	CS「地方行政分析」
4	加古川市長	岡田 康裕	新川 敏光 (松村 勉)	平成27年5月8日	講義「公民連携論」
5	ジャパンシステム株式会社 ソリューションストラテジスト	松村 俊英	新川 敏光 (松村 勉)	平成27年5月15日	講義「公民連携論」
6	有限会社セカンドステージ 取締役	麁澤 孝	新川 敏光 (勝又 幸子)	平成27年5月16日	講義「日本の社会福祉政策」
7	水俣市総務企画部企画課知の拠点推進室 参事	元村 仁美	新川 敏光 (東條 純士)	平成27年5月20日	講義「環境政策」
8	株式会社御所防 代表取締役	金井 啓修	新川 敏光 (松村 勉)	平成27年5月22日	講義「公民連携論」
9	NPO法人グローバルキャンパス 理事長	大社 充	新川 敏光 (松村 勉)	平成27年5月29日	講義「公民連携論」
10	神戸市長	久元 喜造	新川 敏光 (松村 勉)	平成27年6月4日	講義「公民連携論」
11	農林水産省 技術会議事務局長	西郷 正道	新川 敏光 (松村 勉)	平成27年6月6日	講義「公民連携論」
12	環境省総合環境政策局 総務課長	上田 康治	新川 敏光 (伊藤 哲夫)	平成27年6月10日	講義「CS省庁間関係」
13	淡路市長	門 康彦	新川 敏光 (松村 勉)	平成27年6月12日	講義「公民連携論」
14	明治大学研究・知財戦略機構 特任教授	清水 潔	西村 尚剛	平成27年6月17日	講義「政策企画立案の技術」
15	三井地所株式会社大坂支店 副支店長	廣野 研一	新川 敏光 (松村 勉)	平成27年6月19日	講義「公民連携論」
16	警察庁 近畿管区警察局長	佐々木 真郎	新川 敏光 (伊藤 哲夫)	平成27年6月24日	CS「省庁間関係」
17	特定非営利活動法人ひと・コネクト兵庫 副理事長	村上 健一郎	新川 敏光 (松村 勉)	平成27年6月26日	講義「公民連携論」
18	浜松市長	鈴木 康友	新川 敏光 (松村 勉)	平成27年7月3日	講義「公民連携論」
19	内閣府官房副長官補付 内閣参事官	白石 重明	新川 敏光 (佐伯 英隆)	平成27年7月3日	講義「通商産業政策」
20	東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学 教授	渋谷 健司	新川 敏光 (松村 勉)	平成27年7月10日	講義「公民連携論」
21	株式会社みずほ銀行 顧問	細野 哲弘	新川 敏光 (松村 勉)	平成27年7月16日	講義「公民連携論」
22	読売新聞本社 代表取締役会長	弘中 喜通	新川 敏光 (平井 道子)	平成27年10月16日	講義「メディアポリティクス」
23	兵庫県 副知事	金澤 和夫	新川 敏光 (小西 敦)	平成27年10月20日	CS「自治体の行政課程と人材育成」
24	財務省主計局調査課 課長	中山 光輝	西村 尚剛	平成27年10月21日	CS「予算と政策分析」
25	外務省南部アジア部 南西アジア課長	有吉 孝史	新川 敏光 (山田 滉雄)	平成27年10月24日	講義「国際政治と日本外交」
26	環境省大臣官房 審議官	深見 正仁	新川 敏光 (伊藤 哲夫)	平成27年11月4日	講義「エネルギー資源政策論」
27	防衛省大臣官房企画評価課 防衛省改革推進室長	瀬川 篤史	淺田 正彦	平成27年11月4日	講義「国際安全保障法」
28	一般財団法人簡易保険加入者協会 監事	渡会 修	新川 敏光 (小西 敦)	平成27年11月7日	講義「政策評価・行政評価」
29	松竹株式会社映像企画部映画企画室 プロデューサー	新垣 弘隆	新川 敏光 (小西 敦)	平成27年11月17日	CS「自治体の行政課程と人材育成」
30	静岡県 健康福祉部長	山口 重則	新川 敏光 (小西 敦)	平成27年11月19日	講義「政策評価・行政評価」
31	大阪国税局上京税務署 副署長	山部 俊治	西村 尚剛	平成27年11月25日	CS「予算と政策分析」
32	内閣官房内閣審議官（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長）	間宮 淑夫	新川 敏光 (伊藤 哲夫)	平成27年11月25日	講義「エネルギー資源政策論」 CS「環境・エネルギー法令の立案」
33	民主党 政策調査部長代理	梅坂 英樹	新川 敏光 (伊藤 哲夫)	平成27年12月2日	講義「エネルギー資源政策論」 CS「環境・エネルギー法令の立案」
34	水俣市総務企画部企画課知の拠点推進室 室次長	山根 悠也	新川 敏光 (東條 純士)	平成27年12月15日	CS「環境政策実務－企画立案・実施・評価」
35	日本経済新聞社 編集委員	清水 真人	西村 尚剛	平成27年12月16日	CS「予算と政策分析」
36	環境省 地球環境審議官	小林 正明	新川 敏光 (伊藤 哲夫)	平成28年1月6日	講義「エネルギー資源政策論」
37	財務省主計局調査課 課長	中山 光輝	西村 尚剛	平成28年1月13日	CS「予算と政策分析」
38	日本証券業協会 専務理事	岳野 万里夫	西村 尚剛	平成28年1月21日	CS「政策の立案」

(備考) CS : ケーススタディの略

資料 13 - 2

平成 28 年度 公共政策大学院 ゲストスピーカー一覧

	招へい者の所属機関等	氏 名	招聘責任者	実 施 日	授業科目等
1	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長 (内閣官房内閣審議官)	末宗 徹郎	中西 寛 (小西 敦)	平成28年4月16日	CS「地方行政分析」
2	株式会社アイ・プランニング 代表取締役	井原 正博	中西 寛 (松村 勉)	平成28年4月22日	講義「地域活性化論」
3	水俣市総合政策部水俣環境アカデミア 次長	山根 悠也	中西 寛 (東條 純士)	平成28年5月11日	講義「環境政策」
4	内閣官房 東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官 (内閣審議官)	高原 剛	中西 寛 (小西 敦)	平成28年5月14日	CS「地方行政分析」
5	立命館大学大学院公務研究科 教授・研究科長	鶴養 幸雄	西村 尚剛	平成28年5月18日	講義「政策企画立案の技術」
6	株式会社夢舞台 代表取締役社長	藤井 英映	中西 寛 (松村 勉)	平成28年5月20日	講義「地域活性論」
7	株式会社電通関西支社イベント・スペース事業部 イベント・プロデュース部 部長	成影 大	中西 寛 (松村 勉)	平成28年5月27日	講義「地域活性論」
8	株式会社キャッセン大船渡 取締役	臂 徹	中西 寛 (松村 勉)	平成28年6月3日	講義「地域活性論」
9	太陽コスモ法律事務所 弁護士	村上 康聰	中西 寛 (伊藤 哲夫)	平成28年6月15日	講義「地域活性論」
10	魚の棚東商店街振興組合 理事長	安原 宏樹	中西 寛 (松村 勉)	平成28年6月17日	講義「地域活性論」
11	国際教養大学アジア地域研究連携機構 教授	梅原 克彦	中西 寛 (佐伯 英隆)	平成28年6月30日	講義「通商産業政策」
12	神戸市長	久元 喜造	中西 寛 (松村 勉)	平成28年7月1日	講義「地域活性論」
13	株式会社みずほ銀行 顧問	細野 哲弘	中西 寛 (佐伯 英隆)	平成28年7月1日	講義「通商産業政策」
14	農林水産省技術会議 事務局長	西郷 正道	中西 寛 (大杉 武博)	平成28年7月2日	講義「農林水産政策」
15	兵庫県こどもの館 館長	横山 佐和子	中西 寛 (松村 勉)	平成28年7月8日	講義「地域活性論」
16	生駒市長	小紫 雅史	中西 寛 (松村 勉)	平成28年7月8日	講義「地域活性論」
17	内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部長	長谷川 秀司	中西 寛 (広田 茂)	平成28年7月12日	講義「国民経済計算論」
18	政策研究大学院大学政策研究部 シニアフェロー	徳地 秀士	中西 寛	平成28年7月12日	講義「安全保障概論」
19	加古川市長	岡田 康裕	中西 寛 (松村 勉)	平成28年7月15日	講義「地域活性論」
20	株式会社日本取引所グループグローバル戦略部 課長	小野田 融	西村 尚剛	平成28年7月21日	CS「証券市場のルールと公共政策」
21	財務省主計局調査課 主計企画官	八幡 道典	西村 尚剛	平成28年10月19日	CS「予算と政策分析」
22	読売新聞本社 代表取締役会長	弘中 喜通	中西 寛 (祝迫 博)	平成28年10月7日	講義「メディアポリティクス」
23	一般財団法人簡易保険加入者協会 監事	渡会 修	中西 寛 (小西 敦)	平成28年10月15日	講義「政策評価・行政評価」
24	内閣法制局 第一部長	松永 邦男	中西 寛 (小西 敦)	平成28年10月22日	CS「自治体の行政課程と人材育成」
25	独立行政法人経済産業研究所 総務ディレクター	白石 重明	中西 寛 (佐伯 英隆)	平成28年10月21日	CS「国際通商政策」
26	新潟大学法学部 准教授	増井 英紀	中西 寛 (広田 茂)	平成28年11月8日	講義「日本経済論」
27	環境省 大臣官房審議官	深見 正仁	中西 寛 (伊藤 哲夫)	平成28年11月12日	CS「環境・エネルギー法令の立案」 講義「エネルギー資源政策論」
28	NPO法人なごみ 相談支援事業所ココロ 管理者・相談支援専門員	村田 恵子	中西 寛 (勝又 幸子)	平成28年11月12日	講義「日本の社会福祉政策」
29	水俣市総合政策部水俣環境アカデミア 参事	田上 朋史	中西 寛 (東條 純士)	平成28年11月15日	CS「環境政策実務」
30	環境省 環境事務次官	小林 正明	中西 寛 (伊藤 哲夫)	平成28年11月16日	講義「エネルギー資源政策論」 CS「環境・エネルギー法令の立案」
31	静岡県 健康福祉部長	山口 重則	中西 寛 (小西 敦)	平成28年11月17日	講義「政策評価・行政評価」
32	東映アニメーションズ株式会社法務部 弁護士	安田 善紀	毛利 透	平成28年11月28日	講義「情報管理論」(公共政策大学院) 講義「情報法」(法科大学院)
33	外務省総合外交政策局 安全保障政策課長	新居 雄介	奈良岡 聰智	平成28年12月5日	講義「日本政治外交」
34	日本経済新聞社経済解説部 編集委員	清水 真人	西村 尚剛	平成28年12月7日	CS「予算と政策分析」
35	経済産業省環境技術産業局 環境政策課長	那須野 太	中西 寛 (伊藤 哲夫)	平成29年1月11日	講義「エネルギー資源政策論」 CS「環境・エネルギー法令の立案」
36	財務省主計局 調査課長	中島 朗洋	西村 尚剛	平成29年1月11日	CS「予算と政策分析」
37	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官	川崎 晓	中西 寛 (広田 茂)	平成29年1月17日	講義「日本経済論」

(備考) CS : ケーススタディの略

## 平成 27 年度 履修登録者数及び科目別評価割合

科 目 名	担 当	講 説	履修 者数	に 対 す る 割 合				
				A+	A以上	B以上	C以上	F(※)
公共政策論	建林 正彦 教授(ほか、 泰川 虹一 教授)	前期	42	41	3.7%	17	40.5%	39
現代規範理論		前期	27	23	7	25.9%	19	70.4%
政治システム	土井 真一 教授	後期	15	15	7	46.7%	15	100.0%
行政システム	真渕 勝 教授	前期	23	17	1	4.3%	6	26.1%
私法秩序論	佐久間 穂教授	前期	15	13	7	46.7%	13	86.7%
ミクロ経済学	小島 専孝 教授	前期	12	10	1	8.3%	4	33.3%
マクロ経済学	片山 宗親 講師	前期	31	24	4	12.9%	11	35.5%
財政システム	川瀬 光義 非常勤講師	後期	14	7	2	14.3%	5	35.7%
中央銀行と金融市场	翁 邦雄 教授	後期	20	11	3	15.0%	6	30.0%
経済政策	岡田 知弘 教授	後期	36	35	5	13.9%	18	50.0%
政策分析のための統計基礎	浅野 耕太 教授	後期	28	21	2	7.1%	11	39.3%
会計学	草野 真樹 准教授	前期	11	4	1	9.1%	2	18.2%
政策決定過程論	新川 敏光 教授	前期	23	20	9	39.1%	19	82.6%
立法政策・技術	笠井 真一 非常勤講師	後期	19	19	3	15.8%	7	36.8%
公共管理論	吉田 忠彦 非常勤講師	後期	32	29	5	15.6%	27	84.4%
情報管理論	土井 真一 教授(ほか、 永松 伸吾 非常勤講師(ほか、 濱本 正太郎 教授)	後期	13	11	1	4.5%	17	77.3%
危機管理論	中西 寛 教授	前期	22	22	3	23.1%	11	84.6%
国際行政論	曾我 謙悟 教授	後期	6	5	5	83.3%	5	83.3%
安全保障概論		前期	26	24	12	46.2%	24	92.3%
比較行政分析		後期	22	19	2	9.1%	16	72.7%
Contemporary Issues 1	秋月 謙吾 教授	前期	6	6	3	50.0%	6	100.0%
Contemporary Issues 2	秋月 謙吾 教授	後期	14	14	7	50.0%	14	100.0%
Professional Writing	ヒジノ ケン 准教授	後期	8	7	22.2%	3	33.3%	7
English Presentation	ヒジノ ケン 准教授	前期	9	9	2	22.2%	9	100.0%
英語情報分析	島田 幸典 教授	前期	7	6	4	57.1%	6	85.7%
外国報道の分析	カール ノーベルセン 非常勤講師	前期	8	8	2	25.0%	7	87.5%
統計調査手法	小田 滋晃 教授	前期	30	26	25	83.3%	26	86.7%

科 目 名	担 当	開講期	履修者数	合格者数	履修者に対する割合			
					A <sup>+</sup>	A以上	B以上	C以上
交渉術	仁木 恒夫 非常勤講師	後期	28	27	16	57.1%	24	85.7%
政策企画立案の技術	西村 尚剛 教授	前期	25	23	1	4.0%	11	44.0%
行政と情報化	松井 啓之 教授	後期	32	30	3	9.4%	23	71.9%
統計基礎理論	松井 啓之 教授	前期	9	7	1	11.1%	2	22.2%
政治哲学古典講説	森川 輝一 教授	前期	3	3	1	33.3%	3	100.0%
現代の行政法制	原田 大樹 教授	後期	2	1			1	50.0%
地方自治法制	小西 敦 特別教授	前期	4	3		1	25.0%	
企業制度論	北村 雅史 教授	後期	5	4		2	40.0%	
競争法総論	川瀬 昇 教授	前期	4	3		3	75.0%	
特許法総論	愛知 靖之 准教授	前期	2	1		1	50.0%	
国際企業法務	西谷 祐子 教授	前期	1	0				
労使関係論	久木 壽夫 教授	後期	3	3		2	66.7%	
社会保障法政策	稻森 公嘉 教授	前期	2	0				
国際法	淺田 正彦 教授	前期	7	7		5	71.4%	
国際安全保障法	淺田 正彦 教授	後期	8	8		5	62.5%	
国際経済法	濱本 正太郎 教授	前期	4	2		2	50.0%	
EU法	中西 康 教授ほか	後期	3	2		1	33.3%	
ヨーロッパ政治	唐渡 晃弘 教授	前期	2	1		1	50.0%	
現代アメリカ政治	待鳥 聰史 教授	後期	5	3		1	20.0%	
日本政治外交	奈良岡 聰智 教授	前期	4	4	1	25.0%	4	100.0%
国際政治経済分析	鈴木 基史 教授	前期	5	4		2	40.0%	
経営戦略論	塙地 洋 教授	後期	5	4	1	20.0%	3	60.0%
公会計	宮本 幸平 非常勤講師	前期	8	6	2	25.0%	4	80.0%
リーダーシップ論	小野 善生 非常勤講師	後期	6	5	2	33.3%	5	83.3%
政策分析の方法	新川 敏光 教授	後期	6	6		6	100.0%	6
政策分析の量的方法	建林 正彦 教授	前期	11	10		5	45.5%	10
政策評価・行政評価	小西 敦 特別教授	後期	7	7		4	57.1%	7
刑事司法・警察行政	勝丸 充啓 非常勤講師ほか	後期	6	6		2	33.3%	6

科 目 名	担 当	開講期	履修者数	合格者数	履修者に対する割合			
					A <sup>+</sup>	A以上	B以上	C以上
国際政治と日本外交	山田 滉雄 非常勤講師	後期	5	5	5	100.0%	5	100.0%
国際緊急・人道援助と我が国の役割	江原 功雄 非常勤講師ほか、 翁 邦雄 教授	前期	11	10	4	36.4%	8	72.7%
金融政策	翁 邦雄 教授	前期	9	7	2	22.2%	5	55.6%
教育政策学	高見 茂 教授	後期	12	12	5	41.7%	12	100.0%
文教科学政策	惣脇 宏 教授ほか、 久本 憲夫 教授	後期	3	3	3	100.0%	3	100.0%
厚生労働政策	勝又 幸子 非常勤講師	前期	9	8	6	66.7%	8	88.9%
日本の社会福祉政策	大杉 武博 非常勤講師	前期	14	12	10	71.4%	12	85.7%
農林水産政策	塙地 洋 教授	前期	8	7	3	37.5%	7	87.5%
産業政策論	佐伯 英隆 非常勤講師	前期	11	10	2	18.2%	8	72.7%
通商産業政策	依田 高典 教授	前期	1	1	1	100.0%	1	100.0%
競争政策	桑原 武志 非常勤講師ほか、 伊藤 哲夫 特別教授	後期	7	6	85.7%	6	85.7%	6
中小企業政策	伊藤 哲夫 特別教授	後期	19	18	2	10.5%	9	47.4%
エネルギー資源政策論	松村 勉 非常勤講師ほか、 古倉 宗治 非常勤講師	前期	12	11	4	33.3%	7	58.3%
都市・地域計画	御手洗 潤 特別教授	前期	9	6	4	44.4%	6	66.7%
まちづくりとまち経営	伊藤 哲夫 特別教授ほか、 小西 敦 特別教授	後期	10	3	30.0%	6	60.0%	9
環境政策	小西 敦 特別教授	後期	12	12	5	41.7%	11	91.7%
地方行政実務	平井 道子 ほか、 新川 達郎 非常勤講師	後期	16	15	7	43.8%	15	93.8%
メディアポリティクス	広田 茂 准教授	後期	21	14	4	19.0%	14	66.7%
市民参加論	広田 茂 准教授	前期	2	1	1	50.0%	1	50.0%
国民経済計算論	広田 茂 准教授	後期	13	8	3	23.1%	7	87.5%
日本経済論	要藤 正任 准教授	前期	1	1	1	100.0%	1	100.0%
国土交通政策の経済分析	要藤 正任 准教授	後期	2	2	1	50.0%	2	100.0%
社会資本の政策分析	中澤 正彦 教授	前期	5	5	5	100.0%	5	100.0%
日本の財政政策	小嶋 大造 准教授	後期	5	5	1	20.0%	5	100.0%
現代農政の財政分析	伊藤 公二 准教授	前期	2	0				
企業の国際活動	伊藤 公二 准教授	後期	1	1	100.0%	1	100.0%	1
貿易政策評価論	伊藤 公二 准教授							2(2) 100.0%

科 目 名	担 当	開講期	履修者数	履修 者に 対す る割 合			
				A+	A以上	B以上	C以上
CS 金融・政策分析	翁 邦雄 教授	後期	8	8	2	25.0%	7
CS 日本経済分析	翁 邦雄 教授	前期	7	7	4	57.1%	6
CS 國際開発・支援実務	河村 能夫 非常勤講師	前期	9	9	9	100.0%	9
CS 環境・エネルギー法令の立案	東條 純土 準教授	後期	2	1	2	100.0%	2
CS 国際文化交流	伊藤 哲夫 特別教授	後期	2	1	2	100.0%	2
CS NPOの理念と活動分析	斎木 宣隆 非常勤講師	前期	4	4	4	100.0%	4
CS 省庁間関係	吉田 忠彦 (ほか)	後期	13	13	13	100.0%	13
CS 予算と政策分析	伊藤 哲夫 特別教授	前期	7	1	14.3%	4	57.1%
CS 地方行政分析	西村 尚剛 教授	後期	7	1	14.3%	4	57.1%
CS 国際通商政策	小西 敦 特別教授	前期	7	7	5	71.4%	6
CS 自治体の行政過程と人材育成	佐伯 英隆 非常勤講師	後期	11	10	3	27.3%	8
CS 政策の立案	小西 敦 特別教授	後期	7	7	3	42.9%	7
CS 証券市場のルールと公共政策	西村 尚剛 教授	後期	3	1	33.3%	2	66.7%
TP CS 金融・政策分析	翁 邦雄 教授	前期	6	4	16.7%	2	33.3%
TP CS 日本経済分析	翁 邦雄 教授	後期	2	1	1	50.0%	1
TP CS NPOの理念と活動分析	吉田 忠彦 非常勤講師(ほか)	後期	3	3	1	33.3%	3
TP CS 省庁間関係	伊藤 哲夫 特別教授	前期	2	2	2	100.0%	2
TP CS 地方行政分析	小西 敦 特別教授	前期	1	1	1	100.0%	1
TP CS 証券市場のルールと公共政策	西村 尚剛 教授	前期	1	1	1	100.0%	1

※ F評価の( )内は、不受験者数を示す

科 目 名	担 当	開講期	履修者数	履修者に対する割合		
				合格	不合格	不格
リサーチ・ペーパー・インターンシップ		後期	6	5	5	83.3%
		前期	12	12	12	100.0%

## 平成 28 年度 履修登録者数及び科目別評価割合

科 目 名	担 当	開講期	履修 者数	履修 者に 対す る 割 合						
				A+	A以上	B以上	C以上	F(※)		
公共政策論 A	建林 正彦 教授	前期	45	45	12	26.7%	26	57.8%	36	80.0%
公共政策論 B	岡田 知弘 教授(ほか、教授)	前期	45	45	15	33.3%	38	84.4%	45	100.0%
現代規範理論	泰川 輝一 教授	前期	33	32	12	36.4%	27	81.8%	32	97.0%
統治システム	篠原 永明 非常勤講師	後期	16	14	3	18.8%	11	68.8%	14	87.5%
私法秩序論	佐久間 繁 教授	前期	8	8	1	12.5%	5	62.5%	8	100.0%
ミクロ経済学	小島 専孝 教授	前期	17	9	4	23.5%	8	47.1%	9	52.9%
マクロ経済学	片山 宗親 講師	前期	6	5	1	16.7%	5	83.3%	5	83.3%
財政システム	諸富 徹 教授	前期	37	34	1	2.7%	15	40.5%	32	86.5%
中央銀行と金融市场	翁 協雄 教授	後期	18	15	4	22.2%	10	55.6%	15	83.3%
経済政策	岡田 知弘 教授	前期	21	20	4	19.0%	12	57.1%	19	90.5%
政策分析のための統計基礎	浅野 耕太 教授	後期	39	34	1	2.6%	10	25.6%	24	61.5%
会計学	草野 真樹 准教授	前期	11	5	1	9.1%	3	27.3%	4	36.4%
政策決定過程論	新川 敏光 教授	前期	37	35	7	18.9%	35	94.6%	35	94.6%
立法政策・技術	笠井 真一 非常勤講師	後期	28	27	7	25.0%	17	60.7%	23	82.1%
公共管理論	吉田 忠彦 非常勤講師	後期	34	33	33	97.1%	33	97.1%	33	97.1%
情報管理論	毛利 透 教授	後期	22	17	2	9.1%	9	40.9%	16	72.7%
行政法各論	仲野 武志 教授	前期	7	4	1	14.3%	2	28.6%	4	57.1%
危機管理論	越山 健治 非常勤講師	前期	13	12	1	7.7%	8	61.5%	12	92.3%
国際行政論	濱本 正太郎 教授	前期	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
安全保障概論	中西 寛 教授	前期	25	25	12	48.0%	24	96.0%	25	100.0%
比較行政分析	曾我 謙悟 教授	後期	16	14	3	18.8%	9	56.3%	12	75.0%
Contemporary Issues 1	秋月 謙吾 教授	前期	12	12	7	58.3%	12	100.0%	12	100.0%
Contemporary Issues 2	秋月 謙吾 教授	後期	19	18	7	36.8%	18	94.7%	18	94.7%
Professional Writing	ヒジノ ケン 准教授	後期	7	4	2	28.6%	4	57.1%	4	57.1%
English Presentation	ヒジノ ケン 准教授	前期	5	5	2	40.0%	5	100.0%	5	100.0%
英語情報分析	唐渡 晃弘 教授	後期	27	20	7	25.9%	16	59.3%	20	74.1%
外国報道の分析	カール ノーベンセン 非常勤講師	前期	10	10	2	20.0%	6	60.0%	10	100.0%

科 目 名	担 当	開講期	履修者数	合格者数	履修者に対する割合			
					A <sup>+</sup>	A以上	B以上	C以上
交渉術	仁木 恒夫 非常勤講師	後期	11	11	8	72.7%	11	100.0%
政策企画立案の技術	西村 尚剛 教授	前期	17	16	1	5.9%	6	35.3%
統計基礎理論	松井 啓之 教授	前期	25	18	1	4.0%	6	24.0%
政策分析の量的方法（基礎）	曾我 謙悟 教授	前期	23	21	1	4.3%	17	73.9%
政策分析の量的方法（応用）	川畑 康治 非常勤講師	後期	15	8	1	6.7%	4	26.7%
政治哲学古典講説	森川 輝一 教授	前期	10	10			5	50.0%
人権保障の現代的課題	篠原 永明 非常勤講師	前期	1	1			1	100.0%
地方自治法制	小西 敦 特別教授	前期	6	5			2	33.3%
租税法総論	岡村 忠生 教授	前期	3	1			1	33.3%
現代民事法政策	佐久間 納 教授	前期	2	1			1	50.0%
企業制度論	前田 雅弘 教授	後期	8	8			4	50.0%
競争法総論	川瀬 昇 教授	前期	4	3			3	75.0%
特許法総論	愛知 靖之 教授	前期	2	1			1	50.0%
国際企業法務	西谷 祐子 教授	前期	2	1			1	50.0%
社会経済学	宇仁 宏幸 教授	前期	10	10	2	20.0%	7	70.0%
社会保障法政策	稻森 公嘉 教授	前期	6	5			3	50.0%
国際法	淺田 正彦 教授	前期	6	6			2	33.3%
国際安全保障法	淺田 正彦 教授	後期	7	7			6	85.7%
EU法	中西 康 教授ほか	後期	5	4			4	80.0%
ヨーロッパ政治	島田 幸典 教授	前期	6	6			3	50.0%
現代アメリカ政治	待鳥 聰史 教授	後期	10	10	1	10.0%	5	50.0%
日本政治外交	奈良岡 聰智 教授	後期	6	6			6	100.0%
国際政治経済分析	鈴木 基史 教授	前期	10	7			4	40.0%
国際経済政策	岩本 武和 教授	前期	3	2			2	66.7%
経営戦略論	塙地 洋 教授	後期	5	4	1	20.0%	2	40.0%
公会計	宮本 幸平 非常勤講師	前期	4	4			3	75.0%
意思決定論	松井 啓之 教授	後期	16	16	5	31.3%	14	87.5%
リーダーシップ論	小野 善生 非常勤講師	後期	8	8	3	37.5%	7	87.5%

科 目 名	担 当	開講期	履修者数	合格者数	履修者に対する割合			
					A <sup>+</sup>	A以上	B以上	C以上
政策評価・行政評価	小西 敦 特別教授	後期	7	7	4	57.1%	7	100.0%
刑事司法・警察行政	勝丸 充啓 非常勤講師ほか	後期	6	6	4	66.7%	6	100.0%
国際政治と日本外交	四方 敬之 非常勤講師	前期	6	1	16.7%	4	66.7%	5
国際緊急・人道援助と我が国の役割	伊藤 穀 非常勤講師	前期	6	4	66.7%	6	100.0%	6
金融政策	翁 邦雄 教授	前期	9	6	11.1%	3	33.3%	4
教育政策学	服部 憲児 准教授	後期	26	17	65.4%	25	96.2%	26
文教科学政策	惣脇 宏 教授ほか	後期	15	14	6.7%	6	40.0%	14
日本の社会福祉政策	勝又 幸子 非常勤講師	後期	5	4	1	20.0%	3	60.0%
農林水産政策	大杉 武博 非常勤講師	前期	13	9	38.5%	6	46.2%	8
産業政策論	塙地 洋 教授	前期	11	11	2	18.2%	9	81.8%
通商産業政策	佐伯 英隆 非常勤講師	前期	12	9	2	16.7%	8	66.7%
競争政策	依田 高典 教授	前期	2	1	50.0%	1	50.0%	1
エネルギー資源政策論	伊藤 哲夫 特別教授	後期	10	9	2	20.0%	5	50.0%
地域活性化論	松村 勉 非常勤講師ほか	前期	13	12	3	23.1%	7	53.8%
都市・地域計画	古倉 宗治 非常勤講師	前期	12	11	5	41.7%	11	91.7%
まちづくりとまち経営	御手洗 潤 特別教授	後期	11	10	7	63.6%	9	81.8%
環境政策	伊藤 哲夫 特別教授ほか	前期	3	2	2	66.7%	2	66.7%
地方行政実務	小西 敦 特別教授	後期	10	10	3	30.0%	10	100.0%
地方財政政策	諸富 徹 教授	後期	6	6	2	33.3%	5	83.3%
地域開発政策	岡田 知弘 教授	後期	12	11	3	25.0%	9	75.0%
メディアポリティクス	菊池 隆 非常勤講師ほか	後期	14	12	1	7.1%	7	50.0%
国民経済計算論	広田 茂 准教授	前期	6	0				
日本経済論	広田 茂 准教授	後期	6	5	2	33.3%	4	66.7%
国土交通政策の経済分析	要藤 正任 准教授	前期	4	4	2	50.0%	4	100.0%
社会資本の政策分析	要藤 正任 准教授	後期	11	10	6	54.5%	10	90.9%
日本の財政政策	小嶋 大造 准教授	前期	1	1	1	100.0%	1	100.0%
現代農政の財政分析	小嶋 大造 准教授	後期	4	4	2	50.0%	4	100.0%
企業の国際活動	伊藤 公二 准教授	前期	5	3	3	60.0%	3	60.0%

科 目 名	担 当	開講期	履修者数	合格者数		履修者に対する割合		F(※)
				A+	A以上	B以上	C以上	
貿易政策評価論	伊藤 公二 準教授	後期	10	7	1 10.0%	3 30.0%	4 40.0%	7 70.0%
CS 金融・政策分析	翁 邦雄 教授	後期	4	4	3 75.0%	4 100.0%	4 100.0%	
CS 日本経済分析	翁 邦雄 教授	前期	6	6	2 33.3%	6 100.0%	6 100.0%	
CS 国際開発・支援実務	上田 隆文 非常勤講師	前期	6	1 16.7%	4 66.7%	5 83.3%	5 83.3%	1 16.7%
CS 環境政策実務－企画立案・実施 評価	東條 純士 準教授	後期	5	2 40.0%	5 100.0%	5 100.0%	5 100.0%	
CS 環境・エネルギー法令の立案	伊藤 哲夫 特別教授	後期	2	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	
CS 国際文化交流	福田 和弘 非常勤講師	前期	14	2 14.3%	8 57.1%	13 92.9%	13 92.9%	14 100.0%
CS NPOの理念と活動分析	吉田 忠彦 非常勤講師ほか、	後期	13	5 38.5%	13 100.0%	13 100.0%	13 100.0%	
CS 省庁間関係	伊藤 哲夫 特別教授	前期	11	1 9.1%	4 36.4%	11 100.0%	11 100.0%	
CS 予算と政策分析	西村 尚剛 教授	後期	12	1 8.3%	3 25.0%	9 75.0%	9 75.0%	12 100.0%
CS 地方行政分析	小西 敏 特別教授	前期	9	9	4 44.4%	9 100.0%	9 100.0%	
CS 国際通商政策	佐伯 英隆 非常勤講師	後期	7	7	3 42.9%	6 85.7%	6 85.7%	7 100.0%
CS 自治体の行政過程と人材育成	小西 敏 特別教授	後期	6	6	3 50.0%	6 100.0%	6 100.0%	
CS 証券市場のルールと公共政策	西村 尚剛 教授	前期	7	2 28.6%	3 42.9%	6 85.7%	6 85.7%	7 100.0%
TP CS 日本経済分析	翁 邦雄 教授	前期	2	0	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 (2) 100.0%
TP CS 穏境・エネルギー法令の立案	伊藤 哲夫 特別教授	後期	2	2	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	
TP CS 国際文化交流	福田 和弘 非常勤講師	前期	1	1	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	
TP CS NPOの理念と活動分析	吉田 忠彦 非常勤講師ほか、	後期	4	4	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	
TP CS 省庁間関係	伊藤 哲夫 特別教授	前期	2	2	1 50.0%	1 100.0%	1 100.0%	
TP CS 予算と政策分析	西村 尚剛 教授	後期	2	2	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	
TP CS 地方行政分析	小西 敏 特別教授	前期	1	1	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	
TP CS 証券市場のルールと公共政策	西村 尚剛 教授	前期	3	3	1 33.3%	1 33.3%	3 100.0%	

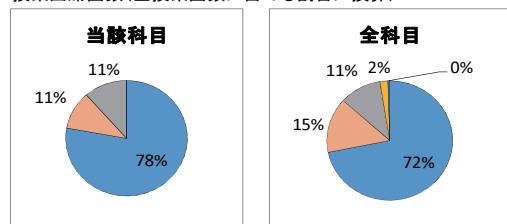
※ F評価の( )内は、不受験者数を示す

科 目 名	担 当	開講期	履修者数	合格者数		履修者に対する割合		不格
				合格	不格	合格	不格	
インターンシップ		前期	7	7	100.0%			
政策課題研究	宇仁 宏幸 教授ほか、	後期	14	14	100.0%			

## 資料 15 - 1

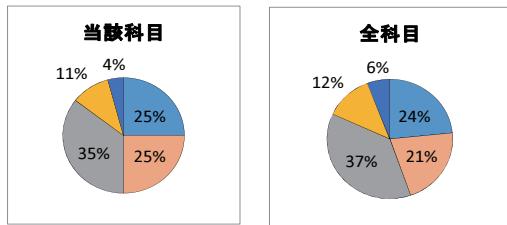
平成 27 年度	前期 (春)	科目名	—	類別	基本科目	科目数 7	成績 担当教員	—	単複	—	履修者数 161	回答者数 113	回答率 70.2%
----------------	-----------	-----	---	----	------	----------	------------	---	----	---	-------------	-------------	--------------

問1 授業出席回数(全授業回数に占める割合に換算)



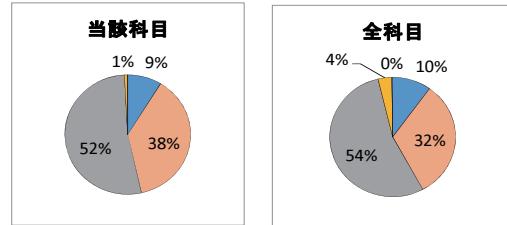
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	88	286
2 75%以上90%未満	12	59
3 50%以上75%未満	13	43
4 25%以上50%未満	0	8
5 25%未満	0	2
平均出席回数	13.9 回	13.2 回

問2 この科目的予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間(授業1回あたりの時間数に換算)



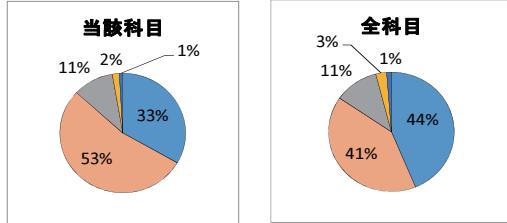
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	24	76
2 2時間以上、3時間未満	24	69
3 1時間以上、2時間未満	34	121
4 30分以上、1時間未満	10	40
5 30分未満	4	19
平均授業外学習時間	2.2 時間	2.3 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



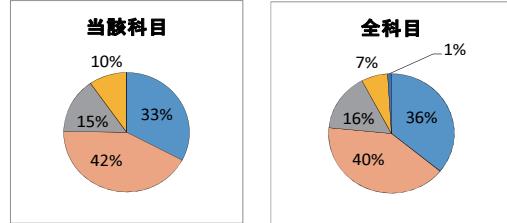
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	10	40
2 難しかった	43	129
3 ちょうどよかったです	60	218
4 易しかった	1	14
5 非常に易しかった	0	1

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



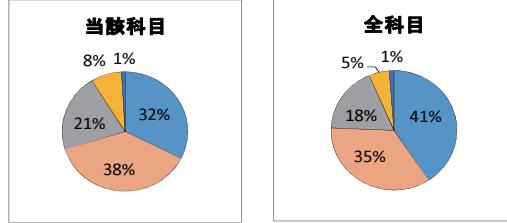
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	38	176
2 ある程度惹いた	61	164
3 どちらともいえない	12	46
4 あまり惹かなかった	2	11
5 まったく惹かなかった	1	5

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



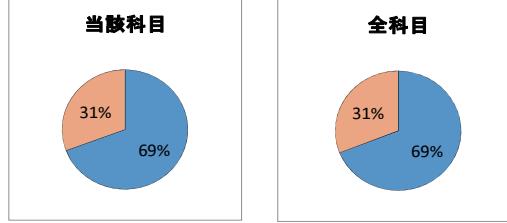
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	37	144
2 ある程度体系的だった	48	163
3 どちらともいえない	17	63
4 あまり体系的でなかった	11	27
5 まったく体系的でなかった	0	4

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	37	164
2 ある程度考慮していた	43	140
3 どちらともいえない	24	72
4 あまり考慮していない	9	21
5 まったく考慮していない	1	5

問7 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。

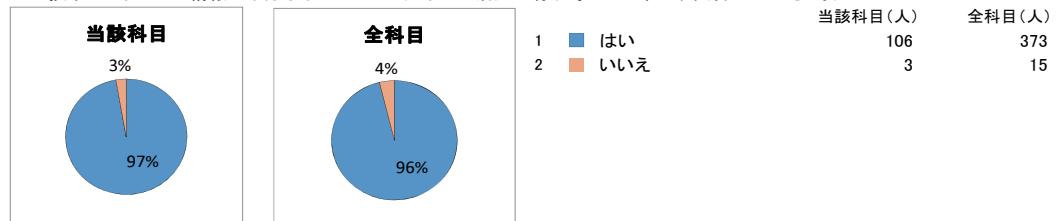


	当該科目(人)	全科目(人)
1 「はい」	79	276
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	35	124

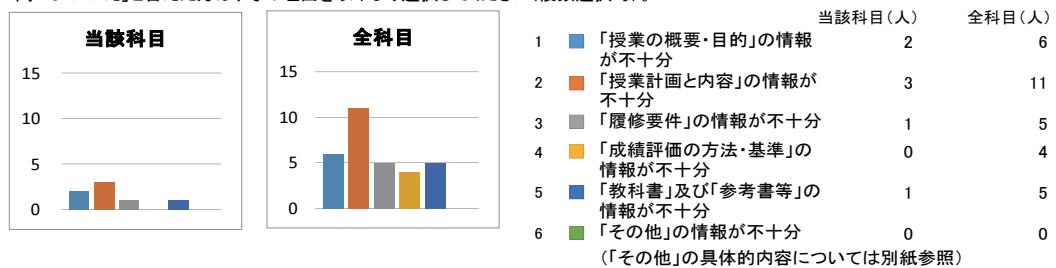
問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



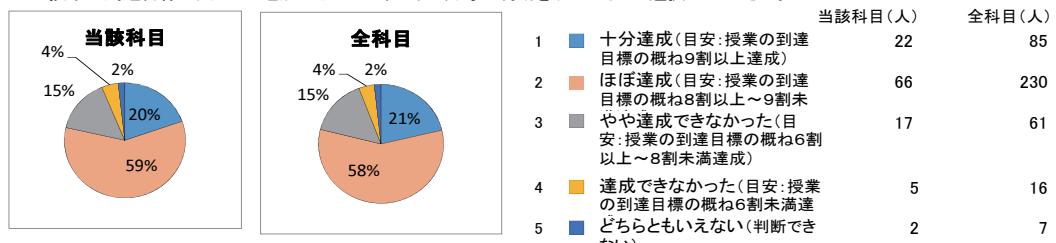
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。)



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



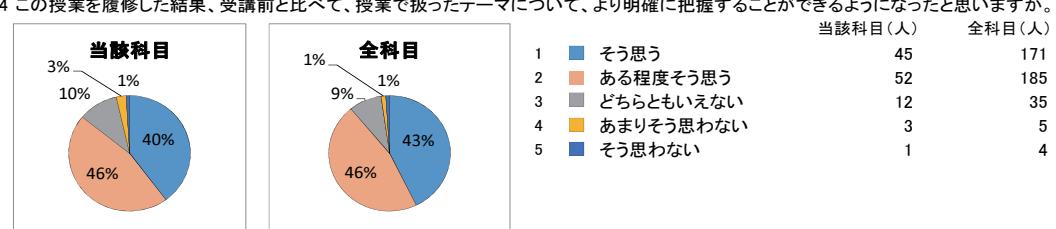
問12 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、回答欄に自由に記載してください。

(回答は別紙参照)

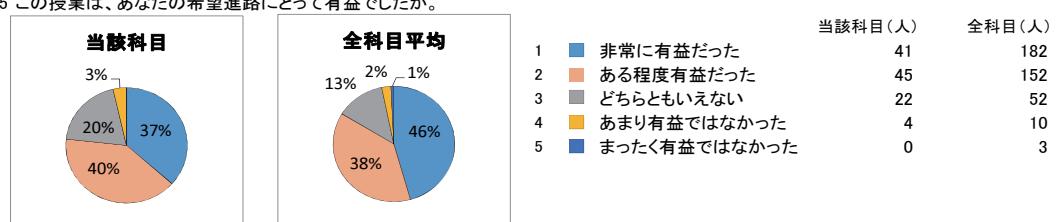
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください(複数選択可)。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。

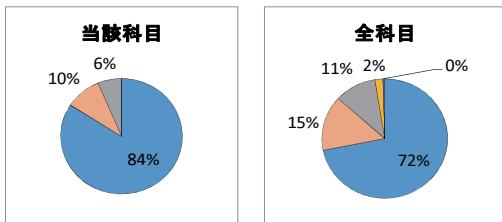


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



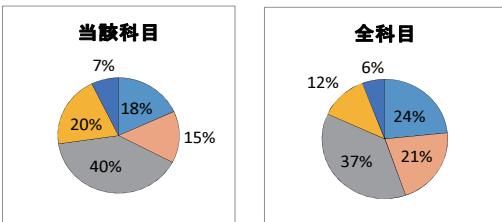
平成 27 年度	前期 (春)	科 目 名	—	類 別	専門基礎科目	科 目 数	4	成 績 担 当 教 員	—	単 複	—	履 修 者 数	77	回 答 者 数	63	回 答 率	81.8%
----------------	-----------	-------------	---	--------	--------	-------------	---	----------------------------	---	--------	---	------------------	----	------------------	----	-------------	-------

問1 授業出席回数(全授業回数に占める割合に換算)



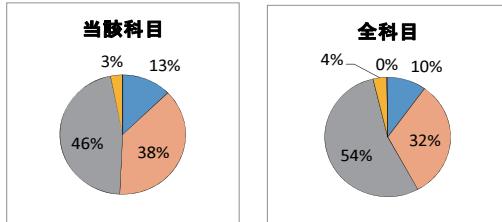
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	53	286
2 75%以上90%未満	6	59
3 50%以上75%未満	4	43
4 25%以上50%未満	0	8
5 25%未満	0	2
平均出席回数	13.6 回	13.2 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間(授業1回あたりの時間数に換算)



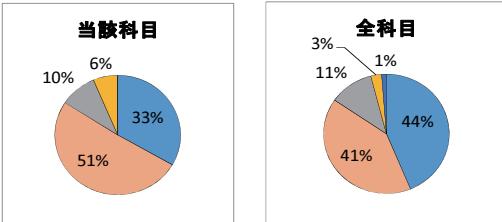
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	10	76
2 2時間以上、3時間未満	8	69
3 1時間以上、2時間未満	22	121
4 30分以上、1時間未満	11	40
5 30分未満	4	19
平均授業外学習時間	1.9 時間	2.3 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



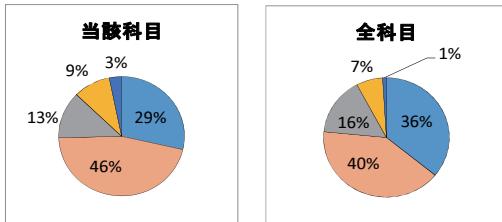
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	8	40
2 難しかった	24	129
3 ちょうどよかったです	29	218
4 易しかった	2	14
5 非常に易しかった	0	1

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



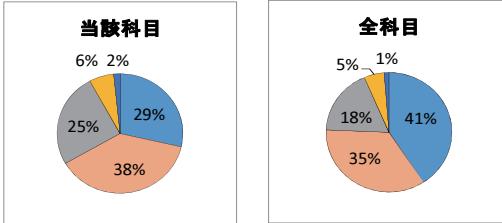
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	21	176
2 ある程度惹いた	32	164
3 どちらともいえない	6	46
4 あまり惹かなかった	4	11
5 まったく惹かなかった	0	5

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



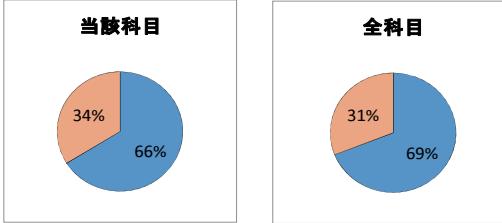
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	18	144
2 ある程度体系的だった	29	163
3 どちらともいえない	8	63
4 あまり体系的でなかった	6	27
5 まったく体系的でなかった	2	4

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	18	164
2 ある程度考慮していた	24	140
3 どちらともいえない	16	72
4 あまり考慮していない	4	21
5 まったく考慮していない	1	5

問7 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。

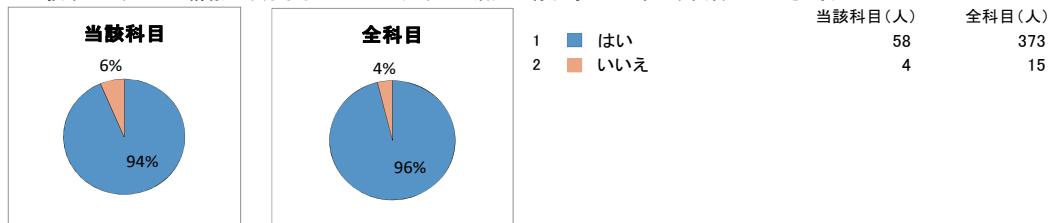


	当該科目(人)	全科目(人)
1 「はい」	41	276
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	21	124

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



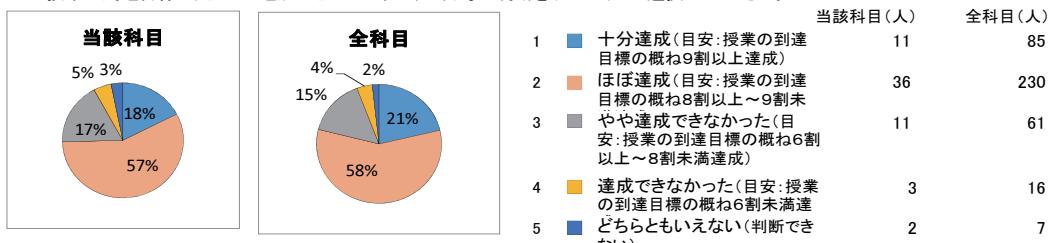
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。)



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



問12 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、回答欄に自由に記載してください。

(回答は別紙参照)

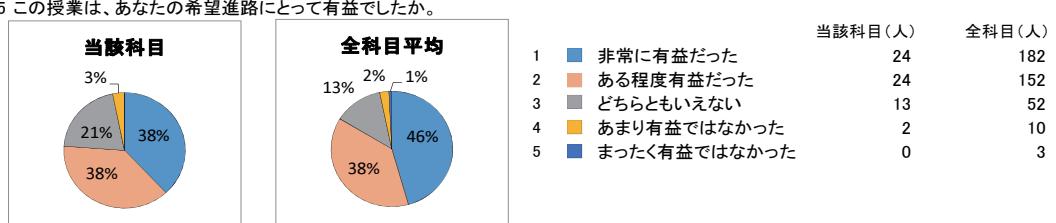
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください(複数選択可)。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。

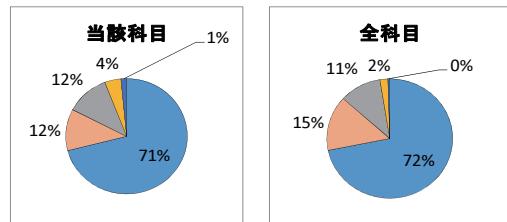


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



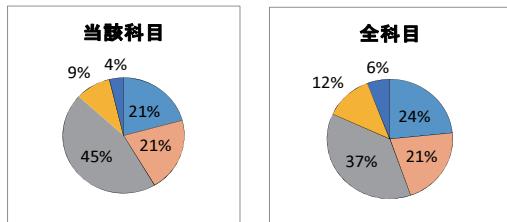
平成 27 年度	前期 (春)	科 目 名	—	類 別	実 践 科 目	科 目 數	7	成 績 担 当 教 員	—	單 複	—	履 修 者 数	94	回 答 者 数	69	回 答 率	73.4%
----------------	-----------	-------------	---	--------	------------------	-------------	---	----------------------------	---	--------	---	------------------	----	------------------	----	-------------	-------

問1 授業出席回数(全授業回数に占める割合に換算)



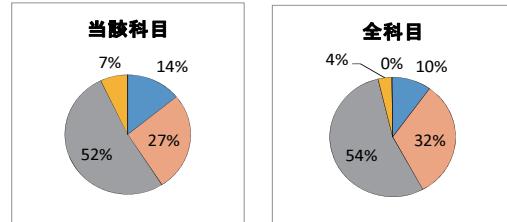
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	49	286
2 75%以上90%未満	8	59
3 50%以上75%未満	8	43
4 25%以上50%未満	3	8
5 25%未満	1	2
平均出席回数	12.5 回	13.2 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間(授業1回あたりの時間数に換算)



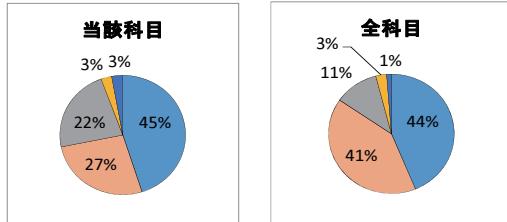
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	11	76
2 2時間以上、3時間未満	11	69
3 1時間以上、2時間未満	24	121
4 30分以上、1時間未満	5	40
5 30分未満	2	19
平均授業外学習時間	2.4 時間	2.3 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



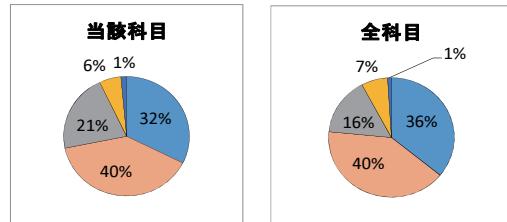
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	10	40
2 難しかった	19	129
3 ちょうどよかったです	37	218
4 易しかった	5	14
5 非常に易しかった	0	1

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



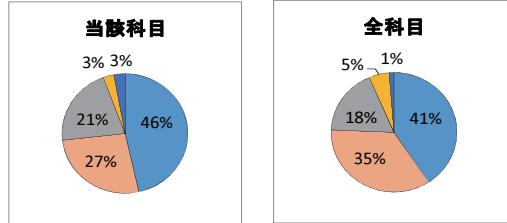
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	32	176
2 ある程度惹いた	19	164
3 どちらともいえない	16	46
4 あまり惹かなかった	2	11
5 まったく惹かなかった	2	5

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



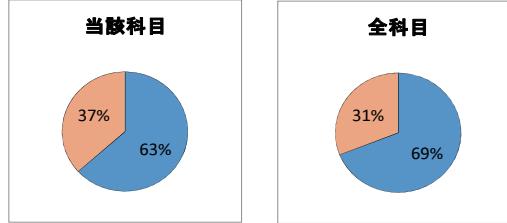
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	23	144
2 ある程度体系的だった	28	163
3 どちらともいえない	15	63
4 あまり体系的でなかった	4	27
5 まったく体系的でなかった	1	4

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	33	164
2 ある程度考慮していた	19	140
3 どちらともいえない	15	72
4 あまり考慮していないかった	2	21
5 まったく考慮していないかった	2	5

問7 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。

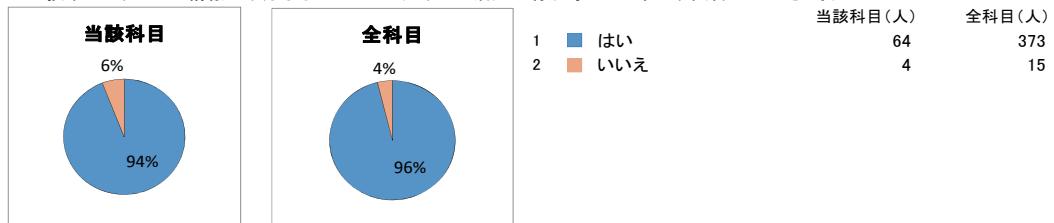


	当該科目(人)	全科目(人)
1 「はい」	45	276
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	26	124

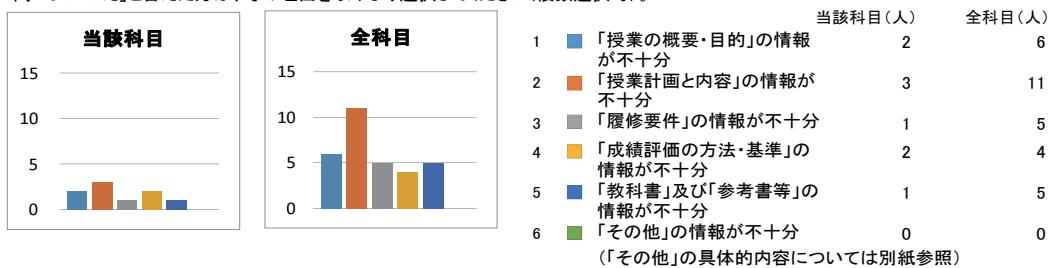
問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



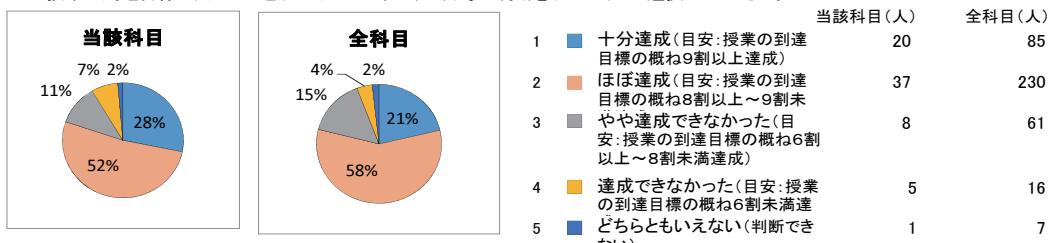
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。)



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



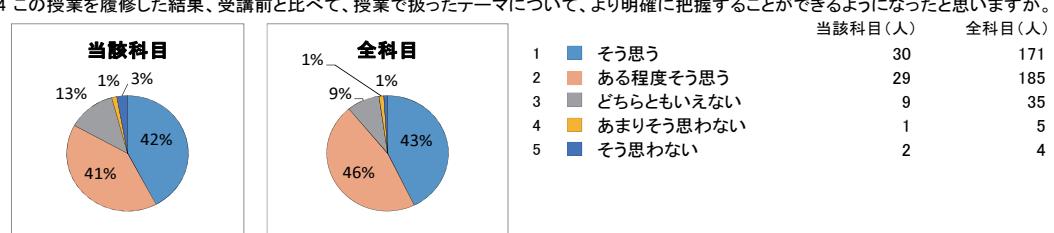
問12 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、回答欄に自由に記載してください。

(回答は別紙参照)

問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください(複数選択可)。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。

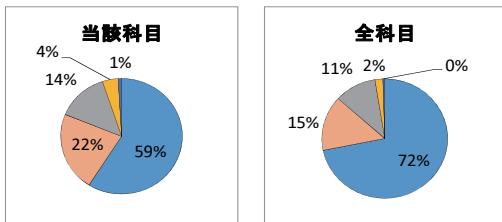


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



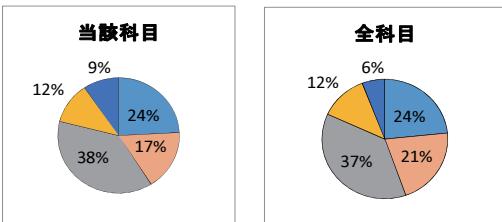
平成 27 年度	前期 (春)	科 目 名	—	類 別	展開科目	科 目 数	28	成 績 担 当 教 員	—	单 複	—	履 修 者 数	157	回 答 者 数	117	回 答 率	74.5%
----------------	-----------	-------------	---	--------	------	-------------	----	----------------------------	---	--------	---	------------------	-----	------------------	-----	-------------	-------

問1 授業出席回数(全授業回数に占める割合に換算)



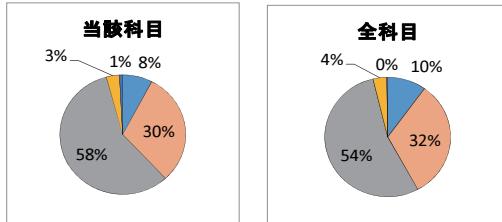
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	69	286
2 75%以上90%未満	26	59
3 50%以上75%未満	16	43
4 25%以上50%未満	5	8
5 25%未満	1	2
平均出席回数	12.4 回	13.2 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間(授業1回あたりの時間数に換算)



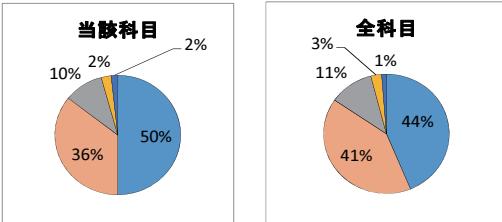
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	23	76
2 2時間以上、3時間未満	16	69
3 1時間以上、2時間未満	36	121
4 30分以上、1時間未満	11	40
5 30分未満	9	19
平均授業外学習時間	2.3 時間	2.3 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



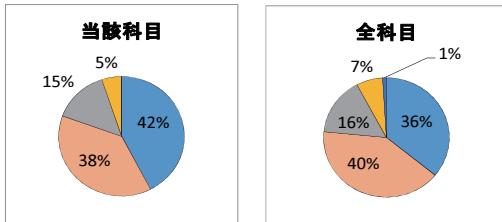
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	9	40
2 難しかった	36	129
3 ちょうどよかったです	68	218
4 易しかった	4	14
5 非常に易しかった	1	1

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



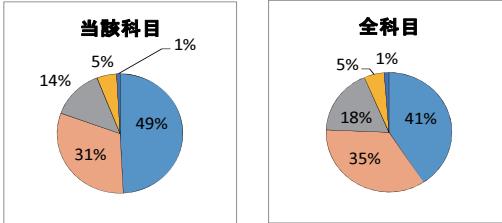
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	59	176
2 ある程度惹いた	42	164
3 どちらともいえない	12	46
4 あまり惹かなかった	3	11
5 まったく惹かなかった	2	5

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



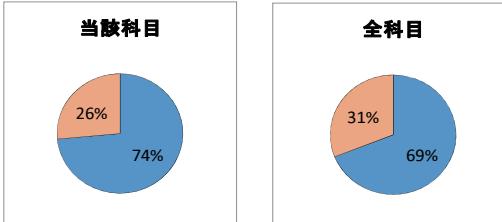
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	50	144
2 ある程度体系的だった	45	163
3 どちらともいえない	17	63
4 あまり体系的でなかった	6	27
5 まったく体系的でなかった	0	4

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	58	164
2 ある程度考慮していた	37	140
3 どちらともいえない	16	72
4 あまり考慮していないかった	6	21
5 まったく考慮していないかった	1	5

問7 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。

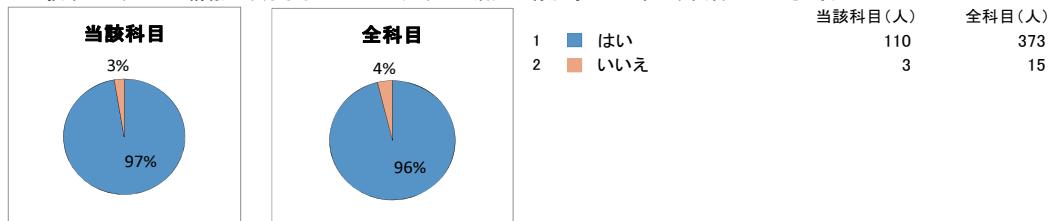


	当該科目(人)	全科目(人)
1 「はい」	86	276
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	31	124

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



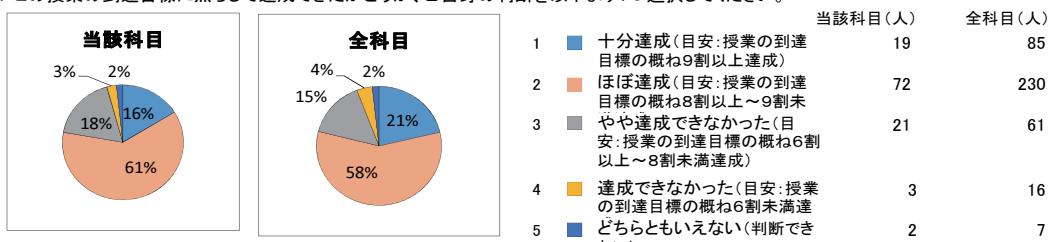
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。)



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



問12 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、回答欄に自由に記載してください。

(回答は別紙参照)

問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください(複数選択可)。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。

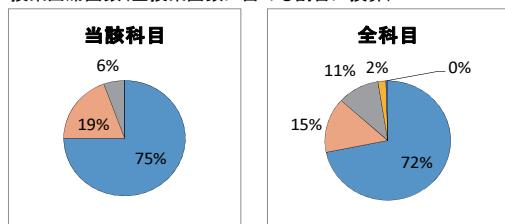


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



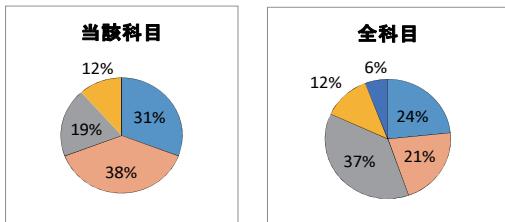
平成 27 年度	前期 (春)	科 目 名	—	類 別	事例研究	科 目 数	6	成 績 担 当 教 員	—	單 複	—	履 修 者 数	40	回 答 者 数	36	回 答 率	90.0%
----------------	-----------	-------------	---	--------	------	-------------	---	----------------------------	---	--------	---	------------------	----	------------------	----	-------------	-------

問1 授業出席回数(全授業回数に占める割合に換算)



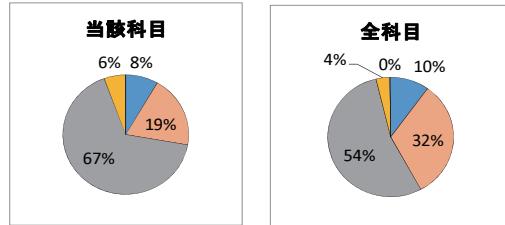
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	27	286
2 75%以上90%未満	7	59
3 50%以上75%未満	2	43
4 25%以上50%未満	0	8
5 25%未満	0	2
平均出席回数	13.3 回	13.2 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間(授業1回あたりの時間数に換算)



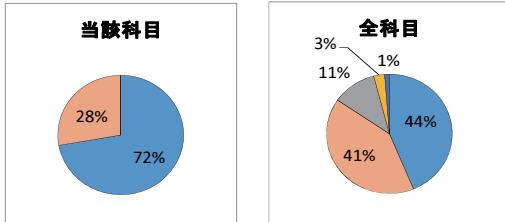
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	8	76
2 2時間以上、3時間未満	10	69
3 1時間以上、2時間未満	5	121
4 30分以上、1時間未満	3	40
5 30分未満	0	19
平均授業外学習時間	2.8 時間	2.3 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



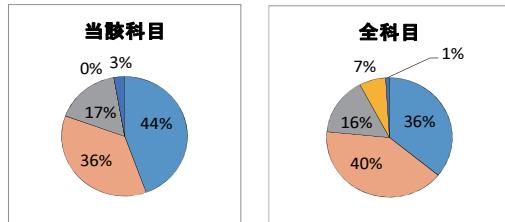
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	3	40
2 難しかった	7	129
3 ちょうどよかったです	24	218
4 易しかった	2	14
5 非常に易しかった	0	1

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



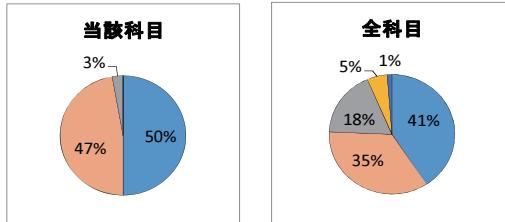
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	26	176
2 ある程度惹いた	10	164
3 どちらともいえない	0	46
4 あまり惹かなかった	0	11
5 まったく惹かなかった	0	5

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



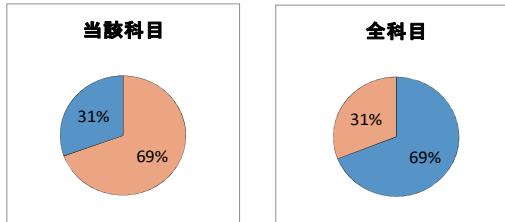
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	16	144
2 ある程度体系的だった	13	163
3 どちらともいえない	6	63
4 あまり体系的でなかった	0	27
5 まったく体系的でなかった	1	4

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	18	164
2 ある程度考慮していた	17	140
3 どちらともいえない	1	72
4 あまり考慮していない	0	21
5 まったく考慮していない	0	5

問7 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。

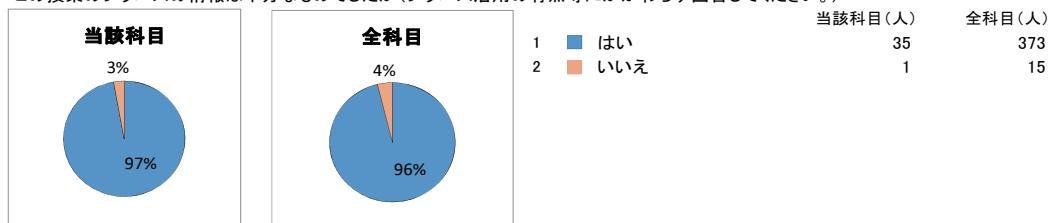


	当該科目(人)	全科目(人)
1 「はい」	25	276
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	11	124

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



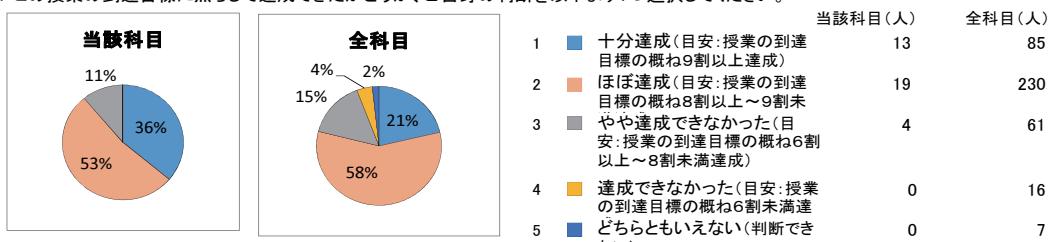
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。)



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



問12 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、回答欄に自由に記載してください。

(回答は別紙参照)

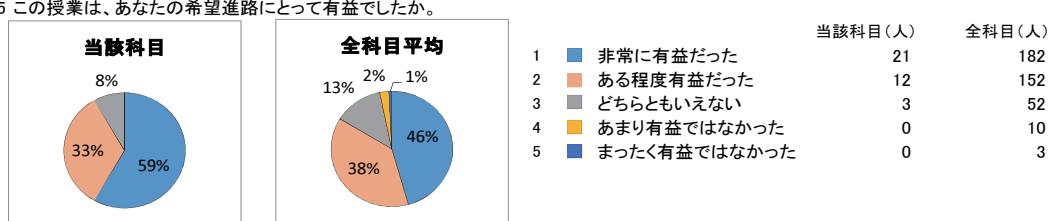
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください(複数選択可)。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。



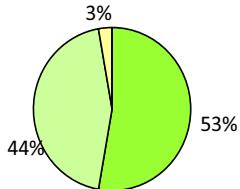
問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



## H27年度前期授業アンケート 教員からのコメント

・ 対象科目 52科目※  
※履修登録者0名の科目(3件)を除く  
・回答数 37件(対象人数45名)

(1) 授業アンケートの結果は、授業のあり方について考える上で、参考になりましたか。



1. とても参考になった	19
2. どちらかといえば参考になった	16
3. どちらともいえない	1
4. どちらかといえば参考にならなかった	0
5. 参考にならなかった	0
※未回答	1

(2) 今回の授業アンケート結果を、授業改善のために活用されるお考えがあれば、その方法等についてお聞かせください。

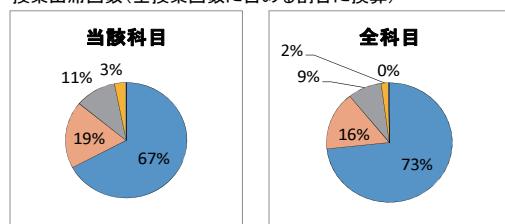
- 1 統計ソフトによる実習を何らかの形で継続したい。
- 2 授業中に、講義内容に即して教員が提示した論点について、受講生同士でディスカッションをする機会を設けたが、そうした機会(時間)をもっと増やしてほしい、という要望が複数寄せられた。来年度以降、ディスカッションの時間をより充実させ、双方向的な授業の実現を目指したい。  
予習を有効に行うため、次回以降の授業内容のポイントについて、もっと明確に指示してほしかった、という要望が寄せられた。改善をはかる所存である。
- 3 宿題の提出回数などを考える上で参考にする予定です。
- 4 授業のペースが少し速かったとの意見があったので、もう少しペースを落として、より充分な理解を促す方向に修正したい。
- 5 今回の授業アンケートに関して、私の講義のアンケートの回収率が著しく低いことは、大いに反省すべきであると考えている。その要因として、中間テストの成績が悪かった学生さんが受講を放棄したことが予測される。講義の難易度などを考慮し、最後まで受講を続けてもらう工夫が必要である。アンケートの結果を見ると、平素より講義の体系性を心がけているが、この点を高く評価してもらっており喜ばしく思っている。今後とも講義を体系的にまとめつつ、受講生の知的関心を喚起する講義を行っていきたい。
- 6 レジュメ作成や授業の進め方に、アンケート結果を反映させたい。
- 7 他の科目の方が平均的に体系的な講義を行っていることがわかり、もう少し理論的な講義を目指してもよいかということがわかりました。
- 8 次年度のシラバスおよび授業内容の変更に際し、参考としたい。
- 9 受講生が少人数ですので、評価は必然的に甘くなる傾向にあり、数値での評価にはあまり意義を感じていません。  
自由記述欄に期待したいのですが、あまり書いてくれない傾向にあります。何らかの方法で、自由記述欄に記入するよう誘導ないし奨励することはできませんでしょうか。担当教員が個人的に「自由記述欄に記入するように」とその場で指示すると、何らかのバイアスがかかるように思いますので、統一的な方法を考えいただければありがたく存じます。
- 10 次回授業ではシラバスをもう少し活用する。グループ討論等の演習回数を増やす。
- 11 諸外国の政治・政策・争点について多様な関心をもつ受講者の期待に応えられるよう、授業で取り扱うテキストの選択について、今後とも十分な検討を行いたい。
- 12 I make it my business to know how the students think and feel about my classes, so the survey did not help me much in this regard. It was useful, however, to see how much time students in other classes spent on their homework (this being my first semester teaching with you) and to see that my homework workload was neither too much more or less than other courses.
- 13 話し方や授業の進め方についてより工夫していきたい。履修者(回答者)が少ないと、回答者が誰かすぐにわかってしまうので、答えるほうもやりにくい面があるのではと思う。
- 14 CSのゲストスピーカーについて、好評なので今後も継続依頼をしていきたい。
- 15 来年度準備する教材の改善に役立てたい。
- 16 学生が他の授業で学んでいるであろう論点や要素(国際関係論、開発協力論、平和構築論、等)も教材の中に取り入れ、提示することにより、学生が横断的に緊急人道支援について学べるようにしたい。このことはアンケート及び期末試験の論文の採点により気がついた。
- 17 アンケート結果以上に、レポートを読んだ結果、かなり基本の部分での理解不足等があることがわかったので、そうした部分の理解の確認により注意していきたいと考えました。
- 18 受講者が授業前の準備にかけている時間、配布した参考文献リストや授業全体に対する満足度などがわかり、アンケートはきわめて有用でした。来年度以降の授業準備に活かしたいと思います。
- 19 今年度の受講生は2名だったので、特に留意するべき点はなかった。  
アンケートの実施は、匿名性を保つために、事務から直接院生に連絡をしてもらう方法をとった。  
少人数の場合には、このような方法を用いることを考えてよいかもしれない。
- 20 アンケートを学期2回行うことについて、どの程度の意義があるのか不明。アンケート疲れは履修生だけでなく、教員側にも発生する。学期末一回で十分であろう。履修生が4名程度の科目における多項選択形式にはあまり意味がない。科目に関する要望や問題点などに関する記述を要求するのが、授業内容の向上の方針を練るうえで建設的であろう。

- 21 具体事例を深く取上げて、これについてわかりやすく解説すること  
(事例は豊富に取上げているが、ひとつの事例を深く掘り下げるとは時間の関係でできていない)
- 22 公共政策大学院は、受講者の予備知識のバラツキが大きいので、講義の場合、毎学期開講時に受講者の予備知識を調査票で把握して、それを踏まえ、授業のレベルを調整しています。事後アンケートでの難易度分布の中央値が、少し難しい、という付近に落ちることが目標です。今回はほぼ目標通りで、継続的なアンケート実施により、調整の精度は高まっており、事後アンケートは授業改善に有用と考えています。
- 23 今回院生からは段階の注文は無かったが、ゲストスピーカーを招いての討議形式の授業進行が好評であったので、今後討議形式を少し増加させたいと考えている。「産業政策のCS」講座設立の希望者があった。留意する。
- 24 「この授業で今後改善した方がよいと思う点」としてアンケートで具体的に指摘があったこと（現役の公務員の方をもう一人程呼んで頂けるとありがたいと感じた）については、今後の授業においてできるだけ対応していきたい。
- 25 (科目名●●について) 高い評価であったので、今後も今年度と同様に授業をするように努めたい。
- 26 最も反省すべき点は、Q15「あなたの希望進路に有益であったか」につき、全科目平均を大きく下回ったことである。授業においては、会計情報が意思決定支援機能を内包し、あらゆる職場においてその知識が必要となることを繰返し説明した。しかし、講義内容からそのことを汲み取ってもらえなかったことは、自身の力不足によるものであり、今後に向けて猛省したい。  
自分でプラス評価できる点として、Q3「授業の難易度」につき、「丁度良かった」が67%で平均を上回り、かつ過去4年間（自身の当該担当）で最も高いものであった。またQ6「受講生の理解度や反応が考慮されたか」について高い評価を得ることができ、さらにQ9「シラバスの内容」においても、十分との評価を受けた。したがって、シラバスによる情報提供、講義の難易度、受講生へのフォローについて、本年度に達成されたレベルをベンチマークとしつつ、更なる向上を図っていきたい。  
自由記述による意見については「会計の学習が初めてだが丁寧に質問に答えてくれた」、「レポートが複数回あったため知識定着を図ることができた」というプラス評価がある一方で、「同じ概念の説明の繰返しが多かった」というマイナスの評価も受けた。当該反復が生じる事由は、①知識定着を図る意図があること、②本講義は複数の非営利組織（公益法人、社会福祉法人・学校法人・NPO・地方政府）の会計基準を探り上げていること、に起因する。今後はこの点について受講者に説明して、理解を得られるようにしたい。
- 27 ゲスト講師を多く招いている為、講義内容が重複する部分が多く、また、公民連携の領域が広く、内容が浅くなりがちであるので、もう少し、領域を絞り、専門性ある内容に進化させていきたい。また、ゲスト講師との打ち合せを深め、講義全体がより体系的な内容にしていきたい。
- 28 受講生の満足度が上がるような工夫をしていきたい。
- 29 自由記述欄を増やしてほしい。
- 30 登録者2名、受講者実質1名であったので、もう少し事前に（受講科目選択時点で）科目の魅力を学生に伝えられるよう努力したい。
- 31 アンケートの中でも記述式の回答は授業形式を考える上で非常に役に立つ。14回の授業で2回ワークショップ形式の授業を実施したが、学生の反応は非常に積極的・肯定的で、学生が参画する授業形態の必要性を再確認させられた。
- 32 国際交流の現場に携わっている人たちの話を聞きたいという要望があったが、これに応えるためには、学生たちを現場に連れていく必要がある。通常の授業を課外活動に振り替えることが可能であれば訪問先の手配を行う用意がある。大学院側として、こうしたことが可能か否か検討をお願いしたい。

## 資料 15 - 2

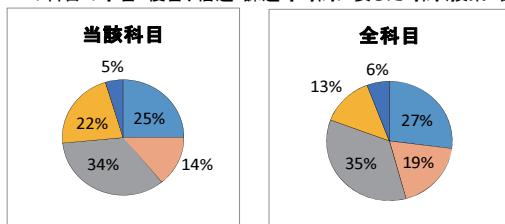
平成 27 年度	後期 (秋)	科目名	—	類別	基本科目	科目数	5	成績 担当教員	—	単複	—	履修者数	115	回答者数	64	回答率	55.7%
----------------	-----------	-----	---	----	------	-----	---	------------	---	----	---	------	-----	------	----	-----	-------

問1 授業出席回数(全授業回数に占める割合に換算)



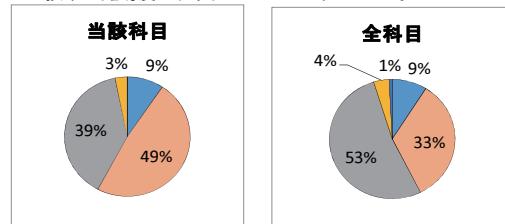
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	43	277
2 75%以上90%未満	12	60
3 50%以上75%未満	7	33
4 25%以上50%未満	2	7
5 25%未満	0	1
平均出席回数	12.7 回	13.0 回

問2 この科目的予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間(授業1回あたりの時間数に換算)



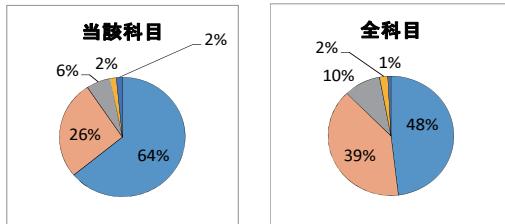
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	16	102
2 2時間以上、3時間未満	9	71
3 1時間以上、2時間未満	22	132
4 30分以上、1時間未満	14	51
5 30分未満	3	22
平均授業外学習時間	4.2 時間	3.4 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



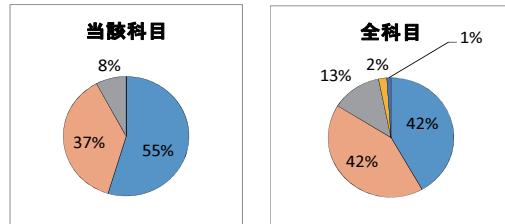
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	6	34
2 難しかった	31	127
3 ちょうどよかったです	25	199
4 易しかった	2	15
5 非常に易しかった	0	3

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



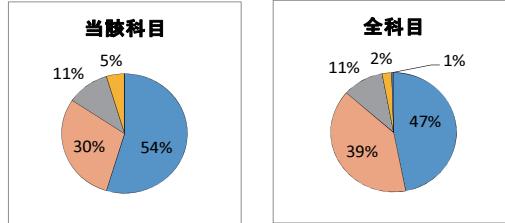
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	41	182
2 ある程度惹いた	17	149
3 どちらともいえない	4	36
4 あまり惹かなかった	1	8
5 まったく惹かなかった	1	3

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



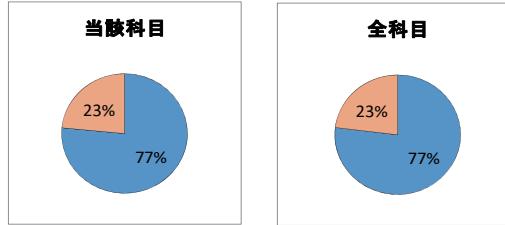
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	35	158
2 ある程度体系的だった	24	159
3 どちらともいえない	5	49
4 あまり体系的でなかった	0	8
5 まったく体系的でなかった	0	4

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	35	177
2 ある程度考慮していた	19	149
3 どちらともいえない	7	40
4 あまり考慮していないかなかった	3	9
5 まったく考慮していないかなかった	0	2

問7 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。

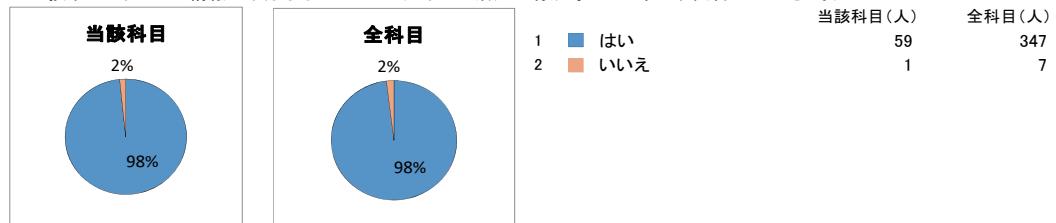


	当該科目(人)	全科目(人)
1 「はい」	49	290
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	15	87

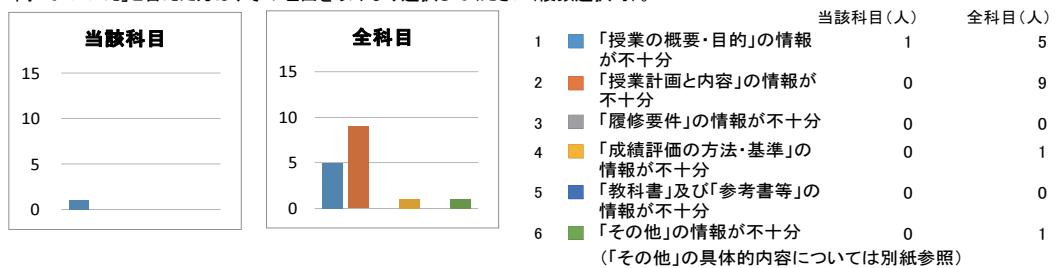
問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



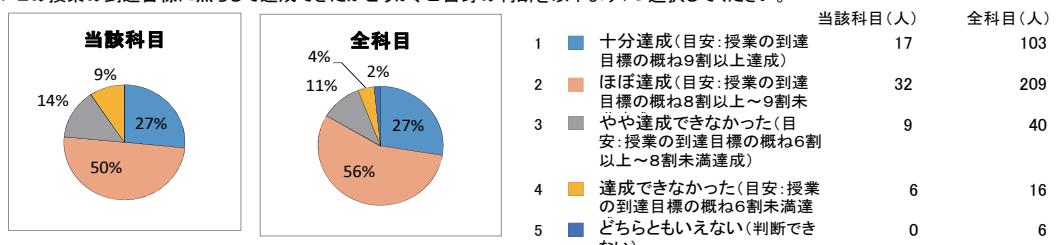
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。)



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



問12 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、回答欄に自由に記載してください。

(回答は別紙参照)

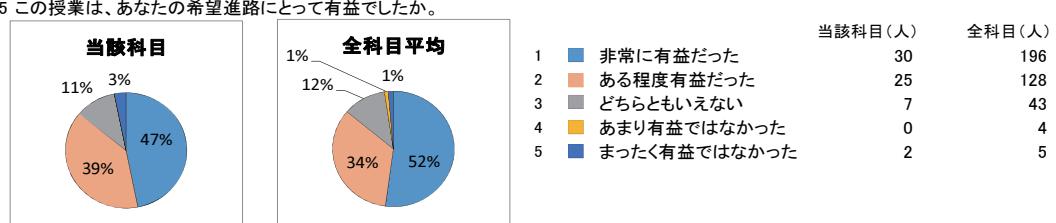
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください(複数選択可)。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。

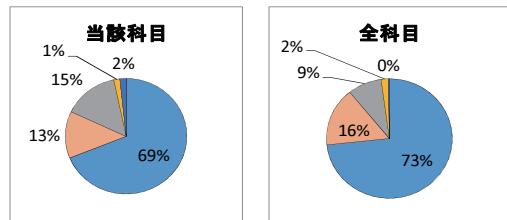


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



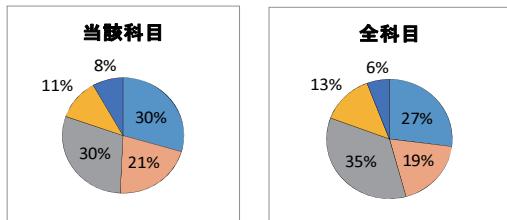
平成 27 年度	後期 (秋)	科目名	—	類別	専門基礎科目	科目数	4	成績担当教員	—	単複	—	履修者数	88	回答者数	61	回答率	69.3%
----------------	-----------	-----	---	----	--------	-----	---	--------	---	----	---	------	----	------	----	-----	-------

問1 授業出席回数(全授業回数に占める割合に換算)



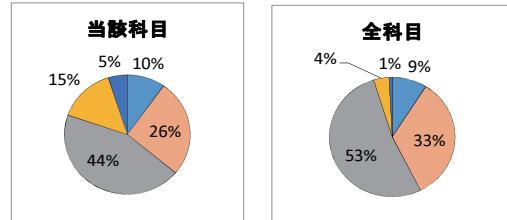
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	42	277
2 75%以上90%未満	8	60
3 50%以上75%未満	9	33
4 25%以上50%未満	1	7
5 25%未満	1	1
平均出席回数	12.5 回	13.0 回

問2 この科目的予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間(授業1回あたりの時間数に換算)



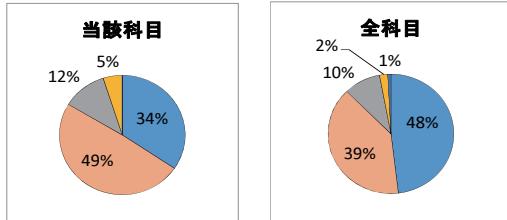
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	18	102
2 2時間以上、3時間未満	13	71
3 1時間以上、2時間未満	18	132
4 30分以上、1時間未満	7	51
5 30分未満	5	22
平均授業外学習時間	4.2 時間	3.4 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



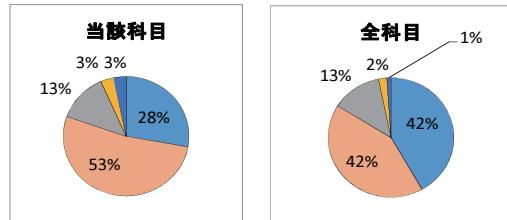
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	6	34
2 難しかった	16	127
3 ちょうどよかったです	27	199
4 易しかった	9	15
5 非常に易しかった	3	3

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



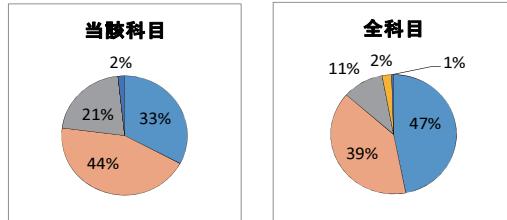
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	21	182
2 ある程度惹いた	30	149
3 どちらともいえない	7	36
4 あまり惹かなかった	3	8
5 まったく惹かなかった	0	3

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



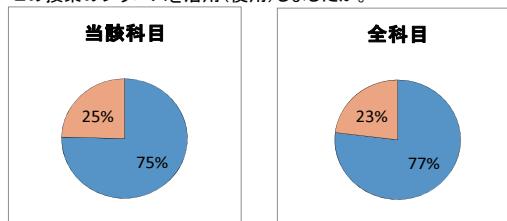
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	17	158
2 ある程度体系的だった	32	159
3 どちらともいえない	8	49
4 あまり体系的でなかった	2	8
5 まったく体系的でなかった	2	4

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	20	177
2 ある程度考慮していた	27	149
3 どちらともいえない	13	40
4 あまり考慮していない	0	9
5 まったく考慮していない	1	2

問7 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。

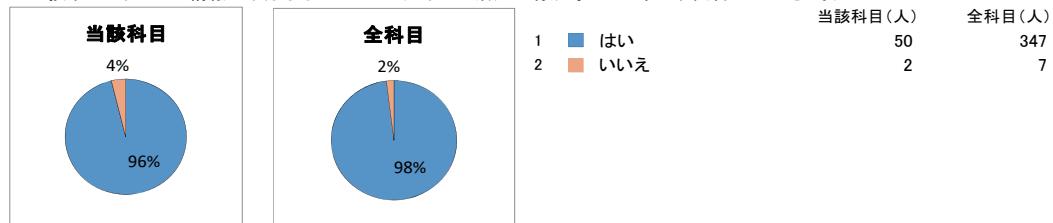


	当該科目(人)	全科目(人)
1 「はい」	46	290
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	15	87

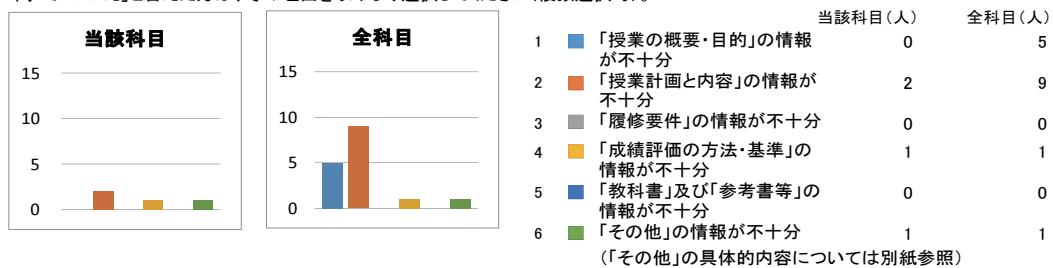
問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



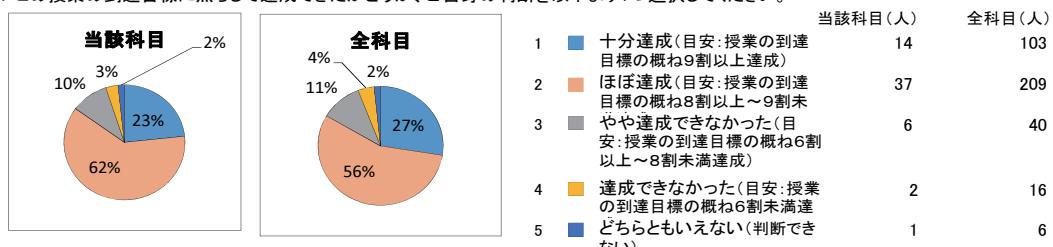
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。)



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



問12 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、回答欄に自由に記載してください。

(回答は別紙参照)

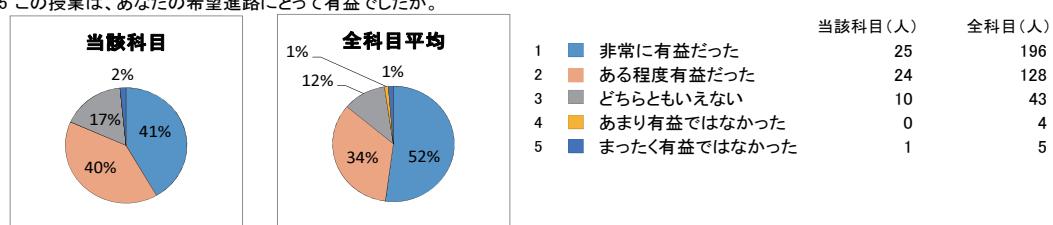
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください(複数選択可)。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。

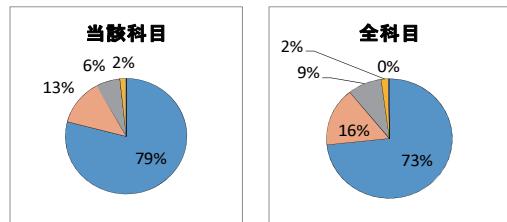


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



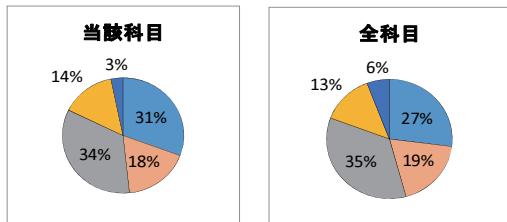
平成 27 年度	後期 (秋)	科 目 名	—	類 別	実 践 科 目	科 目 数	4	成 績 担 当 教 員	—	単 複	—	履 修 者 数	84	回 答 者 数	62	回 答 率	73.8%
----------------	-----------	-------------	---	--------	------------------	-------------	---	----------------------------	---	--------	---	------------------	----	------------------	----	-------------	-------

問1 授業出席回数(全授業回数に占める割合に換算)



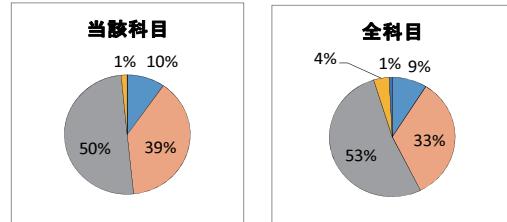
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	49	277
2 75%以上90%未満	8	60
3 50%以上75%未満	4	33
4 25%以上50%未満	1	7
5 25%未満	0	1
平均出席回数	13.4 回	13.0 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間(授業1回あたりの時間数に換算)



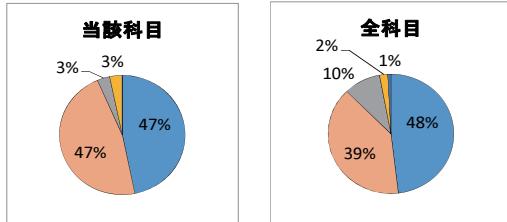
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	19	102
2 2時間以上、3時間未満	11	71
3 1時間以上、2時間未満	21	132
4 30分以上、1時間未満	9	51
5 30分未満	2	22
平均授業外学習時間	2.9 時間	3.4 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



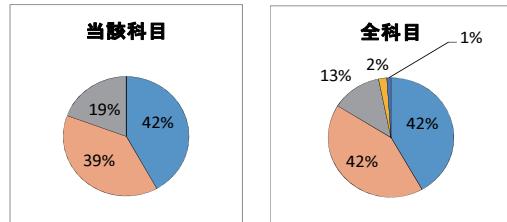
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	6	34
2 難しかった	24	127
3 ちょうどよかったです	31	199
4 易しかった	1	15
5 非常に易しかった	0	3

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



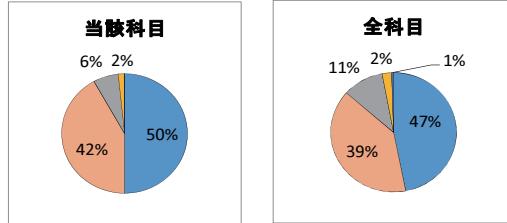
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	29	182
2 ある程度惹いた	29	149
3 どちらともいえない	2	36
4 あまり惹かなかった	2	8
5 まったく惹かなかった	0	3

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



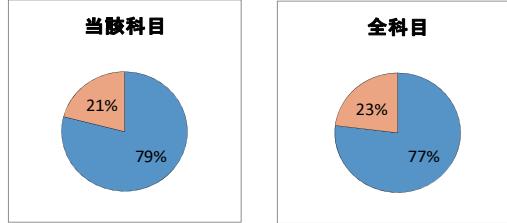
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	26	158
2 ある程度体系的だった	24	159
3 どちらともいえない	12	49
4 あまり体系的でなかった	0	8
5 まったく体系的でなかった	0	4

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	31	177
2 ある程度考慮していた	26	149
3 どちらともいえない	4	40
4 あまり考慮していない	1	9
5 まったく考慮していない	0	2

問7 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。

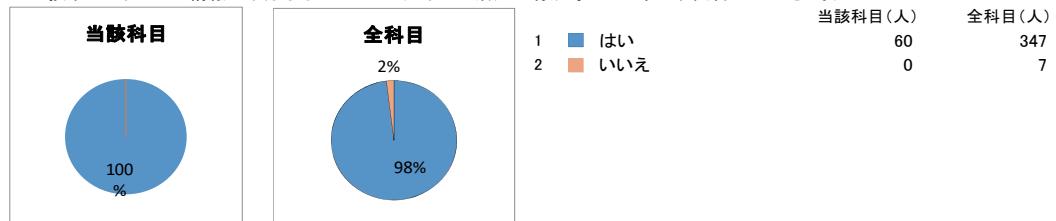


	当該科目(人)	全科目(人)
1 「はい」	49	290
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	13	87

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



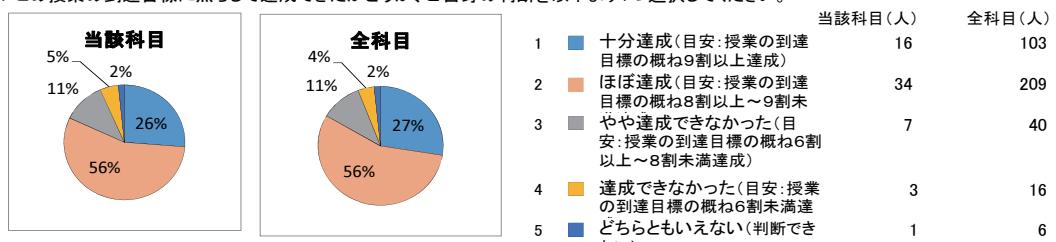
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。)



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



問12 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、回答欄に自由に記載してください。

(回答は別紙参照)

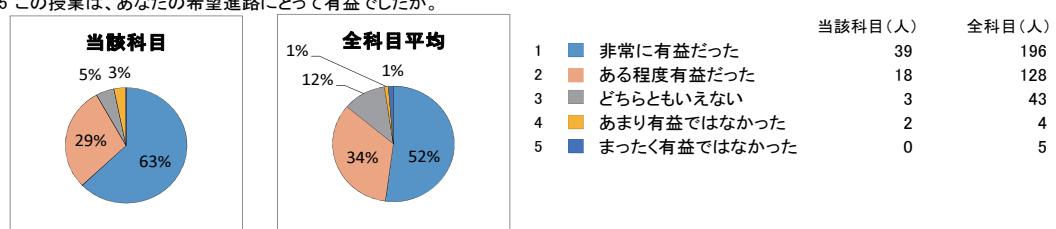
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください(複数選択可)。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。

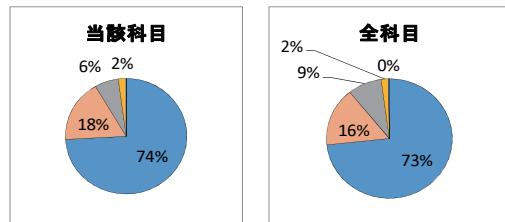


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



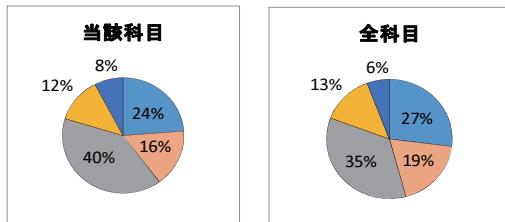
平成 27 年度	後期 (秋)	科 目 名	—	類 別	展開科目	科 目 数	25	成績 担当 教員	—	単 複	—	履 修 者 数	183	回 答 者 数	143	回 答 率	78.1%
----------------	-----------	-------------	---	--------	------	-------------	----	----------------	---	--------	---	------------------	-----	------------------	-----	-------------	-------

問1 授業出席回数(全授業回数に占める割合に換算)



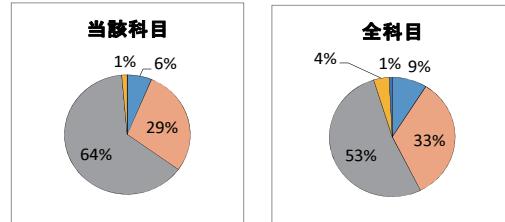
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	106	277
2 75%以上90%未満	25	60
3 50%以上75%未満	9	33
4 25%以上50%未満	3	7
5 25%未満	0	1
平均出席回数	13.2 回	13.0 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間(授業1回あたりの時間数に換算)



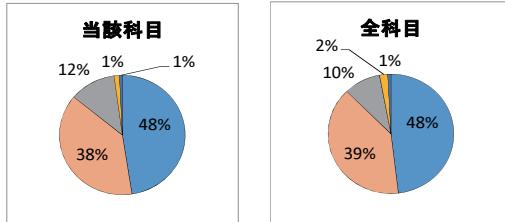
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	34	102
2 2時間以上、3時間未満	23	71
3 1時間以上、2時間未満	57	132
4 30分以上、1時間未満	18	51
5 30分未満	11	22
平均授業外学習時間	2.6 時間	3.4 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



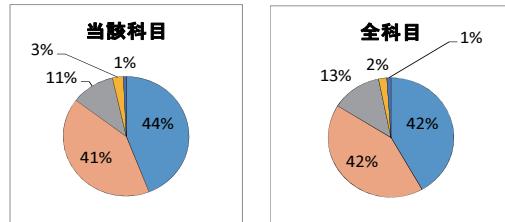
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	9	34
2 難しかった	41	127
3 ちょうどよかったです	91	199
4 易しかった	2	15
5 非常に易しかった	0	3

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



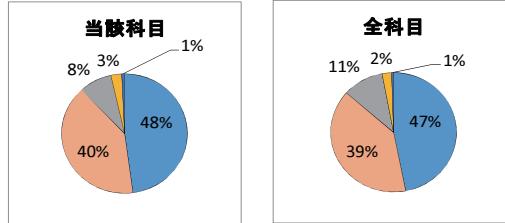
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	68	182
2 ある程度惹いた	55	149
3 どちらともいえない	17	36
4 あまり惹かなかった	2	8
5 まったく惹かなかった	1	3

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



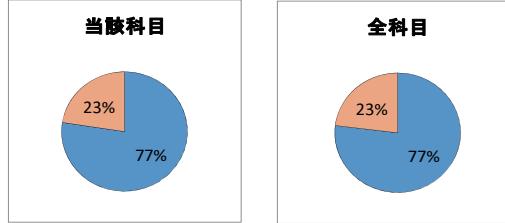
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	63	158
2 ある程度体系的だった	59	159
3 どちらともいえない	16	49
4 あまり体系的でなかった	4	8
5 まったく体系的でなかった	1	4

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	68	177
2 ある程度考慮していた	57	149
3 どちらともいえない	12	40
4 あまり考慮していないかった	4	9
5 まったく考慮していないかった	1	2

問7 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。

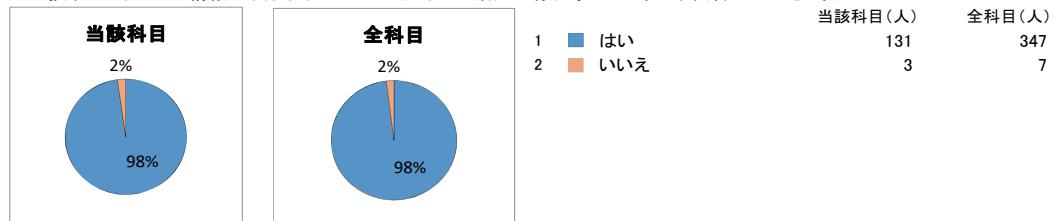


	当該科目(人)	全科目(人)
1 「はい」	110	290
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	32	87

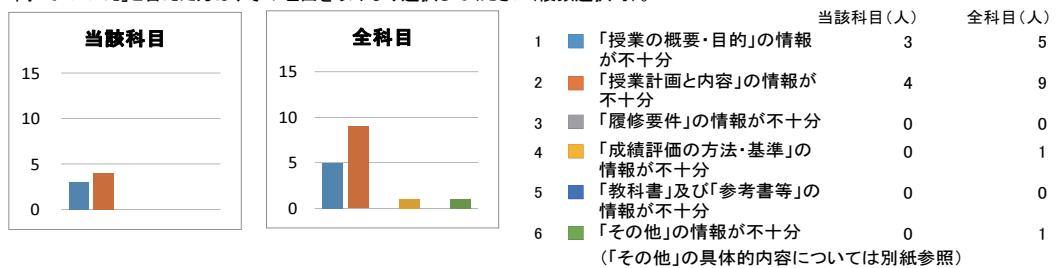
問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



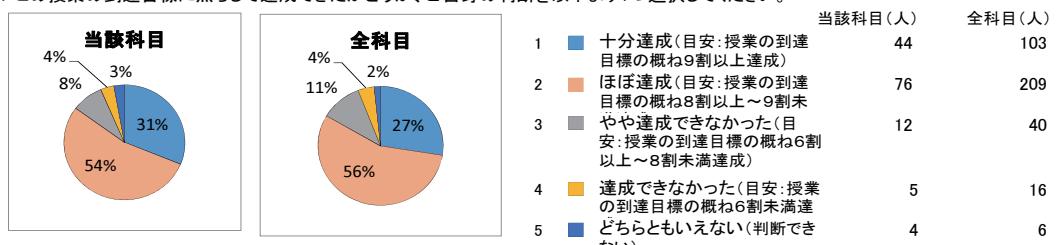
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。)



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



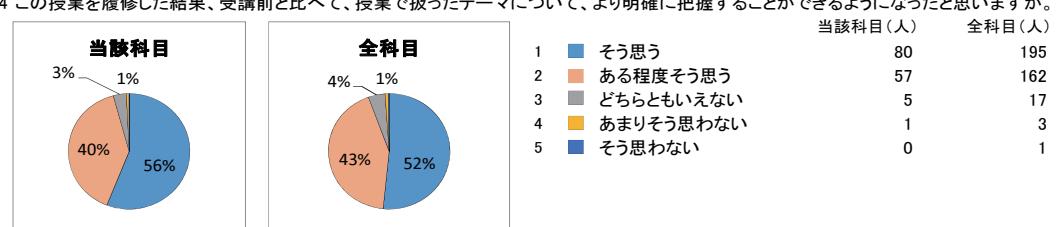
問12 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、回答欄に自由に記載してください。

(回答は別紙参照)

問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください(複数選択可)。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。

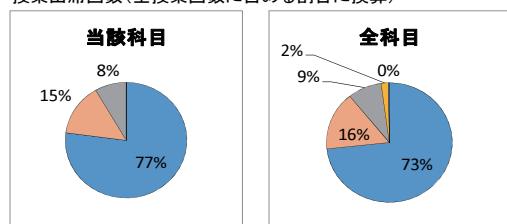


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



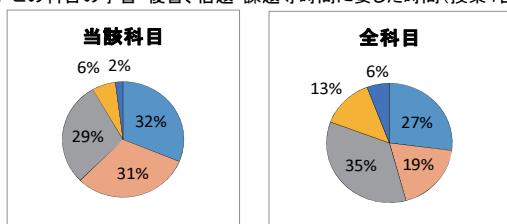
平成 27 年度	後期 (秋)	科 目 名	—	類 別	事例研究	科 目 数	8	成 績 担 当 教 員	—	単 複	—	履 修 者 数	56	回 答 者 数	48	回 答 率	85.7%
----------------	-----------	-------------	---	--------	------	-------------	---	----------------------------	---	--------	---	------------------	----	------------------	----	-------------	-------

問1 授業出席回数(全授業回数に占める割合に換算)



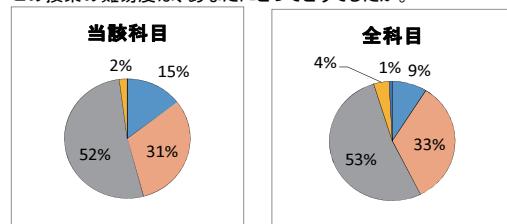
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	37	277
2 75%以上90%未満	7	60
3 50%以上75%未満	4	33
4 25%以上50%未満	0	7
5 25%未満	0	1
平均出席回数	13.1 回	13.0 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間(授業1回あたりの時間数に換算)



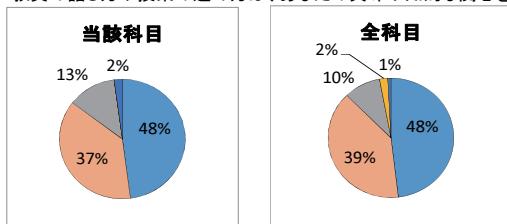
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	15	102
2 2時間以上、3時間未満	15	71
3 1時間以上、2時間未満	14	132
4 30分以上、1時間未満	3	51
5 30分未満	1	22
平均授業外学習時間	4.3 時間	3.4 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



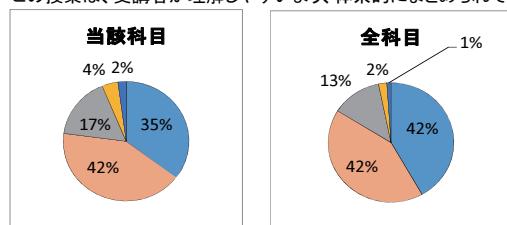
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	7	34
2 難しかった	15	127
3 ちょうどよかったです	25	199
4 易しかった	1	15
5 非常に易しかった	0	3

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



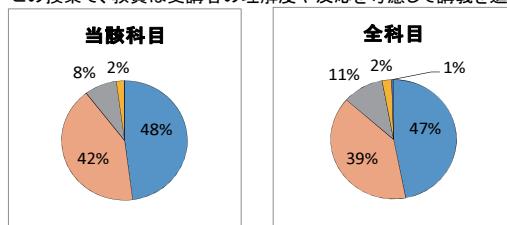
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	23	182
2 ある程度惹いた	18	149
3 どちらともいえない	6	36
4 あまり惹かなかった	0	8
5 まったく惹かなかった	1	3

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



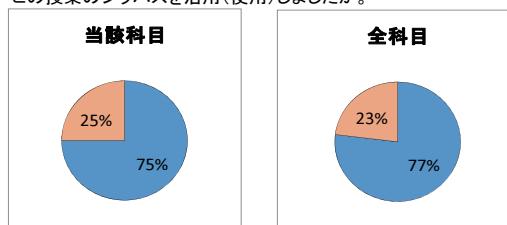
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	17	158
2 ある程度体系的だった	20	159
3 どちらともいえない	8	49
4 あまり体系的でなかった	2	8
5 まったく体系的でなかった	1	4

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	23	177
2 ある程度考慮していた	20	149
3 どちらともいえない	4	40
4 あまり考慮していないかった	1	9
5 まったく考慮していないかった	0	2

問7 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。

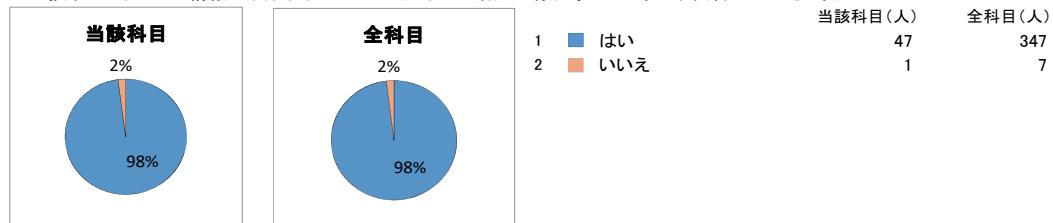


	当該科目(人)	全科目(人)
1 「はい」	36	290
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	12	87

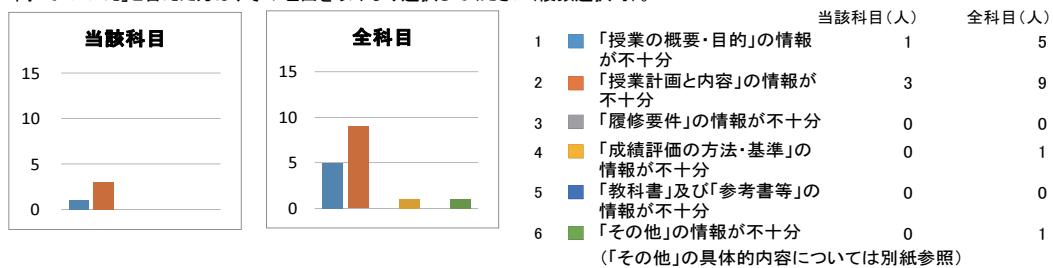
問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



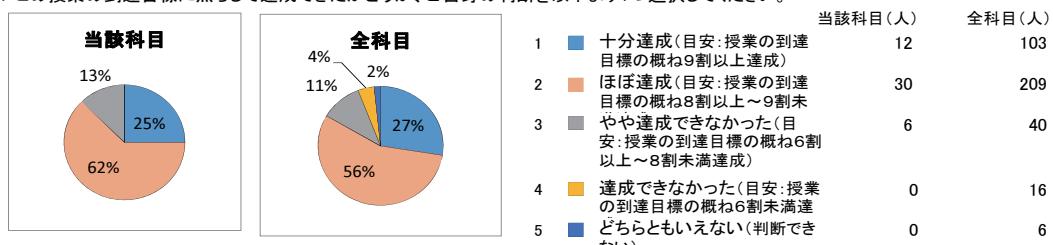
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。)



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



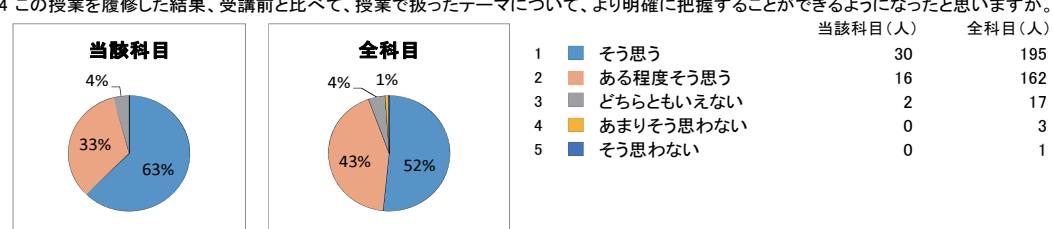
問12 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、回答欄に自由に記載してください。

(回答は別紙参照)

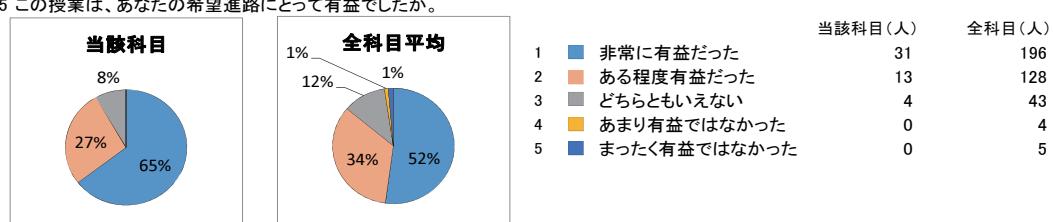
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください(複数選択可)。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。



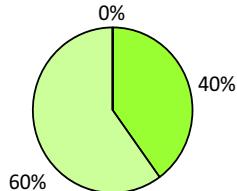
問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



# H27年度後期授業アンケート 教員からのコメント

・対象科目 43科目※  
※履修登録者0名の科目(1件)、学生  
アンケート無回答科目(2件)を除く  
・回答数 35件(対象人数48名)

## (1) 授業アンケートの結果は、授業のあり方について考える上で、参考になりましたか。



- | Response          | Count |
|-------------------|-------|
| とても参考になった         | 12    |
| どちらかといえば参考になった    | 18    |
| どちらともいえない         | 0     |
| どちらかといえば参考にならなかった | 0     |
| 参考にならなかった         | 0     |
| ※未回答              | 5     |

## (2) 今回の授業アンケート結果を、授業改善のために活用されるお考えがあれば、その方法等についてお聞かせください。

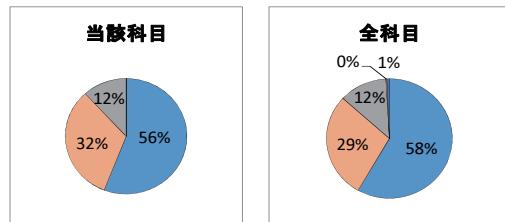
- 1 受講者の皆さんのが、どのような進路希望を持っているのか、事前に知っておくと、授業の内容を調整する上で、有益である感じました。  
また、情報管理論については、法科大学院の情報法との共通科目であることから、授業の内容・水準の設定について難しい面がありますが、受講者の皆さんの中にも、それを感じている方がいることがわかりました。教務主任へのお願いになりますが、これまでの学生の皆さんのニーズからすると、情報管理論については、情報法制よりも、情報インテリジェンスや情報セキュリティあるいは情報の効果的な管理・活用の手法など、よりadministrativeな内容にするのがよいかかもしれません。ただ、その場合は、公法学者では対応できませんので、授業担当者の見直しを含めてご検討いただければと思います。
- 2 授業アンケートについては、いつも関心をもってみています。  
授業の進め方については、統計、自由記述とも講師の方針を理解した好意的な評価が大半でした。ですので、改善というより基本的に現在の方針で進めていくことでよい、と感じています。
- 3 授業の難易度については、授業アンケートの結果を受けて、少し配慮したい。
- 4 実務家教員の行う講義として、学生が、実務・実例に基づく講義を期待しているという点を、改めて確認することができた。講義時に配布する資料が若干多かったかも知れないので、今後は、配布資料の数の見直しと効率化を考えたい。
- 5 今年度はグループ・ディスカッションを何度か試みたので、それに対する受講者の反応をこのアンケートによって確認することができた。予想以上にグループ・ディスカッションが好評であり、またビデオを用いたケースとそれに関する事前資料学習とを踏まえた上でのグループ・ディスカッションは最も好評であったことから、次年度は新たなケースを用意して実施しようと考えている。  
他方で、できるだけこちらから事前の答えや前提となる概念を提示せずに授業を展開した点については、ゴールが見えないためか不満の記述が何点か見られた。「正解などない」ということを学んでほしいという趣旨も授業中に説明したが、その意図が十分に伝わっていなかったか、その時に受講していないかった者がいたのかもしれない。教科書どおりの説明に終始する授業が大学院においては決して望ましいものではないことを、より判りやすく伝えるよう心がけたい。
- 6 公共政策大学院における初年度の講義ということもあり、学生の関心、能力などを十分把握することができず、学生側の受け止め方に不安を抱えながら講義を行ったため、このようなフィードバックは大変ありがたいです。  
問い合わせ14、15といったところからすると、全体としての評価はまずまず及第点のようで、一安心ですが、問い合わせ3の難易度に対しては、全科目的平均よりも大幅に難しかったという回答が多く、この点が一つの検討ポイントだと考えています。とはいっても、単純に易しくすることが望ましいことは思えないで、難易度を下げずに、理解の程度をあげることを次年度は図りたいと考えます。具体的には、問い合わせ5の体系性についての評価もやや低いところから、もう少し、各セッションの内容をまとめ、全体の構成を見通せるようにしていくべきだ、より大きな学習効果があがるのではないかと考えています。
- 7 授業中のピア・レビューが好評なので、今後もそれを増していくと思います。
- 8 受講者から概ねよい評価をいただきましたので、微修正しながらも、基本的にはこれまでの方針で授業を実施していくことを考えております。
- 9 次回担当する際の内容・編成の参考にしたい。
- 10 自分の狙い通りの授業が出来たことがアンケートにより確認されました。次年度もこの方法で授業を進める予定です。
- 11 対象学生が2名、回答もその2名とごく少数なので、特に意味のあるものとは思われない。
- 12 リアクションペーパーなどを通じたフィードバックは受講生にとって有益であると思われる所以、今後とも継続していきたいと考えています。
- 13 難易度については、今後十分に気をつけたい。
- 14 概ね、好評価であるが、下記の点に注意して、授業改善に努めていきたい。  
まず、CSにおいて、教員の話し方や授業の進め方についての満足度がやや低めである。この原因については、レポートの内容及び発表について、一部院生において安易な姿勢が見られたため、厳しく指導を行ったためである可能性がある。指導の際の言葉遣いなどに注意して、指導の趣旨について院生の理解が得られるように改善したい。  
次に、多くのゲストに来ていただく授業については、講師間の話の重複などを指摘する意見がある。これについては、立場が違う者からの見解であっても同じ見解になることを知ることの重要性などあらかじめ説明して、院生の支援していきたい。  
また、担当教員自身の講義を増やすべきとの意見もあるが、これについては、本授業が多くのゲストに来ていただき、多様な内容を多様な視点から聴取することを意図していることを開講時に改めて説明して、誤解のないように努めていきたい。

- 15 難易度が適当なこと、到達目標をおおむね達成できたことは、授業内容がほぼよかったですと推測できる。予習・復習に1回あたり3時間以上かけているというのは、資料を事前に配り、それくらいの予習復習が必要な授業をしているつもりであるので、結構なことである。文章でのアンケート回答が少ないのがやや物足りない。文章でいろいろ書いてくれれば、授業内容をより良くするのに、より参考になるのだがー。
- 16 昨年と異なる点は、授業が易しいと感じた者の割合が増えたことなので、少し負荷を高めることも検討してみます。
- 17 Q12効果的だった学習活動（自由回答）として、講義中のレポート、発言を求めるこ、意見交換が挙げられていたので、今後も継続してやっていきたい。  
体系性を求める声があったので、今後、①講義内容・構成の再考、②シラバスにわかりやすく記載する、③初回講義でも講義内容の体系を説明する、ことを検討したい。  
実地見学やゲストスピーカーを望む声があったが、大学に支援制度があれば、取り入れる方向で検討したい。
- 18 「もう少し話の合間に学生が発言できるような雰囲気があるとより良かった。」との指摘があったことを踏まえ、授業の進め方を改善したい。  
ゲストスピーカーの話がおおむね好評だったので、今後も積極的に招いていきたい。
- 19 現在の方式が学生におおむね支持されているのがよくわかった。とくに、学生に発言の機会を与え、議論させていることを評価する声が多く、この点は次年度以降の講義においても留意したく思った。
- 20 授業をしていても学生から「発言したい」という意欲が伝わってきたし、今日のアンケートでもそれが裏付けられた。新年度はもっと意見が活発に交わせるような「提案型」の授業となるよう考えたい。  
自分たちは4人の記者によるリレー方式なので、連携不足は感じていたが、それにどう対処するか検討したい。
- 21 学生が授業に期待する内容が分かったので、応えるようにしていきたい。
- 22 問5において「どちらとも言えない」との回答があったことを踏まえ、来年度以降、講義の際には、前回講義とのつながり・関連について説明を加える等の工夫をしたい。
- 23 今回の授業アンケート結果からは、具体的に今後授業で改善してほしい点について記載がなかったが、授業の良かった点（ex発表後の講師による解説、少人数での議論）については記載があり、今後の授業ではこれを考慮したいと考えている。
- 24 共通科目としていた経済学部の学生の受講者が多かったために、議論にあまり時間が取れなかつたことに不満があるとの回答でした。  
この点については、別途、そもそもCS講義は他学部と共通科目にしないことになっているとの御指摘をいただいて、来年度は経済学部との共通科目としないことにしましたので、結果的にではありますが、学生さんからの不満は改善される見込みです。
- 25 課題を出す際、こちらが当然と思っている点について院生が違った理解をしていたことがあったので、まだまだ院生とのコミュニケーションが不足であることがわかった。一層のコミュニケーション努力を積みたい。
- 26 今回、受講生が想定より多かったので、補講の回数が増え、受講生に不便をかけたので、次回は出来るだけ補講時間を設けなくとも良いようにコマの割り当てを管理したい。

## 資料 16 - 1

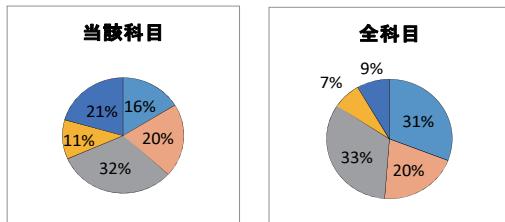
平成 28 年度	前期 (春)	科目名	—	類別	基本科目	科目数	9	成績 担当教員	—	単複	—	履修者数	231	回答者数	136	回答率	58.9%
----------------	-----------	-----	---	----	------	-----	---	------------	---	----	---	------	-----	------	-----	-----	-------

問1 授業出席回数(全授業回数に占める割合に換算)



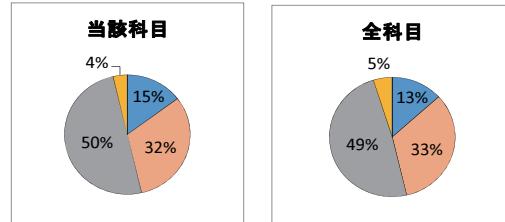
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	76	264
2 75%以上90%未満	44	129
3 50%以上75%未満	16	56
4 25%以上50%未満	0	1
5 25%未満	0	3
平均出席回数	12.6 回	12.6 回

問2 この科目的予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間(授業1回あたりの時間数に換算)



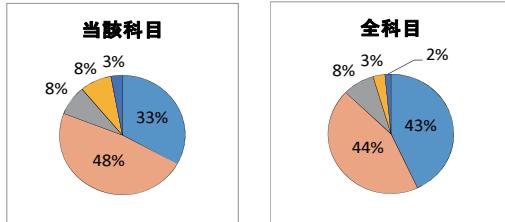
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	22	140
2 2時間以上、3時間未満	28	92
3 1時間以上、2時間未満	43	150
4 30分以上、1時間未満	15	33
5 30分未満	28	38
平均授業外学習時間	2.9 時間	3.5 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



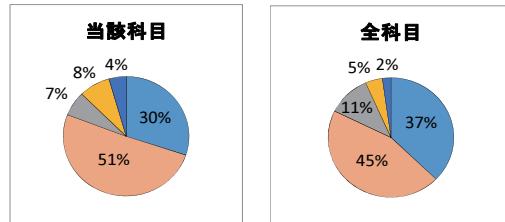
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	20	60
2 難しかった	43	150
3 ちょうどよかったです	68	221
4 易しかった	5	22
5 非常に易しかった	0	0

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



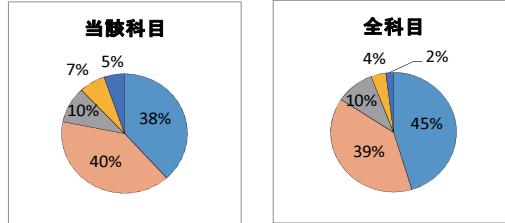
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	45	195
2 ある程度惹いた	65	200
3 どちらともいえない	11	37
4 あまり惹かなかった	11	14
5 まったく惹かなかった	4	7

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



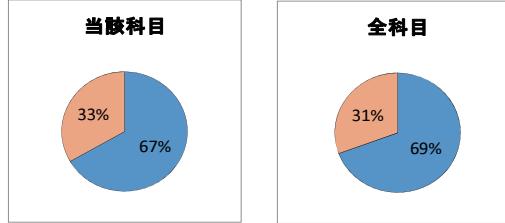
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	41	169
2 ある程度体系的だった	69	204
3 どちらともいえない	9	50
4 あまり体系的でなかった	11	20
5 まったく体系的でなかった	6	10

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	51	204
2 ある程度考慮していた	53	175
3 どちらともいえない	13	45
4 あまり考慮していない	9	17
5 まったく考慮していない	7	9

問7 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。

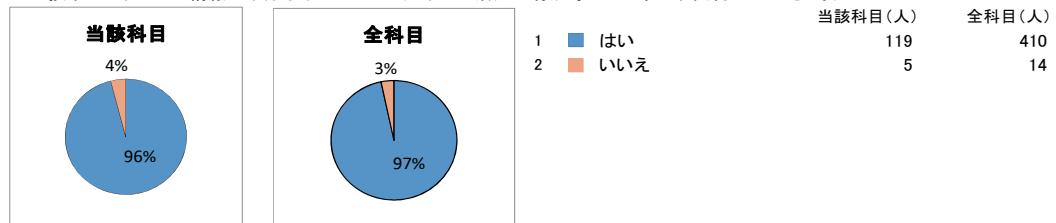


	当該科目(人)	全科目(人)
1 「はい」	90	312
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	45	138

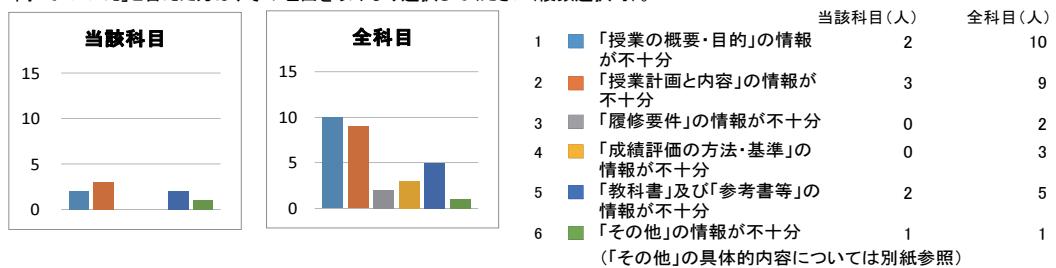
問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



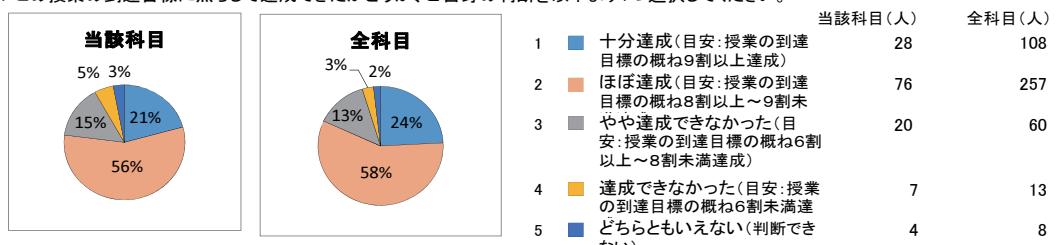
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。)



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



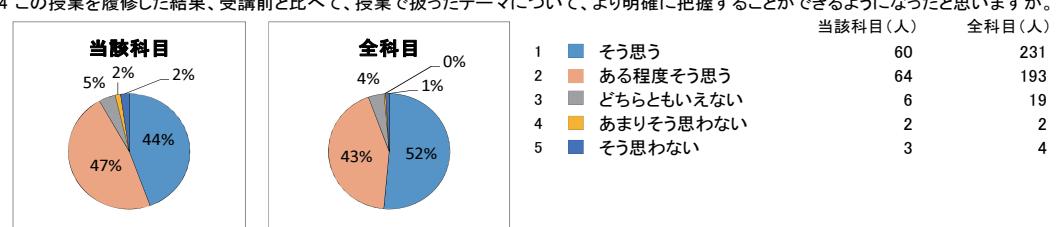
問12 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、回答欄に自由に記載してください。

(回答は別紙参照)

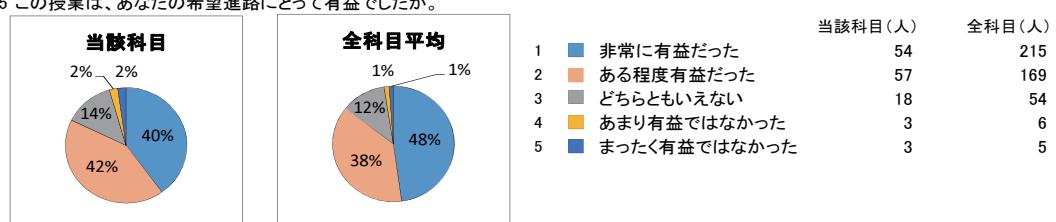
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください(複数選択可)。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。

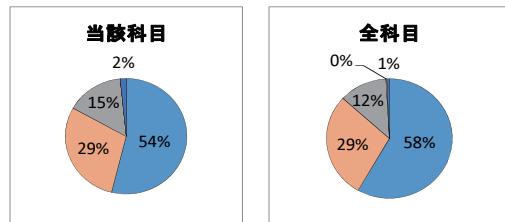


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



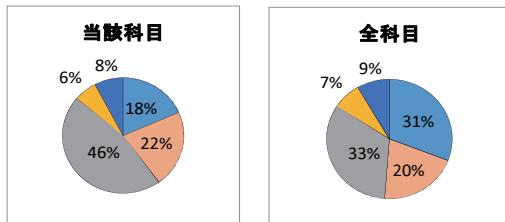
平成 28 年度	前期 (春)	科 目 名	—	類 別	専門基礎科目	科 目 数	5	成績 担当 教員	—	単 複	—	履 修 者 数	89	回 答 者 数	65	回 答 率	73.0%
----------------	-----------	-------------	---	--------	--------	-------------	---	----------------	---	--------	---	------------------	----	------------------	----	-------------	-------

問1 授業出席回数(全授業回数に占める割合に換算)



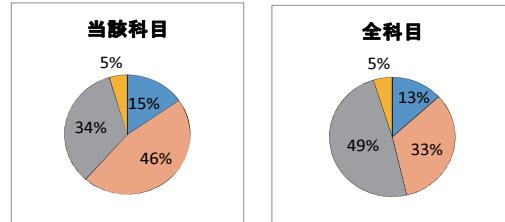
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	35	264
2 75%以上90%未満	19	129
3 50%以上75%未満	10	56
4 25%以上50%未満	0	1
5 25%未満	1	3
平均出席回数	12.3 回	12.6 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間(授業1回あたりの時間数に換算)



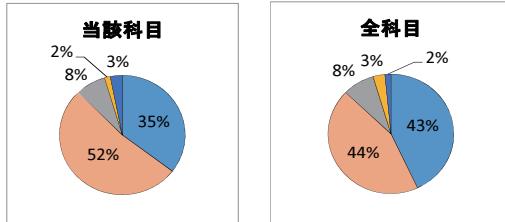
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	12	140
2 2時間以上、3時間未満	14	92
3 1時間以上、2時間未満	30	150
4 30分以上、1時間未満	4	33
5 30分未満	5	38
平均授業外学習時間	2.3 時間	3.5 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



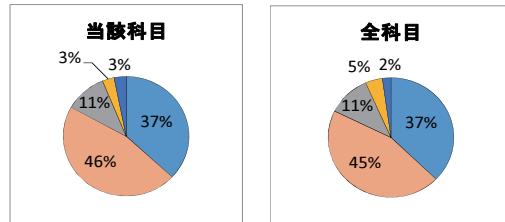
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	10	60
2 難しかった	30	150
3 ちょうどよかったです	22	221
4 易しかった	3	22
5 非常に易しかった	0	0

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



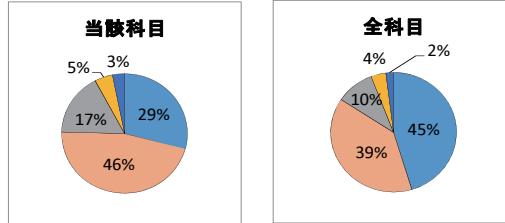
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	23	195
2 ある程度惹いた	34	200
3 どちらともいえない	5	37
4 あまり惹かなかった	1	14
5 まったく惹かなかった	2	7

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



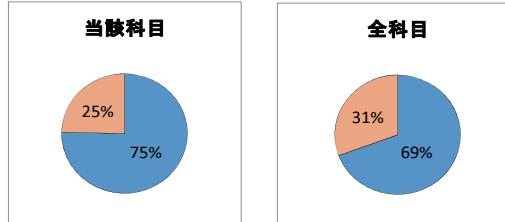
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	24	169
2 ある程度体系的だった	30	204
3 どちらともいえない	7	50
4 あまり体系的でなかった	2	20
5 まったく体系的でなかった	2	10

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	19	204
2 ある程度考慮していた	30	175
3 どちらともいえない	11	45
4 あまり考慮していないかった	3	17
5 まったく考慮していないかった	2	9

問7 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。

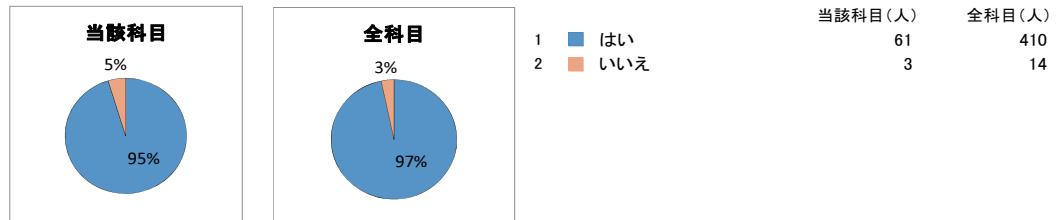


	当該科目(人)	全科目(人)
1 「はい」	49	312
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	16	138

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



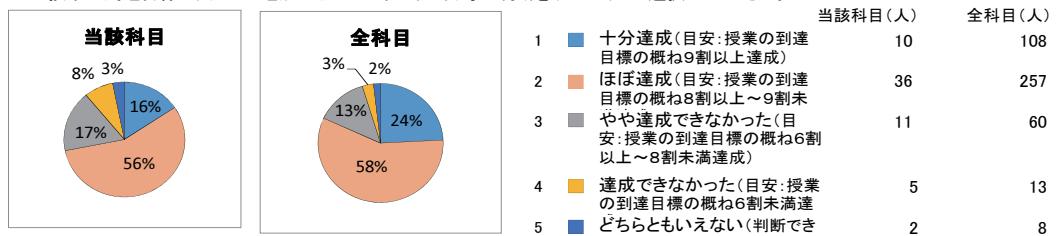
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。)



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



問12 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、回答欄に自由に記載してください。  
(回答は別紙参照)

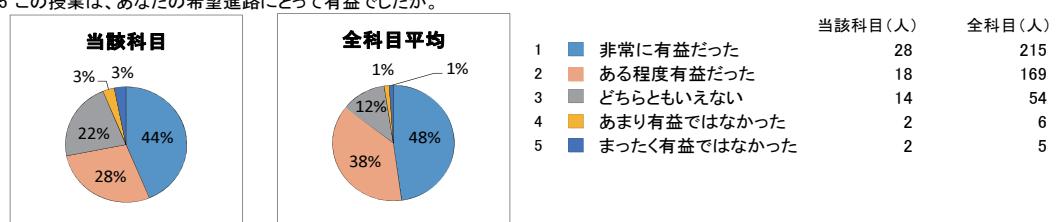
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください(複数選択可)。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。

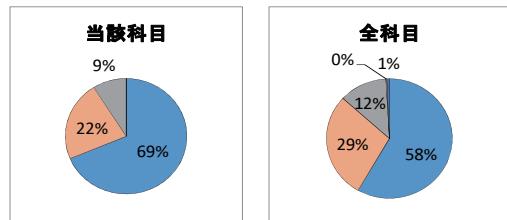


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



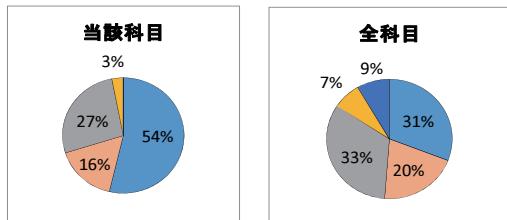
平成 28 年度	前期 (春)	科目名	—	類別	実践科目	科目数	6	成績担当教員	—	単複	—	履修者数	93	回答者数	67	回答率	72.0%
----------------	-----------	-----	---	----	------	-----	---	--------	---	----	---	------	----	------	----	-----	-------

問1 授業出席回数(全授業回数に占める割合に換算)



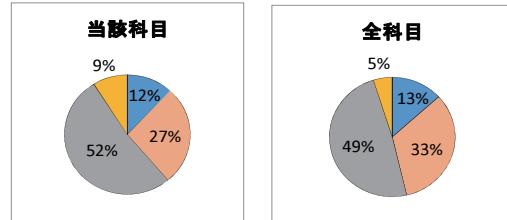
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	46	264
2 75%以上90%未満	15	129
3 50%以上75%未満	6	56
4 25%以上50%未満	0	1
5 25%未満	0	3
平均出席回数	13.1 回	12.6 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間(授業1回あたりの時間数に換算)



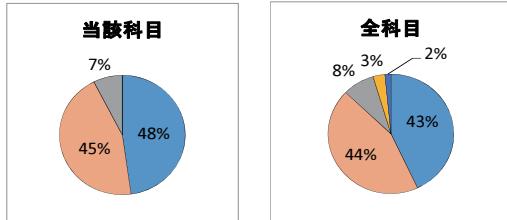
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	36	140
2 2時間以上、3時間未満	11	92
3 1時間以上、2時間未満	18	150
4 30分以上、1時間未満	2	33
5 30分未満	0	38
平均授業外学習時間	5.3 時間	3.5 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



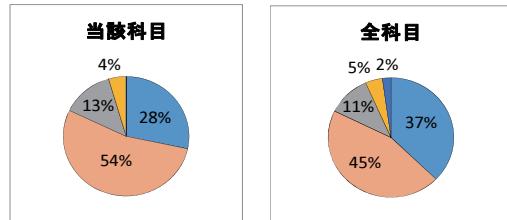
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	8	60
2 難しかった	18	150
3 ちょうどよかったです	35	221
4 易しかった	6	22
5 非常に易しかった	0	0

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



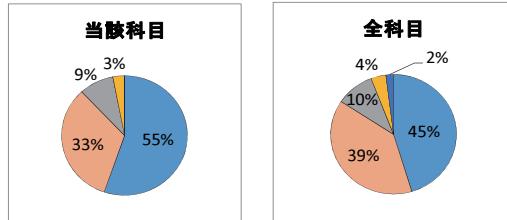
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	32	195
2 ある程度惹いた	30	200
3 どちらともいえない	5	37
4 あまり惹かなかった	0	14
5 まったく惹かなかった	0	7

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



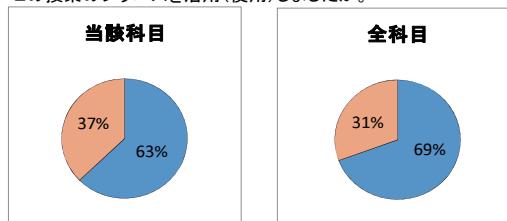
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	19	169
2 ある程度体系的だった	36	204
3 どちらともいえない	9	50
4 あまり体系的でなかった	3	20
5 まったく体系的でなかった	0	10

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	37	204
2 ある程度考慮していた	22	175
3 どちらともいえない	6	45
4 あまり考慮していないかった	2	17
5 まったく考慮していないかった	0	9

問7 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。

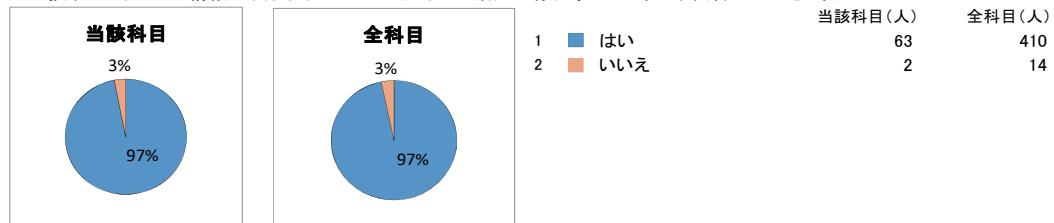


	当該科目(人)	全科目(人)
1 「はい」	42	312
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	25	138

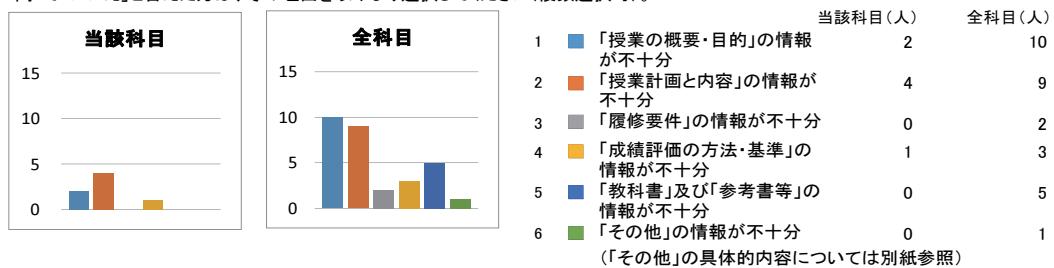
問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



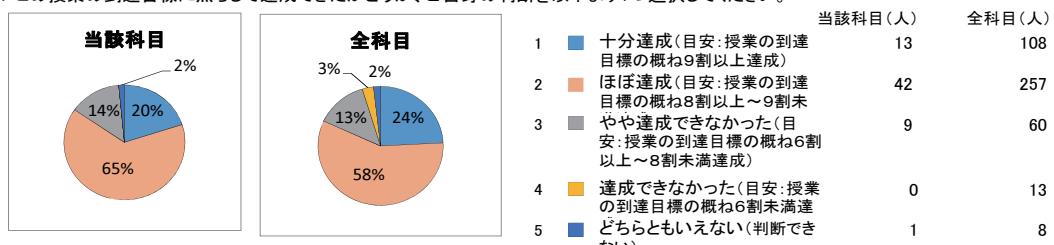
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。)



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



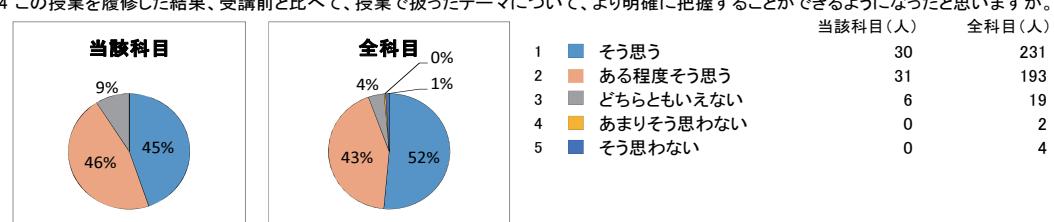
問12 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、回答欄に自由に記載してください。

(回答は別紙参照)

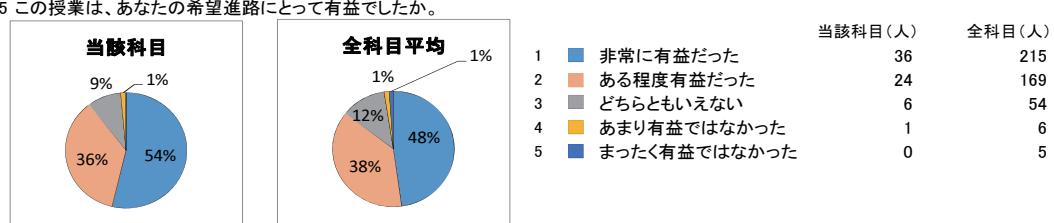
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください(複数選択可)。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。

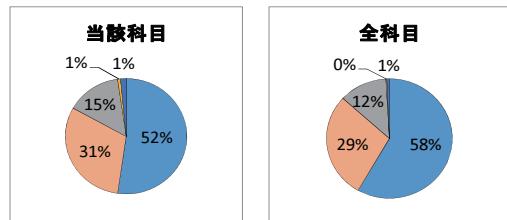


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



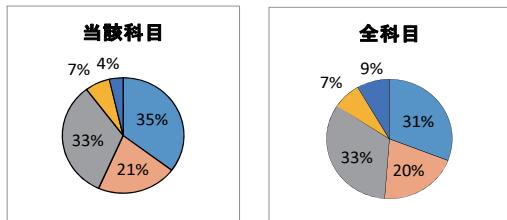
平成 28 年度	前期 (春)	科 目 名	—	類 別	展開科目	科 目 数	29	成績 担当 教員	—	単 複	—	履 修 者 数	185	回 答 者 数	136	回 答 率	73.5%
----------------	-----------	-------------	---	--------	------	-------------	----	----------------	---	--------	---	------------------	-----	------------------	-----	-------------	-------

問1 授業出席回数(全授業回数に占める割合に換算)



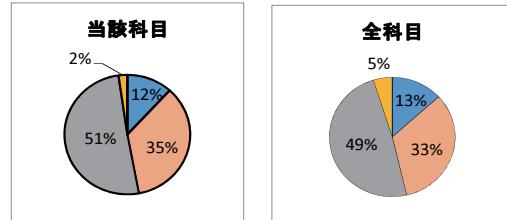
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	71	264
2 75%以上90%未満	42	129
3 50%以上75%未満	20	56
4 25%以上50%未満	1	1
5 25%未満	2	3
平均出席回数	12.3 回	12.6 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間(授業1回あたりの時間数に換算)



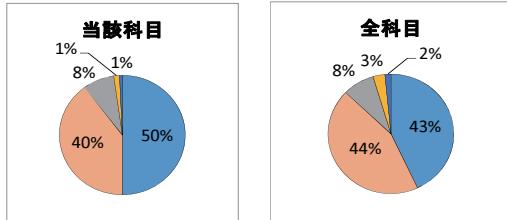
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	48	140
2 2時間以上、3時間未満	29	92
3 1時間以上、2時間未満	45	150
4 30分以上、1時間未満	9	33
5 30分未満	5	38
平均授業外学習時間	3.2 時間	3.5 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



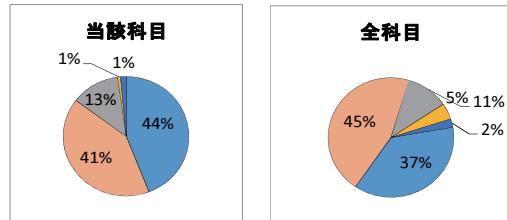
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	16	60
2 難しかった	48	150
3 ちょうどよかったです	69	221
4 易しかった	3	22
5 非常に易しかった	0	0

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



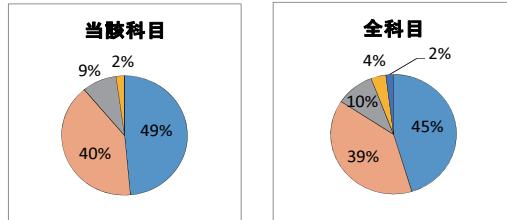
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	68	195
2 ある程度惹いた	54	200
3 どちらともいえない	11	37
4 あまり惹かなかった	2	14
5 まったく惹かなかった	1	7

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



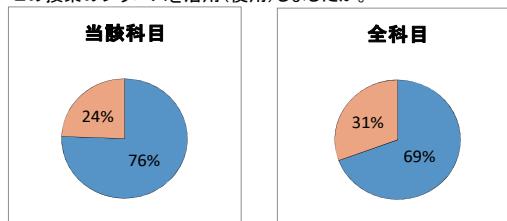
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	60	169
2 ある程度体系的だった	56	204
3 どちらともいえない	17	50
4 あまり体系的でなかった	1	20
5 まったく体系的でなかった	2	10

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	66	204
2 ある程度考慮していた	55	175
3 どちらともいえない	12	45
4 あまり考慮していないかった	3	17
5 まったく考慮していないかった	0	9

問7 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。

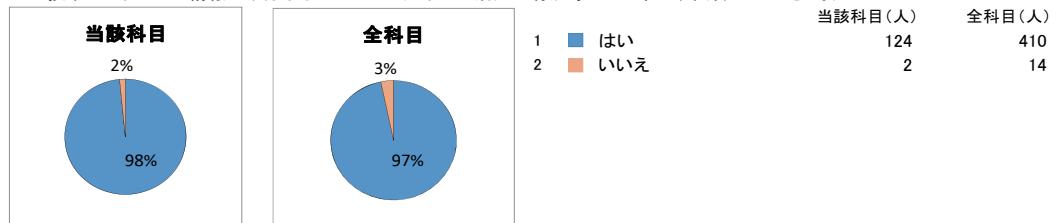


	当該科目(人)	全科目(人)
1 「はい」	102	312
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	33	138

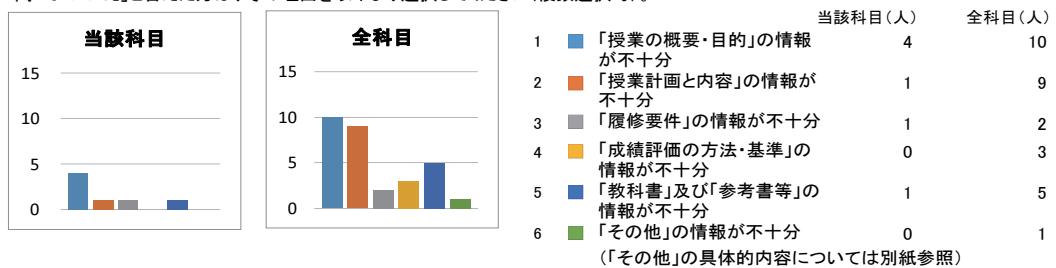
問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



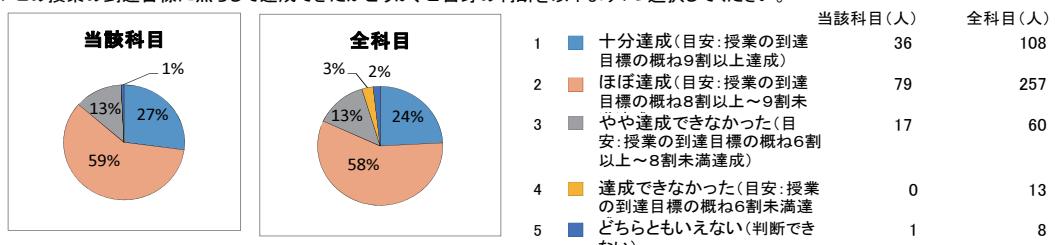
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。)



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



問12 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、回答欄に自由に記載してください。

(回答は別紙参照)

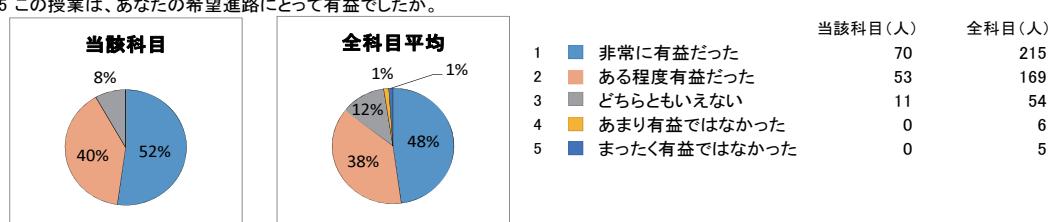
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください(複数選択可)。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。

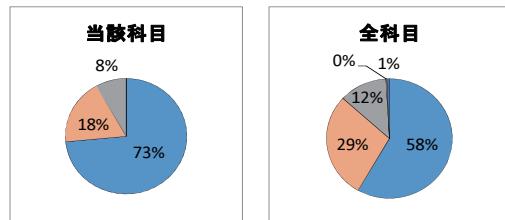


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



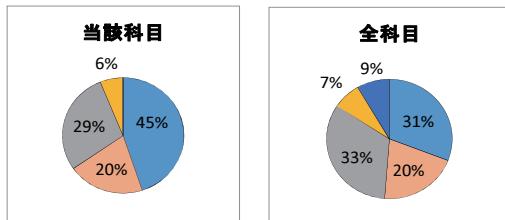
平成 28 年度	前期 (春)	科 目 名	—	類 別	事例研究	科 目 数	6	成績 担当 教員	—	單 複	—	履 修 者 数	47	回 答 者 数	49	回 答 率	104.3%
----------------	-----------	-------------	---	--------	------	-------------	---	----------------	---	--------	---	------------------	----	------------------	----	-------------	--------

問1 授業出席回数(全授業回数に占める割合に換算)



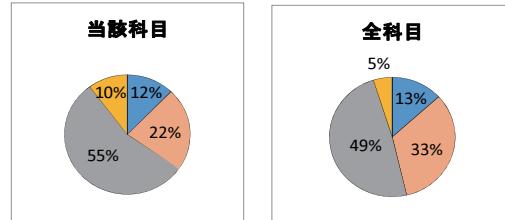
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	36	264
2 75%以上90%未満	9	129
3 50%以上75%未満	4	56
4 25%以上50%未満	0	1
5 25%未満	0	3
平均出席回数	13.4 回	12.6 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間(授業1回あたりの時間数に換算)



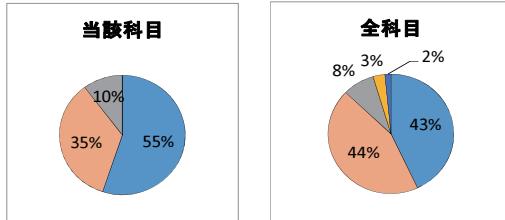
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	22	140
2 2時間以上、3時間未満	10	92
3 1時間以上、2時間未満	14	150
4 30分以上、1時間未満	3	33
5 30分未満	0	38
平均授業外学習時間	5.4 時間	3.5 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



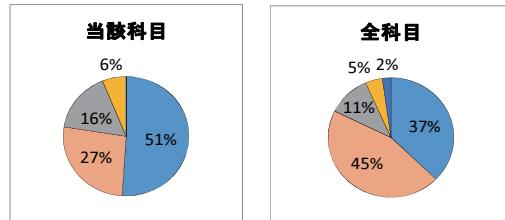
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	6	60
2 難しかった	11	150
3 ちょうどよかったです	27	221
4 易しかった	5	22
5 非常に易しかった	0	0

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



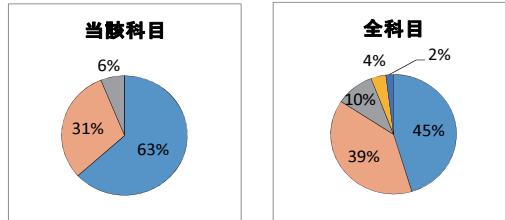
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	27	195
2 ある程度惹いた	17	200
3 どちらともいえない	5	37
4 あまり惹かなかった	0	14
5 まったく惹かなかった	0	7

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



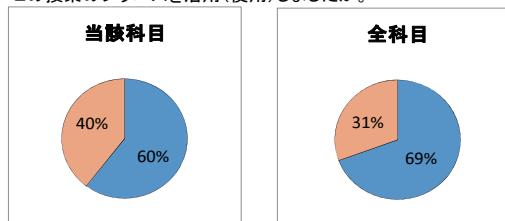
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	25	169
2 ある程度体系的だった	13	204
3 どちらともいえない	8	50
4 あまり体系的でなかった	3	20
5 まったく体系的でなかった	0	10

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	31	204
2 ある程度考慮していた	15	175
3 どちらともいえない	3	45
4 あまり考慮していなかった	0	17
5 まったく考慮していなかった	0	9

問7 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。

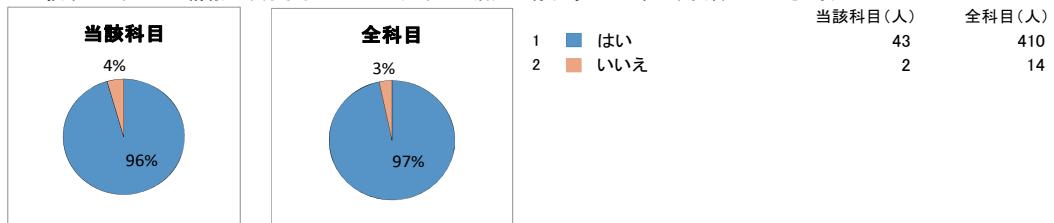


	当該科目(人)	全科目(人)
1 「はい」	29	312
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	19	138

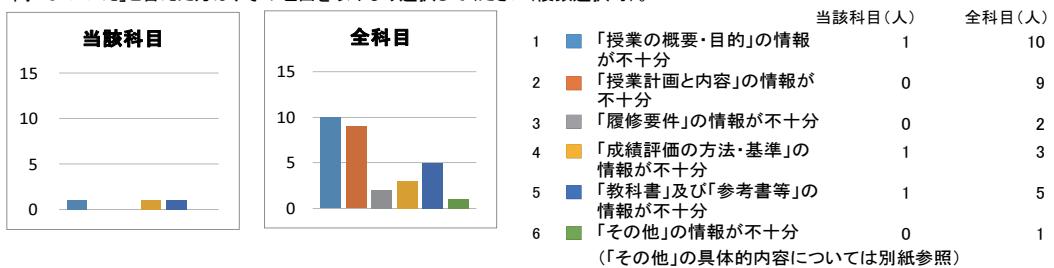
問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



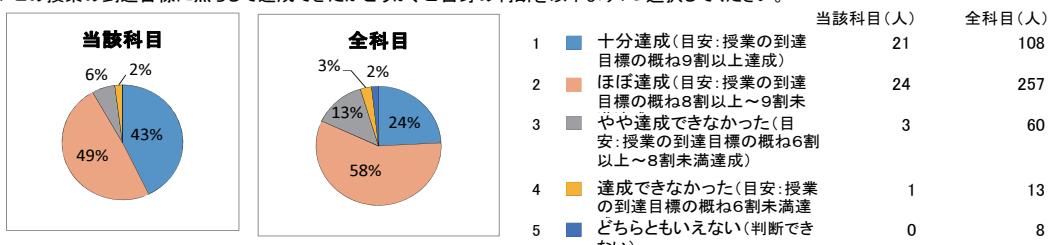
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。)



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



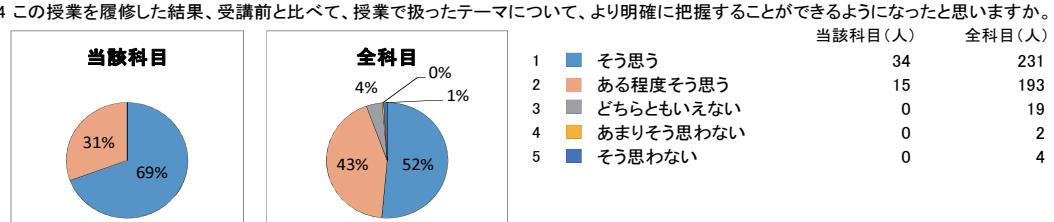
問12 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、回答欄に自由に記載してください。

(回答は別紙参照)

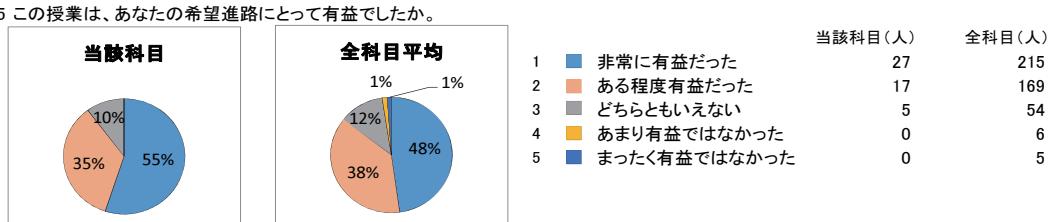
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください(複数選択可)。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。



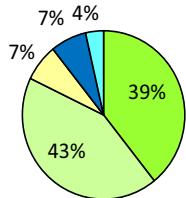
問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



# H28年度前期授業アンケート 教員からのコメント

・対象科目 50科目※  
※授業アンケートの回答があった科目  
・回答数 28件 (対象人数47名)

## (1)授業アンケートの結果は、授業のあり方について考える上で、参考になりましたか。



1. ■ とても参考になった	11
2. ■ どちらかといえば参考になった	12
3. ■ どちらともいえない	2
4. ■ どちらかといえば参考にならなかった	2
5. ■ 参考にならなかった	1
※未回答	0

## (2) 今回の授業アンケート結果を、授業改善のために活用されるお考えがあれば、その方法等についてお聞かせください。

- 予習型の授業であるとして、講読教材をこちらで配布したにもかかわらず、十分な予習が行われていないと思われることは講義における学生の反応からも想像できたが、実際の予習時間を見て驚いた。内容的には難しいものとは思わなかったが、学生の能力、力量の差が大きい事を改めて実感した。学生の能力に差が大きいと思われることに加え、バックグラウンドの違いが大きいため、授業の進行が非常に難しいと感じた。
- 講義で取り上げるトピックスの数を減らして、一つ一つのトピックスの説明に充てる時間を増やす。
- 授業改善に関しては、最終回に受講生から20分間ほど時間をかけて意見聴取、意見交換を行った。そこで得られた内容が来年度へ向けての授業改善の基本的な材料となる。本アンケート結果は、授業内容が学生のニーズにフィットしていたかどうかのチェックにはなるが、改善の材料としては不足だと思う。自由記述欄を工夫すべきであろう。
- 数が少ないので、おそらくは正直な感想よりもかなり高い評価が得られているものと思います。ですので、実際にはこれよりも低い評価を得ているのだというころは自覚していますが、そのような事情によりこのアンケートからは改善すべき点が見えてこないのが残念です。
- やや難しかった人が多かったようなので難易度を再検討する。
- Thank you for trying to aid me in improving the quality and suitability of my lessons. As I only had 10 students, however, the results of this survey are of little use to me. I think I know what the students are thinking from observing their participation in class and asking for their opinions. In future classes, if given the opportunity, I intend to have students each take more responsibility in the presentation and explanation of the media issues that they choose and in determining how to deal with it in class.
- 政策の企画立案の技術と言う以上、公務員は部内でのプレゼン、ディスカッション、更にプレスをはじめとする対外説明をやらざるをえず、その効果的な訓練の1つとしては、自分でやってみる、ということであろう。ただこれは20人前後のクラスだとアッという間に時間が食われてしまう。そこで聴衆側の院生にも発表に対する評価をさせて、スピーカーでない時にも緊張感を維持させるような工夫をしたりもするのだが、ややもすると他の発表者の発表中は待ち時間カウントになる院生もいる。プレゼンに使う時間のウェイト、発表者以外の者のアクティブラーニングのやり方について更に考えてみたい。
- 当該科目的担当はじめてだったので、内容、課題の出し方、難易度の設定などに悩むところであったが、概ね、全科目平均と相違ない（やや負担は大きかったようだが）ようでその点では安心した。  
しかし、講義の体系性についての解答は、やや平均より低く、自由記述においても、分析スキルと分析内容に関しての二つの内容は盛り込みすぎである。4単位科目とするとよいといった声があった。確かに二兎を追うのは難しいところだが、内容について精査して、講義内容全体の見通しをもう少しあはっきり持たせるようにして、体系的な理解につなげるよう工夫したい。
- いずれの項目でも、おおむね高い評価をいただいているので、今後も、現在の授業内容及び進め方を基礎として、充実及び改善をしていきたい。予習・復習に3時間以上かけている回答者が多いので、その努力に見合う、授業内容にしていきたい。到達目標に対して、「やや達成できなかった」という回答も複数あるので、原因を分析したうえで、必要な改善を加えていきたい。
- シラバスに言及しつつ、授業を進めるようにしたい。
- 公共政策大学院の学生で受講登録していたのは2名で、そのうち1名からアンケートへの回答があった。サンプルが少なく、授業全体のあり方について考えるには、ややデータ不足であるが、授業の難易度については、非常に難しかったという評価であり、来年度以降は、授業で伝える情報量を少し落とすなど、分かりやすい授業を行うよう努力したい。
- 全科目と比較して、問3の難易度は高いという回答が多いようであるが、問14の明確に把握できたという回答も多いので、来年も今年の水準で教えようと思った。
- 登録者3名、受講者2名で、回答者も2名なので、自由記述をもっと増やした方が参考になると思いました。
- 本年度において、公共政策大学院所属の受講者は4名（アンケート回答3名）であり、結果で示される割合は粗い数値となるが、受講生の判断・意向が十分に把握できたと考える。まず、問4・5・6において、授業の進め方・理解可能度合の結果が示されているが、すべて「非常に」もしくは「ある程度」であった。会計学の性質上、制度と計算構造の内容が中心であるため、興味・知的関心をもたらすことに腐心したが、3人とも「ある程度惹いた」との回答を得た。この結果に基づき、受講生の将来の社会・経済活動において必要となる会計の知識（例えば利益概念や純資産の意義の変貌など）につき受講生に指導したいと考える。問3の難易度については、「ちょうどよかったです」が67%であり、また文書のコメントにおいても、「丁寧にゆっくり教えてもらえた」と記されていた。回答者3人のうち2人が妥当な難易度を感じたのは良かったが、会計学の科目であるため経営管理大学院の受講生にとっては易しいと感じたかも知れない。したがって、当該度合について

来年度も充分に留意したいと考える。問11および問15の結果からは、概ね、各自の到達目標が達成され、希望進路にとって有益なものであったと判断した。今後も、受講生の将来にとって有益となるように、非営利会計の制度・研究領域の最新内容を提供したい。また、本年度は企業会計の制度・理論にも時間を割いた結果、上記のような回答結果が得られたと考える。そこで、非営利組織会計と企業会計の重要な事項を並行して説明するようにしたい。

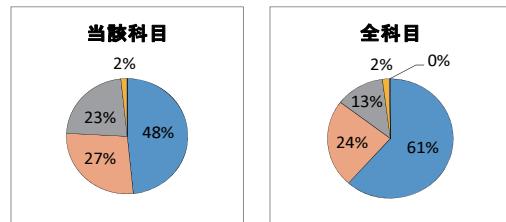
- 15 今回のアンケートにおいて、全員が授業の進め方については、興味や知的な関心を惹くものであり、シラバスを活用し、シラバスの情報も十分であるとの評価でした。難易度につき、難しかったとするものが8名中3名、体系的でなかったとする者が8名中1名、受講者の理解度や反応への考慮につき、否定的なものが1名いました。少数の学生の反応ではあります、難易度及び理解度につき、来年度の授業では、各学生のレベルを考慮し、個別に話を聞くことも考えたいと思います。
- 16 授業評価は、総じて非常に肯定的内容で、改善すべき点はほとんどありませんでした。
- 17 昨年に比べ院生間の対話・討論の機会を増やした所、反応が良好であったので、今後の参考にしたい。
- 18 資料の作成包括の参考となった。皆さんよく記入して頂いている。資料の見直しを図りたい。
- 19 グループ討論が効果的との回答であるので、できる範囲で、一方的に話をするだけではない授業形態を考えたい。
- 20 官庁の生の話が聞けたことと、意見を表明する機会が多いことを評価する声が複数あった。外部講師の招請を増やすとともに、受講生が毎回CSの前に自らの意見を取りまとめておくことをより徹底させたい。
- 21 「板書の文字が小さい」との指摘があったので、より読みやすい板書をするよう心懸けたい。
- 22 学生からの具体的な要望を知ることができ、今後の授業計画の参考となった。
- 23 各学生からの発言機会を増やし、プレゼンテーション、グループワークを課したことに対する不安はあったが、学生は好印象を持ったようで、(今後授業を持つ機会があれば)継続したい。今回初めての授業で、講義と課題(プレゼンテーション)およびグループワークのバランスが気になっていたが、課題が後半に集中したことに対しコメントがあった。これも同様に今後改善したい。

※カリキュラムやアンケート実施に関する要望は色づけしています。

## 資料 16 - 2

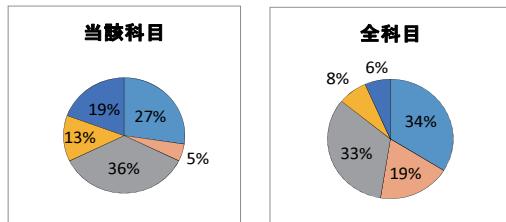
平成 28 年度	後期 (秋)	科目名	—	類別	基本科目	科目数	4	成績 担当 教員	—	単複	—	履修者数	102	回答者数	62	回答率	60.8%
----------------	-----------	-----	---	----	------	-----	---	----------------	---	----	---	------	-----	------	----	-----	-------

問1 授業出席回数(全授業回数に占める割合に換算)



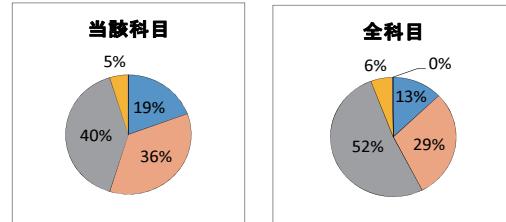
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	30	244
2 75%以上90%未満	17	94
3 50%以上75%未満	14	50
4 25%以上50%未満	1	7
5 25%未満	0	1
平均出席回数	12.1 回	12.6 回

問2 この科目的予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間(授業1回あたりの時間数に換算)



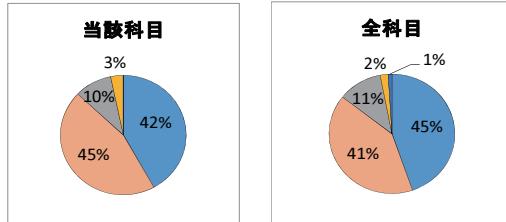
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	17	134
2 2時間以上、3時間未満	3	74
3 1時間以上、2時間未満	22	132
4 30分以上、1時間未満	8	30
5 30分未満	12	26
平均授業外学習時間	2.7 時間	3.6 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



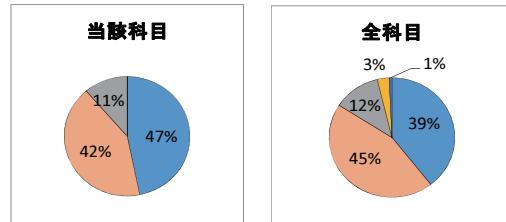
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	12	51
2 難しかった	22	117
3 ちょうどよかったです	25	205
4 易しかった	3	22
5 非常に易しかった	0	1

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



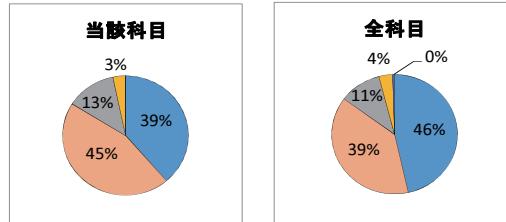
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	26	177
2 ある程度惹いた	28	162
3 どちらともいえない	6	45
4 あまり惹かなかった	2	8
5 まったく惹かなかった	0	4

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



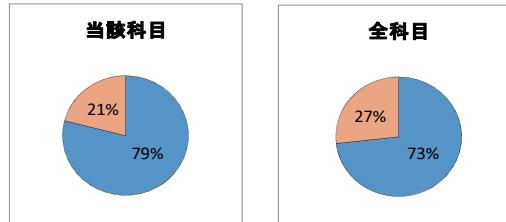
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	29	156
2 ある程度体系的だった	26	177
3 どちらともいえない	7	48
4 あまり体系的でなかった	0	12
5 まったく体系的でなかった	0	3

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	24	184
2 ある程度考慮していた	28	153
3 どちらともいえない	8	43
4 あまり考慮していないかった	2	14
5 まったく考慮していないかった	0	2

問7 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。

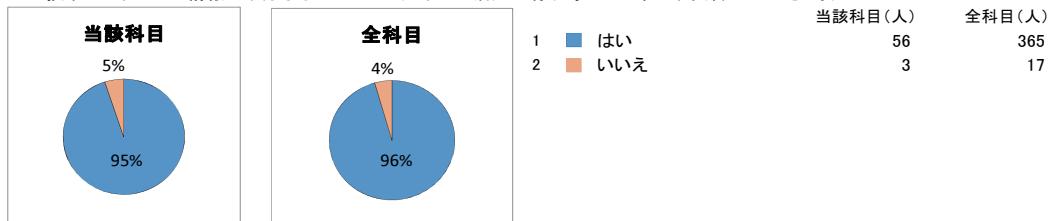


	当該科目(人)	全科目(人)
1 「はい」	49	290
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	13	106

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



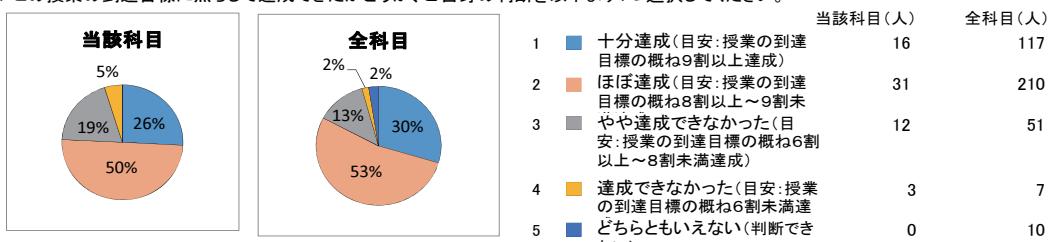
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。)



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



問12 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、回答欄に自由に記載してください。

(回答は別紙参照)

問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください(複数選択可)。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。

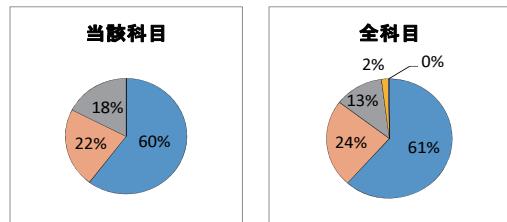


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



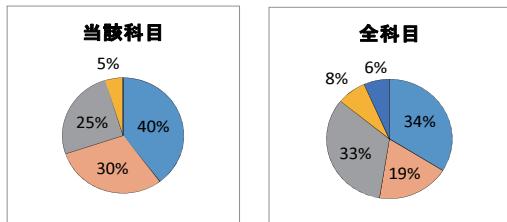
平成 28 年度	後期 (秋)	科目名	—	類別	専門基礎科目	科目数	3	成績担当教員	—	単複	—	履修者数	73	回答者数	63	回答率	86.3%
----------------	-----------	-----	---	----	--------	-----	---	--------	---	----	---	------	----	------	----	-----	-------

問1 授業出席回数(全授業回数に占める割合に換算)



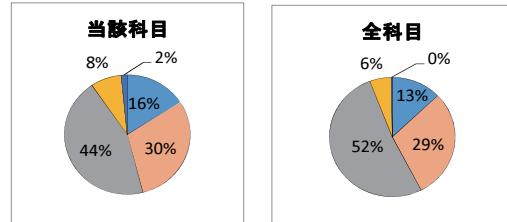
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	38	244
2 75%以上90%未満	14	94
3 50%以上75%未満	11	50
4 25%以上50%未満	0	7
5 25%未満	0	1
平均出席回数	12.7 回	12.6 回

問2 この科目的予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間(授業1回あたりの時間数に換算)



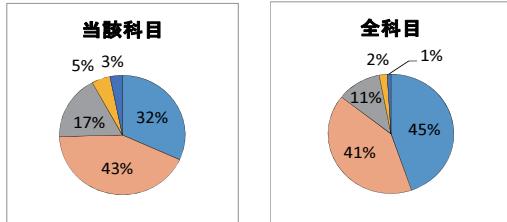
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	25	134
2 2時間以上、3時間未満	19	74
3 1時間以上、2時間未満	16	132
4 30分以上、1時間未満	3	30
5 30分未満	0	26
平均授業外学習時間	3.5 時間	3.6 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



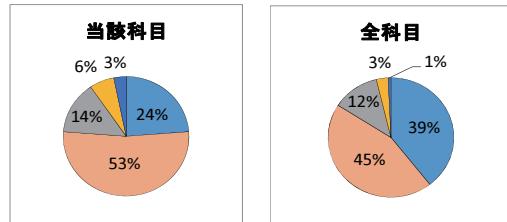
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	10	51
2 難しかった	19	117
3 ちょうどよかったです	28	205
4 易しかった	5	22
5 非常に易しかった	1	1

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



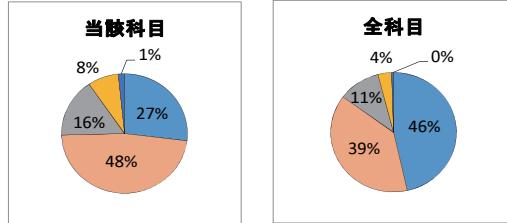
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	20	177
2 ある程度惹いた	27	162
3 どちらともいえない	11	45
4 あまり惹かなかった	3	8
5 まったく惹かなかった	2	4

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



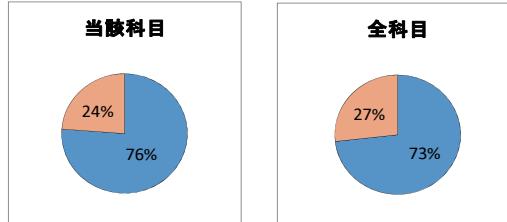
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	15	156
2 ある程度体系的だった	33	177
3 どちらともいえない	9	48
4 あまり体系的でなかった	4	12
5 まったく体系的でなかった	2	3

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	17	184
2 ある程度考慮していた	30	153
3 どちらともいえない	10	43
4 あまり考慮していないかった	5	14
5 まったく考慮していないかった	1	2

問7 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。

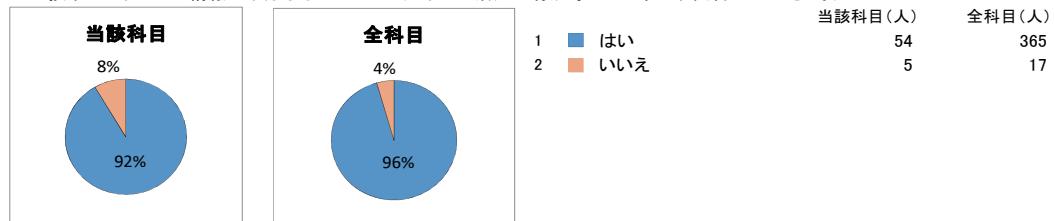


	当該科目(人)	全科目(人)
1 「はい」	48	290
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	15	106

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



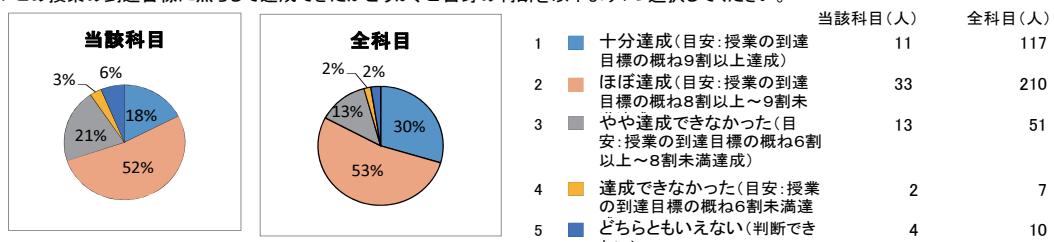
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。)



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



問12 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、回答欄に自由に記載してください。

(回答は別紙参照)

問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください(複数選択可)。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。

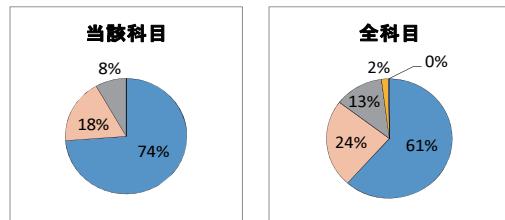


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



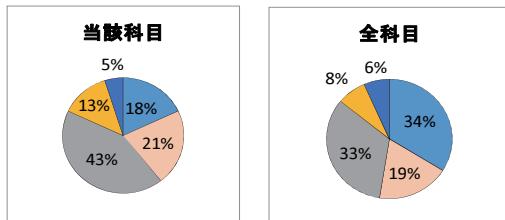
平成 28 年度	後期 (秋)	科 目 名	—	類 別	実 践 科 目	科 目 数	5	成 績 担 当 教 員	—	単 複	—	履 修 者 数	79	回 答 者 数	61	回 答 率	77.2%
----------------	-----------	-------------	---	--------	------------------	-------------	---	----------------------------	---	--------	---	------------------	----	------------------	----	-------------	-------

問1 授業出席回数(全授業回数に占める割合に換算)



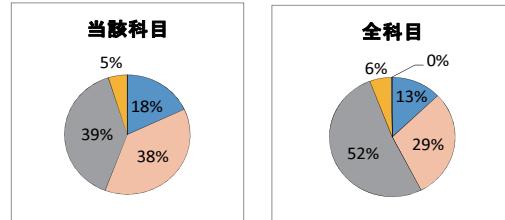
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	45	244
2 75%以上90%未満	11	94
3 50%以上75%未満	5	50
4 25%以上50%未満	0	7
5 25%未満	0	1
平均出席回数	13.1 回	12.6 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間(授業1回あたりの時間数に換算)



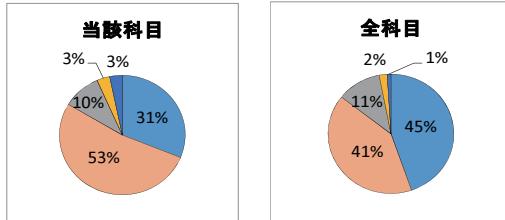
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	11	134
2 2時間以上、3時間未満	13	74
3 1時間以上、2時間未満	26	132
4 30分以上、1時間未満	8	30
5 30分未満	3	26
平均授業外学習時間	3.1 時間	3.6 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



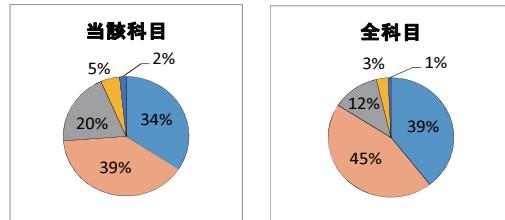
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	11	51
2 難しかった	23	117
3 ちょうどよかったです	24	205
4 易しかった	3	22
5 非常に易しかった	0	1

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



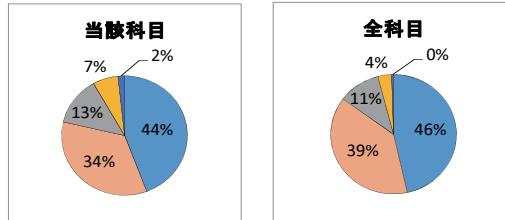
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	19	177
2 ある程度惹いた	32	162
3 どちらともいえない	6	45
4 あまり惹かなかった	2	8
5 まったく惹かなかった	2	4

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



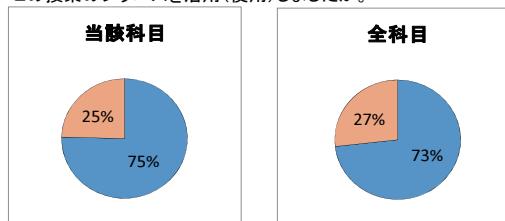
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	21	156
2 ある程度体系的だった	24	177
3 どちらともいえない	12	48
4 あまり体系的でなかった	3	12
5 まったく体系的でなかった	1	3

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	27	184
2 ある程度考慮していた	21	153
3 どちらともいえない	8	43
4 あまり考慮していないかった	4	14
5 まったく考慮していないかった	1	2

問7 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。

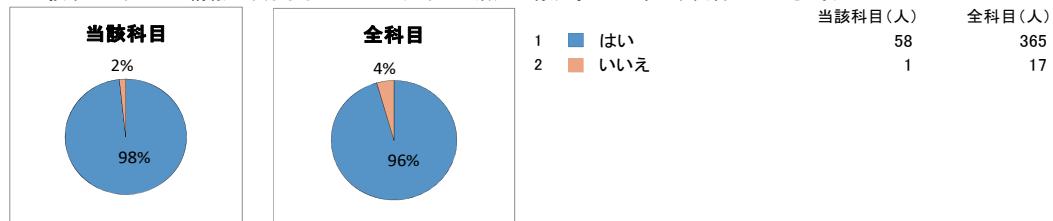


	当該科目(人)	全科目(人)
1 「はい」	46	290
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	15	106

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



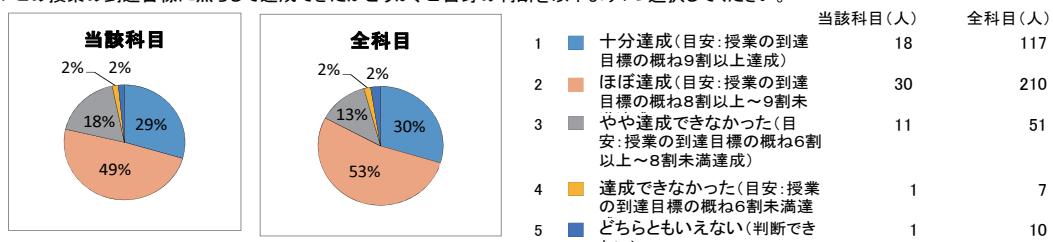
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。)



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



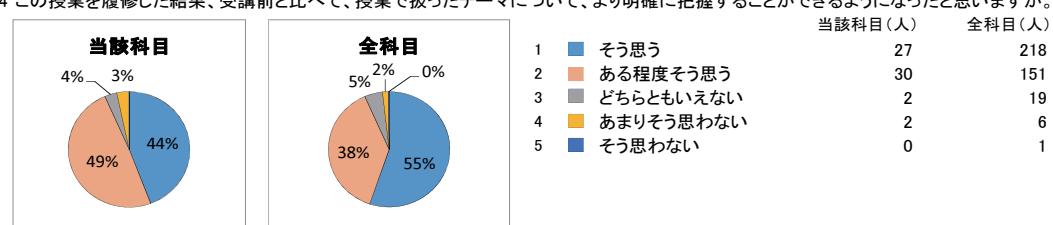
問12 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、回答欄に自由に記載してください。

(回答は別紙参照)

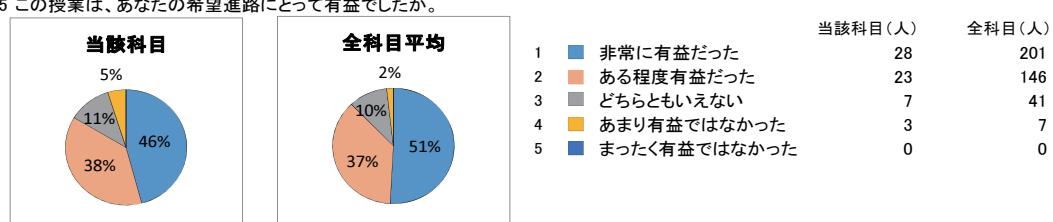
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください(複数選択可)。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。

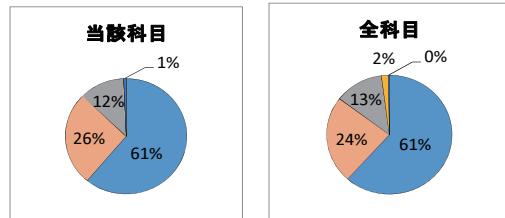


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



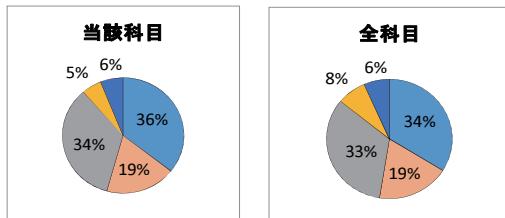
平成 28 年度	後期 (秋)	科 目 名	—	類 別	展開科目	科 目 数	23	成績 担当 教員	—	単 複	—	履 修 者 数	220	回 答 者 数	149	回 答 率	67.7%
----------------	-----------	-------------	---	--------	------	-------------	----	----------------	---	--------	---	------------------	-----	------------------	-----	-------------	-------

問1 授業出席回数(全授業回数に占める割合に換算)



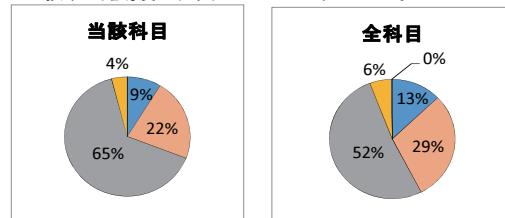
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	91	244
2 75%以上90%未満	39	94
3 50%以上75%未満	18	50
4 25%以上50%未満	0	7
5 25%未満	1	1
平均出席回数	12.8 回	12.6 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間(授業1回あたりの時間数に換算)



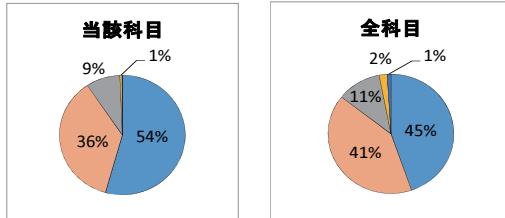
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	53	134
2 2時間以上、3時間未満	28	74
3 1時間以上、2時間未満	51	132
4 30分以上、1時間未満	8	30
5 30分未満	9	26
平均授業外学習時間	3.3 時間	3.6 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



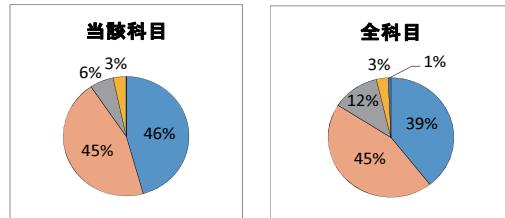
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	13	51
2 難しかった	33	117
3 ちょうどよかったです	97	205
4 易しかった	6	22
5 非常に易しかった	0	1

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



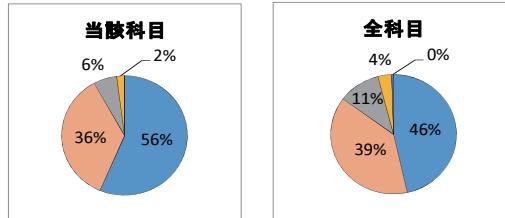
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	81	177
2 ある程度惹いた	54	162
3 どちらともいえない	13	45
4 あまり惹かなかった	1	8
5 まったく惹かなかった	0	4

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



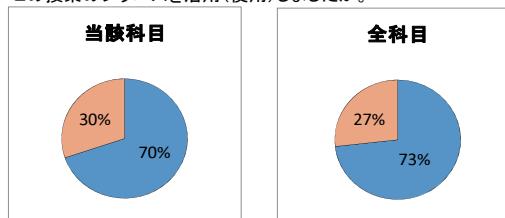
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	68	156
2 ある程度体系的だった	67	177
3 どちらともいえない	9	48
4 あまり体系的でなかった	5	12
5 まったく体系的でなかった	0	3

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	84	184
2 ある程度考慮していた	53	153
3 どちらともいえない	9	43
4 あまり考慮していないかった	3	14
5 まったく考慮していないかった	0	2

問7 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。

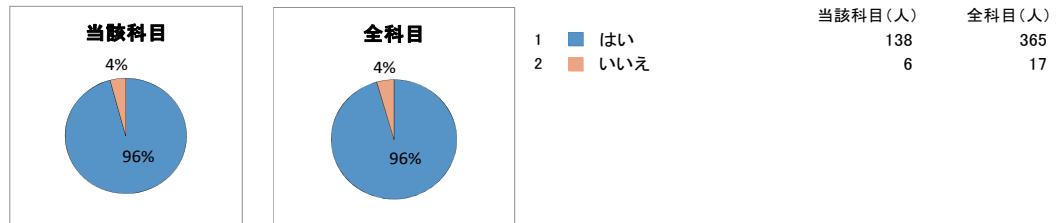


	当該科目(人)	全科目(人)
1 「はい」	104	290
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	45	106

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



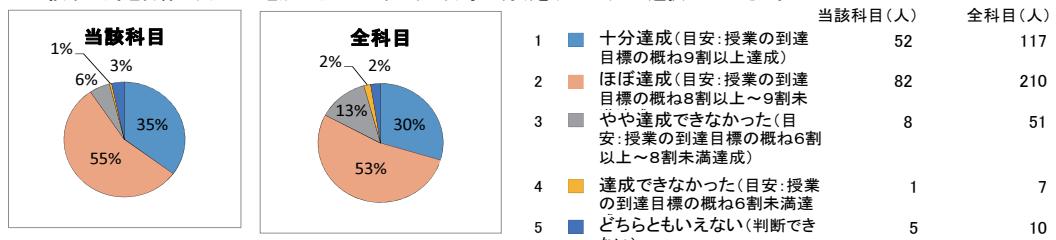
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。)



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



問12 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、回答欄に自由に記載してください。  
(回答は別紙参照)

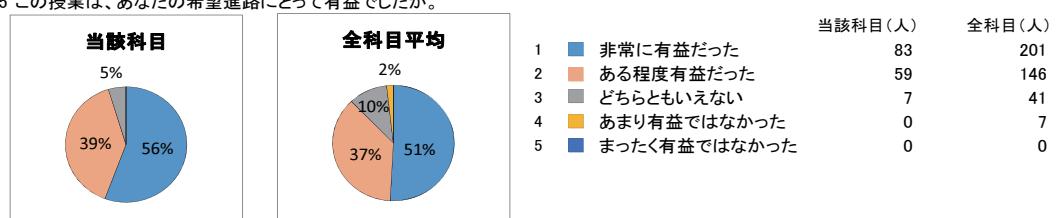
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください(複数選択可)。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。

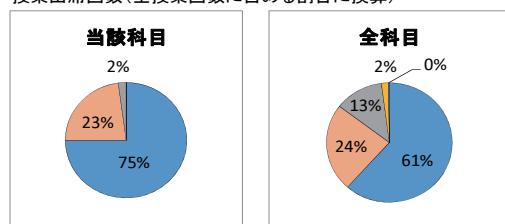


問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



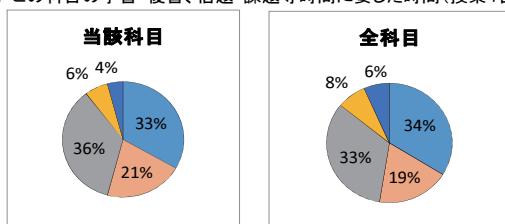
平成 28 年度	後期 (秋)	科 目 名	—	類 別	事例研究	科 目 数	7	成績 担当 教員	—	單 複	—	履 修 者 数	49	回 答 者 数	48	回 答 率	98.0%
----------------	-----------	-------------	---	--------	------	-------------	---	----------------	---	--------	---	------------------	----	------------------	----	-------------	-------

問1 授業出席回数(全授業回数に占める割合に換算)



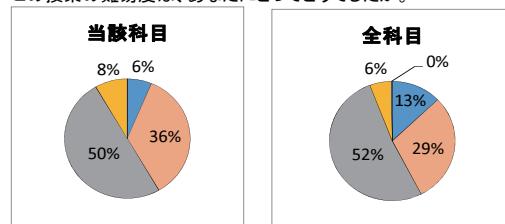
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	36	244
2 75%以上90%未満	11	94
3 50%以上75%未満	1	50
4 25%以上50%未満	0	7
5 25%未満	0	1
平均出席回数	13.2 回	12.6 回

問2 この科目の予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間(授業1回あたりの時間数に換算)



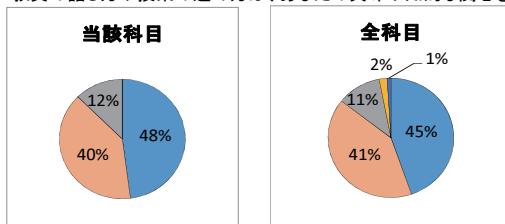
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	16	134
2 2時間以上、3時間未満	10	74
3 1時間以上、2時間未満	17	132
4 30分以上、1時間未満	3	30
5 30分未満	2	26
平均授業外学習時間	3.1 時間	3.6 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



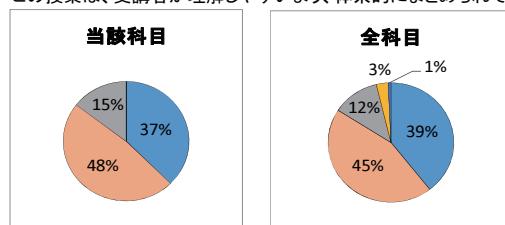
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	3	51
2 難しかった	17	117
3 ちょうどよかったです	24	205
4 易しかった	4	22
5 非常に易しかった	0	1

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



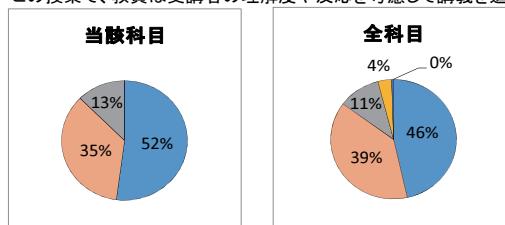
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	23	177
2 ある程度惹いた	19	162
3 どちらともいえない	6	45
4 あまり惹かなかった	0	8
5 まったく惹かなかった	0	4

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



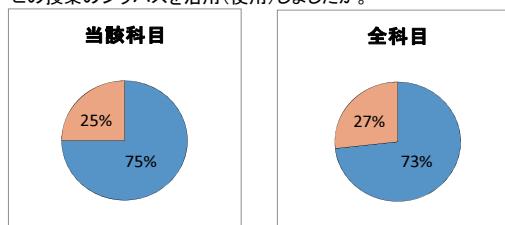
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	18	156
2 ある程度体系的だった	23	177
3 どちらともいえない	7	48
4 あまり体系的でなかった	0	12
5 まったく体系的でなかった	0	3

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。

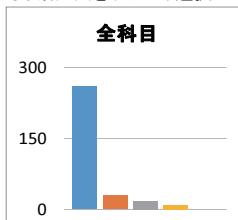
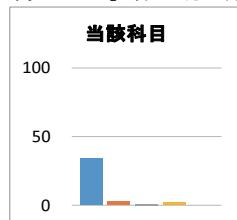


	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	25	184
2 ある程度考慮していた	17	153
3 どちらともいえない	6	43
4 あまり考慮していないかった	0	14
5 まったく考慮していないかった	0	2

問7 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。



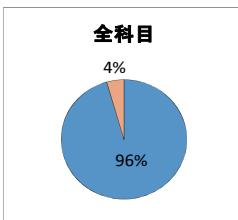
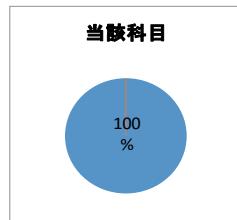
問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 科目選択・履修登録に活用	34	260
2 予習・復習に活用	3	30
3 受講にあたり授業中などに活用	1	18
4 試験・レポートに活用	2	9
5 その他	0	0

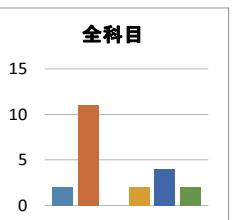
(「その他」の具体的な内容については別紙参照)

問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。)



	当該科目(人)	全科目(人)
1 はい	48	365
2 いいえ	0	17

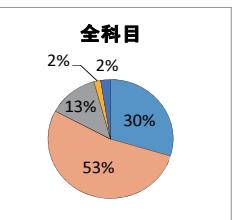
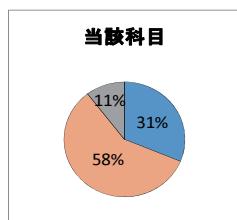
問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 「授業の概要・目的」の情報が不十分	0	2
2 「授業計画と内容」の情報が不十分	0	11
3 「履修要件」の情報が不十分	0	0
4 「成績評価の方法・基準」の情報が不十分	0	2
5 「教科書」及び「参考書等」の情報が不十分	0	4
6 「その他」の情報が不十分	0	2

(「その他」の具体的な内容については別紙参照)

問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。

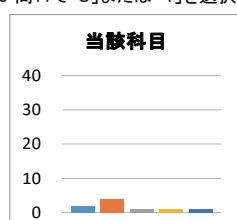


	当該科目(人)	全科目(人)
1 十分達成(目安:授業の到達目標の概ね9割以上達成)	15	117
2 ほぼ達成(目安:授業の到達目標の概ね8割以上～9割未満達成)	28	210
3 やや達成できなかった(目安:授業の到達目標の概ね6割以上～8割未満達成)	5	51
4 達成できなかった(目安:授業の到達目標の概ね6割未満達成)	0	7
5 どちらともいえない(判断できない)	0	10

問12 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、回答欄に自由に記載してください。

(回答は別紙参照)

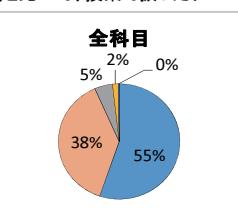
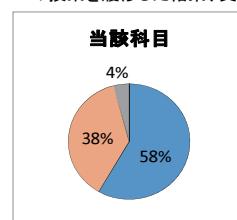
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください(複数選択可)。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 授業の進度が速かったため	2	8
2 予習・復習に十分時間を取りことができなかっただけ	4	32
3 説明がわかりにくかったため	1	13
4 その他の( )のため	1	3
5 特になし	1	4

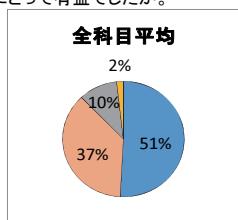
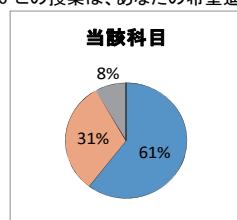
(「4」の「その他」の具体的な内容については別紙参照)

問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 そう思う	28	218
2 ある程度そう思う	18	151
3 どちらともいえない	2	19
4 あまりそう思わない	0	6
5 そう思わない	0	1

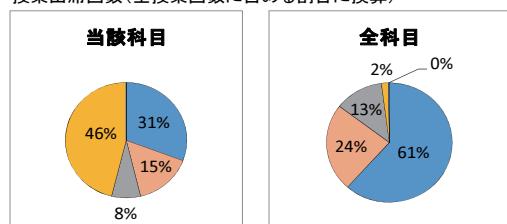
問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に有益だった	29	201
2 ある程度有益だった	15	146
3 どちらともいえない	4	41
4 あまり有益ではなかった	0	7
5 まったく有益ではなかった	0	0

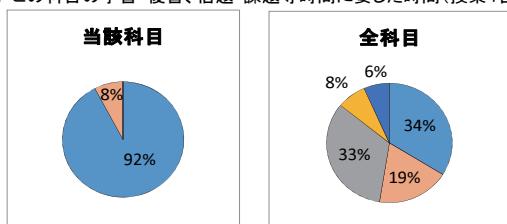
平成 28 年度	後期 (秋)	科 目 名	—	類 別	政策課題研究	科 目 数	3	成 績 担 当 教 員	—	単 複	—	履 修 者 数	18	回 答 者 数	13	回 答 率	72.2%
----------------	-----------	-------------	---	--------	--------	-------------	---	----------------------------	---	--------	---	------------------	----	------------------	----	-------------	-------

問1 授業出席回数(全授業回数に占める割合に換算)



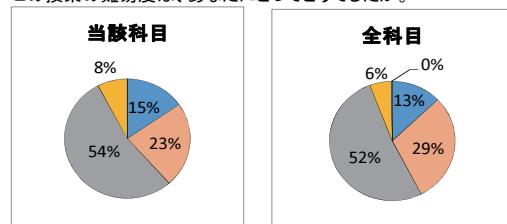
	当該科目(人)	全科目(人)
1 90%以上	4	244
2 75%以上90%未満	2	94
3 50%以上75%未満	1	50
4 25%以上50%未満	6	7
5 25%未満	0	1
平均出席回数	9.5 回	12.6 回

問2 この科目的予習・復習・宿題・課題等時間に要した時間(授業1回あたりの時間数に換算)



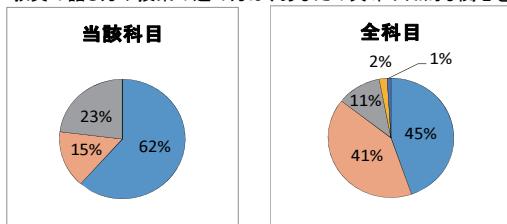
	当該科目(人)	全科目(人)
1 3時間以上	12	134
2 2時間以上、3時間未満	1	74
3 1時間以上、2時間未満	0	132
4 30分以上、1時間未満	0	30
5 30分未満	0	26
平均授業外学習時間	16.6 時間	3.6 時間

問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうでしたか。



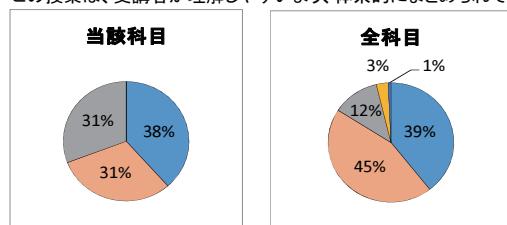
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に難しかった	2	51
2 難しかった	3	117
3 ちょうどよかったです	7	205
4 易しかった	1	22
5 非常に易しかった	0	1

問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものでしたか。



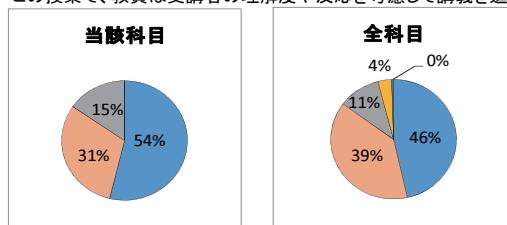
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に惹いた	8	177
2 ある程度惹いた	2	162
3 どちらともいえない	3	45
4 あまり惹かなかった	0	8
5 まったく惹かなかった	0	4

問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか。



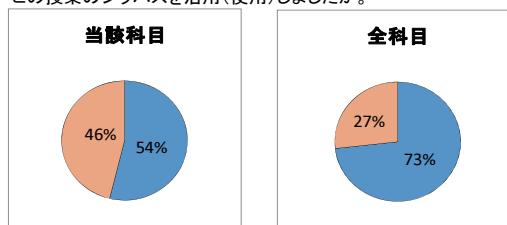
	当該科目(人)	全科目(人)
1 非常に体系的だった	5	156
2 ある程度体系的だった	4	177
3 どちらともいえない	4	48
4 あまり体系的でなかった	0	12
5 まったく体系的でなかった	0	3

問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか。



	当該科目(人)	全科目(人)
1 良く考慮していた	7	184
2 ある程度考慮していた	4	153
3 どちらともいえない	2	43
4 あまり考慮していなかった	0	14
5 まったく考慮していなかった	0	2

問7 この授業のシラバスを活用(使用)しましたか。

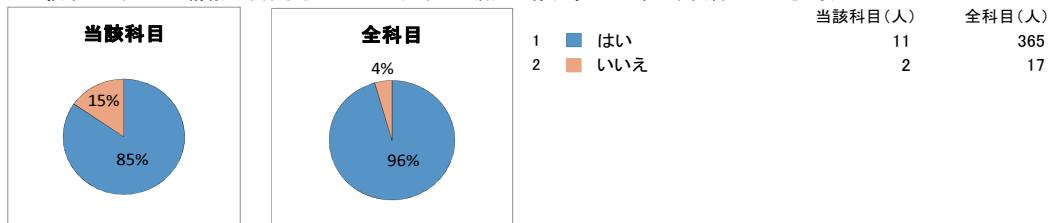


	当該科目(人)	全科目(人)
1 「はい」	7	290
2 「いいえ」又は「どちらともいえない」	6	106

問8 問7に「はい」と答えた方は、具体的な活用法を以下より選択してください(複数選択可)。



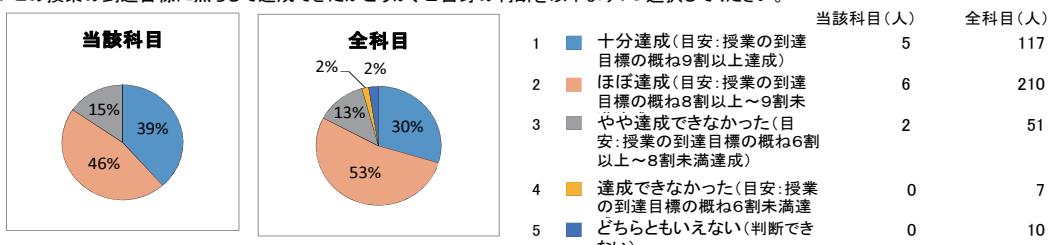
問9 この授業のシラバスの情報は十分なものでしたか(シラバス活用の有無等にかかわらず回答してください。)



問10 問9で「いいえ」と答えた方は、その理由を以下より選択してください(複数選択可)。



問11 この授業の到達目標に照らして達成できたかどうか、ご自身の判断を以下より1つ選択してください。



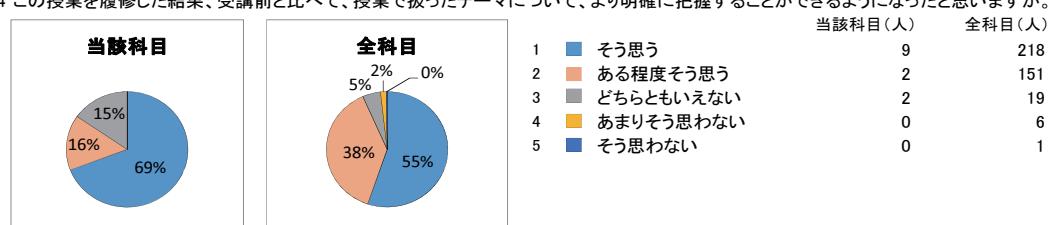
問12 効果的だった学習活動(例:講義、予習・復習又はグループ討論など)があれば、回答欄に自由に記載してください。

(回答は別紙参照)

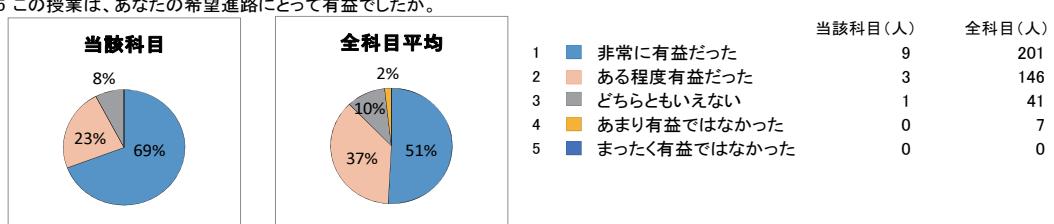
問13 問11で「3」または「4」を選択した方は、学習の達成度が達成できなかった理由を、以下より選択してください(複数選択可)。



問14 この授業を履修した結果、受講前と比べて、授業で扱ったテーマについて、より明確に把握することができるようになったと思いますか。



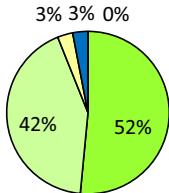
問15 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか。



## H28年度後期授業アンケート 教員からのコメント

・対象科目 45科目※  
※授業アンケートの回答があった科目  
・回答数 33件 (対象人数47名)

### (1) 授業アンケートの結果は、授業のあり方について考える上で、参考になりましたか。



- |                        |    |
|------------------------|----|
| 1. ■ とても参考になった         | 17 |
| 2. ■ どちらかといえば参考になった    | 14 |
| 3. ■ どちらともいえない         | 1  |
| 4. ■ どちらかといえば参考にならなかった | 1  |
| 5. ■ 参考にならなかった         | 0  |
| ※未回答                   | 0  |

### (2) 今回の授業アンケート結果を、授業改善のために活用されるお考えがあれば、その方法等についてお聞かせください。

- 1 映像と身近な例の活用を評価されていたので、さらなる例や映像資料の収集に努めたい。
- 2 今年度までの担当ですので、アンケート結果を授業の改善に活かすということはできませんが、改めて、実務家教員の担当する講義に対する学生の皆さんのニーズがどの辺にあるのか、よく分かるアンケート結果でした。すなわち、学生の皆さんは、最新の実務の状況のみならず、既に学んだ法理論が現実にどのような形で実務に反映・応用されているのかなどの点について、強い関心・期待があることが、改めて確認できるものでした。
- 3 一方的な講義だけでなく、ビデオを用いたケース、ケースに基づいたグループ・ディスカッションなどを試みているが、それに対する受講者の正直な感想や意見がつかむことができ、今後の授業の改善の参考になる。具体的な課題としては、ビデオ・ケースなどの授業回の際に就職活動などで欠席した受講者が出ていた場合に、次の回でのレポート提出やグループ・ディスカッションにどう対応するかという点がある。パブリックアクセスが可能なネット上の動画配信などのコンテンツをケース教材に利用する方法を考えたい。
- 4 法科大学院との共通授業のため、公共の学生に難しくなりすぎないよう配慮したつもりであった。それでも、問3で難しかったという感想が多くあったが、仕方ない面もあると思う。問5、6の答えが悪くないので、こちらの工夫が一定の成果を収めたとは思う。授業の方法にはポジティブな反応が多いので、今後も説明をよりわかりやすくするなど改善を心がけたい。
- 5 この講義は、アメリカの大学院におけるコースワーク的な科目、すなわち大量の体系的に構成されたリーディングアサインメントを事前に課し、そのディスカッションを各回の講義の場で行う形態のものである。昨年度の同一科目に対して、リーディングアサインメントに書籍を用いたことにより、金銭的負担が重かったとの指摘があったことから、今年度はダウンロード可能な論文を中心に課題文献を選んでみた。そうしたところ、課題文献の形態についての意見は見られなくなったので、この点では、学生の希望に添うことができたものと推測される。他方で裏返しに、適切な内容の課題文献を見つける上ではやや困難になったこともあり（内容よりも、ダウンロードできるものを優先して選ぶようにしたため）、この点が、問15の講義の体系性について「非常に体系的」との回答が少ないという結果につながってしまったのではないかと推測する（ある程度まで含めればほとんどの回答者となるので大きな問題ではないが）。その他は、概ねねらい通りであり、ある程度の負荷をかけ、容易には理解できないような論点を検討することを意図しているので、問2、問3あたりの回答は予想通りである。12名の回答者中、1名はさまざまな点での評価が低いものがいたことは（おそらく同一人物と推測する）、残念だが致し方ない。
- 6 現状の授業形式内容で概ね受講者の理解を得ているように思う。微調整は考えているが、大枠の変更は考えていない。
- 7 今回担当した科目はこれまで何度も行ってきたものの、当大学院での授業は初めてであったため、学生のレベルや関心、数学・統計への理解度を事前に把握できず、手探りの状態で進めていた。この授業アンケート結果で指摘された授業の良い点、改善点等により、学生の志向や要望についてかなりの部分を把握することができ、来年度はそれらにできるだけ対応した形で授業を進めていく予定である。
- 8 具体的には、（授業内容を大幅に変更する事はないが）できるだけ理論的な展開を減らし、事例を多く用いる等、直観的理解を促す授業構成にする等の改善を試みる予定である。
- 9 受講生が少なく、したがって回答数も少なく、受講生は特定される可能性を考慮するであろうから、書かれている評価は悪くないものの、額面どおり受け取ることができない。
- 10 引き続き、受講生にとって有益と思える授業にできるよう努めていきたい。
- 11 授業の内容及び進め方については、院生の反応は良いので、今後も継続していきたい。ゲストスピーカー等の関係で週に2回授業がある場合には予習用の資料の配布を早期にして欲しいとの意見があったので、来年度は可能な限り早めの配布をしていきたい。

- 12 数年前、この講義を始めた当初は、講義中心形式で授業を行っていたが、その後、授業にレポート発表や受講生同士のディスカッションを取り入れるようになり、年々徐々にその割合を増やしてきた。アンケートによれば、その方式が評価されているようであり、今後もレポート発表とディスカッションをより充実させる方向で授業を工夫していきたい。
- 13 問4、問5、問6の結果を踏まえ、授業の体系性を上げることに努め、関心度合い、理解度、反応については、より一層検討したい。
- 14 結果は授業をした感触と同じでした。今回、初めての授業で公共政策の院生たちの特徴を知る事ができたので調整したいと思います。  
「活用」という意味では、前期の授業は良いでしょうが、後期はシラバス入力期限後に送り付けられても反映させようがありません。今回はアンケート結果と自分の感触が一致していたので、結果的に活用したのと同じになりましたが。
- 15 本授業において、授業終了後、アクションペーパーによって、学生の質問や意見を受け付けて、次の授業の冒頭に解説したり、授業の内容に反映させたりすることは、学生の理解や授業に対する関心を促す観点からは、引き続き有効な手段であると思った。
- 16 年間担当させていただいたが、受講してくる学生によって、テーマを工夫する必要を感じた。とくに、社会人を経た人と直接修士にきた学生では、問題意識と講義を受講する目的が違うのだとということを知ったことは大変勉強になった。どこにターゲットを絞るかについては、シラバスで事前にもっと明確にできればよかったのかもしれない、学生の感想を読んで感じた。公共政策に関心をもっているという共通点があり、地元（京都府）に密着させた地方条例などを取り上げたことで、座学だけない情報を提供することができたのではないかと思う。  
講義の一部をディスカッションにあてたが、比較的積極的に意見がでたのでよかったです。  
今年度で非常勤を終わるにあたり、貴重な機会を与えていただいたことに京都大学の関係者にお礼を申し上げる。
- 17 効果的だった学習活動として、ゲストスピーチを行い討論があることと毎回授業の最後に質問の時間が設けられていることが挙げられていた。来年度以降も霞が関現役官僚等のゲストスピーカーの招へいを行うとともに、院生の発言機会を積極的に設け理解がより深まるよう努めたい。
- 18 本年度は実験的に試みた部分があるので、学生からも直接その感想を別途聞いています。来年度はその結果も併せて反省材料として改善に取り組みます。
- 19 今後とも授業の充実に努めたいと思います。
- 20 今の学生は京大でも「レジュメ頼り」なのかなあと少し残念に思いました。せっかくの公共政策大学院なので、そんな段取りくさくない横道にそれまくりのやりとりをしたいなーと毎年思っているのですが。  
読売サイドの問題かもしませんが確かに講師が多過ぎるかもしれません。私も計3回ではなかなか伝えたいこと、議論したいことが不完全燃焼ではあります。
- 21 アンケートの自由記述欄にもっと書き込んで欲しかったです。受講生が少ない分、統計データでは読み切れない部分が大きいので。毎回講義時に当方から感想（アクションペーパー）を書いてもらうようにすれば良いかとも考えました。今回初めてメディアポリティクスの講師を務めました。ある学生が自由記述に「講師は2人ぐらいで良いのでは」と書いていますが、本業を抱える中で3週連続の講義は結構重たいものでした。講師数を絞るのは難しいと考えます。
- 22 アンケート結果を読んでいると、新聞記者としての現場感覚にあふれた授業を期待されているのだと思う。今後、こうしたニーズに応えられるよう機会があればまた対応したいと思います。また「授業のよかった点」「改善した方がよい点」はより具体的に（辛口であっても）書いてもらった方が、今後のためになると思います。  
最後に、授業について様々なサポートをありがとうございました。
- 23 ゲストスピーカーを招いての現場の話、それを踏まえたグループ・ディスカッションなどが受講者には評価されている。  
ゲストスピーカーを交えてのグループ・ディスカッションもできればという要望があった。多忙な中を小規模な授業のために足を運んで来てもらっているので、2週にわたって来てもらうのは難しいが、何らかの形で、グループ・ディスカッションの内容をゲストスピーカーにフィードバックし、それについての感想などをクラスに逆にフィードバックするなど、工夫したい。
- 24 授業の目的としては予算編成を材料にして、政策企画能力をつけること、プレゼン・ディスカッション能力をつけること、予算編成の現場の声をきくことなど盛りだくさんであるので、とても時間が足りない（少々遅くなってしまっていいよう5限目を希望しているのだが）。もう少し取り組む課題を合理化し（例えば、予算の要求側と査定側、両方を全員が経験しているのを、グループで要求と査定を分ける）、時間に余裕をもたせる、といったことを検討したい。
- 25 小生担当の授業に関しては、自由記載については記載があったが、アンケート項目の「記述欄」に記載が無かった。院生の記入作業にもう少し時間を与えた方が良かったかも知れない。  
授業に関しては、一部院生に発言が偏る事の無いよう、昨年よりも積極的に「指名」を行ったが、その事は結果的に概ね好評であった様子である。
- 26 政策課題研究については本年度初めて開講され、授業の形態や学生の反応についてのアンケートは大いに参考になった。  
母数が少ない問題があるが、本講義担当の他の教員とも情報を共有して授業形態の改善に努めたい。
- 27 アンケートの結果とともに、昨年の経験を踏まえつつ、授業の改善に努めたい。

資料 17 - 1

平成 27 年度 インターンシップ履修状況

番号	区分	氏名	受 入 先	日 程
1	霞が関	Q	内閣府政策統括官共生社会政策担当子どもの貧困対策担当	8/ 3～8/14
2	霞が関	K	総務省自治行政局選挙課	9/24～9/29
3	霞が関	T	総務省消防庁消防・救急課	9/24～9/29
4	霞が関	L	外務省総合外交政策局国連政策課	8/17～8/28
5	霞が関	A	財務省国際局国際機構課	8/10～8/21
6	霞が関	J	文部科学省初等中等教育局児童生徒課	8/24～9/ 4
7	霞が関	B	厚生労働省老健局振興課	8/10～8/21
8	霞が関	H	厚生労働省職業安定局首席職業指導官室	8/17～8/28
9	霞が関	P	経済産業省秘書課	9/14～9/18
10	霞が関	R	経済産業省	9/14～9/18
11	霞が関	O	国土交通省関係部局	8/31～9/ 4
12	霞が関	D	防衛省大臣官房秘書課	※
13	霞が関	E	防衛省大臣官房秘書課	9/7 ～9/11
14	霞が関	I	防衛省大臣官房秘書課	9/7 ～9/11
15		F	内閣人事局、公正取引委員会、人事院（大学経由）	9/7 ～9/11
16		M	外務省軍縮不拡散・科学部軍備管理軍縮課（大学経由）	8/17～9/18
17		E	厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部 若年者雇用対策室（大学経由）	8/17～8/28
18		R	国土交通省（個人応募）	8/31～9/4
19		C	近畿経済産業局通商部（大学経由）	9/ 7～9/18
20		D	衆議院議員 中川俊直議員事務所（個人応募）	8/ 3～9/27
21		G	三重県議会事務局（大学経由）	9/ 7～9/18
22		N	全国市町村国際文化研修所（大学経由）	9/ 7～9/18
23		P	コンソーシアム京都（株式会社三菱総合研究所）（個人応募）	※
24		S	独立行政法人国際協力機構 パレスチナ事務所（個人応募）	8/10～9/17
25		U	独立行政法人国際協力機構 パレスチナ事務所（個人応募）	2/ 4～3/14

※は個人応募のため日程は未確認。

資料 17 - 2

平成28年度 インターンシップ履修状況

番号	区分	氏名	受 入 先	日 程
1	霞が関	A	総務省 行政評価局政策評価課客観性担保評価推進室	9/ 5～9/16
2	霞が関	B	総務省消防庁予防課	8/29～9/2
3	霞が関	C	文部科学省 初等中等教育局児童生徒課	9/ 5～9/16
4	霞が関	D	文部科学省 科学技術・学術政策局企画評価課	8/22～9/2
5	霞が関	E	厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課	8/29～9/9
6	霞が関	F	厚生労働省 政策統括官付情報政策担当参事官室	9/ 5～9/16
7	霞が関	G	厚生労働省 社会・援護局保護課	8/29～9/9
8	霞が関	H	厚生労働省 職業安定局雇用開発部障害者雇用対策課	8/29～9/9
9	霞が関	I	農林水産省 食料産業局食文化・市場開拓課	8/22～9/2
10	霞が関	J	経済産業省 大臣官房秘書課	9/12～9/16
11	霞が関	K	経済産業省 大臣官房秘書課	8/29～9/ 2
12	霞が関	L	国土交通省 関係部局	9/ 5～9/ 9
13		M	内閣人事局、財務省、金融庁（大学経由）	9/12～9/16
14		N	総務省 消防庁消防・救急課（大学経由）	9/26～9/30
15		O	外務省 中南米局中米カリブ課（大学経由）	8/ 8～8/19
16		C	文部科学省 研究開発局 研究開発戦略官 (新型炉・原子力人材育成担当) 付（大学経由）	8/ 5～8/12
17		P	全国市町村国際文化研修所（大学経由）	9/5 ～9/16
18		Q	J I C A アフリカ部アフリカ第四課（個人応募）	9/5 ～9/30
19		R	政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策研究センター (個人応募)	1/25～2/ 5

資料 18

4 応募・受入状況（大学別）

【単位：人】

大学名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	総計
■■■	応募人数	2	4	3	6	7	5	8	3	3	4	45
	受入人数	2	4	1	2	4	3	4	1	2	0	23
■■■	応募人数					4	9	4	8	8	4	37
	受入人数					3	5	2	7	6	2	25
■■■	応募人数	7	23	19	14	18	16	8	23	21	16	165
	受入人数	6	17	16	12	16	12	8	14	12	6	119
■■■	応募人数	9	13	12	11	11	13	9	17	14	11	120
	受入人数	9	13	9	9	5	6	5	4	5	7	72
京都大学	応募人数	8	13	15	21	19	20	26	24	20	17	183
	受入人数	8	9	11	15	13	12	20	14	14	12	128
■■■	応募人数						8	6	6	3	5	28
	受入人数						3	3	3	2	3	14
■■■	応募人数	6	2	2	5	3	2	3	3	2	1	29
	受入人数	4	2	2	1	1	1	2	1	1	0	15
■■■	応募人数	4	1	8	6	7	1	2	7	3	0	39
	受入人数	4	1	4	5	5	1	1	3	1	0	25
計	応募人数	36	56	59	63	69	74	66	91	74	58	646
	受入人数	33	46	43	44	47	43	45	47	43	30	421

※2人辞退 ※3人辞退

※ ■■■ は平成23年度、■■■ は平成24年度より参加

## 平成27年度霞が関特別講演（前期） 実施状況

○京都大学 吉田キャンパス <会場：法経済学部本館法経第11教室>

各回 前半 13:30~14:30 後半 14:40~15:40

回	月日	講演テーマ及び講師	参加者数
1	4月16日(木)	「"National Security"と"Community Safety"のための政策と実際 警察庁 長官官房人事課 課長補佐 宮川 恵三 氏	25
		「安全保障の舵を取る ~海上自衛隊のオペレーションと防衛力整備~」 防衛省 経理装備局会計課 部員 今井 悠次郎 氏	25
2	4月23日(木)	「陸、海、空～地域社会から国際政治の最前線まで幅広く」 国土交通省 鉄道局 國際課長 長井 総和 氏	38
		「内閣府が担う総合調整機能について」 内閣府 大臣官房人事課 課長補佐 杉田 和暁 氏	27
3	5月21日(木)	「日本の、世界の明日を創る」 財務省 大臣官房政策金融課 課長補佐 野元 隆章 氏	22
		「矯正行政の実務の運用状況について」 大阪矯正管区 第二部成人矯正第一課長 遊佐 篤史 氏	17
4	5月28日(木)	「日本の未来を担う子どもたちのために～日本の教育を国の中と外から考える～」 文化庁 長官官房政策課 企画調整官 三木 忠一 氏	64
		「外務省の業務と日本の対アフリカ外交」 外務省 アフリカ第二課 首席事務官 井土 和志 氏	60
5	6月4日(木)	「社会保障を仕事にするということ」 厚生労働省 保険局医療課 課長補佐 吉田 拓野 氏	46
		「新しい国のかたちをつくる ~課題先進国から課題解決国への道~」 経済産業省 大臣官房秘書課 課長補佐 呉村 益生 氏	36
6	6月11日(木)	「木で未来をつくる」 林野庁 林政部木材利用課 課長 吉田 誠 氏	19
		「情報通信政策の推進について」 総務省 情報通信国際戦略局情報通信政策課 調査官 山路 栄作 氏	19

延べ参加者数(小計) 398

1講演あたり平均参加者数 33

## 平成28年度霞が関特別講演（前期） 実施状況

○京都大学 吉田キャンパス <会場：法経済学部本館法経第11教室>

各回 前半 13:30~14:30 後半 14:40~15:40

回	月日	講演テーマ及び講師	参加者数
1	4月14日(木)	「日本の未来を創るICT」 総務省 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室 企画官 松田 昇剛 氏	36
		「国を動かす～財務省の現場 社会保障関係予算、国際租税を例に～」 財務省 主計局 主計官補佐(厚生労働第六係、第七係主査) 原田 浩気 氏	30
2	4月21日(木)	「世の中を変える仕事」 国土交通省 近畿運輸局 自動車部長 金指 和彦 氏	37
		「外交実務の現場から見た国際法」 外務省 国際法局国際法課 課長補佐 有光 大地 氏	46
3	4月28日(木)	「21世紀の安全保障を創る～一層激しくなる安全保障環境と如何に向き合うか～」 防衛省 整備計画局防衛計画課 業務計画第2班長 河田 知広 氏	29
		「社会構造のイノベーションを先導する～環境を「てこ」にして～」 環境省 総合環境政策局総務課 課長補佐 大倉 紀彰 氏	21
4	5月19日(木)	「少子高齢化に立ち向かう我が国の戦略 ～各国との比較を踏まえて～」 厚生労働省 社会・援護局事業課 課長補佐 先崎 誠 氏	43
		「マイナスをプラスに変える力」 警察庁 長官官房人事課 課長補佐 藤山 智将 氏	39
5	5月26日(木)	「文部科学省の魅力 ～未来への先行投資～」 文部科学省 国立大学法人大阪大学企画部経営デザイン課長 西 久美子 氏	64
		「国家公務員という選択、経済産業省という選択」 経済産業省 大臣官房秘書課 課長補佐 丸田 康一郎 氏	57
6	6月9日(木)	「“選択される農業”の実現に向けて」 農林水産省 経営局就農・女性課長 佐藤 一絵 氏	29
		「2020年に向けた出入国管理構想～水際最前線から在留管理まで～」 法務省 入国管理局 出入国管理情報企画官 近江 愛子 氏	27

延べ参加者数(小計) 458

1講演あたり平均参加者数 38

## 平成28年度 霞が関特別講演（後期）実施状況

○京都大学 <会場：法経済学部本館 法経第11教室>

各回 前半 13:30~14:30 後半 14:40~15:40

回	月日	講演テーマ及び講師	参加者数
1	11月18日 (金)	「競争を通じて未来を拓く：競争という価値観と実務」 公正取引委員会 事務総局経済取引局総務課経済調査室 室長補佐 能勢 弘章 氏	14
		「国の根幹を支える仕事」 国税庁 長官官房人事課 課長補佐兼厚生管理官付補佐 竹中 茉莉子 氏	15
2	11月25日 (金)	「低炭素・循環型・安全安心な社会に向けた挑戦」 環境省 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課 廃棄物・リサイクル制度企画室長 相澤 寛史 氏	31
		「金融行政の目指すもの」 金融庁 総務企画局政策課 課長補佐 久米 均 氏	19
3	12月2日(金)	「人事院勧告の仕組みと公務員給与の今後の課題」 人事院 給与局給与第一課 企画室長 澤田 晃一 氏	15
		「国家の重要課題の最前線～今日も元気に炎上中～」 内閣府 政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(障害者施策担当)付 参事官補佐 谷口 雄介 氏	20

延べ参加者数(小計) 114

1講演あたり平均参加者数 19

資料 20 - 1

平成27年度修了生の進路状況一覧

(修了生36名)

就職(29人)

	就職企業名等	人数
国家公務員	総務省	2
	農林水産省	2
	経済産業省	2
	国土交通省	1
	参議院議員公設秘書(国会議員事務所)	1
8人		
地方公務員	東京都	2
	京都市	1
	警視庁	1
4人		
独立行政法人・特殊法人・メディア・シンクタンク等	(独)日本貿易振興機構(JETRO)	1
	公益財団法人日本医療機能評価機構	1
	一般社団法人共同通信社	1
	NHK(日本放送協会)	1
4人		
民間会社等	(株)インターネットイニシアティブ	1
	清水建設株式会社	1
	(株)大和総研	1
	(株)電通	1
	日本生命保険相互会社	1
	野村證券	1
	東日本高速道路株式会社	1
	フューチャーインスペース株式会社	1
	本田技研工業	1
	丸紅株式会社	1
	三井住友銀行	1
	三井住友信託銀行	1
	ゆうちょ銀行	1
13人		
合 計		29

復職(6人)

	復職先名等	人数
国家公務員	海上自衛隊	1
地方公務員	京都府庁	1
	奈良県議会	1
	池田市議会	1
独立行政法人・特殊法人・メディア・シンクタンク等	公益社団法人日本ストリートダンススタジオ協会	1
	一般財団法人野外教育研究財団	1
2人		
合 計		6

その他(1人)

進学	博士後期課程(京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科)	1
合 計		1

## 資料 20 - 2

## 平成28年度2年次生の進路調査まとめ

(修了生35名)

就職	就職企業名等	人数
国家公務員	総務省	2
	外務省	2
	農林水産省	1
	7人 国土交通省	2
地方公務員	東京都庁	1
	大阪府庁	1
	静岡県庁	1
	4人 京都府	1
独立行政法人・特殊法人・メディア・シンクタンク等	株式会社朝日新聞社	1
	NHK(日本放送協会)	1
	3人 株式会社読売新聞大阪本社	1
民間会社等	アクセンチュア株式会社	1
	大阪ガス株式会社	1
	東京海上日動火災保険株式会社	1
	日本経営システム株式会社	1
	日本生命保険相互会社	1
	日本電気株式会社	1
	野村證券株式会社	1
	三井住友信託銀行	1
	株式会社三菱総合研究所	1
	株式会社リクルートキャリア	1
	11人 信山社出版株式会社	1
合 計		25

復職	復職先名等	人数
国家公務員	1人 財務省	1
地方公務員	京都府庁	1
	大分県庁	1
	岐阜県庁	1
	4人 京都市	1
独立行政法人・特殊法人・メディア・シンクタンク等	国立大学法人京都大学	1
	2人 学校法人桃山学院	1
民間会社等	株式会社日本経営	1
	2人 自営業(設備会社)	1
合 計		9

その他	未定	1
	1人 合 計	1

## 資料 21 - 1

## 平成27年度 事業予算計画

公共政策連携研究部・公共政策教育部  
(単位:千円)

区分事項	27年度当初 計画額(案)	計画内容	26年度 当初計画額	前年比較 増減額
1. 図書経費	2,000		1,000	1,000
2. 中央経費	7,427		9,652	-2,225
①備品費	0		0	0
②消耗品費	400	教育用消耗品他	350	50
③印刷製本費	1,820	募集要項等、教材制作費、外部評価委員報告書	1,600	220
④複写経費	200	複写機保守料	230	-30
⑤賃金	3,630	支援事務員雇用経費(総務・教務事務補助)・講演謝金・チーチャー謝金・非常勤講師人件費補充分、外部評価委員謝金	6,280	-2,650
⑥雑役務費	1,005	清掃、郵便、雑修理、HPメンテナンスなど	830	175
⑦施設整備費	372	環境美化費、ガスヒートポン保守、消防設備点検など	362	10
3. 情報関連費	106	大型計算機利用負担金、KUINS負担金、共用サーバーレンタル	96	10
4. 吉田地区共通経費	4,219	光熱水費、総合研究2号館関連費、施設修繕計画負担金、環境賦課金など	4,354	-135
5. 教員研究旅費等	1,250	別紙 平成27年度 教員研究旅費等配分表(案)のとおり	2,250	-1,000
6. 旅費	3,770		3,750	20
非常勤講師旅費	3,400		3,400	0
招へい旅費	120		50	70
管理旅費	250		300	-50
7. 学生自主活動支援経費	3,000		2,000	1,000
8. 連携研究部長裁量経費	2,000		2,000	0
9. 予備費	1,286		2,279	-993
10. 特別事業	945	(当該年度限定の事業を想定)	0	945
11. 文系共通事務部経費負担	1,340		200	1,140
合計	27,343	※	27,581	-238

※ H27年度当初計画額27,343千円の内訳: 当初配分26,938千円+追加配分(留学生経費)405千円  
H26年度当初計画額27,581千円の内訳: 当初配分27,249千円+追加配分(留学生経費)332千円

資料 21-2

(単位:千円)

		27年度					参 考	
		予 算			決 算	差引 (予算-決算)	参 考	
		当初計画額	追加配分額	合計予算額	執行済額		26年度 決算額	前年度 差引増減額
運営費交付金	1. 図書経費	2,000	0	2,000	1,289	711	2,063	774
	2. 中央経費	7,427	0	7,427	9,892	2,465	8,008	1,884
	① 備品費	0	0	0	227	227	0	227
	② 消耗品費	400	0	400	2,962	*4 2,562	610	2,353
	③ 印刷製本費	1,820	0	1,820	1,853	33	1,641	212
	④ 複写経費	200	0	200	91	109	126	35
	⑤ 賃金	3,630	0	3,630	2,373	*5 1,257	4,794	2,421
	⑥ 雑役務費	1,005	0	1,005	2,032	*6 1,027	470	1,562
	⑦ 施設整備費	372	0	372	354	18	366	12
	3. 情報関連費	106	0	106	104	2	102	2
	4. 吉田地区共通経費	4,219	0	4,219	2,599	*7 1,620	2,773	174
	5. 教員研究旅費等	1,250	0	1,250	1,236	14	1,949	713
運営費交付金	6. 旅費	3,770	0	3,520	4,107	337	3,266	841
	非常勤講師旅費	3,400	0	3,400	3,620	220	2,903	717
	招へい旅費	120	0	120	375	255	116	258
	管理旅費	250	0	250	112	138	246	134
	7. 学生自主活動支援経費	3,000	0	3,000	2,017	983	1,784	233
	8. 連携研究部長裁量経費	2,000	0	2,000	1,782	218	1,225	557
	9. 予備費	1,286	*1	149	1,137	724	413	2,122
	10. 特別事業	945	0	945	2,105	*8 1,160	4,147	2,042
	11. 文系共通事務部経費負担	1,340	0	1,340	1,340	0	200	1,140
	12. 障害学生支援経費		0	0	0	0	475	475
			△					△
	小 計	27,343	149	27,194	27,194	0	28,113	919
その他の資金	運営費(人件費)非常勤講師手当	0	*2	2,367	2,367	2,367	0	1,782
	リーディング大学院 思修館	0		500	500	500	0	500
	ポケットゼミ開設支援経費	0		0	0	0	25	25
	科学研究費間接経費	0	*3	2,749	2,749	2,241	508	1,325
	小 計	0		5,616	5,616	5,108	*9 508	3,132
	合 計	27,343	5,467	32,810	32,302		508	31,245
								1,976
								1,057

※1 追加配分:教育研究等経費(基礎分・特別分)△149千円

※2 非常勤講師手当当初配分額2,367千円、実支出額2,459千円 2,367千円-2,459千円=△92千円 マイナス分は中央経費にて補填

※3 補助金 1,177千円 基金(研究期間終了年度:平成27年度) 941千円 基金(研究期間終了年度:平成28年度) 631千円  
基金(研究期間終了年度:平成28年度)については、終了年度まで、繰越可能

※4 消耗品費:全体執行残高調整としての追加購入分を含む

※5 賃金:事務補佐人件費実支出額:2,312千円(うち4~9月分1,158千円は科研費間接経費より支出)

※6 追加実施分として、HP作成費及び第一教室ワイヤレスマイク改修費を計上

※7 吉田地区共通経費:光熱水料等実支出額:3,682千円(うちガス料314千円、電気料769千円、計1,083千円は科研費間接経費より支出)

※8 学習室入出館管理システム設置945千円、第一・第二ディスカッションルーム入出館管理システム設置1,160千円 に使用

※9 差引増減額508千円:科研費間接経費・基金(研究期間終了年度:平成28年度)分631千円よりH27年度執行分123千円を引いた残額  
H28年度へ繰り越し(前年度繰越額:1,019千円)

## 資料 22

## 平成28年度事業予算計画

公共政策連携研究部・公共政策教育部  
(単位:千円)

区分事項	28年度当初 計画額	計画内容	27年度 当初計画額	前年比較 増減額
1. 図書経費	1,500		2,000	500
2. 中央経費	8,956		7,427	1,529
①備品費	0		0	0
②消耗品費	400	教育用消耗品他	400	0
③印刷製本費	1,890	募集要項等、教材制作費、外部評価委員報告書、封筒印刷	1,820	70
④複写経費	110	複写機保守料	200	90
⑤賃金	5,546	支援事務員雇用経費(総務・教務事務補助)・講演謝金・チーター謝金・非常勤講師人件費補充分	3,630	1,916
⑥雑役務費	650	清掃、郵便、雑修理など	1,005	△355
⑦施設整備費	360	環境美化費、ガスヒーポン保守、消防設備点検など	372	12
3. 情報関連費	1,104	大型計算機利用負担金、KUINS負担金、日経テレコン情報利用料	106	△998
4. 吉田地区共通経費	3,720	光熱水費、総合研究2号館関連費、施設修繕計画負担金、環境賦課金など	4,219	499
5. 教員研究旅費等	1,250	(法学研究科の配分基準に準ずる)	1,250	0
6. 旅費	3,790		3,770	△ 20
非常勤講師旅費	3,300		3,400	100
招へい旅費	370		120	△250
管理旅費	120		250	130
7. 学生自主活動支援経費	3,000		3,000	0
8. 連携研究部長裁量経費	2,000		2,000	△ 0
9. 予備費	0		1,286	1,286
10. 特別事業	0	(当該年度限定の事業を想定)	945	△ 945
11. 文系共通事務部経費負担	1,174		1,340	△ 166
合計	26,494	※	27,343	849

※ H28年度当初計画額26,494千円の内訳: 当初配分26,346千円+追加配分(留学生経費)148千円  
H27年度当初計画額27,343千円の内訳: 当初配分26,938千円+追加配分(留学生経費)405千円

# 公共政策大学院の機能強化

総長ヒアリング資料 公共政策大学院

2015.3.18

## 現状と課題

## 近年の取組と実績

- 専門職大学院として公共性の高い分野に幅広い教養と高い専門性をもつた人材を輩出
- 専門職大学院設置基準に則り平成18年度に開設、平成23年度に初の公得する全系中央省庁に採用される学生の比率は全国で7つある公共政策系専門職大学院の中でトップレベル

### トップクラスの外部講師の招聘

- ★根本復興大臣(H25)、藤田元最高裁判所判事(H26)、白川(前)日銀総裁(H26)等

### 地域連携推進のため国内外の企業・団体と協力

### 学生の自主活動支援

- ・地方都市におけるまちなか居住の推進策  
－滋賀県長浜市を例にしてー（京都府知事賞受賞）
- ・滋賀県長浜市の地域ブランド化（京都市長賞受賞）
- ・京都市事務事業評価サポート制度に16名の学生が参画

- 更なる教育・研究の充実、各種連携事業等社会的要請に応えるだけの人材・財源の安定的確保

### 専門職大学院の独立性の確保

# 公共政策・地域連携構想

総長ヒアリング資料 公共政策大学院

2015.3.18

## 目的と機能

- 【目的】公共分野の入材の育成と地域連携、社会貢献事業の同時展開
- 【機能①】海外の諸機関、国・地方自治体、大学、NPO法人等との交流・連携のインターフェイス
- 【機能②】国内外へのインターン派遣、連携機関との共同による教育・研修プログラムの開発と管理
- 【機能③】国内外の公的機関、大学、NPO法人等連携機関との共同事業（調査、研修等）

## 組織・財政

- 専任教員の安定確保（設置基準）
- 実務スタッフの拡充
- 学内外の競争的資金・寄付金・受託調査費の確保

## 社会連携室

中央省庁・地方  
自治体・関係団  
体

東日本被災地  
域の大学、  
NPO法人等

海外の諸機関  
(世界銀行、  
各国政府、諸  
機関・研究所)

公共政策大学院

京都大学

法学研究科・  
経済学研究科など学内  
関係部局

京都大学公共政策大学院社会連携室  
2016年特別公開プログラム（水曜講座）

資料 24

# 心豊かな人づくりで 持続可能な循環型社会を創る

人口急減・  
超高齢化という我が国が直面す  
る大きな課題に対し政府が主導する形で、各  
地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な  
社会を創生できるよう地方創生事業を活発に展開していま  
す。しかし、実際のところ、政府の方針に便乗して一過性の事業  
を行っているだけの自治体も見受けられます。  
先進国では、大量生産、大量消費、大量廃棄の流れで物質的豊かさを  
求めてきた高度成長時代から、必需品や便益品という観点から考える  
と不便を感じない成熟した時代となりました。そして、「心の豊かさ」が  
求められる時代に入っています。地域が創生していくには、その地域に  
住む人々が豊かな心をもって、真に理念のある循環型社会づくりに  
取り組んでいかなければなりません。

本公開講座では、循環型社会づくりの先駆者として活動されて  
いる自治体や民間の方を招き、事例の報告を聞きながら  
学術的視点からも検証し、持続可能な循環型社会  
づくりのあり方を考えていくものです。

**参加費  
無 料**

※但し、懇親会等は実費徴収

**日 時** 平成28年**10月5日～11月9日**の毎週水曜日(計6回)  
**午後6時～午後8時**

**場 所** 京都大学公共政策大学院公共第1教室  
京都大学吉田キャンパス総合研究2号館2階(京都市左京区吉田本町)

**参 加 者** 50名(予定) ※社会人、学生等の参加資格の制限はありません。※基本的に全回出席できる方。

**修 了 証** 全回出席、所定のレポート(4,000字程度)を期日までに提出された方に本公開プログラム修了証を授与します。

**ナビゲーター** 岡田知弘(京都大学経済学研究科教授・公共政策大学院社会連携室連携研究員)

## ■ プログラム（予定）

※スケジュールや内容は、主催者の都合等で変更となる場合があります。

第1回

10/5

「再生可能エネルギーで拓く地域社会の未来」



佐藤 彌右衛門氏  
会津電力株式会社代表取締役

1951年福島県喜多方市生まれ、合资会社大和川酒店九代目当主。日本地酒協同組合理事長、飯館電力㈱代表取締役副社長、全国ご当地エネルギー協会代表理事、ふくしま自然エネルギー基金代表理事。

「自然エネルギーを生かした地域おこし活動  
～風穴小屋の復元・利用を中心とした～」



傎木 宏夫氏  
NPO 地域づくり工房代表理事

1960年、長野県大町市生まれ。NPO地域づくり工房代表理事、環境アセメント学会常務理事、自治体問題研究所理事、長野大学非常勤講師など。著書「仕事おこしワークショップ」など。

第4回

10/26

「地方創生 オガールプロジェクトの取り組み」



熊谷 泉氏  
岩手県紫波町長

1947年岩手県紫波町生まれ。岩手大学農学部卒業後、1971年家畜医院を開業。2003年紫波町議会議員に当選、その後2007年岩手県議会議員に当選。2014年紫波町長に就任。

「湖南市の循環型社会創造の取り組み」



谷畑 英吾氏  
滋賀県湖南市長

1966年生まれ。1989年滋賀県庁入庁。1998年京都大学大学院法政研究科修士課程修了。2003年旧甲西町長。合併後、湖南市初代市長に当選。現在3期目。前近畿市長会長。

第2回

10/12

「木を大事に使い切る  
循環型の事業運営で業界を牽引」



中島 浩一郎氏  
真庭バイオマス発電株式会社代表取締役

銘建工業株式会社代表取締役社長、株式会社ぐまもと製材代表取締役社長、株式会社ラムセル代表取締役社長、高知おととし製材株式会社代表取締役社長、真庭バイオマス発電株式会社代表取締役社長、最先端の木材バイオマス事業で脚光を浴びている。

「“真庭ライフスタイル”実現への挑戦  
～地域資源を活用して地域の豊かさを目指す～」



太田 昇氏  
岡山県真庭市長

京都府副知事を務めた後、2013年4月に真庭市長に就任。地域資源を見出し、活用し、連携していくことが一つの方策であるという考え方のもと、豊かな木質資源を活用したバイオマス発電やCLT(直交集成材)の普及など、戦略的取組に挑戦している。

第3回

10/19

「円卓の地域主義  
～共創の場づくりから生まれる善い地域とは～」



牧野 光朗氏  
長野県飯田市長

早稲田大学政経学部卒、1985年日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行。2004年飯田市長就任。全国市長会経済委員長、経済・財政一体改革推進委員会委員等。

「地域課題と事業活動を通じて、  
地域と共に歩む中小企業」



井上 誠二氏  
建都住宅販売株式会社代表取締役

建都住宅販売代表取締役、同志社大学商学部卒。京都中小企業家同友会相談役。1984年創業。京滋にて地産地消型の住宅の建設。意識的な地域連携で不動産売買仲介業を9カ店で展開中。町のみ再生挑戦賞受賞。

第4回

10/26

「地方創生 オガールプロジェクトの取り組み」



熊谷 泉氏  
岩手県紫波町長

1947年岩手県紫波町生まれ。岩手大学農学部卒業後、1971年家畜医院を開業。2003年紫波町議会議員に当選、その後2007年岩手県議会議員に当選。2014年紫波町長に就任。

第5回

11/2

「持続可能な町は小さく美しい～  
上勝町の挑戦」



笠松 和市氏  
徳島県上勝町前町長

前上勝町長、現在(株)もぐさん取締役(経営改革担当)、日並ふるさと振興財団評議員など、素つばビジネス(いろどり農業)を推進。マニフェスト大曾根地域環境政策賞(首長部門)を受賞。著書に「持続可能な町は小さく美しい」共著学芸出版社など。

「価値共創の理念と人と社会を育てる経営の実践」



森田 俊作氏  
大和リース株式会社代表取締役

大和リース株式会社 代表取締役社長。1955年大阪経済大学経済学部卒業後、大和工業リース(現・大和リース)入社。規格建築事業部長、流通建築リース事業部長などを経て2008年4月に代表取締役社長に就任し、現在に至る。

第6回

11/9

①全プログラムの総括  
②修了式 ③交流会

<ナビゲーター>



岡田 知弘  
京都大学経済学研究科教授・  
公共政策大学院社会連携室連携研究員

京都大学大学院経済学研究科教授・公共政策大学院社会連携室連携研究員。1954年富士県生まれ。京都大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科博士後期課程修了。京都大学大学院経済学研究科教授を経て、2010年4月～2015年3月まで「公共政策大学院教授」、2012～13年度に公共政策大学院長を務める。現在、経済学研究科教授。専門は、地域経済、日本地域経済学会会長、自治体問題研究所理事長を務める。主著に、「地域づくりの経済学入门」(自治体研究社 2005年)、「震災からの地域再生」(新日本出版社 2012年)、「入門 現代日本の経済政策」(共編著、文化法社、2016年)などがある。

## ■ お申し込み方法

氏名、年齢、所属、役職、メール、携帯電話を記入の上、メールかファックスで「水曜講座事務局」宛にお申し込みください。  
定員になり次第、締め切ります。申し込み締め切りは**9月15日(木)**です。

※電話による申し込みは受け付けておりません。お問い合わせは、E-mailへお送りください。

※講義の円滑なる進行に支障をきたすなど、本講座の受講者としてふさわしくないと主催者が判断した場合、会期の途中でも出席をお断りする場合もあります。予めご了承いただける方のみお申し込みください。なお、受講の可否などのご連絡は、基本的にE-mailで行いますので、お間違のないようにご記入ください。

E-mail: matsumura.tsutomu.b38@kyoto-u.jp Fax: 078-222-1759 (担当 松村)

京都大学公共政策大学院社会連携室連携研究員

氏名	年齢
	歳
所属	役職
携帯電話	メールアドレス @
—	—

京都大学公共政策大学院社会連携室  
特別公開シンポジウム

参加費  
無料

先着申込500名

# 災害の時代に備える

被災体験・復興の取り組みから学ぶ

2017/3/10(金)

午後1時～午後4時40分

京都大学吉田キャンパス  
百周年時計台記念館大ホール  
(〒606-8501 京都市左京区吉田本町)

基調講演

「災害・復興の経験から学ぶ・正しく学んで、正しく備える」

室崎 益輝氏(兵庫県立大学防災教育研究センター長)

特別講演

「中越地震・中越沖地震と原子力防災の課題」

泉田 裕彦氏(前新潟県知事)

パネルディスカッション

コーディネーター 岡田 知弘(京都大学経済学研究科教授・同公共政策大学院社会連携室連携研究員)

パネラー 室崎 益輝氏(兵庫県立大学防災教育研究センター長)

泉田 裕彦氏(前新潟県知事)

菊地 逸夫氏(株式会社キクチ 代表取締役会長) 「震災と戦った中小企業家たち、原発30キロ圏からの報告」

高林 秀明氏(熊本学園大学社会福祉学部 教授) 「熊本地震の避難所・仮設・地域の課題—地域福祉の視点から」

森田 俊作氏(大和リース株式会社 代表取締役) 「災害時に必要な対策・対応・BCP」

調査報告

「熊本地震被災地調査報告」

京都大学公共政策大学院震災復興研究会

# 被災体験・復興の取り組みから学ぶ

21世紀に入り、世界では、スマトラ沖地震、インド洋大津波、ハリケーン・カトリーナ、四川大地震、わが国でも、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震など、大規模な自然災害が続いている。その被害は巨大化し、複雑化してきています。また、その対応力も低下しているといわざるをえません。災害は人の命を奪うと同時に、それまで築き上げてきた歴史や文化も一瞬にして奪い去ってしまいます。こうした災害に対して、少しでも被害を減らすには、日頃から行政や地域の人々が話し合いを重ね、様々なリスクに対して策を講じていくことが何より重要です。本シンポジウムでは、東日本大震災から6周年の節目に、防災・減災領域で一線に立ち、奮闘されてきた方々をお招きし、大災害時代に私たちがどう向き合っていくべきかを考える場とします。

## Program

\*プログラムの出演者は都合により変更する場合があります。

### 開会あいさつ

中西 寛氏  
(京都大学公共政策大学院院長)

### 基調講演

「災害・復興の経験から学ぶ・・正しく学んで、正しく備える」  
室崎 益輝氏  
(兵庫県立大学防災教育研究センター長)

### 特別講演

「中越地震・中越沖地震と原子力防災の課題」  
泉田 裕彦氏  
(前新潟県知事)

### 調査報告

「熊本地震被災地調査報告」  
京都大学公共政策大学院震災復興研究会

### パネルディスカッション

#### ●コーディネーター

岡田 知弘  
(京都大学経済学研究科教授・同公共政策大学院社会連携室連携研究員)

#### ●パネラー

室崎 益輝氏  
(兵庫県立大学防災教育研究センター長)

泉田 裕彦氏  
(前新潟県知事)

#### 「震災と戦った中小企業家たち、原発30キロ圏からの報告」

菊地 逸夫氏  
(株式会社キクチ 代表取締役会長)

#### 「熊本地震の避難所・仮設・地域の課題—地域福祉の視点から」

高林 秀明氏  
(熊本学園大学社会福祉学部 教授)

#### 「災害時に必要な対策・対応・BCP」

森田 俊作氏  
(大和リース株式会社代表取締役)

### ■参加お申し込み方法

参加ご希望の方は、①お名前、②ご勤務先・学校名、③所属部署名・役職名、④ご連絡先電話番号、⑤メールをご記入の上、「京都大学公共政策大学院社会連携室公開シンポジウム係」宛にメールでお申込みください。WEBサイトからもお申込みいただけます。申し込み締め切りは**2月28日(火)**です。定員になり次第、締め切ります。

※電話による申し込みは受け付けておりません。お問合せ・お申込みは、下記E-mailへお送りください。

■問い合わせ・参加申し込み／京都大学公共政策大学院社会連携室特別公開シンポジウム係  
E-mail: [info@scc-kyoto-u-sg.com](mailto:info@scc-kyoto-u-sg.com) WEB: <http://scc-kyoto-u-sg.com>



室崎 益輝氏  
兵庫県立大学防災教育研究センター長

1944年兵庫県に生まれる。京都大学工学部建築学科卒業。神戸大学教授、消防研究所理事長、関西学院大学教授などを経て、2013年より現職。日本火灾学会会長、灾害復興学会会長、地区防災計画学会会長、消防議会会長、ひょうご県アラーブラザーソン長、海外災害援助市民センター副代表などを歴任。建築学会論文賞、火災学会賞、消防功労者総理大臣表彰、神戸新聞平賞などを受賞。著書に、ビル火災、地域計画と防火など。

泉田 裕彦氏  
前新潟県知事

昭和37年9月15日生。前新潟県知事。京都大学法学部卒業。1967年通商産業省入省、経済企画庁内閣調査第一課、ブリティッシュ・コロンビア客員研究员、経済産業研究所主任研究官、国土交通省貿易流通システム高度化推進調整室、経済産業研究所コンサルティングフェロー、岐阜県新産業労働局長、新潟県知事3期を経て2016年10月退任。  
主な著書に「知識国家論」(東洋経済)他

菊地 逸夫氏  
株式会社キクチ 代表取締役会長

株式会社キクチ 代表取締役会長、株式会社マックスホールディングス 取締役副社長、福島県中小企業家同友会 副代表理事、相馬商工会議所 副会頭。1958年福島県相馬市生まれ。日本大学卒業後、有限会社菊地商店(現、株式会社キクチ)入社。1990年に代表取締役社長就任。2015年にマーフィHD設立。

高林 秀明氏  
熊本学園大学社会福祉学部 教授

阪神淡路大震災の仮設住宅で24団地169人から聞き取った「孤独死調査」に参加。熊本地震では避難した熊本市東区民ノ上学校で避難所の自主運営のリーダーを担当。現在、益城町の仮設住宅等で学生とともにボランティア活動を続いているが、「まなび仮設」の相談支援員として訪問や交流を取り組む。益城町復興企画の「くらし復興専門会議」会員。主著に、「障害者・家族の生活問題」(単著)、「大量失業社会の労働と家族生活」(共著)他。

森田 俊作氏  
大和リース株式会社 代表取締役

大和リース株式会社 代表取締役社長。1955年生。大阪経済大学経済学部卒業後、大和工商业リース(現、大和リース)入社。規格建築事業部長、流通建築リース事業部長などを経て2008年4月に代表取締役社長に就任し、現在に至る。

中西 寛  
京都大学公共政策大学院 院長

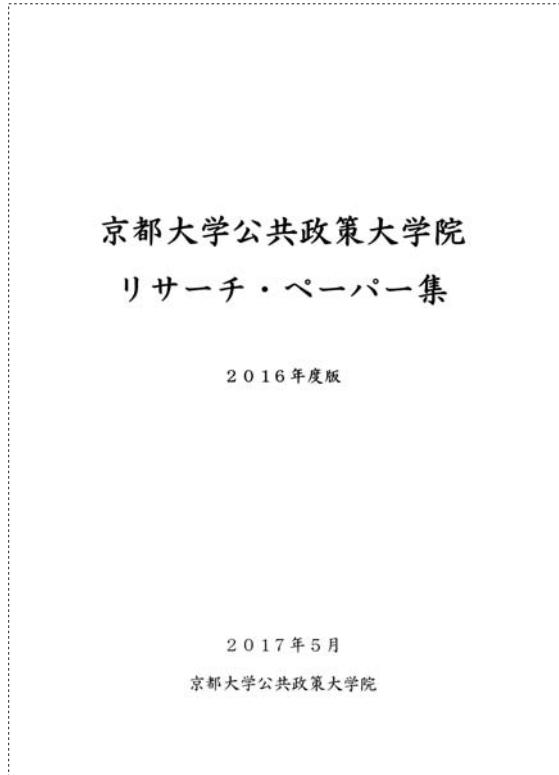
1962年大阪府生まれ。京都大学法学部卒業、同大学院法学研究科修士課程修了。シカゴ大学歴史学博士課程を経て、2002年から京都大学大学院教授。2016年から現職。2014~2016年、日本国際政治学会事務長。平和・安全保障研究所理事。日本国際フォーラム評議員。新日中友好21委員会日本側委員などを勤めている。主著に、「国際政治とは何か—地球社会における人間と秩序」などがある。

岡田 知弘  
京都大学公共政策大学院社会連携室連携研究員

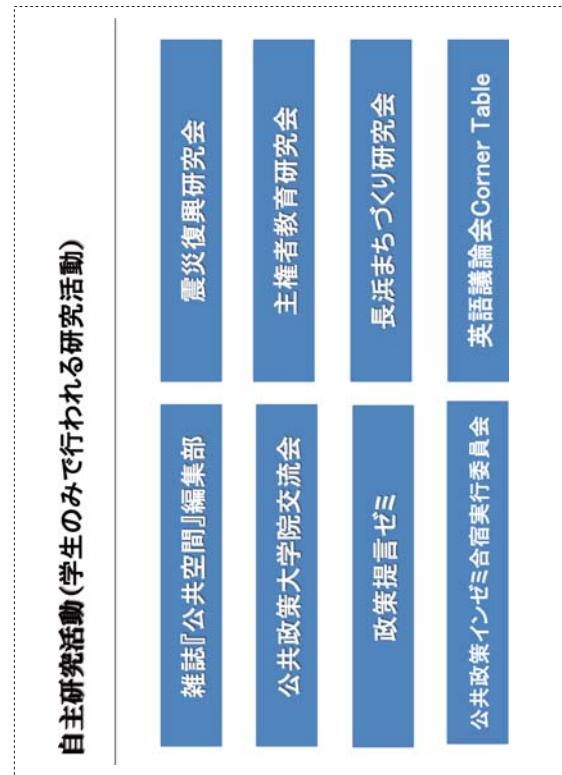
1954年富山県生まれ。京都大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科博士後期課程修了。京都大学大学院経済学研究科教授を経て、2010年4月~2015年3月まで公共政策大学院教授。2012~13年度に公共政策大学院院長を務める。現在、経済学研究科教授。専門は、地域経済学。日本地域経済学会会長、自治体問題研究所理事長を務める。主著に、「地域づくりの経済学入门」(自治体研究社 2005年)、「震災からの地域再生」(新日本出版社 2012年)、「入門 現代日本の経済政策」(共編著、法律文化社、2016年)などがある。



## 補足資料 1



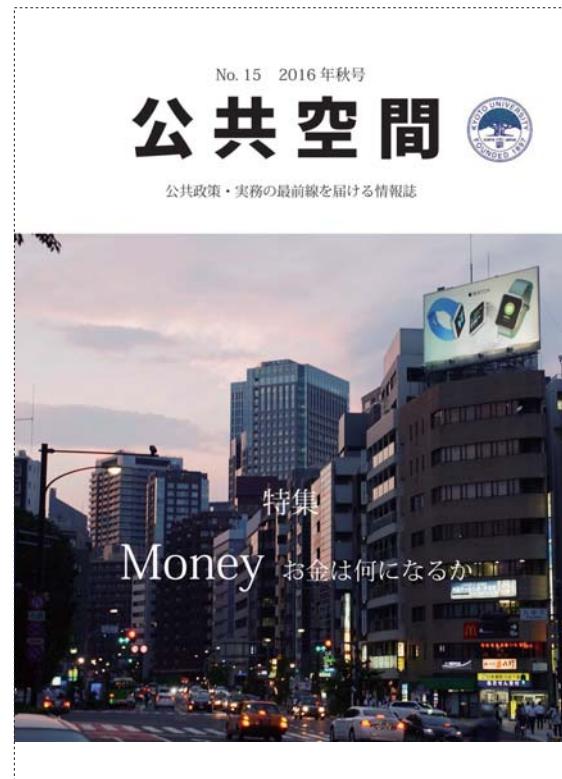
## 補足資料 2



## 補足資料 3



## 補足資料 4



平成 28～29 年度  
京都大学公共政策大学院外部評価委員会評価報告書

発行日 2018 年（平成 30 年）1 月  
発行人 京都大学公共政策大学院  
606-8501 京都市左京区吉田本町  
Tel. 075-753-3102